

(平成23年)  
子ども手当の使途等に係る調査  
報 告 書



## 目次

I 概要	3
1. 調査について	3
2. 調査結果	3
(1) 子ども手当の使途・使途別使用金額	3
(2) 使途を子どものために限定利用できない理由	5
(3) 子ども手当の使途決定相談相手	5
(4) 子ども手当の支給による家庭の変化	6
II 本編	7
1. 調査の目的	7
2. 子ども手当の概要	7
3. 調査・集計の実施方法	8
(1) 調査手法	8
(2) 調査対象	8
(3) 調査地域	8
(4) 実施期間	8
(5) 調査項目	8
(6) 調査フロー	9
(7) 標本設計	12
(8) 標本数	14
(9) 集計方針	15
(10) 用語定義	16
(11) 実施体制	17
4. 回答者等の属性	18
5. 子ども手当の使途等	21
(1) 調査期間中に実際使用された使途	21
(2) 残った「子ども手当」の使い道（使途予定）	78
(3) 子ども手当の使途（使用実績に使用予定を踏まえた状況）	90
(4) 使途を子どものために限定利用できない理由	113
(5) 子ども手当の使途決定相談相手	118
6. 子ども手当の支給による家庭の変化	123
(1) 設問項目比較	123
(2) 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況	124
(3) 子どもの意見を聴く機会の増加状況	128
(4) 子どもの数を増やす計画の立案状況	132
(5) 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況	136

Ⅲ 資料編	148
1. 調査項目一覧	148
(1) 事前調査項目	148
(2) 本調査項目	149
2. 各設問単純集計表	153
3. 主要属性等によるクロス集計表	160
(1) 長子学齢区分別	160
(2) 世帯年収階級別	162
(3) 世帯構成別（同居状況）	164
(4) 世帯構成別（子どもの両親の就業状況 ①共働きの有無）	166
(5) 世帯構成別（子どもの両親の就業状況 ②主な職業の組合せ（父親×母親））	167
(6) 居住地域別（地方都市制度）	169
(7) 居住地域別（地方）	171
(8) 主要属性等による使途別金額（詳細区分）のクロス集計	173
(9) 主要属性等による使途予定別金額（詳細区分）のクロス集計	179
(10) 主要属性等による使途別金額（予定含む）（詳細区分）のクロス集計	182

## I 概要

### 1. 調査について

平成 22 年 4 月から始まった「子ども手当」については、昨年、子ども手当支給月後に国が実施する初の実態調査として、「子ども手当の用途等に関する調査」を実施した。この調査においては、「子ども手当の用途（予定を含む）」、「子ども手当の支給により最も増やした支出（予定を含む）」などについて、中学 3 年生以下の子どもを持つ保護者に対して聞き取りを行った。

今回実施した「子ども手当の用途等に係る調査」では、昨年と同様に「子ども手当の用途」に加え、用途別の使用金額についても調査を行い、「子ども手当」の使い道について、より定量的に把握したことが最大の特徴となっている。

### 2. 調査結果

#### (1) 子ども手当の用途・用途別使用金額

調査期間中の使用実績の回答状況に、調査終了時に残額が 1 円以上ある者に聞いた使用予定の状況を踏まえた子ども手当の用途（予定含む）の結果は、以下のとおりとなっている。（詳細は P90～記載）

複数回答で回答を得た結果、「子どもの教育費等（予定含む）」が 46.4%で最も高い。次いで、「子どもの生活費（予定含む）」（30.4%）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（22.3%）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（19.0%）、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」（12.0%）、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」（2.8%）、「その他（予定含む）」（2.1%）、「大人のおこづかいや遊興費（予定含む）」（1.5%）と続いている。これは、「その他」を除いて、実際に使用した使用実績だけに限定した際のランキングと同じ順である。なお、「わからない・使い道をまだ決めていない」を選択した割合は 16.5%となっている。

用途別の使用金額（6 月の支給期に満額（平成 23 年 2 月分から 5 月分までの 4 か月分、52,000 円）の支給を受けた人（7,611 人）の平均金額）をみると、「子どもの教育費等（予定含む）」が 17,878 円（34.4%）で最も高い。2 番目に高いのは、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」で 8,282 円（15.9%）。次いで、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 7,936 円（15.3%）、「子どもの生活費（予定含む）」が 6,634 円（12.8%）、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」が 2,372 円（4.6%）、「その他（予定含む）」が 961 円（1.8%）と続いている。また、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」は 805 円（1.5%）、「大人のおこづかいや遊興費（予定含む）」は 238 円（0.5%）と、いずれも 1,000 円未満にとどまっており、他の用途よりも極めて低い金額となっている。なお、「わからない・使い道をまだ決めていない」は 6,893 円（13.3%）となっている。子どもに限定した用途である「子どもの教育費等（予定含む）」、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」、「子どもの生活費（予定含む）」及び「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」の構成比の合計は 67.1%であり、過半数を超える割合を占めている。

長子学齢区分別に、子ども手当の用途（予定含む）の状況をみると、長子の学齢が高くな

るほど「子どもの教育費等（予定含む）」の割合が高く、中学1～3年生では59.5%、0歳～3歳では27.3%とその差は32.2ポイントとなっている。逆に、「子どもの生活費（予定含む）」と「子どもの将来のための貯蓄・保険料」に関しては、長子の学齢が低くなるほど割合が高くなる傾向がみられる。また、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」と「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」に関しては、小学生の割合が平均よりも高くなっている。「わからない・使い道をまだ決めていない」では、長子の学齢が低くなるほど割合が高くなっている。

長子学齢区分別の使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、0～3歳を除く他の全ての属性では「子どもの教育費等（予定含む）」が最も高く、0～3歳では「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が最も高い。また、「わからない・使い道をまだ決めていない」では、長子の学齢が低くなるほど金額が高くなる傾向がみられる。

世帯年収階級別にみると、「子どもの生活費（予定含む）」、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」では、世帯年収が低くなるほど割合が高くなる傾向がみられる。一方で、「子どもの教育費等（予定含む）」では、世帯年収が高くなるほど割合が高くなる傾向がある。また、「わからない・使い道をまだ決めていない」では、世帯年収が高くなるほど割合が高くなっている。

世帯年収階級別の使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、全ての属性において「子どもの教育費等（予定含む）」が最も高い金額となっており、世帯年収が高くなるほど金額も高くなる傾向がみられる。一方で、「子どもの生活費（予定含む）」と「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」では、世帯年収が低くなるほど金額が高くなる傾向がみられる。また、「わからない・使い道をまだ決めていない」では、世帯年収が高くなるほど金額も高くなる傾向がみられる。

世帯構成別にみると、共働き、片働き、ひとり親世帯と比較すると、「子どもの教育費等（予定含む）」、「子どもの生活費（予定含む）」、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」の4項目においてひとり親世帯の割合が高くなっている。「わからない・使い道をまだ決めていない」では、両親世帯（共働き世帯・片働き世帯）の方がひとり親世帯よりも高い割合となっている。

世帯構成別の使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、両親世帯（共働き世帯・片働き世帯）、ひとり親世帯のいずれにおいても「子どもの教育費等（予定含む）」が最も高い金額となっており、特にひとり親世帯(19,872円)では全体平均(17,878円)よりも約2,000円高くなっている。

居住地域別にみると、いずれの地域でも「子どもの教育費等（予定含む）」の割合が最も高くなっており、特に九州・沖縄と関東では平均以上の割合となっている。全国平均と各地方の割合を比較すると、北海道・東北における「子どもの生活費（予定含む）」、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」と、九州・沖縄における「子どもの生活費（予定含む）」、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」では、全国平均よりも5.0ポイント以上高い割合となっている。

居住地域別の使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、全ての

属性において「子どもの教育費等(予定含む)」が最も高い金額となっており、関東では 18,826 円であり、北海道・東北では 15,881 円となっている。

### (2) 使途を子どものために限定利用できない理由

子ども手当の使途を子どものために限定利用できない理由について、複数回答で回答を得た結果、「家計に余裕がないため」が 72.2%で、他の回答を引き離して最も割合が高く、次いで、「使い道は自由だと考えるため」が 21.8%、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があると考えるため」が 14.6%と続いている。

長子学齢区分別にみると、いずれも「家計に余裕がないため」が最も高く、0～3 歳では 64.0%、小学 1～3 年生及び小学 4～6 年生では 74.7%であり、その差は 10.7 ポイントとなっている。

世帯年収階級別にみると、最も割合が高い項目は、1,000 万円以上を除き「家計に余裕がないため」であり、1,000 万円以上では「使い道は自由だと考えるため」となっている。「家計に余裕がないため」の割合は世帯年収が低くなるほど高くなっており、逆に「使い道は自由だと考えるため」の割合は世帯年収が高くなるほど高くなってきている。

世帯構成別にみると、いずれも「家計に余裕がないため」が最も高く、特に自営業世帯 (84.5%) とひとり親世帯 (82.1%) では他の属性よりも高くなる傾向がみられる。全体で 2 番目に高い「使い道は自由だと考えるため」においては、正社員×正社員世帯では 37.8%、自営業世帯では 11.3%であり、その差は 26.5 ポイントとなっている。

居住地域別にみると、いずれも「家計に余裕がないため」が最も高く、九州・沖縄では 84.8%、関東では 69.9%であり、その差は 14.9 ポイントとなっている。

### (3) 子ども手当の使途決定相談相手

子ども手当の使途を誰と話し合っ決めて決めるかについて、複数回答で回答を得た結果、「自分ひとりで決める (ご自身)」が 82.7% (内訳：子どもの父親 37.2%、子どもの母親 62.8%) で最も高く、次いで、「配偶者」が 42.6%、「子」が 3.0%、「ご自身の親・配偶者の親」が 0.2%と続いている。

長子学齢区分別にみると、長子学齢が低いほど「自分ひとりで決める (ご自身)」と「配偶者」の割合が高く、逆に、長子学齢が高いほど「子」割合が高くなる傾向がみられる。

世帯年収階級別にみると、世帯年収が低いほど「自分ひとりで決める (ご自身)」の割合が高く、逆に、世帯年収が高いほど「配偶者」割合が高くなる傾向がみられる。

世帯構成別にみると、「自分ひとりで決める (ご自身)」において最も高いのは、ひとり親世帯の 95.5%となっている。

居住地域別にみると、「自分ひとりで決める (ご自身)」の割合は、最も高い中部・四国が 85.5%、最も低い関東が 82.0%であり、その差は 3.5 ポイントとあまり差がみられない。

#### (4) 子ども手当の支給による家庭の変化

子ども手当の支給による家庭の変化 4 項目について、5 段階評価で回答を得た結果、「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」の肯定評価が 40.8%と最も高くなっている。次いで肯定評価が高いのは、「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」で 37.9%となっている。

「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」では、肯定評価が 37.9%、否定評価が 26.3%で、肯定評価が 11.6 ポイント高い。長子学齢区分別にみると、長子学齢が低いほど、肯定評価の割合は高い傾向にあり、0～3 歳では 50.1%となっている。

「子どもの意見を聴く機会の増加状況」では、肯定評価が 20.2%、否定評価が 40.0%で、肯定評価が 19.8 ポイント低い。長子学齢区分別にみると、長子学齢が高いほど、肯定評価の割合は高くなる傾向あり、小学 4～6 年生では 23.2%となっている。

「子どもの数を増やす計画の立案状況」では、肯定評価が 13.6%、否定評価が 59.2%で、肯定評価が 45.6 ポイント低い。長子学齢区分別にみると、長子学齢が低いほど、肯定評価の割合は高く、0～3 歳では 21.4%となっている。

「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」では、肯定評価が 40.8%、否定評価が 24.8%で、肯定評価が 16.0 ポイント高い。長子学齢区分別にみると、長子学齢が低いほど、肯定評価の割合は高く、0～3 歳では 46.6%となっている。



## Ⅱ 本編

### 1. 調査の目的

平成 22 年 4 月から始まった「子ども手当」については、昨年、子ども手当支給月後に国が実施する初の実態調査として、「子ども手当の使途等に関する調査」を実施した。

これに引き続き、本年度は使途別の使用金額を含めて聴取を行い、より定量的に「子ども手当」の使途に関する実態を把握することを目的として実施した。

今回の調査は、平成 23 年 6 月支給分の「子ども手当」について、全国の受給資格者を対象にインターネットアンケート調査にて実施した。使途別金額を調査するために、平成 23 年 7 月～9 月にかけて、当該月末にそれまで使用した使途を聴取する方法で行い、10,000 サンプルの有効回答を得た。

なお、本調査の実施に際して、有識者等による「子ども手当の使途等に係る調査委員会」を設置し、調査設計や集計分析についての検討を行っている。

### 2. 子ども手当の概要

「子ども手当」については、「平成 22 年度における子ども手当の支給に関する法律」が平成 22 年 3 月 26 日に成立、同年 4 月 1 日に施行されたことによりスタートした。

平成 22 年度においては、0 歳から中学校修了（15 歳になった後の最初の 3 月 31 日）前の子どもを養育している父母等を対象に、子ども一人につき月額 13,000 円が、平成 22 年 6 月（同年 4 月・5 月分）、同年 10 月（同年 6 月～9 月分）、平成 23 年 2 月（平成 22 年 10 月～平成 23 年 1 月分）、平成 23 年 6 月（同年 2 月・3 月分）に支給されることとなった。

平成 23 年 4 月分から平成 23 年 9 月分までについては、平成 22 年度の制度が踏襲され、同様の対象者に、同様の金額（子ども一人につき月額 13,000 円）が、平成 23 年 6 月（確定していた同年 2 月・3 月分に加え、同年 4 月・5 月分の計 4 か月分）、同年 10 月（同年 6 月～9 月分）に支給されることとなった。

なお、平成 23 年 10 月分以降の支給金額については、平成 23 年 10 月 1 日に施行された「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づき、子どもの年齢や出生順に応じて受け取れる手当の金額が変更され、支給金額は、子どもの年齢が 0 歳～3 歳の場合是一律 15,000 円、3 歳～小学校修了前までは、第 1 子・第 2 子については 10,000 円、第 3 子以降は 15,000 円、中学生は一律 10,000 円となる。支給は、平成 24 年 2 月（平成 23 年 10 月～平成 24 年 1 月分）、平成 24 年 6 月（同年 2 月・3 月分）に行われる。

### 3. 調査・集計の実施方法

#### (1) 調査手法

インターネットアンケート調査（事前調査1回、本調査全3回）

- ・事前調査：調査対象条件等の聴取・確認
- ・本調査：事前調査で調査対象条件と合致した方に、3か月間、毎月末日に使用状況を聴取

【第1回】調査項目の聴取（平成23年6月の支給後～同年7月末日までの使用状況）

【第2回】調査項目の聴取（平成23年8月の使用状況）

【第3回】調査項目の聴取（平成23年9月の使用状況、貯蓄・保険料目的の金額、今後の使途予定等）

※事前に設計した標本割付数に従って、サンプル数が集まった時点で締め切るという方法で回収

#### (2) 調査対象

民間調査会社の登録モニターのうち、事前調査実施時点において、長子学齢<sup>1</sup>が中学3年生以下の子どもと同居しており、家計の状況（日常的な支出額など）について把握している18歳以上の男女

※子ども手当支給日との兼ね合いより、0歳児については2011年4月生まれまでを対象

#### (3) 調査地域

日本全国

#### (4) 実施期間

- ・事前調査：平成23年6月29日（水）～7月7日（木）
- ・本調査：【第1回】平成23年7月30日（土）～8月12日（金）  
【第2回】平成23年8月31日（水）～9月14日（水）  
【第3回】平成23年9月30日（金）～10月11日（火）

#### (5) 調査項目

- ・回答者及び同居する子ども、世帯の属性
- ・子ども手当の使途
- ・残った子ども手当の使い道（使途予定）
- ・子ども手当の使途（予定）別使用金額
- ・子ども手当の支給による家庭の変化

---

<sup>1</sup> 長子学齢とは、世帯内における最年長の子どもについて、就学児については学年の、未就学児については生年月の回答を得た結果を示す。未就学児については、各年4月～翌年3月までの誕生を同一の学齢としている。

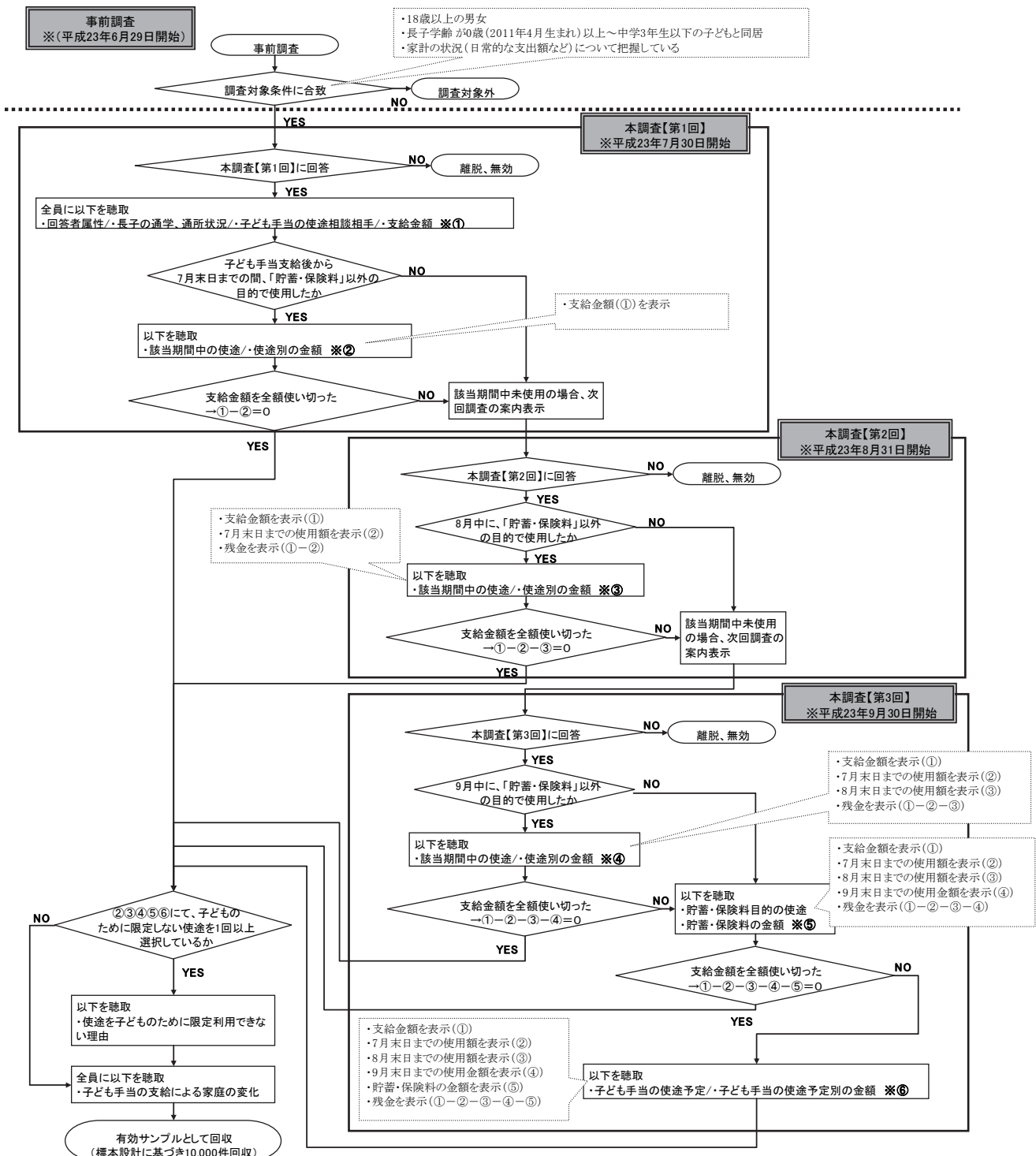
(6) 調査フロー

・回答はすべて、長子について聴取している。

なお、「子ども手当」の使途（予定含む）、使途（予定）別金額を聴取する質問には、毎回下記の注釈文を表示している。

※お子さんが複数人いらっしゃる方は、長子（1番年上の子）のことについてお答えください。

図表Ⅱ-3-1 主な調査フロー



図表Ⅱ-3-2 事前調査後の案内文

「子ども手当」に関するアンケートを7月末に実施する予定です。  
 メールにてご連絡しますので協力のほど、よろしくお願いいたします。

「子ども手当」は、0歳から中学校修了前の子どもを養育している方に対して、子ども1人につき、月額1万3千円が支給される制度のことをいいます。(平成22年度からスタート)  
 手当の支払は、6月、10月、2月に行われ、それぞれの前月までの分(4か月分)がまとめて支払われます。

注) 平成23年2月以前から子ども手当の支給を受けていた方については、6月に平成23年2月～5月の4か月分(子ども1人につき、13,000円×4か月=52,000円)が支給されます。  
 それ以外の方は、申請した月の翌月分～5月までの分が支給されます。  
 例:3月に申請した場合:4月～5月の2か月分(13,000円×2か月=26,000円)

支給後から7月31日まで、下記1～10の項目別に「子ども手当」をいくらい使ったのかを記録していただくと回答がしやすくなります。また、お子さんが複数人いらっしゃる方は、長子(1番年上の子)のことについて記録してください。

	子ども手当の用途	例
1	子どもの生活費	子どもの衣類や服飾雑貨などの購入費用 子どものおやつやミルクなどの購入費用 子どものおもちゃや生活用品などの購入費用 子どもの予防接種や医薬品購入などの費用
2	子どもの教育費等	子どもの保育園・幼稚園・ベビーシッターなどの保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足などの学校教育費用 子どもの学習塾・通信教育・家庭教師などの学校外教育費用 子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い事にかかる費用
3	子どものおこづかいや遊興費	子どものおこづかい 親子での外食や旅行などにかかる遊興費
4	大人のおこづかいや遊興費	おとなのおこづかいや遊興費
5	子どもに限定しない家庭の日常生活費	家庭の日常生活費 家族で使う家や車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品や家具などの購入費用
6	子どもの将来のための貯蓄・保険料	子どもの将来のための貯蓄・保険料
7	子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	子どものためとは限定しない貯蓄・保険料
8	その他(できるだけ具体的に内容をお答えください。)	その他(できるだけ具体的に内容をお答えください。)
9	使い道をまだ決めていない	使い道をまだ決めていない
10	わからない	わからない

(※本調査の予定回収数が集まり次第終了とさせていただきますので、本調査に進めない場合もございます。)

※毎月の本調査後には、同様の案内と合わせてプリントアウト方法を提示

図表Ⅱ-3-3 52,000円支給されたAさんの回答例

**1回目（支給後～7月末日までの状況）**

Q：子ども手当を「貯蓄・保険料」以外の目的で使ったか？ はい

↓

Q：何に、いくら使ったか？

・子どもの生活費 10,000円  
 ・子どもの教育費等 10,000円  
 計 20,000円 → 残金 32,000円

**2回目（支給後～8月末日までの状況）**

Q：子ども手当を「貯蓄・保険料」以外の目的で使ったか？ はい

↓

Q：何に、いくら使ったか？

・子どものおこづかいや遊興費 5,000円  
 ・子どもに限定しない日常生活費 10,000円  
 計 15,000円 → 残金 17,000円

↓

**3回目（支給後～9月末日までの状況）**

Q：子ども手当を「貯蓄・保険料」以外の目的で使ったか？ はい

↓

Q：何に、いくら使ったか？

・子どもの生活費 7,000円  
 計 7,000円 → 残金 10,000円

↓（残金がある場合）

Q：「貯蓄・保険料」目的でいくら使ったか？

①子どもの将来のための貯蓄・保険料 0円  
 ②子どものためとは限定しない貯蓄・保険料 0円  
 ③特に使う必要がなかったので、全部又は一部が残っている 10,000円（残金）

↓（③は残金として取り扱う）

Q：残金をどのように使う予定か？

↓

・子どもの生活費 10,000円  
 計 10,000円（→ 残金 0円）

**【Aさんの子ども手当使用状況】（支給後～9月末日まで）**

○使用実績

用途	使用額	割合
子どもの生活費	17,000円	32.7%
子どもの教育費等	10,000円	19.2%
子どものおこづかいや遊興費	5,000円	9.6%
子どもに限定しない日常生活費	10,000円	19.2%
特に使う必要がなかったので、全部又は一部が残っている	10,000円	19.2%
計	52,000円	100.0%

○使用予定（残金10,000円について）

用途予定	使用額	割合
子どもの生活費	10,000円	100.0%
計	10,000円	100.0%

○使用額（予定を含む）

用途（予定を含む）	使用額	割合
子どもの生活費	27,000円	51.9%
子どもの教育費等	10,000円	19.2%
子どものおこづかいや遊興費	5,000円	9.6%
子どもに限定しない日常生活費	10,000円	19.2%
計	52,000円	100.0%

(7) 標本設計

子ども手当の使途に影響を与えると考えられる「長子学齢」、「世帯年収」、「子どもの数」について、それぞれ既存の公的統計を参照し、次のように標本設計を行う。

なお、本調査の標本数は集計分析を考慮し、10,000サンプルとする。

また、複数人の子どもがいる回答者については、標本設計に用いた長子のことについて回答を得ている。

図表Ⅱ-3-4 長子学齢についての参照値と標本設計

参考値		標本設計				
年齢	割合	長子学齢 <sup>(※1)</sup>	割合	長子学年区分	割合	標本数
0歳	5.63%	0歳 <sup>(※2)</sup>	2.00%	0～3歳	20.62%	2,062
1歳	5.82%	1歳	6.06%			
2歳	5.95%	2歳	6.19%			
3歳	6.13%	3歳	6.37%			
4歳	6.21%	4歳	6.45%	4～6歳	19.54%	1,954
5歳	6.31%	5歳	6.55%			
6歳	6.29%	6歳	6.53%			
7歳	6.36%	小学1年生	6.61%	小学1～3年生	19.74%	1,974
8歳	6.34%	小学2年生	6.58%			
9歳	6.31%	小学3年生	6.55%			
10歳	6.42%	小学4年生	6.66%	小学4～6年生	19.91%	1,991
11歳	6.43%	小学5年生	6.67%			
12歳	6.33%	小学6年生	6.57%			
13歳	6.45%	中学1年生	6.69%	中学1～3年生	20.20%	2,020
14歳	6.44%	中学2年生	6.68%			
15歳	6.58%	中学3年生	6.82%			
	100.00%	-	100.00%	-	100.00%	10,000

※1 学齢は、就学児については学年の、未就学児については、各年4月～翌年3月までの誕生を同一学齢とする。

※2 「0歳」は調査実施時期を鑑み標本数を減数調整し、他に割り当て

参照：平成17年度国勢調査「第16表 年齢（各歳）別人口ー全国（平成17年）」

図表Ⅱ-3-5 世帯年収についての参照値と標本設計

参考値			標本設計		
所得金額階級	割合	割合	所得金額階級	割合	標本数
50万円未満	0.38%	14.34%	300万円未満	15.00%	1,500
50～100万円未満	1.14%				
100～150万円未満	2.60%				
150～200万円未満	2.92%				
200～250万円未満	3.62%				
250～300万円未満	3.68%	21.83%	300～500万円	22.00%	2,200
300～350万円未満	5.39%				
350～400万円未満	5.71%				
400～450万円未満	5.84%				
450～500万円未満	4.89%				
500～550万円未満	6.79%	24.30%	500～700万円	24.00%	2,400
550～600万円未満	5.71%				
600～650万円未満	5.84%				
650～700万円未満	5.96%				
700～750万円未満	4.44%				
750～800万円未満	4.51%	23.29%	700～1,000万円	23.00%	2,300
800～850万円未満	4.31%				
850～900万円未満	4.44%				
900～950万円未満	2.86%				
950～1,000万円未満	2.73%				
1,000～1,100万円未満	3.74%	16.24%	1,000万円以上	16.00%	1,600
1,100～1,200万円未満	2.86%				
1,200～1,500万円未満	5.77%				
1,500～2,000万円未満	2.66%				
2,000万円以上	1.21%				
計	100.00%	100.00%	-	100.00%	10,000

参照：平成21年度国民生活基礎調査「2所得票 第093表 所得金額階級別児童のいる世帯」

図表Ⅱ-3-6 子どもの数についての参照値と標本設計

参考値			標本設計		
児童のいる世帯の児童数	総数	割合	児童のいる世帯の児童数	割合	標本数
1人	5,408	43.89%	1人	43.50%	4,350
2人	5,214	42.31%	2人	42.50%	4,250
3人	1,481	12.02%	3人以上	14.00%	1,400
4人以上	220	1.79%	-	-	-
計	12,323	100.00%		100.00%	10,000

参照：平成21年度国民生活基礎調査「1世帯票 第72表 所得金額階級別児童のいる世帯」

図表Ⅱ-3-7 標本設計

		世帯年収階級					
		計	300万円未満	300～500万円	500～700万円	700～1,000万円	1,000万円以上
	計	10,000	1,500	2,200	2,400	2,300	1,600
長子学齢	0歳	200	20	55	60	55	10
	1歳	605	95	130	145	135	100
	2歳	620	95	135	150	140	100
	3歳	635	95	145	150	145	100
	4歳	645	100	145	150	145	105
	5歳	655	100	145	155	150	105
	6歳	655	100	145	155	150	105
	小学1年生	660	100	150	155	150	105
	小学2年生	655	100	145	155	150	105
	小学3年生	655	95	145	160	150	105
	小学4年生	665	100	140	160	155	110
	小学5年生	665	100	140	160	155	110
	小学6年生	660	100	140	160	150	110
	中学1年生	670	100	145	160	155	110
	中学2年生	670	100	145	160	155	110
中学3年生	685	100	150	165	160	110	

(8) 標本数

標本設計に沿って、事前調査では 85,360 サンプルから回答を得た。本調査では 10,000 サンプルの有効回答を得た。この 10,000 サンプルは、割付ごとに目標回収数を設定し、各目標回収数が集まった時点で回収を締め切るという実施方法で回収している。

図表Ⅱ-3-8 標本数

		世帯年収階級					
		計	300万円未満	300～500万円	500～700万円	700～1,000万円	1,000万円以上
	計	10,000	1,502	2,204	2,406	2,286	1,602
長子学齢	0歳	200	22	59	66	41	12
	1歳	605	95	130	145	135	100
	2歳	620	95	135	150	140	100
	3歳	635	95	145	150	145	100
	4歳	645	100	145	150	145	105
	5歳	655	100	145	155	150	105
	6歳	655	100	145	155	150	105
	小学1年生	660	100	150	155	150	105
	小学2年生	655	100	145	155	150	105
	小学3年生	655	95	145	160	150	105
	小学4年生	665	100	140	160	155	110
	小学5年生	665	100	140	160	155	110
	小学6年生	660	100	140	160	150	110
	中学1年生	670	100	145	160	155	110
	中学2年生	670	100	145	160	155	110
中学3年生	685	100	150	165	160	110	



(9) 集計方針

① 基本集計方法

本調査の標本設計と同義の母集団構成は、既存の公的統計において不明である。  
 また、標本設計に対しては、1歳児～中学3年生において標本割付数通りを回収している。0歳児は、6月の子ども手当支給日との兼ね合いで受給資格者が2011年4月生まれのみに限られるため出現率が低くなるが、世帯年収700～1,000万円以外の割付区分では標本割付数通りを回収した。世帯年収700～1,000万円の0歳児では、標本割付数55サンプルのところ41サンプルの回収(差分△14サンプル)となったが、不足分は他の世帯年収区分の0歳児で補完した。これにより、0歳児合計のサンプル数は標本割付数通り200サンプルの回収となっている。なお、補完したサンプル数は標本設計の分布割合に留意している。  
 このため、本調査の基本集計において、母集団構成や標本設計に合わせるために標本数に重み付け集計を行うウェイトバック集計及びサンプル除外は、実施しない。

② 使途(予定)別金額表に掲載している数値の定義

使途(予定)別金額表に掲載している数値の定義は下記のとおりとなっている。

・金額の分布(%)は、表左上に記載している母数をもとに算出しています。

・この例の場合、子ども手当支給者10,000人のうち、どのくらいの割合の人が何にいくら使用したのかの分布を示しています。

・「平均金額」は、表左上に記載している母数をもとに算出しています。

・各使途に使用しなかった人の金額は0円として計算に含んでいます。

・この例の場合、子ども手当支給者10,000人は各使途に平均的にいくら使用したのかを示しています。

**◎本報告書では、主にこの値を使用して本文を記載しています。**

・「平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者」は、支給金額が満額(52,000円)の人だけを対象として算出しています。

・対象とした満額支給者のうち、各使途に使用しなかった人の金額は0円として計算に含んでいます。

・この例の場合、満額(52,000円)の支給を受けた人は各使途に平均的にいくら使用したのかを示しています。

・なお、満額支給者は7,611人で、これは全体の76.1%に該当します。

図表 (例) 子ども手当の使途別金額

使途	回答者数	金額								平均金額		
		50000円未満	150000円未満	210000円未満	320000円未満	530000円未満	552000円未満	520000円	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	3,709	1.2	2.2	7.4	6.3	8.6	0.9	10.9	¥11,550	25.7%	¥13,466	25.9%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	1,895	1.2	0.9	3.1	1.9	2.2	0.4	9.3	¥6,747	15.0%	¥7,936	15.3%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	2,146	1.4	1.2	4.4	3.3	4.0	0.2	7.1	¥6,638	14.7%	¥7,946	15.3%
子どもの生活費	2,795	3.0	3.6	9.9	5.3	3.4	0.2	2.7	¥5,249	11.7%	¥5,855	11.3%
子どものおこづかいや遊興費	1,093	2.3	1.9	3.3	1.4	1.0	0.1	1.0	¥1,722	3.8%	¥2,070	4.0%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	280	0.4	0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	0.8	¥706	1.6%	¥805	1.5%
大人のおこづかいや遊興費	144	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	¥217	0.5%	¥236	0.5%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む)	3,275	2.2	1.3	5.5	3.7	3.7	0.1	16.2	¥11,706	26.0%	¥13,134	25.3%
その他	117	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.6	¥472	1.0%	¥552	1.1%
計	15,454	12.1	11.6	34.7	22.4	23.5	2.0	48.3	¥45,007	100.0%	¥52,000	100.0%

・使途は複数回答なので、回答者の合計は母数を上回ります。

・表左上に記載している母数のうち、各使途に使用したと回答した人数を掲載しています。

## (10) 用語定義

本調査報告書で用いる用語等は、次の定義による。

### 【世帯構成（同居状況）】

- 二世帯世帯：子とその親のみからなる世帯
- 三世帯世帯：子とその親及び、子の祖父母のみからなる世帯
- その他世帯：二世帯世帯及び三世帯世帯以外の世帯
- ひとり親世帯：子とその父親または母親のみからなる世帯
- 母子世帯：子とその母親のみからなる世帯
- 父子世帯：子とその父親のみからなる世帯

### 【世帯構成（子どもの両親の就業状況）】

- 共働き世帯：子どもの両親がいずれも「専業主婦（主夫）・無職」「学生」「その他」以外の状態で就業している世帯
- 片働き世帯：子どもの両親のうち、いずれか一方が「専業主婦（主夫）・無職」「学生」「その他」以外の状態で就業し、他方が「専業主婦（主夫）・無職」「学生」「その他」の状態である世帯
- 両親とも就業していない世帯：子どもの両親がいずれも「専業主婦（主夫）・無職」「学生」「その他」の状態である世帯
- 正社員×正社員世帯：子どもの両親がいずれも「正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）」である世帯
- 正社員×パート世帯：子どもの父親が「正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）」であり、母親が「パート・アルバイト」である世帯
- 正社員×主婦世帯：子どもの父親が「正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）」であり、母親が「専業主婦（主婦）・無職」である世帯
- 自営業世帯：子どもの両親のうち、父親が「自営業主」であるか、両親とも「自営業の家族従業員」である世帯

### 【居住地域（地方都市制度）】

政令指定都市：本調査開始時点における政令指定都市は次の 19 市

- 北海道・東北\_\_札幌市・仙台市
- 関東\_\_さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市
- 中部・北陸\_\_新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市
- 近畿\_\_京都市・大阪市・堺市・神戸市
- 中国\_\_岡山市・広島市
- 九州\_\_北九州市・福岡市

中核市：本調査開始時点における中核市は次の 41 市

北海道\_\_函館市・旭川市  
 東北\_\_青森市・盛岡市・秋田市・郡山市・いわき市  
 関東\_\_宇都宮市・前橋市・高崎市・川崎市・船橋市・柏市・横須賀市  
 中部・北陸\_\_富山市・金沢市・長野市・岐阜市・豊橋市・豊田市・岡崎市  
 近畿\_\_大津市・高槻市・東大阪市・姫路市・尼崎市・西宮市・奈良市・和歌山市  
 中国・四国\_\_倉敷市・福山市・下関市・高松市・松山市・高知市  
 九州\_\_久留米市・長崎市・熊本市・大分市・宮崎市・鹿児島市

【居住地域（地方）】

地方：モニター登録属性 47 都道府県の地方振り分けは次の 6 ブロック

北海道・東北：北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県  
 関東：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県  
 中部・北陸：新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県  
 近畿：三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県  
 中国・四国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県  
 九州・沖縄：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

(11) 実施体制

本調査の実施に際して、有識者等による「子ども手当の使途等に係る調査検討会」を設置し、調査設計や集計分析についての検討を行っている。

検討会の構成は、次のとおりである。

図表Ⅱ-3-9 「子ども手当の使途等に係る調査委員会」の構成

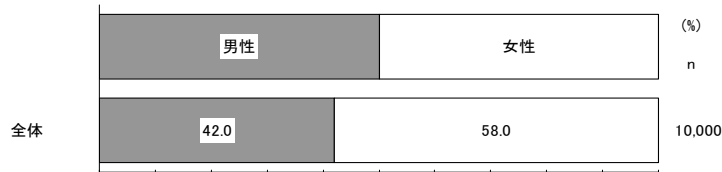
種別	氏名	所属等
座長	本田 一成	國學院大學経済学部 教授
委員	佐々井 司	国立社会保障・人口問題研究所 企画部第四室長
委員	中谷 茂一	聖学院大学人間福祉学部 教授
委員	半田 勝久	東京成徳大学子ども学部 准教授
厚生労働省	雇用均等・児童家庭局育成環境課	子ども手当管理室
事務局	トランス・コスモス株式会社	

※順不同 敬称略

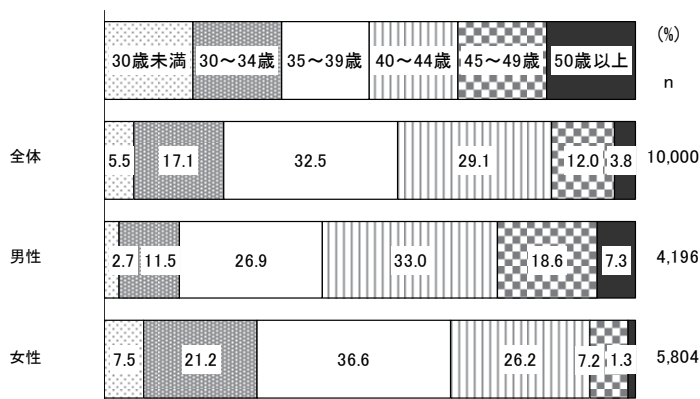
#### 4. 回答者等の属性

回答者及び世帯の属性は、次のとおりである。

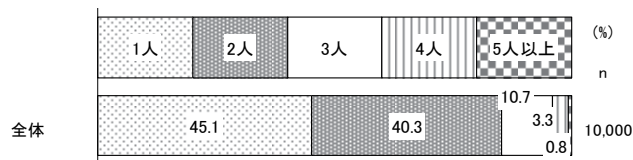
図表Ⅱ-4-1 回答者の性別



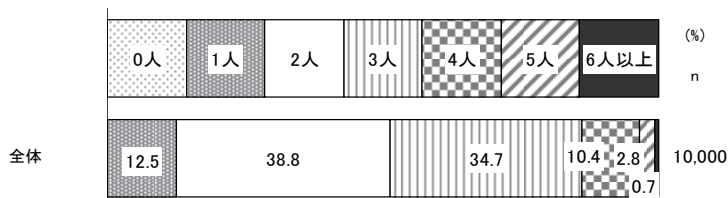
図表Ⅱ-4-2 回答者の性別×年齢



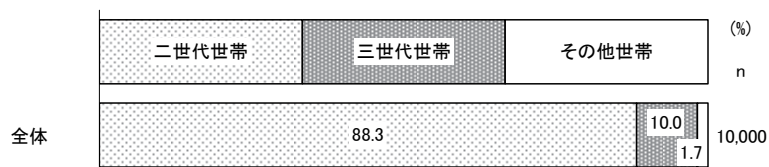
図表Ⅱ-4-3 子どもの人数



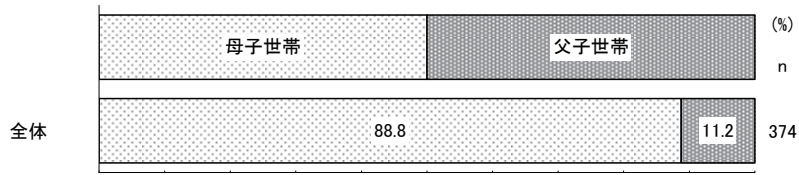
図表Ⅱ-4-4 世帯主の扶養人数



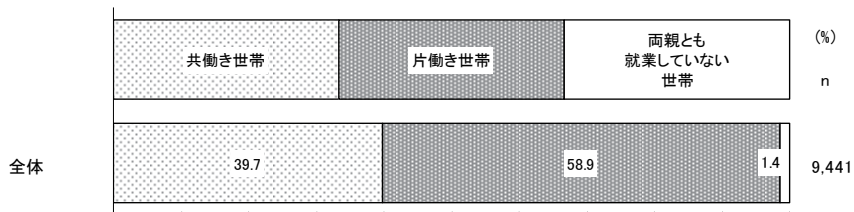
図表Ⅱ-4-5 世帯構成（同居状況）



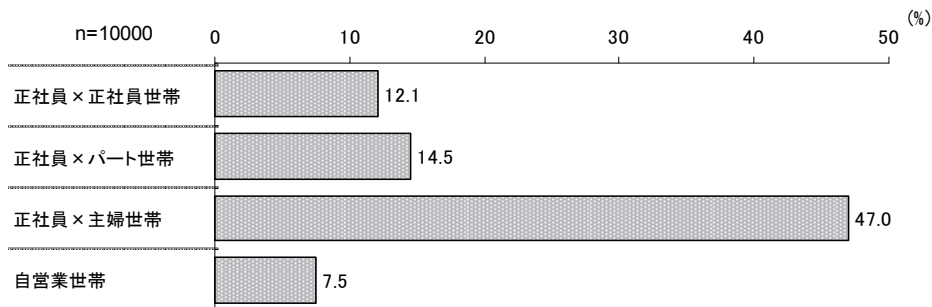
図表Ⅱ-4-6 世帯構成（同居状況 ひとり親世帯の内訳）



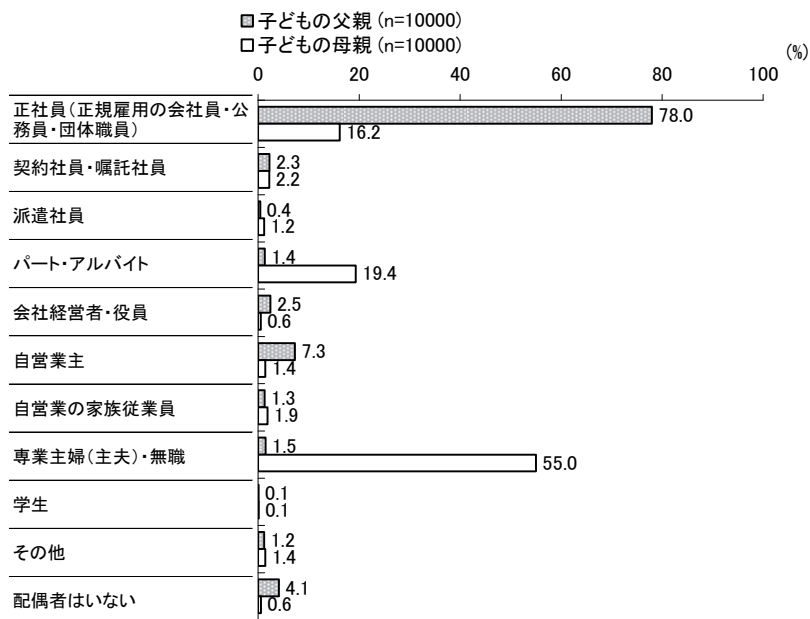
図表Ⅱ-4-7 世帯構成（子どもの両親の就業状況 ①共働きの有無）



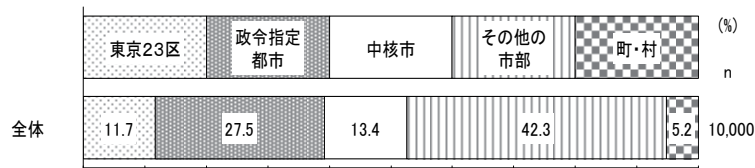
図表Ⅱ-4-8 世帯構成（子どもの両親の就業状況 ②主な職業の組合せ（父親×母親））



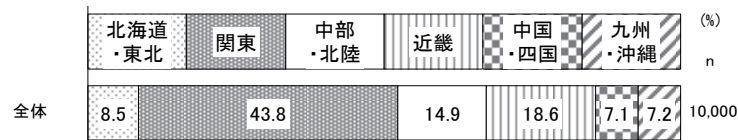
図表Ⅱ-4-9 世帯構成（子どもの親の就業内容）



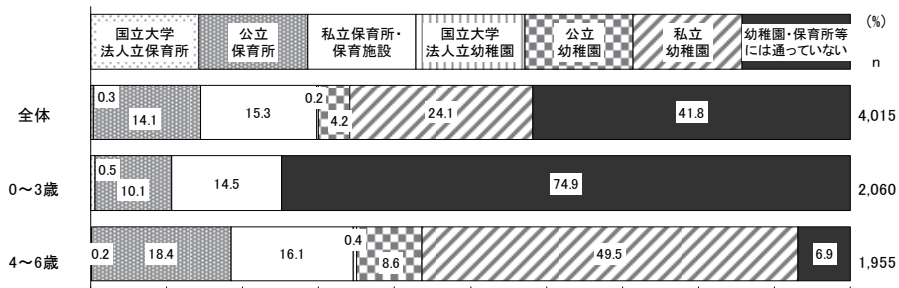
図表Ⅱ-4-10 居住地域（地方都市制度）



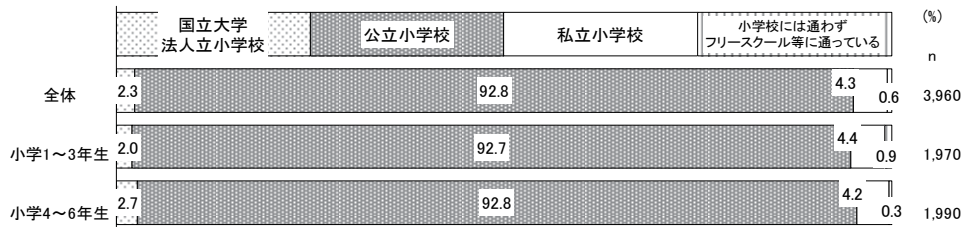
図表Ⅱ-4-11 居住地域（地方）



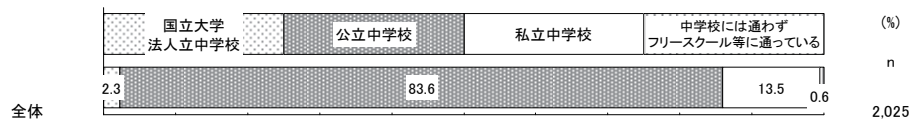
図表Ⅱ-4-12 長子の通学・通所状況（未就学児）



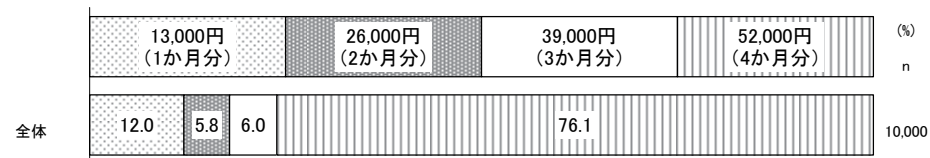
図表Ⅱ-4-13 長子の通学・通所状況（小学生）



図表Ⅱ-4-14 長子の通学・通所状況（中学生）



図表Ⅱ-4-15 支給金額 ※本調査対象者の支給総額：450,073,000円



## 5. 子ども手当の使途等

### (1) 調査期間中に実際使用された使途

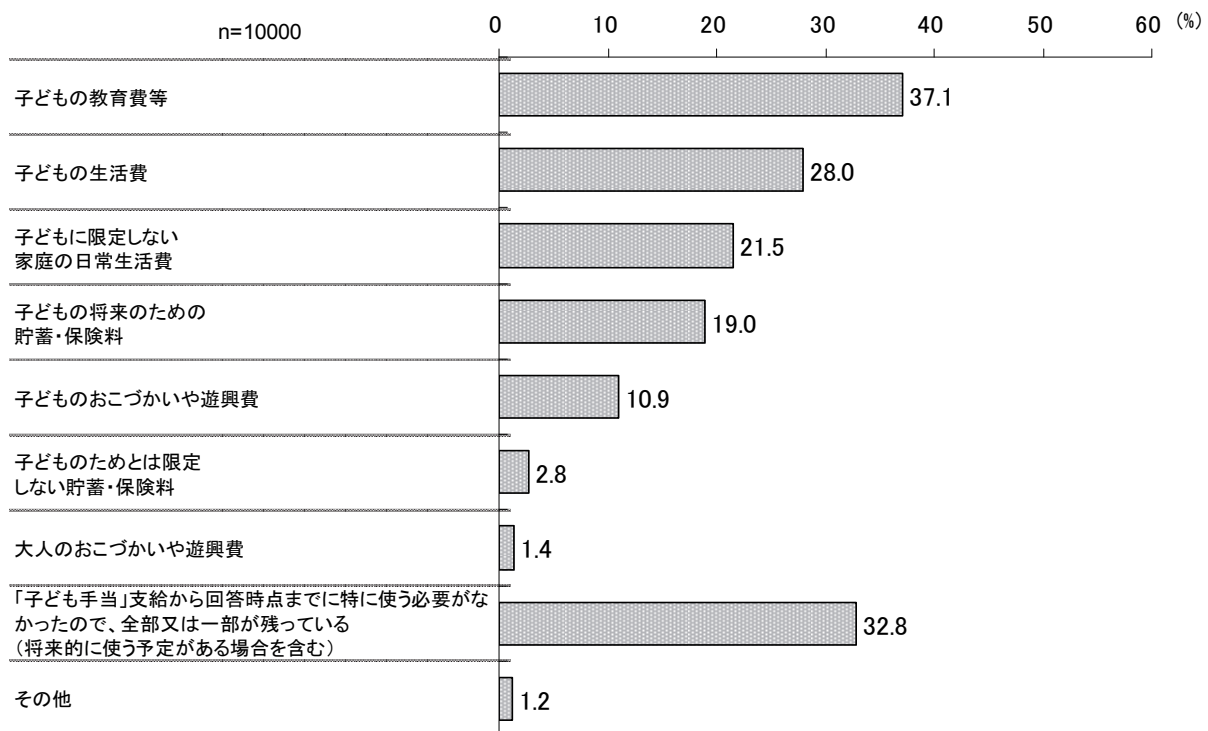
#### ① 全体

調査期間中（6月の子ども手当支給後から9月末日まで）に実際に使用された子ども手当の使途（複数回答）及び使途別の使用金額について、回答を得た。

使途について最も回答が多かったのは「子どもの教育費等」で37.1%、次いで、「子どもの生活費」（28.0%）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」（21.5%）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（19.0%）、「子どものおこづかいや遊興費」（10.9%）、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」（2.8%）、「大人のおこづかいや遊興費」（1.4%）と続いている。

一方で、「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている（将来的に使う予定がある場合を含む）」と回答した人は32.8%となっている。これは、9月末時点で6月に支給された「子ども手当」が1円でも残っている人の割合であり、全額が残っている人の割合ではないことに留意されたい。残額がある人については、今後の使用予定についても別途聞いている。（78ページ参照。）

図表Ⅱ-5-1 子ども手当の使途（複数回答）



次に、使途別の使用金額の状況について見てみる。

本調査対象者（10,000人）への支給総額は4億5,007万3,000円となっている。支給総額の4億5,007万3,000円をサンプル数である10,000で除した額が平均支給額であり、45,007円となっている。使途別の使用金額の合計金額をサンプル数である10,000で除したものが使途別の平均金額となる（平均金額欄）。また、6月の支給期に満額（平成23年2月分から5月分までの4か月分、52,000円）の支給を受けた人（7,611人）のみを対象として、使途別の使用金額の合計金額をサンプル数である7,611人で除したものを、満額支給者の平均金額として記載している（平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者欄）。

6月の支給期に満額（平成23年2月分から5月分までの4か月分、52,000円）の支給を受けた人（7,611人）の中で平均金額をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」で13,466円（25.9%）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」が7,946円（15.3%）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が7,936円（15.3%）、「子どもの生活費」が5,855円（11.3%）、「子どものおこづかいや遊興費」が2,070円（4.0%）、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」が805円（1.5%）、「大人のおこづかいや遊興費」が236円（0.5%）の順となっている。

一方で、満額支給を受けた人における「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている（将来的に使う予定がある場合を含む）の平均金額（残額の平均）は13,134円（25.3%）となっている。

図表Ⅱ-5-2 子ども手当の使途別金額

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 n=10,000	50000円未満	150000円未満	210000円未満	320000円未満	530000円未満	552000円未満	520000円	平均金額	平均金額		※平均金額を 受けた者 (52000円)	
	回答者数	金額	構成比	金額	構成比							
子どもの教育費等	3,709	1.2	2.2	7.4	6.3	8.6	0.9	10.5	¥11,550	25.7%	¥13,466	25.9%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	2,146	1.4	1.2	4.4	3.3	4.0	0.2	7.1	¥6,638	14.7%	¥7,946	15.3%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	1,895	1.2	0.9	3.1	1.9	2.2	0.4	9.3	¥6,747	15.0%	¥7,936	15.3%
子どもの生活費	2,795	3.0	3.6	9.9	5.3	3.4	0.2	2.7	¥5,248	11.7%	¥5,855	11.3%
子どものおこづかいや遊興費	1,093	2.3	1.9	3.3	1.4	1.0	0.1	1.0	¥1,722	3.8%	¥2,070	4.0%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	280	0.4	0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	0.8	¥706	1.6%	¥805	1.5%
大人のおこづかいや遊興費	144	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	¥217	0.5%	¥236	0.5%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている（将来的に使う予定がある場合を含む）	3,275	2.2	1.3	5.5	3.7	3.7	0.1	16.2	¥11,706	26.0%	¥13,134	25.3%
その他	117	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.6	¥472	1.0%	¥552	1.1%
計	15,454	12.1	11.6	34.7	22.4	23.5	2.0	48.3	¥45,007	100.0%	¥52,000	100.0%



## ② 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子ども手当の使途をみると、長子の学齢が高くなるほど「子どもの教育費等」に使用している人が多くなる傾向がみられ、中学1～3年生は回答者の51.5%と半数を超えている。

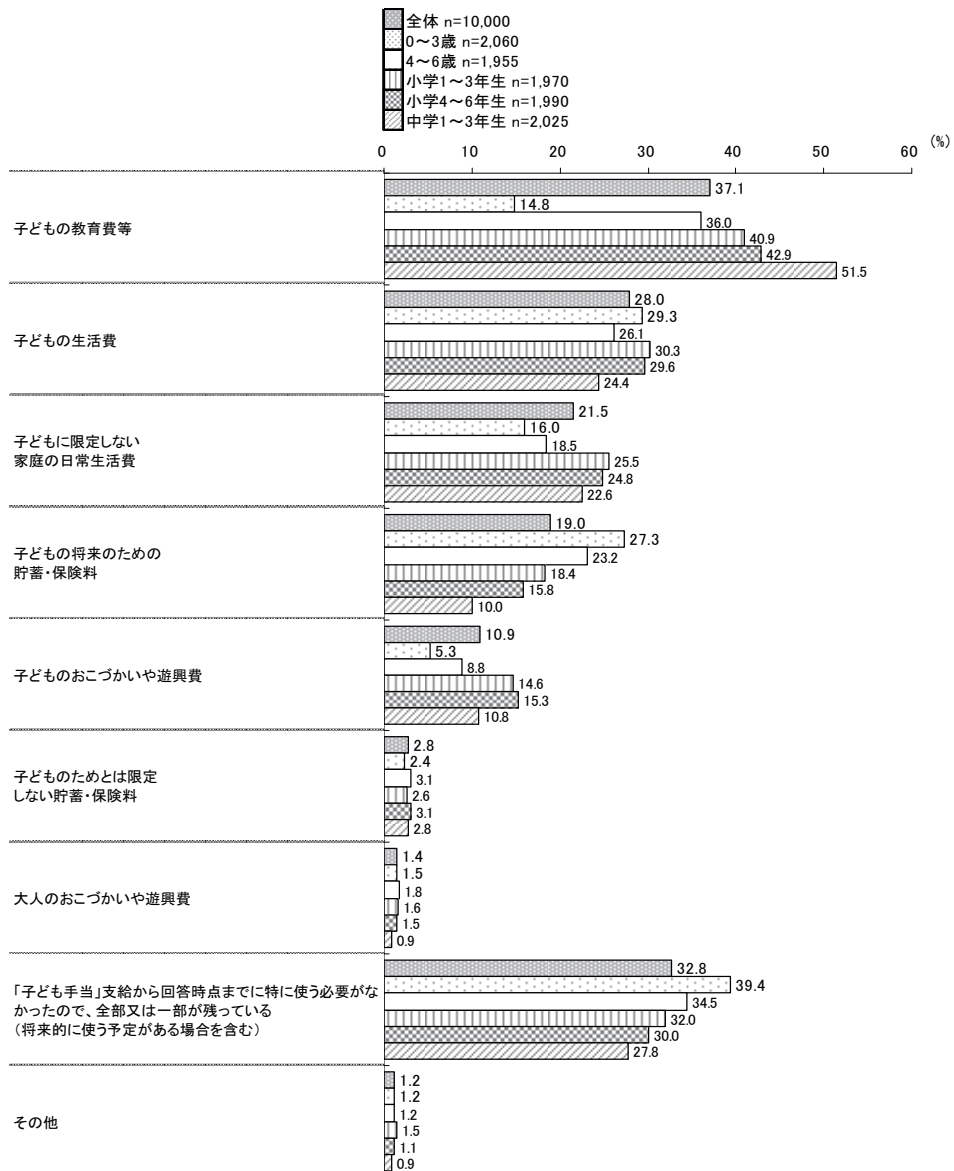
「子どもの将来のための貯蓄・保険料」の割合は、長子学齢が低いほど高くなっている。0～3歳は27.3%で他の属性と比べ最も高く、中学1～3年生は10.0%と最も低い。0～3歳の方が中学1～3年生より17.3ポイント高くなっている。

「子どものおこづかいや遊興費」と「子どもに限定しない家庭の日常生活費」に関しては、小学生の割合が平均よりも高くなっている。

「大人のおこづかいや遊興費」は、いずれの学齢においても2%未満と極めて低い割合となっている。

「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」の割合は、いずれの学齢においても3%台以下と低い割合となっている。

図表Ⅱ-5-3 長子学齢区分別の子ども手当の使途（複数回答）



次に使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均、図表Ⅱ-5-5)についてみると、「子どもの教育費等」については、長子の学齢が高くなるほど使用金額が高くなっており、最も使用金額が高い中学1～3年生は20,741円に対して、最も使用金額が低い0～3歳は4,812円で、その差は15,929円である。逆に「子どもの将来のための貯蓄・保険料」については、長子の学齢が高くなるほど使用金額が低くなっており、最も使用金額が高い0～3歳は12,874円に対して、最も使用金額が低い中学1～3年生は3,818円で、その差は9,056円である。

その他、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」は、長子の学齢が小学生である場合に使用金額が高く、「子どもの生活費」は長子の学齢が高くなるほど使用金額が低くなる傾向がある。

また、「子ども手当」の支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている（将来的に使う予定がある場合を含む）については、長子の学齢が高くなるほど額(未使用金額)が低くなっており、最も高い0～3歳は17,407円に対して、最も低い中学1～3年生は10,830円で、その差は6,577円である。

図表Ⅱ-5-4 長子学齢区分別の使用金額（平均金額\_全体）

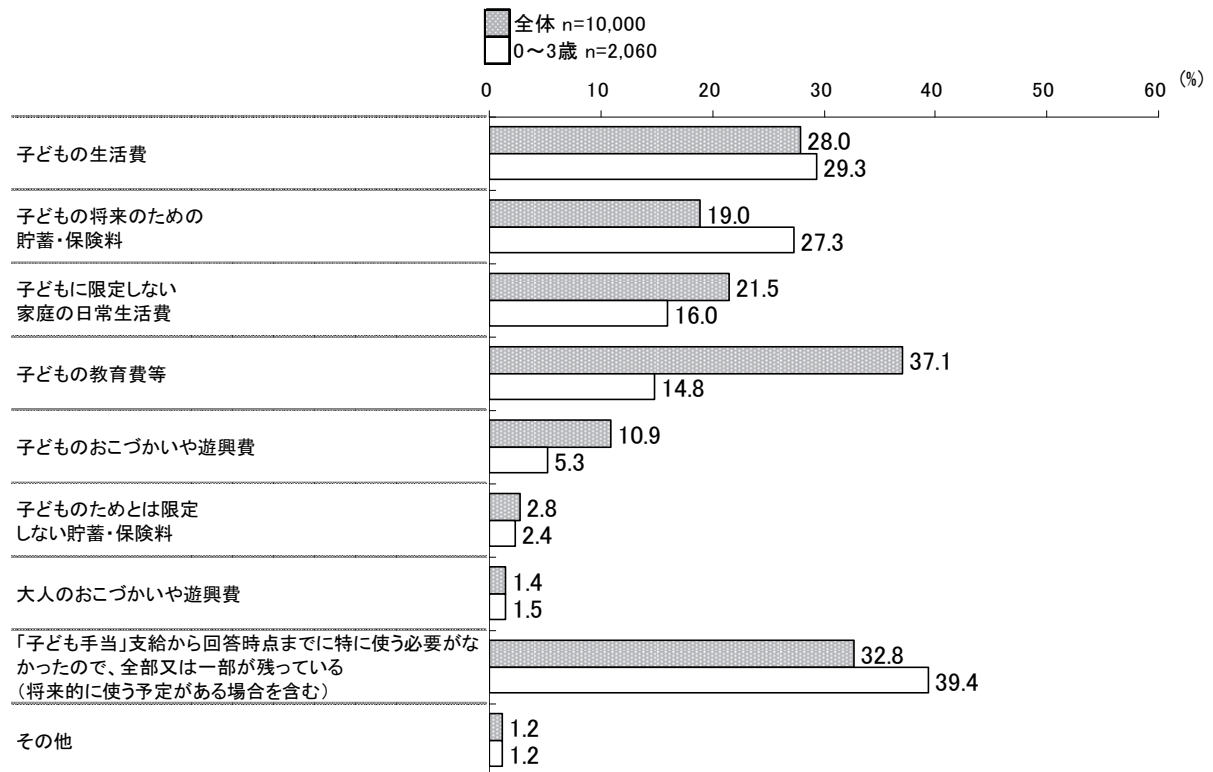
	0～3歳		4～6歳		小学1～3年生		小学4～6年生		中学1～3年生		平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	¥3,949	9.3%	¥11,748	25.3%	¥11,639	25.4%	¥12,888	28.4%	¥17,691	39.4%	¥11,550	25.7%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	¥10,276	24.1%	¥8,670	18.7%	¥6,465	14.1%	¥5,011	11.1%	¥3,284	7.3%	¥6,747	15.0%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	¥4,977	11.7%	¥5,748	12.4%	¥7,783	17.0%	¥7,643	16.9%	¥7,084	15.8%	¥6,638	14.7%
子どもの生活費	¥6,821	16.0%	¥4,744	10.2%	¥5,100	11.1%	¥5,333	11.8%	¥4,194	9.3%	¥5,248	11.7%
子どものおこづかいや遊興費	¥857	2.0%	¥1,260	2.7%	¥2,256	4.9%	¥2,648	5.8%	¥1,620	3.6%	¥1,722	3.8%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	¥605	1.4%	¥697	1.5%	¥581	1.3%	¥821	1.8%	¥828	1.8%	¥706	1.6%
大人のおこづかいや遊興費	¥231	0.5%	¥267	0.6%	¥246	0.5%	¥180	0.4%	¥164	0.4%	¥217	0.5%
「子ども手当」の支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む。)	¥14,446	33.9%	¥12,836	27.6%	¥11,138	24.3%	¥10,405	23.0%	¥9,659	21.5%	¥11,706	26.0%
その他	¥479	1.1%	¥504	1.1%	¥602	1.3%	¥403	0.9%	¥377	0.8%	¥472	1.0%
全体	¥42,641	100.0%	¥46,474	100.0%	¥45,810	100.0%	¥45,332	100.0%	¥44,901	100.0%	¥45,007	100.0%

図表Ⅱ-5-5 長子学齢区分別の使用金額（平均金額\_満額(=52,000円)の支給を受けた者）

	0～3歳		4～6歳		小学1～3年生		小学4～6年生		中学1～3年生		平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	¥4,812	9.3%	¥13,216	25.4%	¥13,288	25.6%	¥14,742	28.4%	¥20,741	39.9%	¥13,466	25.9%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	¥6,174	11.9%	¥6,692	12.9%	¥9,190	17.7%	¥9,222	17.7%	¥8,370	16.1%	¥7,946	15.3%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	¥12,874	24.8%	¥9,930	19.1%	¥7,581	14.6%	¥5,734	11.0%	¥3,818	7.3%	¥7,936	15.3%
子どもの生活費	¥8,036	15.5%	¥5,240	10.1%	¥5,568	10.7%	¥5,896	11.3%	¥4,690	9.0%	¥5,855	11.3%
子どものおこづかいや遊興費	¥1,118	2.2%	¥1,454	2.8%	¥2,636	5.1%	¥3,175	6.1%	¥1,919	3.7%	¥2,070	4.0%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	¥683	1.3%	¥803	1.5%	¥640	1.2%	¥899	1.7%	¥992	1.9%	¥805	1.5%
大人のおこづかいや遊興費	¥263	0.5%	¥289	0.6%	¥266	0.5%	¥185	0.4%	¥174	0.3%	¥236	0.5%
「子ども手当」の支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む。)	¥17,407	33.5%	¥13,858	26.7%	¥12,185	23.4%	¥11,644	22.4%	¥10,830	20.8%	¥13,134	25.3%
その他	¥633	1.2%	¥516	1.0%	¥645	1.2%	¥504	1.0%	¥465	0.9%	¥552	1.1%
全体	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%

長子学齢区分 0～3 歳の使途についてみると、「子どもの生活費」が 29.3%で最も高い。次いで、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(27.3%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(16.0%)、「子どもの教育費等」(14.8%)、「子どものおこづかいや遊興費」(5.3%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.4%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.5%) と続いている。

図表 II-5-6 長子学齢区分別の子ども手当の使途\_0～3 歳 (複数回答)



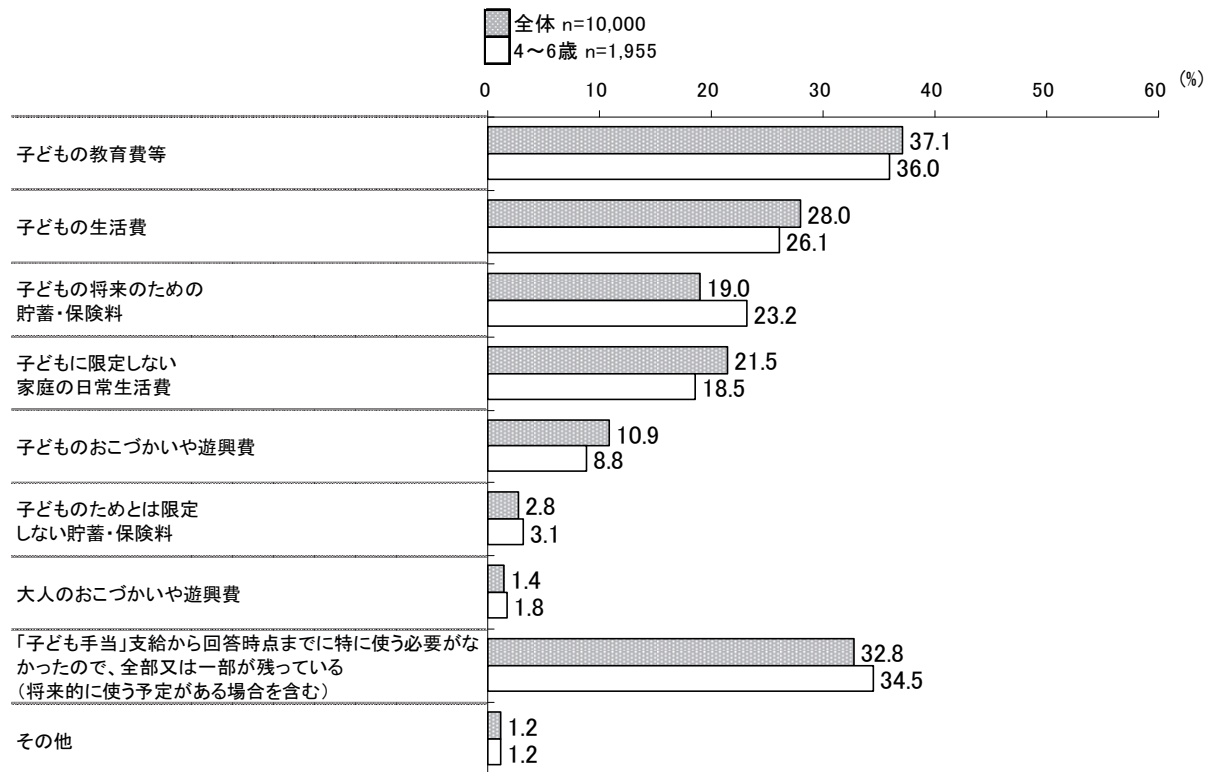
用途別の使用金額（長子学齢 0～3 歳の満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、最も多く使われているのは「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 12,874 円 (24.8%)、次いで、「子どもの生活費」が 8,036 円 (15.5%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」が 6,174 円 (11.9%)、「子どもの教育費等」が 4,812 円 (9.3%) という順になっている。

図表 II-5-7 長子学齢区分別の子ども手当の用途別金額\_0～3 歳

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (長子学齢区分別_0～3歳) n=2,060	5 0 0 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 支給額を受けた者 (52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
子どもの将来のための貯蓄・保険料	562	0.6	0.9	5.1	2.6	3.3	0.6	14.2	¥10,276	24.1%	¥12,874	24.8%
子どもの生活費	604	1.8	2.7	10.0	5.0	4.5	0.2	5.0	¥6,821	16.0%	¥8,036	15.5%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	330	1.0	1.0	3.0	2.3	3.5	0.1	5.0	¥4,977	11.7%	¥6,174	11.9%
子どもの教育費等	304	1.2	1.0	3.6	2.4	3.3	0.1	3.1	¥3,949	9.3%	¥4,812	9.3%
子どものおこづかいや遊興費	109	1.0	0.8	1.8	0.7	0.6	0.0	0.4	¥857	2.0%	¥1,118	2.2%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	49	0.3	0.2	0.6	0.2	0.3	0.0	0.6	¥605	1.4%	¥683	1.3%
大人のおこづかいや遊興費	30	0.2	0.4	0.4	0.0	0.1	-	0.2	¥231	0.5%	¥263	0.5%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	811	2.0	1.1	7.4	3.9	4.4	0.3	20.2	¥14,446	33.9%	¥17,407	33.5%
その他	25	0.0	0.1	0.1	-	0.3	0.1	0.5	¥479	1.1%	¥633	1.2%
計	2,824	8.3	8.3	32.1	17.2	20.3	1.6	49.3	¥42,641	100.0%	¥52,000	100.0%

長子学齢区分 4～6 歳の使途をみると、「子どもの教育費等」が 36.0%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(26.1%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(23.2%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(18.5%)、「子どものおこづかいや遊興費」(8.8%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(3.1%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.8%)と続いている。

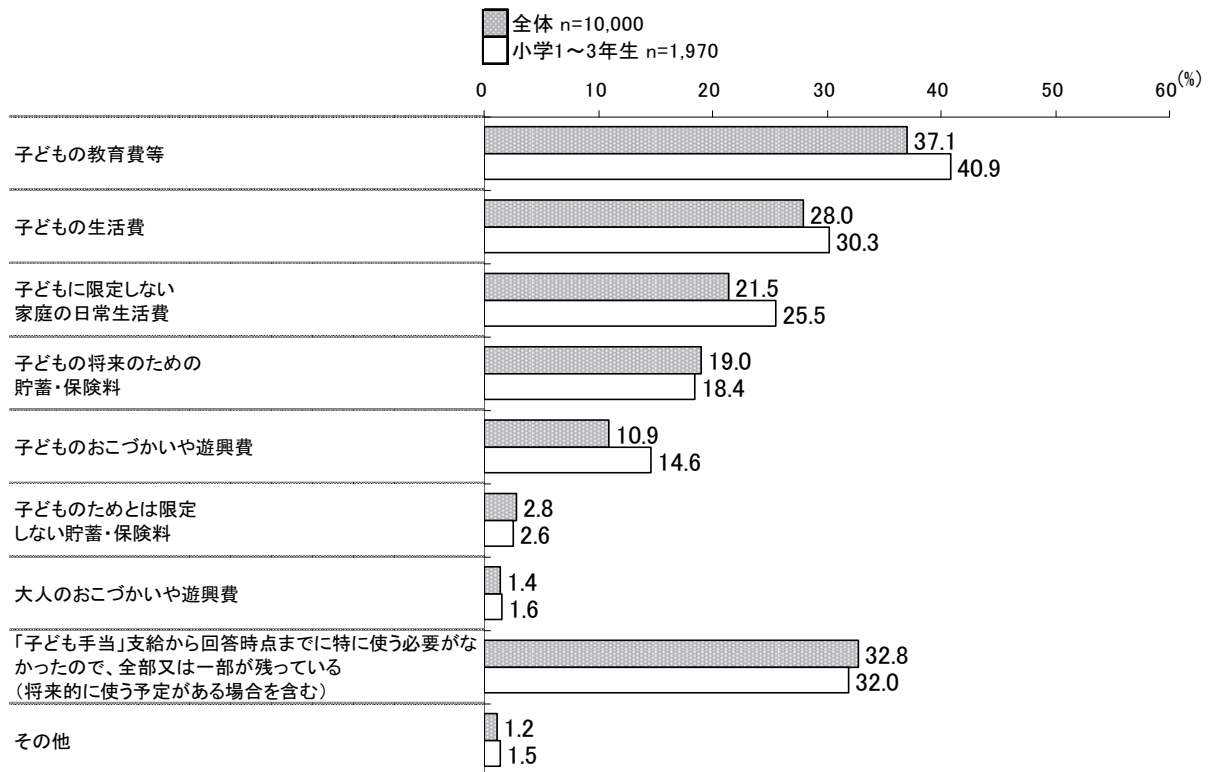
図表 II-5-8 長子学齢区分別の子ども手当の使途\_4～6 歳 (複数回答)





長子学齢区分小学1～3年生の使途についてみると、「子どもの教育費等」が40.9%で最も高い。次いで「子どもの生活費」(30.3%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(25.5%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(18.4%)、「子どものおこづかいや遊興費」(14.6%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.6%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.6%)と続いている。

図表Ⅱ-5-10 長子学齢区分別の子ども手当の使途\_小学1～3年生(複数回答)

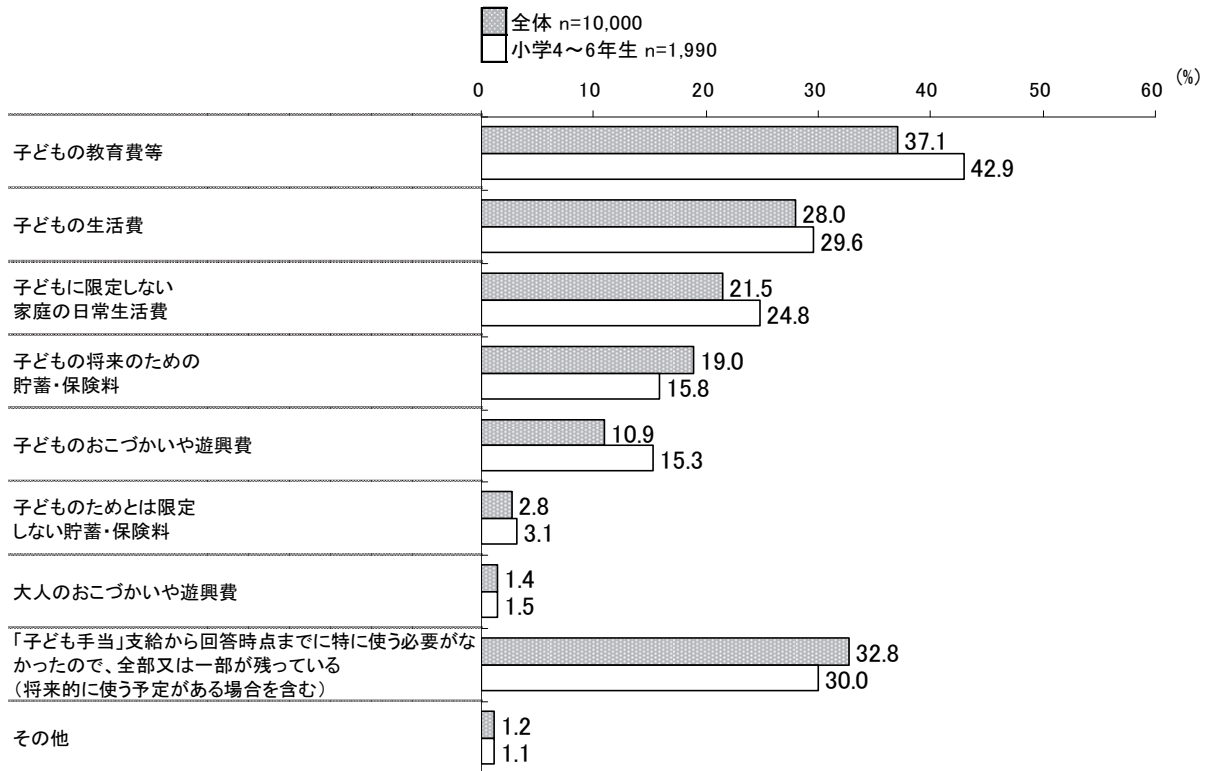






長子学齢区分小学4～6年生の使途についてみると、「子どもの教育費等」が42.9%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(29.6%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(24.8%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(15.8%)、「子どものおこづかいや遊興費」(15.3%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(3.1%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.5%)と続いている。

図表Ⅱ-5-12 長子学齢区分別の子ども手当の使途\_小学4～6年生(複数回答)



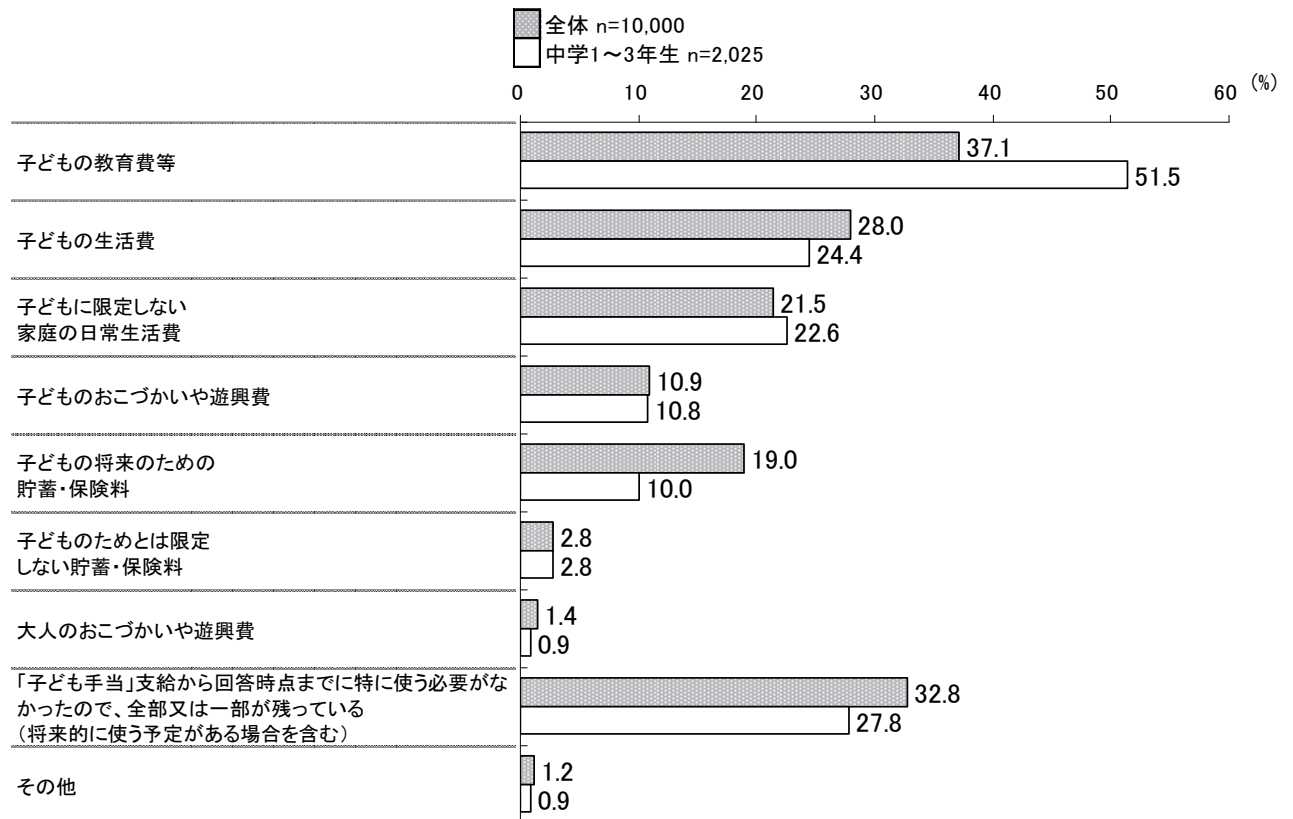
用途別の使用金額（長子学齢小学 4～6 年生の満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」が 14,742 円 (28.4%)、次いで、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」が 9,222 円 (17.7%)、「子どもの生活費」が 5,896 円 (11.3%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 5,734 円 (11.0%) という順になっている。

図表 II-5-13 長子学齢区分別の子ども手当の用途別金額\_小学 4～6 年生

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (長子学齢区分別_ 小学4～6年生) n=1,990	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 支給額を受け た者(52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
子どもの教育費等	854	1.5	2.8	9.2	7.7	9.4	1.0	11.4	¥12,888	28.4%	¥14,742	28.4%
子どもに限定しない 家庭の日常生活費	494	1.3	1.5	5.0	4.2	4.7	0.2	8.0	¥7,643	16.9%	¥9,222	17.7%
子どもの生活費	589	2.8	4.1	10.7	6.1	3.7	0.1	2.2	¥5,333	11.8%	¥5,896	11.3%
子どもの将来の ための貯蓄・保険料	315	1.7	1.0	2.7	2.2	1.6	0.4	6.5	¥5,011	11.1%	¥5,734	11.0%
子どものおこづかいや 遊興費	305	3.0	2.1	4.7	2.2	2.0	0.1	1.4	¥2,648	5.8%	¥3,175	6.1%
子どものためとは 限定しない貯蓄・ 保険料	62	0.3	0.2	1.0	0.5	0.3	0.1	0.8	¥821	1.8%	¥899	1.7%
大人のおこづかいや 遊興費	30	0.6	0.1	0.5	0.1	0.2	-	0.1	¥180	0.4%	¥185	0.4%
「子ども手当」支給から 回答時点までに特に 使う必要がなかった ので、全部又は一部が 残っている (将来的に使う予定が ある場合を含む)	597	2.3	1.5	4.7	3.9	3.4	0.1	14.2	¥10,405	23.0%	¥11,644	22.4%
その他	22	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	-	0.6	¥403	0.9%	¥504	1.0%
計	3,268	13.5	13.1	38.5	27.0	25.2	1.8	45.0	¥45,332	100.0%	¥52,000	100.0%

長子学齢区分中学1～3年生の使途についてみると、「子どもの教育費等」が51.5%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(24.4%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(22.6%)、「子どものおこづかいや遊興費」(10.8%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(10.0%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.8%)、「大人のおこづかいや遊興費」(0.9%)と続いている。

図表Ⅱ-5-14 長子学齢区分別の子ども手当の使途\_中学1～3年生(複数回答)



用途別の使用金額（長子学齢中学 1～3 年生の満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」が 20,741 円 (39.9%)、次いで、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」が 8,370 円 (16.1%)、「子どもの生活費」が 4,690 円 (9.0%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が 3,818 円 (7.3%) という順になっている。

図表 II-5-15 長子学齢区分別の子ども手当の用途別金額\_中学 1～3 年生

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (長子学齢区分別_ 中学1～3年生) n=2,025	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 支給額を受け た者(52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
子どもの教育費等	1,042	1.3	1.8	8.6	7.7	12.0	1.5	18.4	¥17,691	39.4%	¥20,741	39.9%
子どもに限定しない 家庭の日常生活費	457	1.4	1.2	4.5	3.9	3.5	0.3	7.8	¥7,084	15.8%	¥8,370	16.1%
子どもの生活費	495	3.5	3.5	7.8	5.1	2.7	0.2	1.7	¥4,194	9.3%	¥4,690	9.0%
子どもの将来の ための貯蓄・保険料	203	0.9	0.5	1.9	1.1	1.0	0.0	4.5	¥3,284	7.3%	¥3,818	7.3%
子どものおこづかいや 遊興費	218	2.5	2.4	3.0	0.9	0.7	0.1	1.1	¥1,620	3.6%	¥1,919	3.7%
子どものためとは 限定しない貯蓄・ 保険料	57	0.2	0.2	0.7	0.3	0.1	0.0	1.1	¥828	1.8%	¥992	1.9%
大人のおこづかいや 遊興費	18	0.2	0.1	0.2	0.1	-	-	0.2	¥164	0.4%	¥174	0.3%
「子ども手当」支給から 回答時点までに特に 使う必要がなかった ので、全部又は一部が 残っている (将来的に使う予定が ある場合を含む)	563	1.9	1.3	4.9	3.5	3.1	-	13.1	¥9,659	21.5%	¥10,830	20.8%
その他	18	0.0	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	¥377	0.8%	¥465	0.9%
計	3,071	11.9	11.2	31.8	22.6	23.3	2.3	48.6	¥44,901	100.0%	¥52,000	100.0%

### ③ 世帯年収階級別

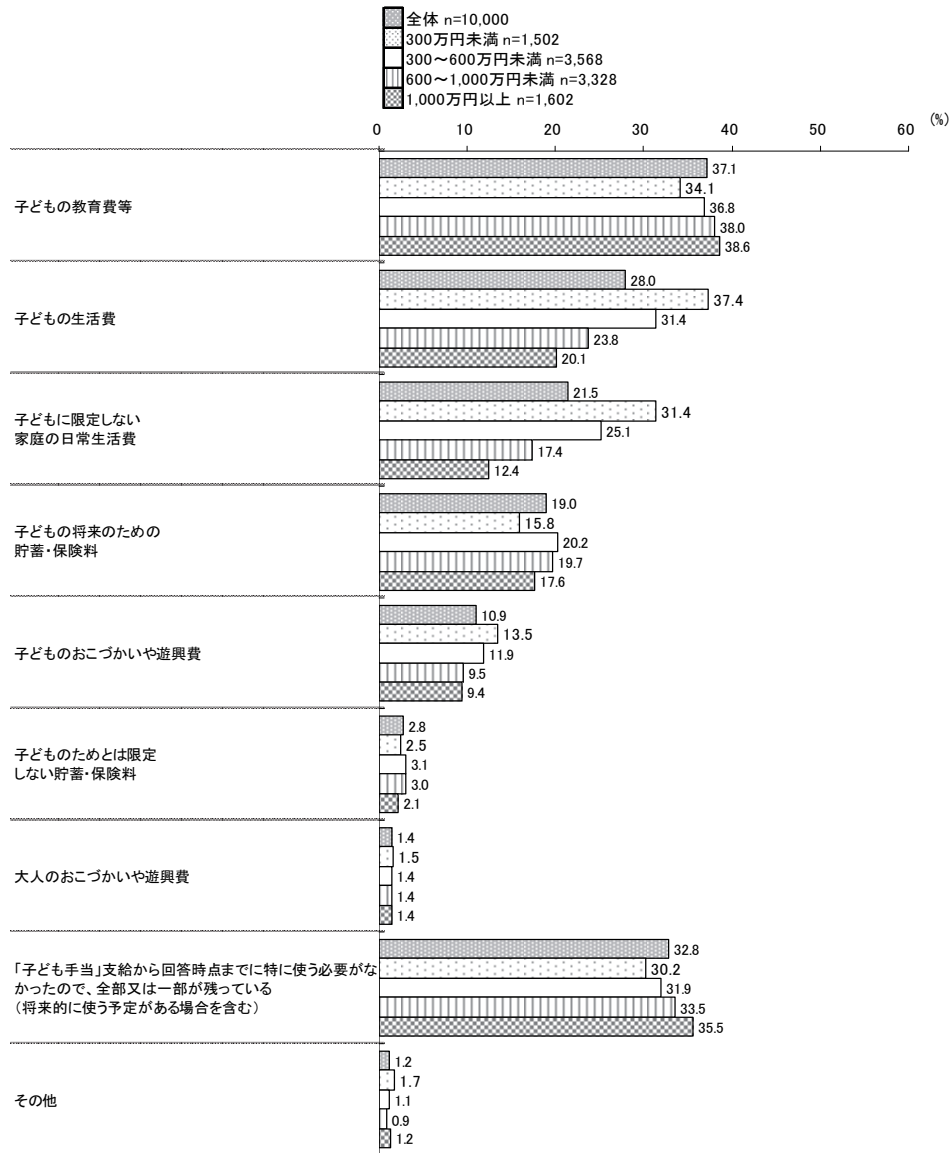
世帯年収階級別に子ども手当の使途をみると、世帯年収が低くなるほど「子どもの生活費」や「子どもに限定しない家庭の日常生活費」といった“生活費”の使用者が高くなる傾向が顕著である。「子どもの生活費」については、最も高い300万円未満が37.4%に対して、最も低い1,000万円以上が20.1%で、その差は17.3%である。「子どもに限定しない家庭の日常生活費」については、最も高い300万円未満が31.4%に対して、最も低い1,000万円以上が12.4%で、その差は19.0%である。また、「子どものおこづかいや遊興費」も世帯年収が低くなるほど回答割合が高くなる傾向が若干みられる。逆に、「子どもの教育費等」は世帯年収が高くなるほど回答割合が高くなる傾向が若干みられる。

「子どもの将来のための貯蓄・保険料」の割合は、300～600万円未満が20.2%で他の属性と比べ最も高く、次いで600～1,000万円未満(19.7%)、1,000万円以上(17.6%)、300万円未満は15.8%で最も低い。最も高い300～600万円未満の方が最も低い300万円未満より4.4ポイント高い。

「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」の割合は、いずれも3%台以下である。

「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかったのも、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む)については、世帯年収が高くなるほど回答割合も高い傾向となっている。

図表Ⅱ-5-16 世帯年収階級別の子ども手当の使途（複数回答）



世帯年収階級別に子ども手当の用途別使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均、図表Ⅱ-5-18)をみると、「子どもの教育費等」は、長子の学齢が高くなるほど、使用金額が高くなっているのに対して、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」と「子どもの生活費」は、世帯年収が低くなるほど使用金額が高くなっている。

「子どもの教育費等」では、最も使用金額が高い1,000万円以上は15,539円に対して、最も使用金額が低い300万円未満は11,159円で、その差は4,380円である。「子どもに限定しない家庭の日常生活費」では、最も使用金額が高い300万円未満は11,564円に対して、最も使用金額が低い1,000万円以上は4,697円で、その差は6,867円である。「子どもの生活費」では、最も使用金額が高い300万円未満は8,168円に対して、最も使用金額が低い1,000万円以上は4,265円で、その差は3,903円である。

図表Ⅱ-5-17 世帯年収階級別の使用金額（平均金額\_全体）

	300万円未満		300～600万円未満		600～1,000万円未満		1,000万円以上		平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	¥9,347	21.0%	¥10,911	24.0%	¥12,432	27.6%	¥13,208	29.8%	¥11,550	25.7%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	¥5,077	11.4%	¥6,972	15.3%	¥7,386	16.4%	¥6,489	14.7%	¥6,747	15.0%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	¥9,691	21.8%	¥7,699	16.9%	¥5,424	12.0%	¥3,930	8.9%	¥6,638	14.7%
子どもの生活費	¥7,197	16.2%	¥5,827	12.8%	¥4,422	9.8%	¥3,846	8.7%	¥5,248	11.7%
子どものおこづかいや遊興費	¥1,740	3.9%	¥1,600	3.5%	¥1,704	3.8%	¥2,018	4.6%	¥1,722	3.8%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	¥649	1.5%	¥719	1.6%	¥724	1.6%	¥695	1.6%	¥706	1.6%
大人のおこづかいや遊興費	¥166	0.4%	¥241	0.5%	¥188	0.4%	¥275	0.6%	¥217	0.5%
「子ども手当」の支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む。)	¥9,866	22.2%	¥11,047	24.3%	¥12,458	27.6%	¥13,336	30.1%	¥11,706	26.0%
その他	¥764	1.7%	¥432	1.0%	¥380	0.8%	¥479	1.1%	¥472	1.0%
全体	¥44,497	100.0%	¥45,448	100.0%	¥45,118	100.0%	¥44,276	100.0%	¥45,007	100.0%

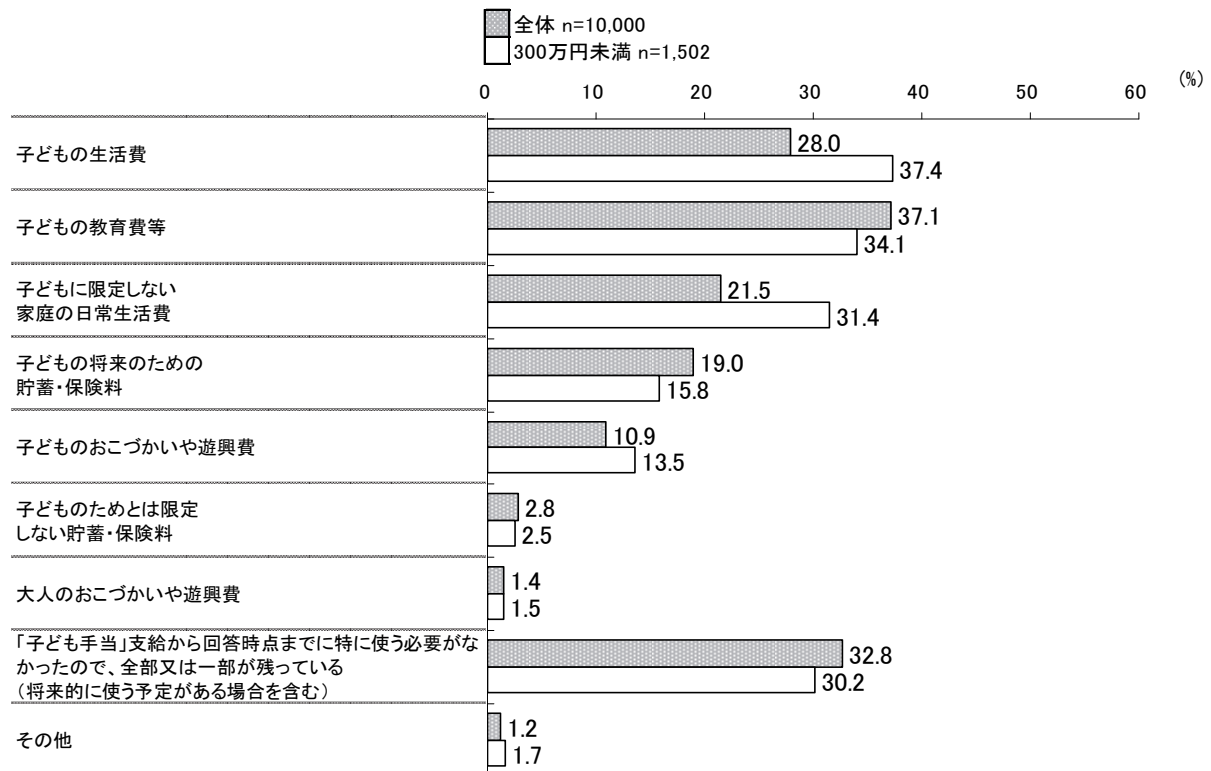
図表Ⅱ-5-18 世帯年収階級別の使用金額（平均金額\_満額(=52,000円)の支給を受けた者）

	300万円未満		300～600万円未満		600～1,000万円未満		1,000万円以上		平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	¥11,159	21.5%	¥12,544	24.1%	¥14,568	28.0%	¥15,539	29.9%	¥13,466	25.9%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	¥11,564	22.2%	¥9,118	17.5%	¥6,519	12.5%	¥4,697	9.0%	¥7,946	15.3%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	¥5,912	11.4%	¥8,088	15.6%	¥8,820	17.0%	¥7,644	14.7%	¥7,936	15.3%
子どもの生活費	¥8,168	15.7%	¥6,581	12.7%	¥4,744	9.1%	¥4,265	8.2%	¥5,855	11.3%
子どものおこづかいや遊興費	¥2,175	4.2%	¥1,894	3.6%	¥2,040	3.9%	¥2,452	4.7%	¥2,070	4.0%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	¥784	1.5%	¥773	1.5%	¥806	1.6%	¥900	1.7%	¥805	1.5%
大人のおこづかいや遊興費	¥192	0.4%	¥257	0.5%	¥203	0.4%	¥298	0.6%	¥236	0.5%
「子ども手当」の支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む。)	¥11,143	21.4%	¥12,259	23.6%	¥13,842	26.6%	¥15,639	30.1%	¥13,134	25.3%
その他	¥904	1.7%	¥487	0.9%	¥457	0.9%	¥566	1.1%	¥552	1.1%
全体	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%



世帯年収階級 300 万円未満の使途についてみると、「子どもの生活費」が 37.4%で最も高い。次いで「子どもの教育費等」(34.1%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(31.4%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(15.8%)、「子どものおこづかいや遊興費」(13.5%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.5%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.5%)と続いている。

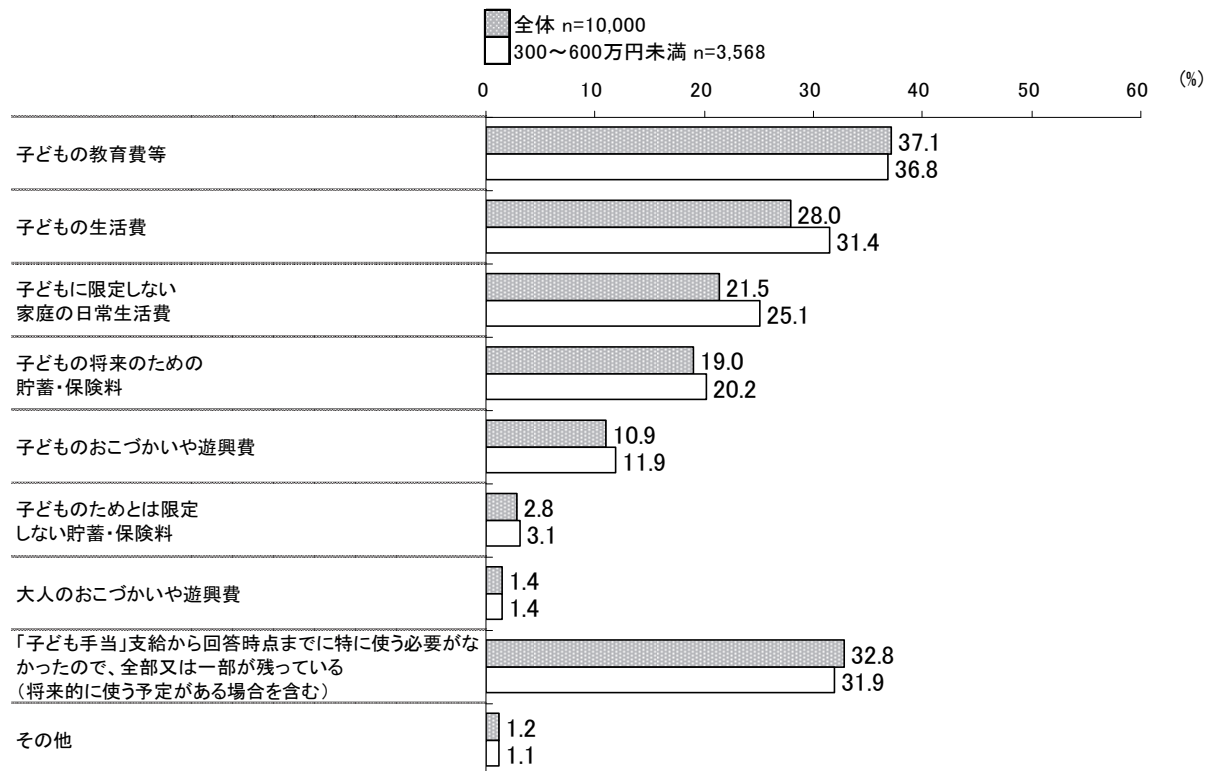
図表Ⅱ-5-19 世帯年収階級別の子ども手当の使途\_300万円未満(複数回答)





世帯年収階級 300～600 万円未満の使途についてみると、「子どもの教育費等」が 36.8% で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(31.4%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(25.1%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(20.2%)、「子どものおこづかいや遊興費」(11.9%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(3.1%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.4%) と続いている。

図表 II-5-21 世帯年収階級別の子ども手当の使途\_300～600 万円未満 (複数回答)



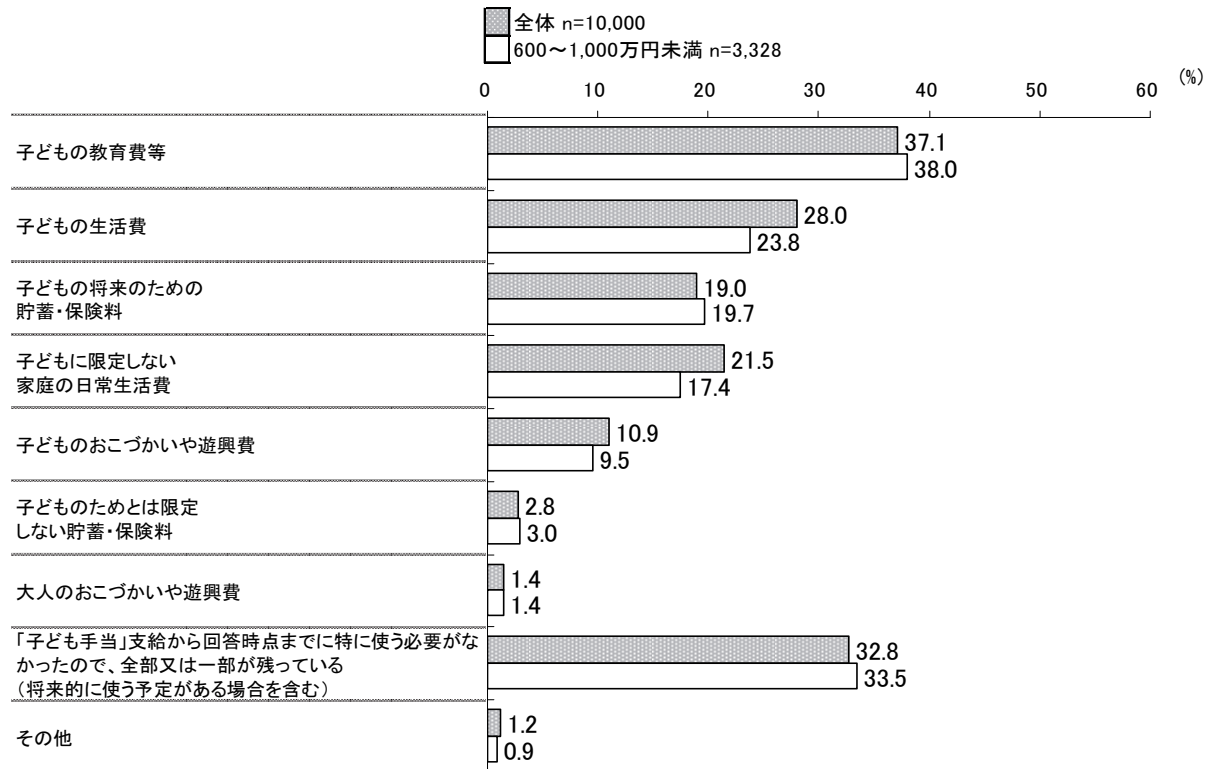
使途別の使用金額（世帯年収階級 300～600 万円未満の満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」12,544 円(24.1%)、次いで、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」9,118 円(17.5%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」8,088 円(15.6%)、「子どもの生活費」6,581 円(12.7%)という順になっている。

図表 II-5-22 世帯年収階級別の子ども手当の使途別金額\_300～600 万円未満

・金額割合、平均金額の母数は子ども手当支給者(世帯年収階級別_300～600万円未満)n=3,568	50000円未満	15000円未満	21000円未満	32000円未満	53000円未満	55200円未満	5	平均金額	平均金額				
									金額	構成比	金額	構成比	
回答者数													
子どもの教育費等	1,314	1.2	2.6	7.4	6.8	9.4	0.8	8.6	¥10,911	24.0%	¥12,544	24.1%	
子どもに限定しない家庭の日常生活費	896	1.4	1.3	5.2	4.0	5.0	0.2	8.0	¥7,699	16.9%	¥9,118	17.5%	
子どもの将来のための貯蓄・保険料	721	1.3	1.2	3.5	2.0	2.4	0.4	9.3	¥6,972	15.3%	¥8,088	15.6%	
子どもの生活費	1,121	3.1	4.0	11.3	6.2	3.9	0.1	2.8	¥5,827	12.8%	¥6,581	12.7%	
子どものおこづかいや遊興費	423	2.6	2.4	3.8	1.6	0.8	0.0	0.7	¥1,600	3.5%	¥1,894	3.6%	
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	109	0.4	0.4	0.8	0.4	0.2	0.0	0.8	¥719	1.6%	¥773	1.5%	
大人のおこづかいや遊興費	51	0.4	0.1	0.5	0.1	0.1	-	0.2	¥241	0.5%	¥257	0.5%	
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む)	1,138	2.5	1.3	5.7	3.4	3.8	0.2	14.9	¥11,047	24.3%	¥12,259	23.6%	
その他	41	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.5	¥432	1.0%	¥487	0.9%	
計	5,814	12.9	13.5	38.5	24.6	25.8	1.9	45.8	¥45,448	100.0%	¥52,000	100.0%	

世帯年収階級 600～1,000 万円未満の用途についてみると、「子どもの教育費等」が 38.0%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(23.8%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(19.7%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(17.4%)、「子どものおこづかいや遊興費」(9.5%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(3.0%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.4%)と続いている。

図表Ⅱ-5-23 世帯年収階級別の子ども手当の用途\_600～1,000万円未満(複数回答)



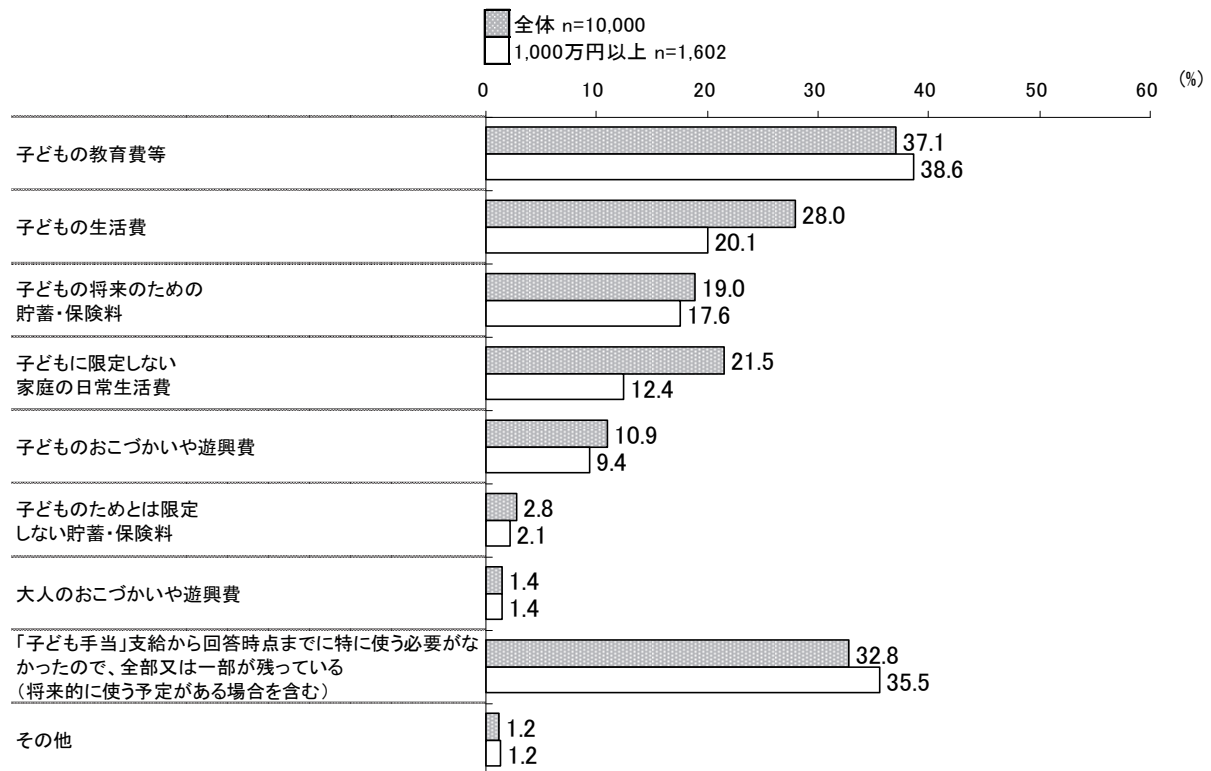
用途別の使用金額（世帯年収階級 600～1,000 万円未満の満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」14,568 円（28.0%）、次いで、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」8,820 円（17.0%）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」6,519 円（12.5%）、「子どもの生活費」4,744 円（9.1%）という順になっている。

図表 II-5-24 世帯年収階級別の子ども手当の用途別金額\_600～1,000 万円未満

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (世帯年収階級別 600～1,000万円未満) n=3,328	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 円	平均 金額	※平均 支給金額 (52,000 円)			
	金額	構成比	金額	構成比								
子どもの教育費等	1,264	1.0	1.7	7.2	6.2	8.5	1.0	12.4	¥12,432	27.6%	¥14,568	28.0%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	654	1.1	0.8	2.9	1.7	2.2	0.3	10.8	¥7,386	16.4%	¥8,820	17.0%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	579	1.0	1.1	3.5	2.7	2.8	0.3	5.9	¥5,424	12.0%	¥6,519	12.5%
子どもの生活費	791	2.6	3.1	8.2	4.7	2.9	0.2	2.2	¥4,422	9.8%	¥4,744	9.1%
子どものおこづかいや遊興費	317	1.8	1.4	2.8	1.3	1.1	0.1	1.0	¥1,704	3.8%	¥2,040	3.9%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	99	0.5	0.3	0.8	0.3	0.3	0.0	0.8	¥724	1.6%	¥806	1.6%
大人のおこづかいや遊興費	47	0.4	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	¥188	0.4%	¥203	0.4%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	1,115	1.7	1.2	4.9	4.1	4.1	0.1	17.4	¥12,458	27.6%	¥13,842	26.6%
その他	31	-	0.0	0.1	0.1	0.1	-	0.6	¥380	0.8%	¥457	0.9%
計	4,897	10.0	9.9	30.9	21.1	22.1	2.0	51.2	¥45,118	100.0%	¥52,000	100.0%

世帯年収階級 1,000 万円以上の使途についてみると、「子どもの教育費等」が 38.6%で最も高い。次いで「子どもの生活費」(20.1%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(17.6%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(12.4%)、「子どものおこづかいや遊興費」(9.4%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.1%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.4%)と続いている。

図表Ⅱ-5-25 世帯年収階級別の子ども手当の使途\_1,000万円以上(複数回答)



使途別の使用金額（世帯年収階級 1,000 万円以上の満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」15,539 円(29.9%)、次いで、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」7,644 円(14.7%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」4,697 円(9.0%)、「子どもの生活費」4,265 円(8.2%)という順になっている。

図表Ⅱ-5-26 世帯年収階級別の子ども手当の使途別金額\_1,000 万円以上

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (世帯年収階級別 1,000万円以上) n=1,602	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 0 円	5 2 0 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額を(52,000円)	
									金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	619	1.1	1.4	7.2	5.4	8.2	1.1	14.2	¥13,208	29.8%	¥15,539	29.9%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	282	0.9	0.4	2.9	2.1	2.0	0.5	8.8	¥6,489	14.7%	¥7,644	14.7%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	199	1.3	0.4	2.1	2.0	1.8	0.1	4.7	¥3,930	8.9%	¥4,697	9.0%
子どもの生活費	322	2.7	2.3	7.1	3.4	2.2	0.3	2.1	¥3,846	8.7%	¥4,265	8.2%
子どものおこづかいや遊興費	150	1.6	1.2	2.4	1.1	1.4	0.1	1.6	¥2,018	4.6%	¥2,452	4.7%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	34	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.9	¥695	1.6%	¥900	1.7%
大人のおこづかいや遊興費	23	0.3	0.1	0.4	0.2	0.1	-	0.2	¥275	0.6%	¥298	0.6%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	569	2.1	1.5	5.2	3.8	2.7	0.2	20.0	¥13,336	30.1%	¥15,639	30.1%
その他	20	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.6	¥479	1.1%	¥566	1.1%
計	2,218	10.4	7.6	27.5	18.3	19.0	2.4	53.2	¥44,276	100.0%	¥52,000	100.0%

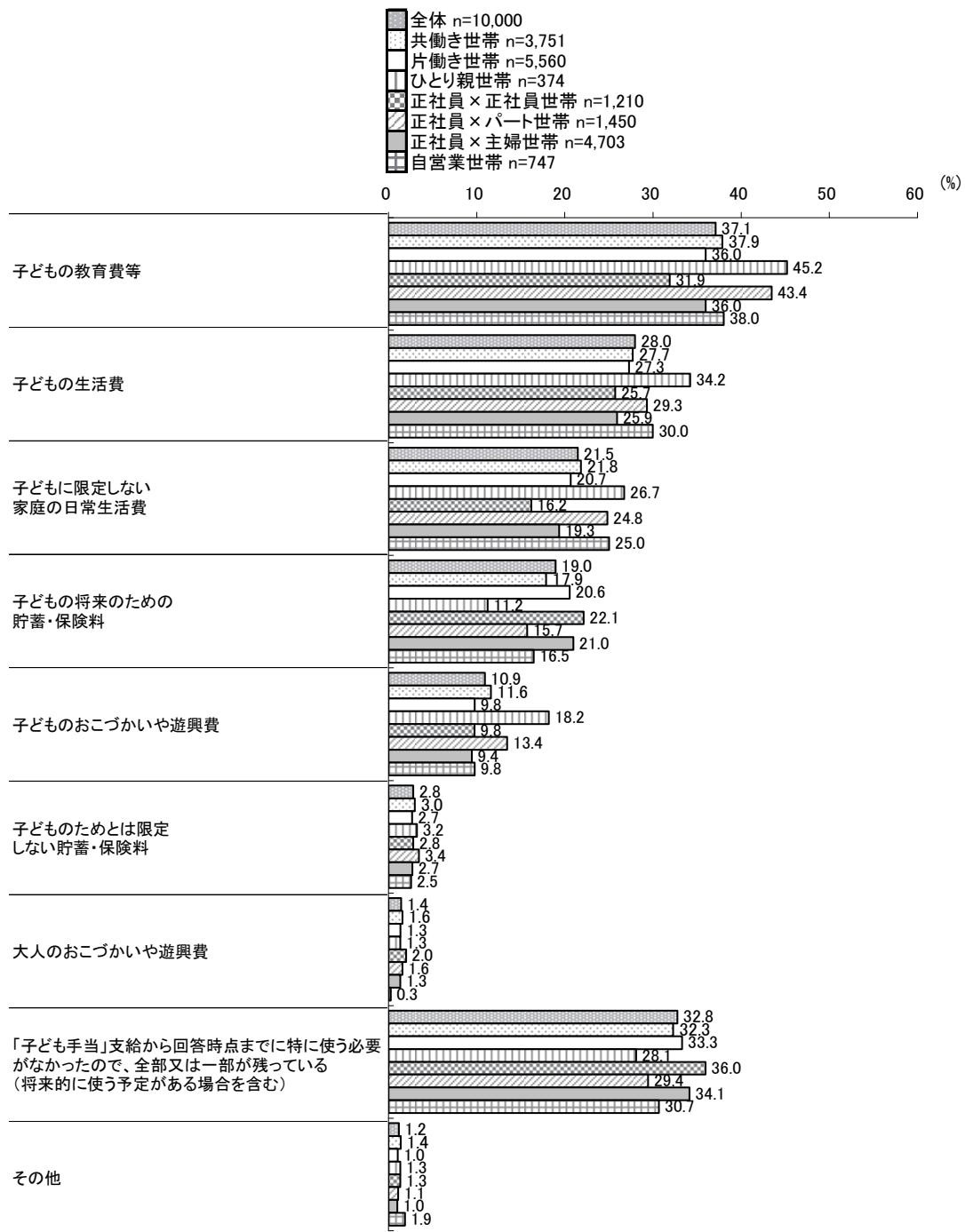


#### ④ 世帯構成別

共働き、片働き、ひとり親世帯で子ども手当の用途を比較すると、「子どもの教育費等」「子どもの生活費」「子どもに限定しない家庭の日常生活費」「子どものおこづかいや遊興費」の4項目においてひとり親世帯の割合が最も高い。特に「子どもの教育費等」では差が大きく、ひとり親世帯は45.2%と全体平均(37.1%)よりも8.1ポイント高くなっている。

両親の職業の組合せで比較すると、「子どもの教育費等」は、正社員×パート世帯が43.4%で最も高く、最も低い正社員×正社員世帯(31.9%)との差は11.5ポイントとなっている。「子どもの生活費」は、自営業世帯(30.0%)、正社員×パート世帯(29.3%)が高い。「子どもに限定しない家庭の日常生活費」は、自営業世帯(25.0%)、正社員×パート世帯(24.8%)が高い。「子どもの将来のための貯蓄・保険料」の割合では、正社員×正社員世帯(22.1%)、正社員×主婦世帯(21.0%)、片働き世帯(20.6%)、共働き世帯(17.9%)、自営業世帯(16.5%)、正社員×パート世帯(15.7%)、ひとり親世帯(11.2%)となっている。ひとり親世帯は正社員×正社員世帯より10.9%下回っている。「子どものおこづかいや遊興費」は、正社員×パート世帯が13.4%で最も高い。「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」の割合は、いずれの世帯も3%前後となっている。「大人のおこづかいや遊興費」は、いずれも2.0%以下にとどまっている。

図表Ⅱ-5-27 世帯構成別の子ども手当の使途（複数回答）



世帯構成別に子ども手当の用途別使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均、図表Ⅱ-5-29）をみると、「子どもの教育費等」がすべての世帯構成で最も多く使われている。

「子どもに限定しない家庭の日常生活費」が2番目に多い世帯構成は、ひとり親世帯（8,553円）、共働き世帯（8,401円）、自営業世帯（10,776円）、正社員×パート世帯（9,193円）である。

「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が2番目に多い世帯構成は、片働き世帯（8,681円）、正社員×正社員世帯（9,698円）、正社員×主婦世帯（8,963円）である。

「子どもの将来のための貯蓄・保険料」の金額は、共働き世帯、片働き世帯、ひとり親世帯で比較すると、片働き世帯が8,681円で最も高く、ひとり親世帯は3,759円で最も低い。両親の職業の組合せ別に比較すると、正社員×正社員世帯は9,698円で最も高く、自営業世帯は6,021円で最も低い。

図表Ⅱ-5-28 世帯構成別の使用金額（平均金額\_全体）

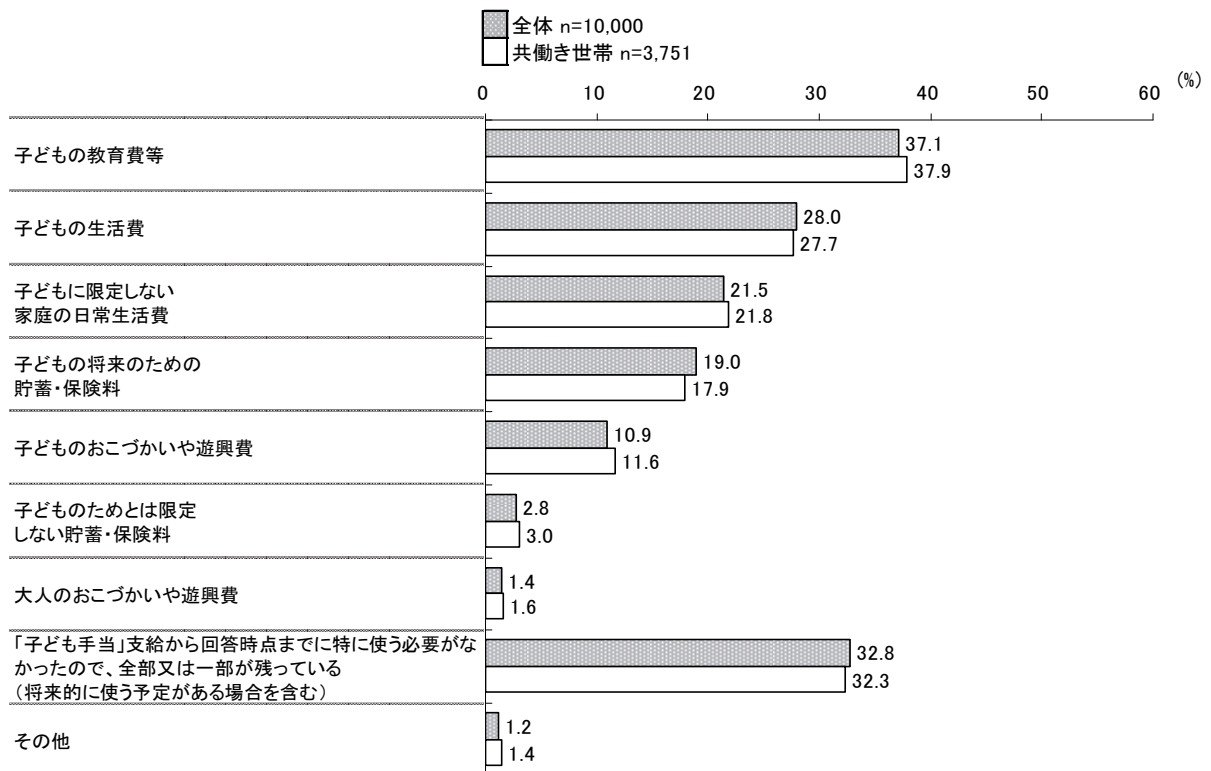
	共働き世帯		片働き世帯		ひとり親世帯		(再掲) 正社員×正社員世帯		正社員×パート世帯		正社員×主婦世帯		自営業世帯		平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	¥11,512	25.8%	¥11,489	25.3%	¥13,085	29.4%	¥9,504	21.8%	¥13,511	29.6%	¥11,656	25.7%	¥11,545	26.2%	¥11,550	25.7%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	¥6,327	14.2%	¥7,420	16.4%	¥3,083	6.9%	¥8,150	18.7%	¥5,403	11.8%	¥7,596	16.8%	¥5,285	12.0%	¥6,747	15.0%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	¥6,899	15.5%	¥6,335	14.0%	¥7,291	16.4%	¥4,814	11.0%	¥7,847	17.2%	¥5,956	13.2%	¥8,623	19.6%	¥6,638	14.7%
子どもの生活費	¥4,980	11.2%	¥5,232	11.5%	¥6,868	15.4%	¥5,070	11.6%	¥4,920	10.8%	¥4,923	10.9%	¥5,644	12.8%	¥5,248	11.7%
子どものおこづかいや遊興費	¥1,867	4.2%	¥1,517	3.3%	¥3,050	6.9%	¥1,638	3.7%	¥2,224	4.9%	¥1,479	3.3%	¥1,302	3.0%	¥1,722	3.8%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	¥701	1.6%	¥727	1.6%	¥746	1.7%	¥658	1.5%	¥856	1.9%	¥739	1.6%	¥556	1.3%	¥706	1.6%
大人のおこづかいや遊興費	¥244	0.5%	¥203	0.4%	¥227	0.5%	¥232	0.5%	¥299	0.7%	¥215	0.5%	¥16	0.0%	¥217	0.5%
「子ども手当」の支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む。)	¥11,452	25.7%	¥12,032	26.5%	¥9,518	21.4%	¥13,015	29.8%	¥10,163	22.3%	¥12,371	27.3%	¥10,226	23.2%	¥11,706	26.0%
その他	¥612	1.4%	¥380	0.8%	¥623	1.4%	¥614	1.4%	¥438	1.0%	¥352	0.8%	¥850	1.9%	¥472	1.0%
全体	¥44,594	100.0%	¥45,335	100.0%	¥44,491	100.0%	¥43,695	100.0%	¥45,661	100.0%	¥45,287	100.0%	¥44,047	100.0%	¥45,007	100.0%

図表Ⅱ-5-29 世帯構成別の使用金額（平均金額\_満額(=52,000円)の支給を受けた者）

	共働き世帯		片働き世帯		ひとり親世帯		(再掲) 正社員×正社員世帯		正社員×パート世帯		正社員×主婦世帯		自営業世帯		平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	¥13,438	25.8%	¥13,379	25.7%	¥15,556	29.9%	¥11,498	22.1%	¥15,216	29.3%	¥13,589	26.1%	¥13,743	26.4%	¥13,466	25.9%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	¥8,401	16.2%	¥7,511	14.4%	¥8,553	16.4%	¥6,032	11.6%	¥9,193	17.7%	¥7,093	13.6%	¥10,776	20.7%	¥7,946	15.3%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	¥7,476	14.4%	¥8,681	16.7%	¥3,759	7.2%	¥9,698	18.7%	¥6,374	12.3%	¥8,963	17.2%	¥6,021	11.6%	¥7,936	15.3%
子どもの生活費	¥5,509	10.6%	¥5,849	11.2%	¥7,943	15.3%	¥5,655	10.9%	¥5,493	10.6%	¥5,440	10.5%	¥6,515	12.5%	¥5,855	11.3%
子どものおこづかいや遊興費	¥2,278	4.4%	¥1,802	3.5%	¥3,730	7.2%	¥2,088	4.0%	¥2,723	5.2%	¥1,774	3.4%	¥1,527	2.9%	¥2,070	4.0%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	¥811	1.6%	¥828	1.6%	¥727	1.4%	¥785	1.5%	¥964	1.9%	¥835	1.6%	¥673	1.3%	¥805	1.5%
大人のおこづかいや遊興費	¥282	0.5%	¥218	0.4%	¥89	0.2%	¥301	0.6%	¥325	0.6%	¥231	0.4%	¥4	0.0%	¥236	0.5%
「子ども手当」の支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む。)	¥13,032	25.1%	¥13,331	25.6%	¥10,818	20.8%	¥15,096	29.0%	¥11,253	21.6%	¥13,705	26.4%	¥11,601	22.3%	¥13,134	25.3%
その他	¥772	1.5%	¥402	0.8%	¥826	1.6%	¥847	1.6%	¥458	0.9%	¥370	0.7%	¥1,142	2.2%	¥552	1.1%
全体	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%

共働き世帯の使途についてみると、「子どもの教育費等」が37.9%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(27.7%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(21.8%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(17.9%)、「子どものおこづかいや遊興費」(11.6%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(3.0%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.6%)と続いている。

図表Ⅱ-5-30 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途\_両親のいる世帯\_共働き世帯  
(複数回答)



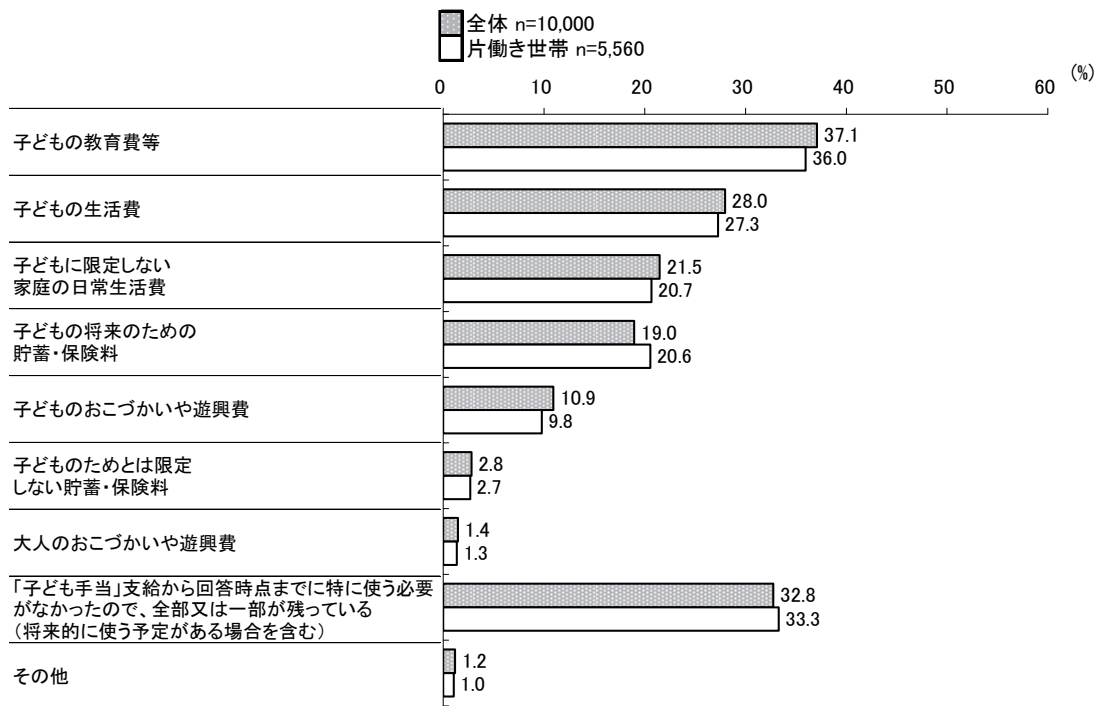
使途別の使用金額（共働き世帯の満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」13,438円（25.8%）、次いで「子どもに限定しない家庭の日常生活費」8,401円（16.2%）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」7,476円（14.4%）、「子どもの生活費」5,509円（10.6%）という順になっている。

図表Ⅱ-5-31 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途別金額\_両親のいる世帯\_共働き世帯

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (世帯構成別 両親のいる世帯_共働き世帯) n=3,751	5 0 0 0 0 円未 満	1 5 0 0 0 0 円未 満	2 1 0 0 0 0 円未 満	3 2 0 0 0 0 円未 満	5 3 0 0 0 0 円未 満	5 5 2 0 0 0 0 円未 満	5 2 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額を(52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
	回答者数											
子どもの教育費等	1,420	1.1	2.6	7.9	6.6	8.6	1.1	10.0	¥11,512	25.8%	¥13,438	25.8%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	819	1.4	1.1	4.1	3.4	4.1	0.3	7.5	¥6,899	15.5%	¥8,401	16.2%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	670	1.3	0.7	3.0	1.8	1.8	0.3	8.9	¥6,327	14.2%	¥7,476	14.4%
子どもの生活費	1,039	3.4	3.9	9.5	5.0	3.6	0.2	2.1	¥4,980	11.2%	¥5,509	10.6%
子どものおこづかいや遊興費	436	2.5	2.1	3.4	1.5	1.1	0.0	1.1	¥1,867	4.2%	¥2,278	4.4%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	112	0.5	0.3	0.8	0.3	0.2	0.1	0.7	¥701	1.6%	¥811	1.6%
大人のおこづかいや遊興費	59	0.3	0.3	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	¥244	0.5%	¥282	0.5%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	1,211	2.0	1.6	5.5	3.5	3.8	0.1	15.8	¥11,452	25.7%	¥13,032	25.1%
その他	52	0.1	-	0.1	0.1	0.2	0.1	0.9	¥612	1.4%	¥772	1.5%
計	5,818	12.6	12.6	34.7	22.4	23.4	2.2	47.3	¥44,594	100.0%	¥52,000	100.0%

片働き世帯の使途についてみると、「子どもの教育費等」が36.0%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(27.3%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(20.7%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(20.6%)、「子どものおこづかいや遊興費」(9.8%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.7%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.3%)と続いている。

図表Ⅱ-5-32 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途\_両親のいる世帯\_片働き世帯  
(複数回答)



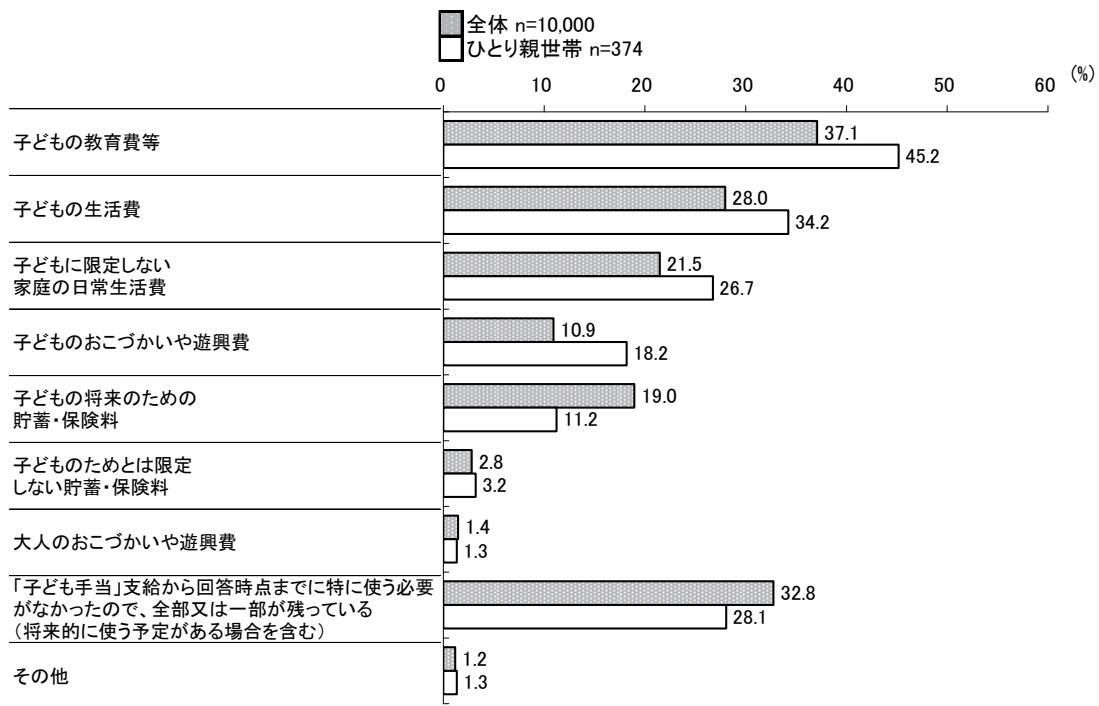
使途別の使用金額（片働き世帯の満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」13,379 円（25.7%）、次いで「子どもの将来のための貯蓄・保険料」8,681 円（16.7%）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」7,511 円（14.4%）、「子どもの生活費」5,849 円（11.2%）という順になっている。

図表 II-5-33 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途別金額\_両親のいる世帯\_片働き世帯

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (世帯構成別 両親のいる世帯_片働き世帯) n=5,560	回答者数	5	15	21	32	53	55	5	平均金額	※平均金額を(52,000円)		
		0000円未満	0000円未満	0000円未満	0000円未満	0000円未満	0000円未満	0000円未満		金額	構成比	金額
子どもの教育費等	2,000	1.2	1.8	6.8	6.0	8.5	0.8	10.9	¥11,489	25.3%	¥13,379	25.7%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	1,143	1.1	1.0	3.3	2.1	2.6	0.4	10.1	¥7,420	16.4%	¥8,681	16.7%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	1,149	1.3	1.1	4.3	3.2	3.9	0.2	6.7	¥6,335	14.0%	¥7,511	14.4%
子どもの生活費	1,516	2.6	3.3	9.9	5.1	3.2	0.2	2.9	¥5,232	11.5%	¥5,849	11.2%
子どものおこづかいや遊興費	544	1.9	1.7	3.2	1.1	0.9	0.1	0.8	¥1,517	3.3%	¥1,802	3.5%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	149	0.3	0.3	0.6	0.3	0.2	-	0.9	¥727	1.6%	¥828	1.6%
大人のおこづかいや遊興費	75	0.4	0.2	0.4	0.1	0.1	-	0.1	¥203	0.4%	¥218	0.4%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	1,851	2.3	1.2	5.3	3.9	3.8	0.2	16.7	¥12,032	26.5%	¥13,331	25.6%
その他	58	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.4	¥380	0.8%	¥402	0.8%
計	8,485	11.2	10.7	34.0	21.9	23.4	1.9	49.5	¥45,335	100.0%	¥52,000	100.0%

ひとり親世帯の使途についてみると、「子どもの教育費等」が45.2%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(34.2%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(26.7%)、「子どものおこづかいや遊興費」(18.2%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(11.2%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(3.2%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.3%)と続いている。

図表Ⅱ-5-34 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途\_ひとり親世帯  
(複数回答)





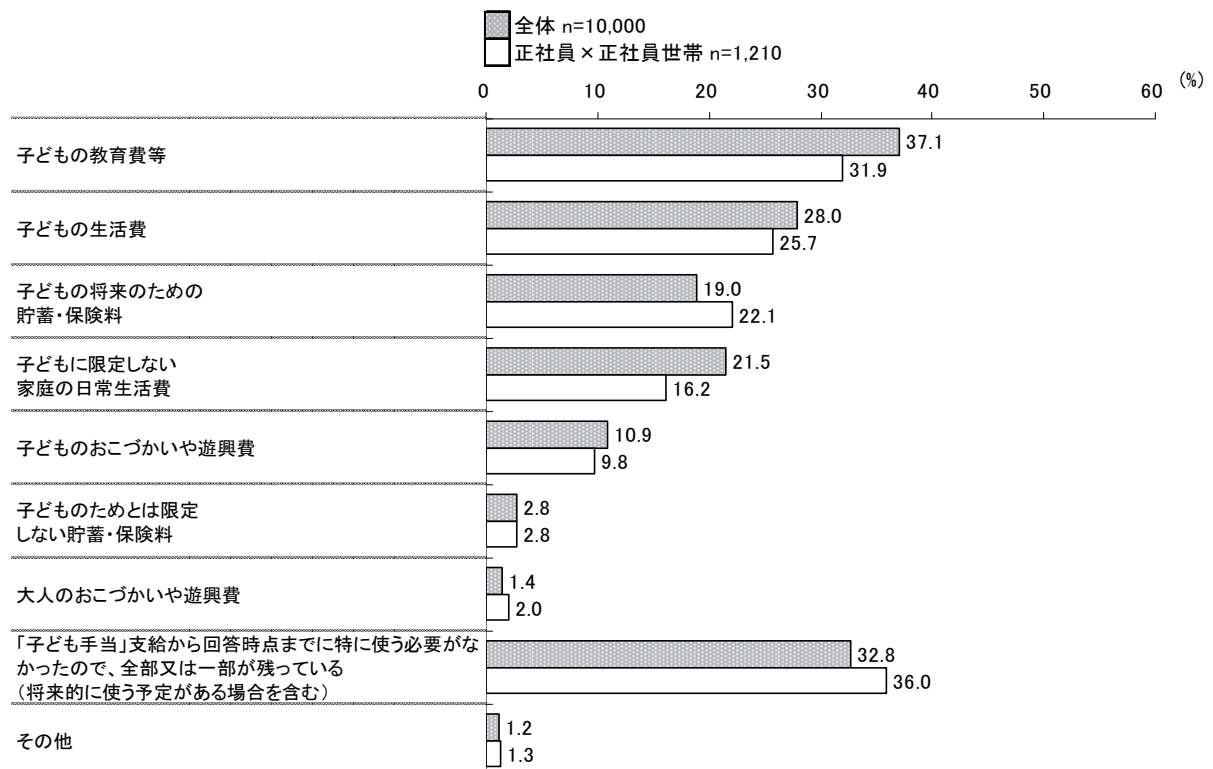
用途別の使用金額（ひとり親世帯の満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」15,556円（29.9%）、次いで「子どもに限定しない家庭の日常生活費」8,553円（16.4%）、「子どもの生活費」7,943円（15.3%）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」3,759円（7.2%）という順になっている。

図表Ⅱ-5-35 子どもの親の就業状況別の子ども手当の用途別金額\_ひとり親世帯

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (世帯構成別_ひとり親世帯) n=374	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 支給額を(52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
回答者数												
子どもの教育費等	169	3.2	2.9	9.9	6.4	10.4	2.1	10.2	¥13,085	29.4%	¥15,556	29.9%
子どもに限定しない 家庭の日常生活費	100	1.9	1.9	7.0	4.8	3.7	0.3	7.2	¥7,291	16.4%	¥8,553	16.4%
子どもの生活費	128	3.7	4.0	9.9	8.6	3.7	0.5	3.7	¥6,868	15.4%	¥7,943	15.3%
子どもの将来の ための貯蓄・保険料	42	1.6	0.5	2.9	1.3	0.8	0.3	3.7	¥3,083	6.9%	¥3,759	7.2%
子どものおこづかいや 遊興費	68	5.3	1.9	4.5	2.9	1.1	-	2.4	¥3,050	6.9%	¥3,730	7.2%
子どものためとは 限定しない貯蓄・ 保険料	12	0.5	0.8	0.3	0.5	0.3	-	0.8	¥746	1.7%	¥727	1.4%
大人のおこづかいや 遊興費	5	0.3	-	0.5	0.3	0.3	-	-	¥227	0.5%	¥89	0.2%
「子ども手当」支給から 回答時点までに特に 使う必要がなかった ので、全部又は一部が 残っている (将来的に使う予定が ある場合を含む)	105	1.6	0.5	7.0	3.7	2.4	0.3	12.6	¥9,518	21.4%	¥10,818	20.8%
その他	5	-	-	-	0.3	-	-	1.1	¥623	1.4%	¥826	1.6%
計	634	18.2	12.6	42.0	28.9	22.7	3.5	41.7	¥44,491	100.0%	¥52,000	100.0%

正社員×正社員世帯の使途についてみると、「子どもの教育費等」が31.9%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(25.7%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(22.1%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(16.2%)、「子どものおこづかいや遊興費」(9.8%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.8%)、「大人のおこづかいや遊興費」(2.0%)と続いている。

図表Ⅱ-5-36 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途\_両親のいる世帯\_正社員×正社員世帯  
(複数回答)



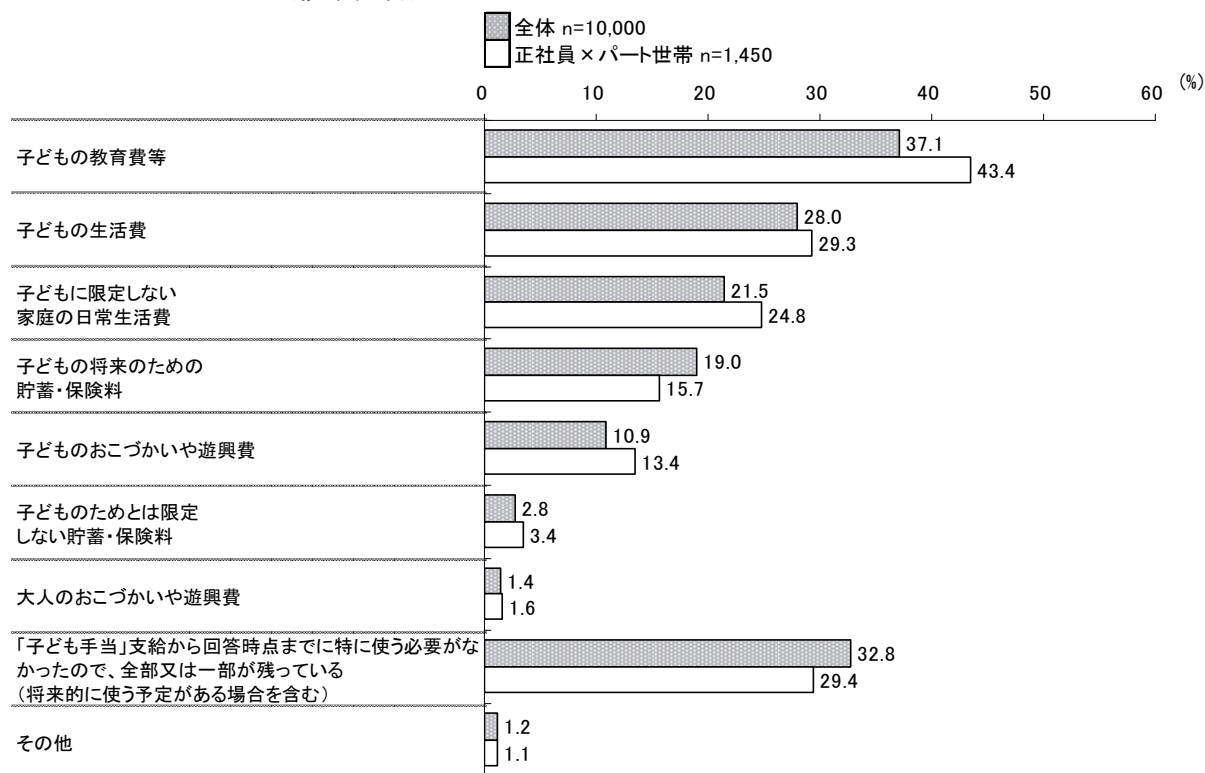
用途別の使用金額（正社員×正社員世帯の満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」11,498 円（22.1%）、次いで「子どもの将来のための貯蓄・保険料」9,698 円（18.7%）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」6,032 円（11.6%）、「子どもの生活費」5,655 円（10.9%）という順になっている。

図表 II-5-37 子どもの親の就業状況別の子ども手当の用途別金額\_両親のいる世帯\_正社員×正社員世帯

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (世帯構成別_ 両親のいる世帯_ 正社員×正社員世帯) n=1,210	5 0 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 支給額を(52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
子どもの教育費等	386	1.7	1.9	6.9	4.5	7.4	1.1	8.3	¥9,504	21.8%	¥11,498	22.1%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	268	1.2	0.6	4.0	2.3	2.1	0.6	11.5	¥8,150	18.7%	¥9,698	18.7%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	196	1.5	1.2	3.1	2.4	2.2	0.2	5.5	¥4,814	11.0%	¥6,032	11.6%
子どもの生活費	311	2.7	3.8	8.3	4.3	3.6	0.2	2.8	¥5,070	11.6%	¥5,655	10.9%
子どものおこづかいや遊興費	118	2.1	1.2	3.0	1.4	1.2	0.1	0.7	¥1,638	3.7%	¥2,088	4.0%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	34	0.5	0.2	1.0	0.1	0.1	0.2	0.7	¥658	1.5%	¥785	1.5%
大人のおこづかいや遊興費	24	0.6	0.6	0.4	0.2	0.1	-	0.2	¥232	0.5%	¥301	0.6%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	435	2.3	1.5	5.5	3.9	5.0	0.2	17.6	¥13,015	29.8%	¥15,096	29.0%
その他	16	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	¥614	1.4%	¥847	1.6%
計	1,788	12.6	11.0	32.2	19.2	21.8	2.6	48.3	¥43,695	100.0%	¥52,000	100.0%

正社員×パート世帯の使途についてみると、「子どもの教育費等」が43.4%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(29.3%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(24.8%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(15.7%)、「子どものおこづかいや遊興費」(13.4%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(3.4%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.6%)と続いている。

図表Ⅱ-5-38 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途\_両親のいる世帯\_正社員×パート世帯  
(複数回答)



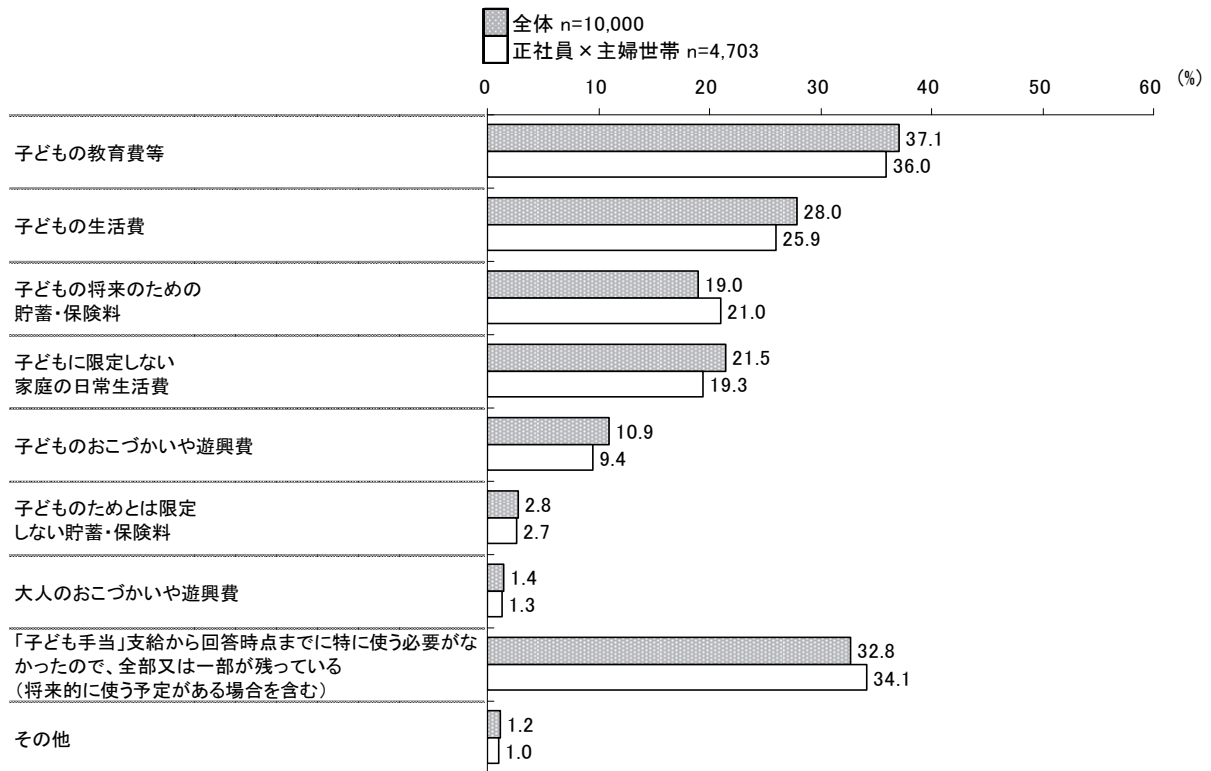
用途別の使用金額（正社員×パート世帯の満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」15,216 円（29.3%）、次いで「子どもに限定しない家庭の日常生活費」9,193 円（17.7%）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」6,374 円（12.3%）、「子どもの生活費」5,493 円（10.6%）という順になっている。

図表 II-5-39 子どもの親の就業状況別の子ども手当の用途別金額\_両親のいる世帯\_正社員×パート世帯

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (世帯構成別_ 両親のいる世帯_ 正社員×パート世帯) n=1,450	5 0 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 0 円	平均 金額	※平均 支給額金額 を(5 2 0 0 0 円)			
									金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	630	0.8	2.9	8.6	8.4	10.0	1.0	11.7	¥13,511	29.6%	¥15,216	29.3%
子どもに限定しない 家庭の日常生活費	360	1.4	1.0	4.5	4.2	5.5	0.4	7.8	¥7,847	17.2%	¥9,193	17.7%
子どもの将来の ための貯蓄・保険料	228	1.7	0.7	2.3	1.5	1.4	0.3	7.8	¥5,403	11.8%	¥6,374	12.3%
子どもの生活費	425	3.8	3.9	10.6	6.0	3.2	0.1	1.9	¥4,920	10.8%	¥5,493	10.6%
子どものおこづかいや 遊興費	195	2.8	2.4	3.9	1.7	1.0	-	1.7	¥2,224	4.9%	¥2,723	5.2%
子どものためとは 限定しない貯蓄・ 保険料	50	0.5	0.4	0.7	0.6	0.3	0.1	0.9	¥856	1.9%	¥964	1.9%
大人のおこづかいや 遊興費	23	0.2	0.3	0.5	0.1	0.2	-	0.3	¥299	0.7%	¥325	0.6%
「子ども手当」支給から 回答時点までに特に 使う必要がなかった ので、全部又は一部が 残っている (将来的に使う予定が ある場合を含む)	427	1.9	1.7	5.6	3.0	3.1	-	14.1	¥10,163	22.3%	¥11,253	21.6%
その他	16	0.1	-	-	0.1	0.3	-	0.6	¥438	1.0%	¥458	0.9%
計	2,354	13.2	13.4	36.6	25.5	25.1	1.9	46.7	¥45,661	100.0%	¥52,000	100.0%

正社員×主婦世帯の使途についてみると、「子どもの教育費等」が36.0%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(25.9%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(21.0%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(19.3%)、「子どものおこづかいや遊興費」(9.4%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.7%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.3%)と続いている。

図表Ⅱ-5-40 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途\_両親のいる世帯\_正社員×主婦世帯  
(複数回答)



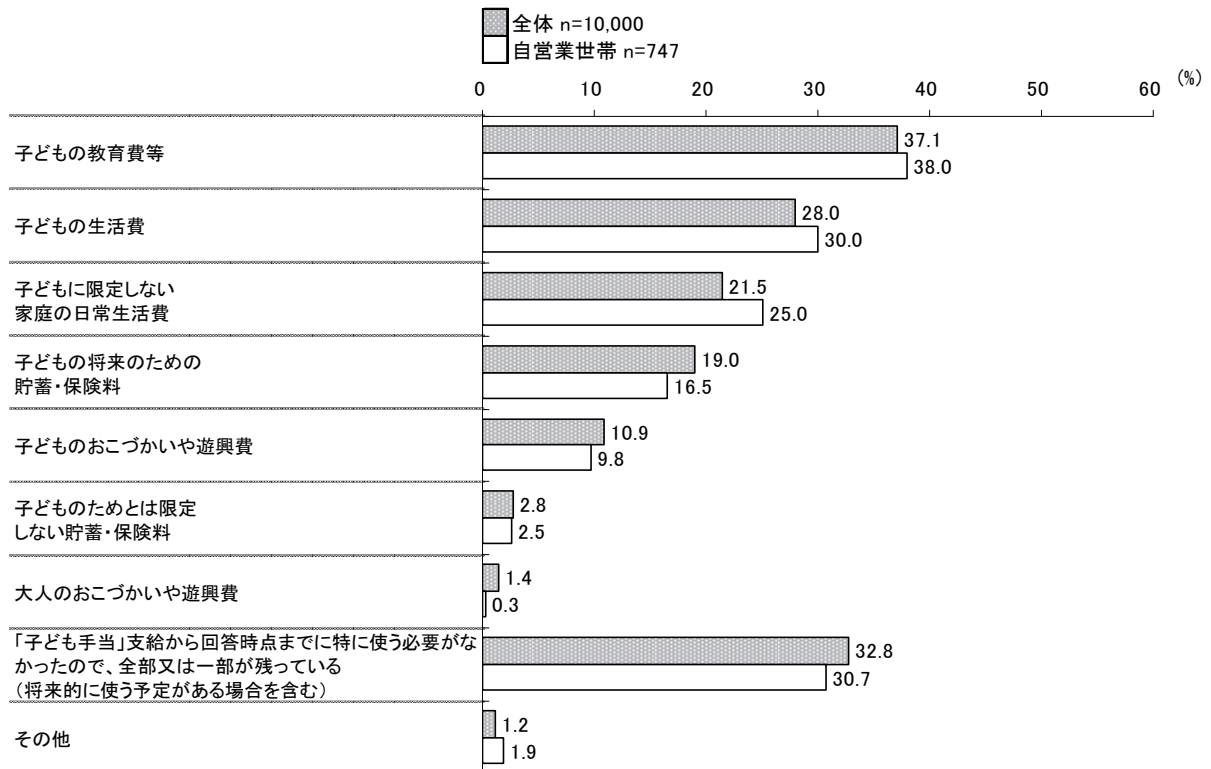
用途別の使用金額（正社員×主婦世帯の満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」13,589円（26.1%）、次いで「子どもの将来のための貯蓄・保険料」8,963円（17.2%）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」7,093円（13.6%）、「子どもの生活費」5,440円（10.5%）という順になっている。

図表Ⅱ-5-41 子どもの親の就業状況別の子ども手当の用途別金額\_両親のいる世帯\_正社員×主婦世帯

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (世帯構成別 両親のいる世帯 正社員×主婦世帯) n=4,703	回答者数	50000円未満	150000円未満	210000円未満	320000円未満	530000円未満	550000円未満	520000円	平均金額		※平均金額を(52000円)	
		金額	構成比	金額	構成比							
子どもの教育費等	1,692	1.1	1.8	6.5	6.0	8.6	0.8	11.3	¥11,656	25.7%	¥13,589	26.1%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	986	1.2	1.0	3.4	2.0	2.5	0.4	10.5	¥7,596	16.8%	¥8,963	17.2%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	910	1.1	1.1	4.1	2.9	3.7	0.2	6.3	¥5,956	13.2%	¥7,093	13.6%
子どもの生活費	1,219	2.4	3.3	9.5	5.0	3.0	0.2	2.6	¥4,923	10.9%	¥5,440	10.5%
子どものおこづかいや遊興費	444	1.8	1.7	3.1	1.1	0.9	0.1	0.8	¥1,479	3.3%	¥1,774	3.4%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	127	0.3	0.3	0.6	0.3	0.2	-	0.9	¥739	1.6%	¥835	1.6%
大人のおこづかいや遊興費	63	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	-	0.2	¥215	0.5%	¥231	0.4%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	1,606	2.3	1.1	5.4	3.9	4.0	0.2	17.2	¥12,371	27.3%	¥13,705	26.4%
その他	47	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.4	¥352	0.8%	¥370	0.7%
計	7,094	10.7	10.4	33.2	21.4	23.1	1.9	50.1	¥45,287	100.0%	¥52,000	100.0%

自営業世帯の使途についてみると、「子どもの教育費等」が38.0%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(30.0%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(25.0%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(16.5%)、「子どものおこづかいや遊興費」(9.8%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.5%)、「大人のおこづかいや遊興費」(0.3%)と続いている。

図表Ⅱ-5-42 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途\_両親のいる世帯\_自営業世帯  
(複数回答)





使途別の使用金額（自営業世帯の満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」13,743円(26.4%)、次いで「子どもに限定しない家庭の日常生活費」10,776円(20.7%)、「子どもの生活費」6,515円(12.5%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」6,021円(11.6%)という順になっている。

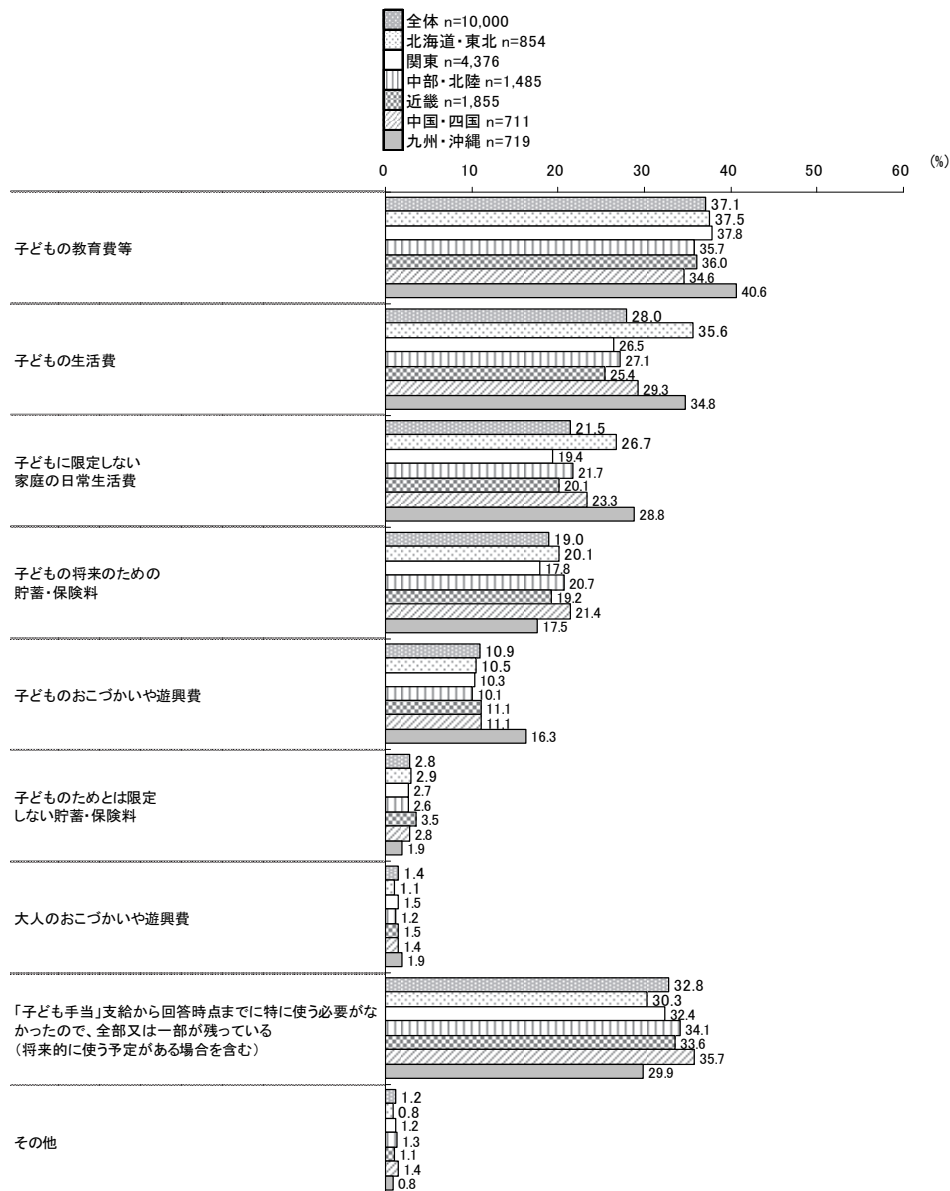
図表Ⅱ-5-43 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途別金額\_両親のいる世帯\_自営業世帯

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (世帯構成別_両親のいる世帯_ 自営業世帯) n=747	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額を(52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
	回答者数											
子どもの教育費等	284	1.3	2.0	9.1	5.9	7.8	1.2	10.7	¥11,545	26.2%	¥13,743	26.4%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	187	1.7	1.1	3.6	3.2	4.4	0.3	10.7	¥8,623	19.6%	¥10,776	20.7%
子どもの生活費	224	5.0	3.9	9.0	4.8	3.9	0.3	3.2	¥5,644	12.8%	¥6,515	12.5%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	123	1.2	1.5	2.5	2.1	2.5	-	6.6	¥5,285	12.0%	¥6,021	11.6%
子どものおこづかいや遊興費	73	2.8	1.7	2.9	0.9	0.5	-	0.8	¥1,302	3.0%	¥1,527	2.9%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	19	0.4	0.3	0.7	0.4	0.3	-	0.5	¥556	1.3%	¥673	1.3%
大人のおこづかいや遊興費	2	0.1	-	0.1	-	-	-	-	¥16	0.0%	¥4	0.0%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	229	1.6	2.3	6.3	4.3	2.0	0.1	14.1	¥10,226	23.2%	¥11,601	22.3%
その他	14	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	1.3	¥850	1.9%	¥1,142	2.2%
計	1,155	14.2	12.7	34.4	21.8	21.6	2.0	47.9	¥44,047	100.0%	¥52,000	100.0%

### ⑤ 居住地域別

居住地域別に子ども手当の使途をみると、「子どもの教育費等」で最も高いのは九州・沖縄（40.6%）で、全体平均と比較すると 3.5 ポイント高いが、いずれ地域も割合が高くて大きな差はみられない。「子どもの生活費」で最も高いのは北海道・東北（35.6%）で、全体平均と比較すると 7.6 ポイント高い。「子どもに限定しない家庭の日常生活費」で最も高いのは九州・沖縄（28.8%）で、全体平均と比較すると 7.3 ポイント高い。「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は、中国・四国は 21.4%、中部・北陸は 20.7%、北海道・東北は 20.1%、近畿は 19.2%、関東は 17.8%、九州・沖縄は 17.5%となっている。「子どものおこづかいや遊興費」で最も高いのは九州・沖縄（16.3%）で、全体平均と比較すると 5.4 ポイント高い。「大人のおこづかいや遊興費」は、いずれの地域も 2.0%未満と少数で差がみられない。

図表Ⅱ-5-44 居住地域別の子ども手当の使途（複数回答）



居住地域別に子ども手当の用途別使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均、図表Ⅱ-5-46）をみると、「子どもの教育費等」がすべての居住地域で最も多く使われている。

「子どもに限定しない家庭の日常生活費」が2番目に多い居住地域は、九州・沖縄（10,745円）、北海道・東北（9,083円）である。

「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が2番目に多い世帯構成は、中国・四国（9,139円）、中部・北陸（8,545円）、近畿（8,333円）、関東（7,570円）である。

「子どもの生活費」の平均金額は、北海道・東北が7,778円で最も高く、近畿は4,889円で最も低い。

図表Ⅱ-5-45 居住地域別の使用金額（平均金額\_全体）

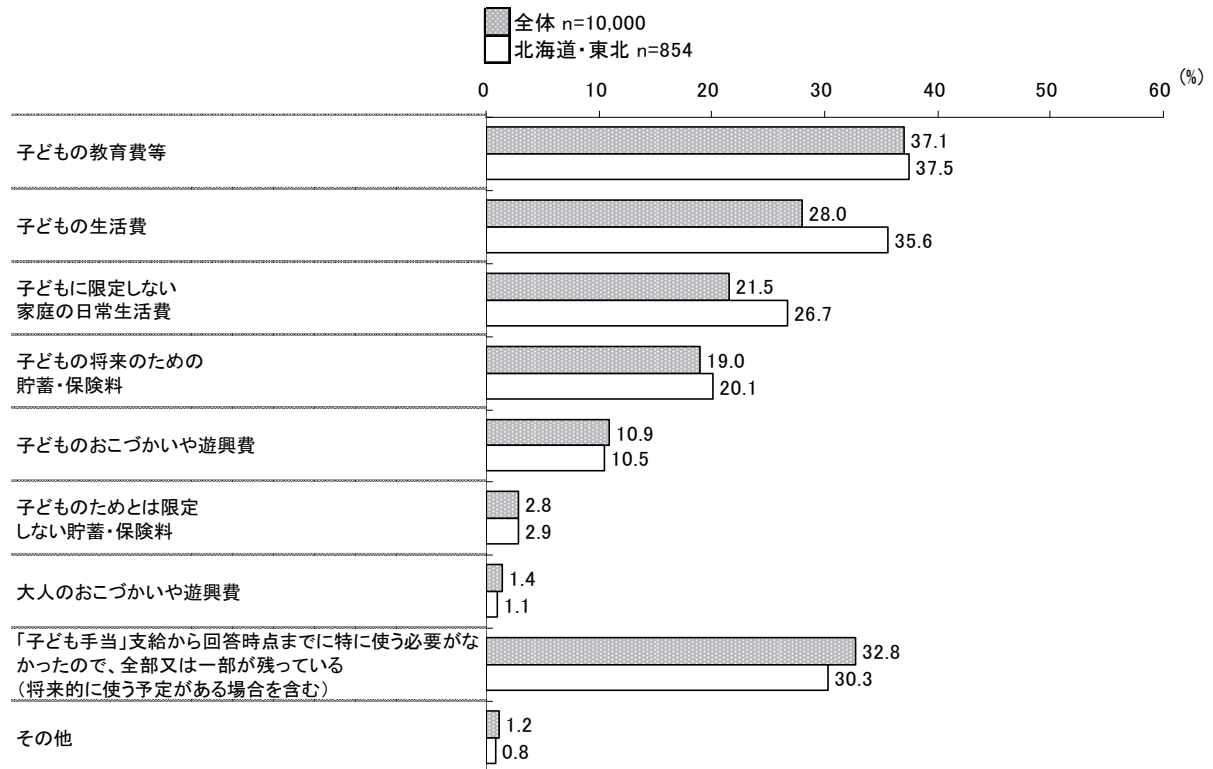
	北海道・東北		関東		中部・北陸		近畿		中国・四国		九州・沖縄		平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	¥10,886	23.8%	¥12,239	27.3%	¥10,852	24.1%	¥11,250	25.4%	¥10,358	22.5%	¥11,541	25.2%	¥11,550	25.7%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	¥7,106	15.5%	¥6,405	14.3%	¥7,285	16.2%	¥6,823	15.4%	¥7,855	17.0%	¥6,003	13.1%	¥6,747	15.0%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	¥7,927	17.3%	¥6,131	13.7%	¥6,728	14.9%	¥6,301	14.2%	¥6,645	14.4%	¥8,863	19.3%	¥6,638	14.7%
子どもの生活費	¥7,201	15.7%	¥5,030	11.2%	¥5,097	11.3%	¥4,332	9.8%	¥5,528	12.0%	¥6,649	14.5%	¥5,248	11.7%
子どものおこづかいや遊興費	¥1,391	3.0%	¥1,792	4.0%	¥1,664	3.7%	¥1,633	3.7%	¥1,630	3.5%	¥2,139	4.7%	¥1,722	3.8%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	¥536	1.2%	¥651	1.5%	¥740	1.6%	¥1,003	2.3%	¥802	1.7%	¥314	0.7%	¥706	1.6%
大人のおこづかいや遊興費	¥136	0.3%	¥240	0.5%	¥176	0.4%	¥240	0.5%	¥215	0.5%	¥204	0.4%	¥217	0.5%
「子ども手当」の支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む。)	¥10,181	22.3%	¥11,847	26.4%	¥12,000	26.6%	¥12,251	27.7%	¥12,524	27.1%	¥9,837	21.4%	¥11,706	26.0%
その他	¥379	0.8%	¥499	1.1%	¥488	1.1%	¥452	1.0%	¥574	1.2%	¥338	0.7%	¥472	1.0%
全体	¥45,743	100.0%	¥44,834	100.0%	¥45,030	100.0%	¥44,285	100.0%	¥46,131	100.0%	¥45,888	100.0%	¥45,007	100.0%

図表Ⅱ-5-46 居住地域別の使用金額（平均金額\_満額(=52,000円)の支給を受けた者）

	北海道・東北		関東		中部・北陸		近畿		中国・四国		九州・沖縄		平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	¥12,614	24.3%	¥14,331	27.6%	¥12,553	24.1%	¥13,474	25.9%	¥11,623	22.4%	¥13,087	25.2%	¥13,466	25.9%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	¥9,083	17.5%	¥7,327	14.1%	¥8,191	15.8%	¥7,595	14.6%	¥7,750	14.9%	¥10,745	20.7%	¥7,946	15.3%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	¥8,096	15.6%	¥7,570	14.6%	¥8,545	16.4%	¥8,333	16.0%	¥9,139	17.6%	¥6,515	12.5%	¥7,936	15.3%
子どもの生活費	¥7,778	15.0%	¥5,618	10.8%	¥5,618	10.8%	¥4,889	9.4%	¥6,145	11.8%	¥7,469	14.4%	¥5,855	11.3%
子どものおこづかいや遊興費	¥1,631	3.1%	¥2,161	4.2%	¥2,075	4.0%	¥1,941	3.7%	¥1,874	3.6%	¥2,559	4.9%	¥2,070	4.0%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	¥582	1.1%	¥762	1.5%	¥821	1.6%	¥1,126	2.2%	¥951	1.8%	¥367	0.7%	¥805	1.5%
大人のおこづかいや遊興費	¥162	0.3%	¥256	0.5%	¥218	0.4%	¥222	0.4%	¥267	0.5%	¥243	0.5%	¥236	0.5%
「子ども手当」の支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む。)	¥11,631	22.4%	¥13,366	25.7%	¥13,450	25.9%	¥13,905	26.7%	¥13,627	26.2%	¥10,594	20.4%	¥13,134	25.3%
その他	¥423	0.8%	¥611	1.2%	¥529	1.0%	¥515	1.0%	¥625	1.2%	¥420	0.8%	¥552	1.1%
全体	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%

北海道・東北における使途についてみると、「子どもの教育費等」が37.5%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(35.6%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(26.7%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(20.1%)、「子どものおこづかいや遊興費」(10.5%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.9%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.1%)と続いている。

図表Ⅱ-5-47 居住地域別の子ども手当の使途\_北海道・東北（複数回答）



使途別の使用金額（北海道・東北居住者の満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」12,614 円 (24.3%)、次いで「子どもに限定しない家庭の日常生活費」9,083 円 (17.5%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」8,096 円 (15.6%)、「子どもの生活費」7,778 円 (15.0%) という順になっている。

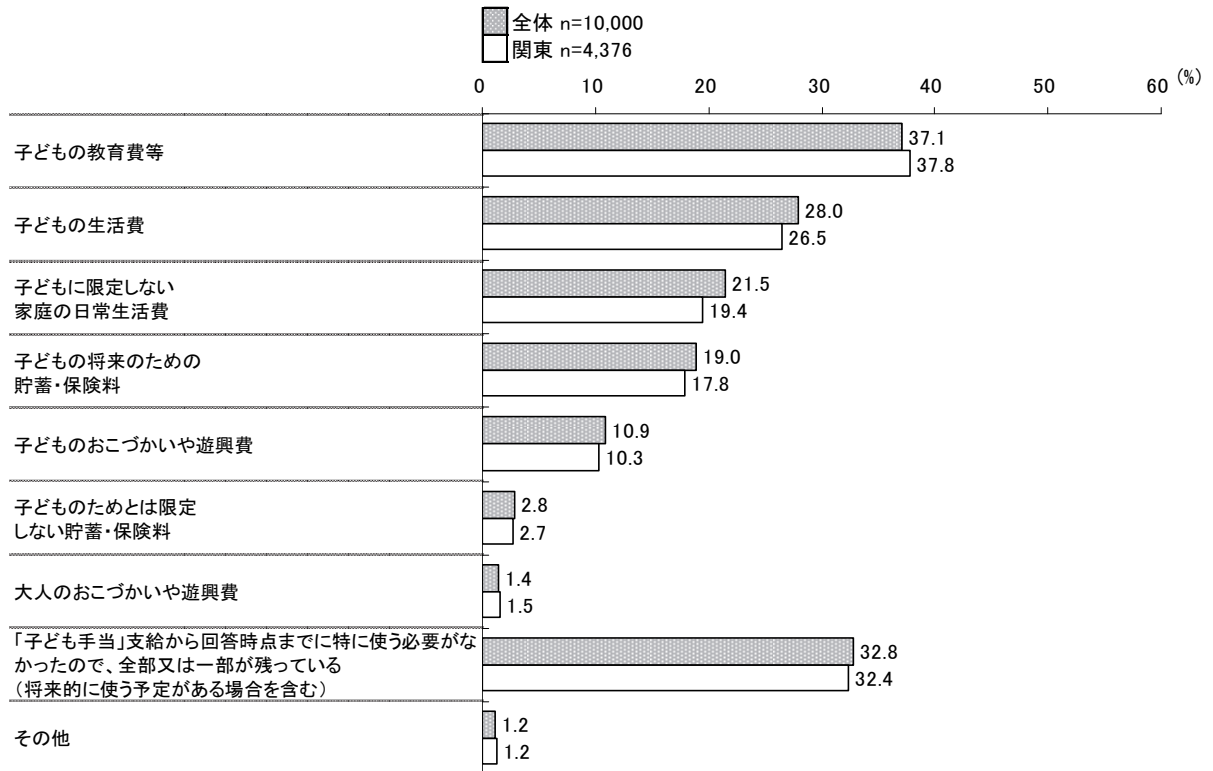
なお、北海道・東北居住者は全体の 8.5%である。

図表Ⅱ-5-48 居住地域別の子ども手当の使途別金額\_北海道・東北

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (居住地域別_北海道・東北) n=854	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 0 0 0 0 円	平均 金額	平均金額			
									金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	320	1.8	2.7	7.0	8.0	8.7	0.6	8.8	¥10,886	23.8%	¥12,614	24.3%
子どもに限定しない 家庭の日常生活費	228	1.4	1.5	6.0	4.0	6.1	0.2	7.5	¥7,927	17.3%	¥9,083	17.5%
子どもの将来の ための貯蓄・保険料	172	1.3	1.1	2.5	2.3	3.9	0.8	8.3	¥7,106	15.5%	¥8,096	15.6%
子どもの生活費	304	2.6	4.4	11.8	8.0	5.2	0.1	3.5	¥7,201	15.7%	¥7,778	15.0%
子どものおこづかいや 遊興費	90	3.2	1.3	3.4	1.2	0.8	-	0.7	¥1,391	3.0%	¥1,631	3.1%
子どものためとは 限定しない貯蓄・ 保険料	25	0.5	0.7	0.8	0.4	-	-	0.6	¥536	1.2%	¥582	1.1%
大人のおこづかいや 遊興費	9	0.5	0.1	0.2	-	0.1	0.1	-	¥136	0.3%	¥162	0.3%
「子ども手当」支給から 回答時点までに特に 使う必要がなかった ので、全部又は一部が 残っている (将来的に使う予定が ある場合を含む)	259	2.9	2.0	4.8	3.2	3.4	-	14.1	¥10,181	22.3%	¥11,631	22.4%
その他	7	-	-	-	0.1	0.1	-	0.6	¥379	0.8%	¥423	0.8%
計	1,414	14.1	13.8	36.5	27.0	28.2	1.9	44.0	¥45,743	100.0%	¥52,000	100.0%

関東における使途についてみると、「子どもの教育費等」が37.8%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(26.5%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(19.4%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(17.8%)、「子どものおこづかいや遊興費」(10.3%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.7%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.5%)と続いている。

図表Ⅱ-5-49 居住地域別の子ども手当の使途\_関東(複数回答)



使途別の使用金額（関東居住者の満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」14,331円(27.6%)、次いで「子どもの将来のための貯蓄・保険料」7,570円(14.6%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」7,327円(14.1%)、「子どもの生活費」5,618円(10.8%)という順になっている。

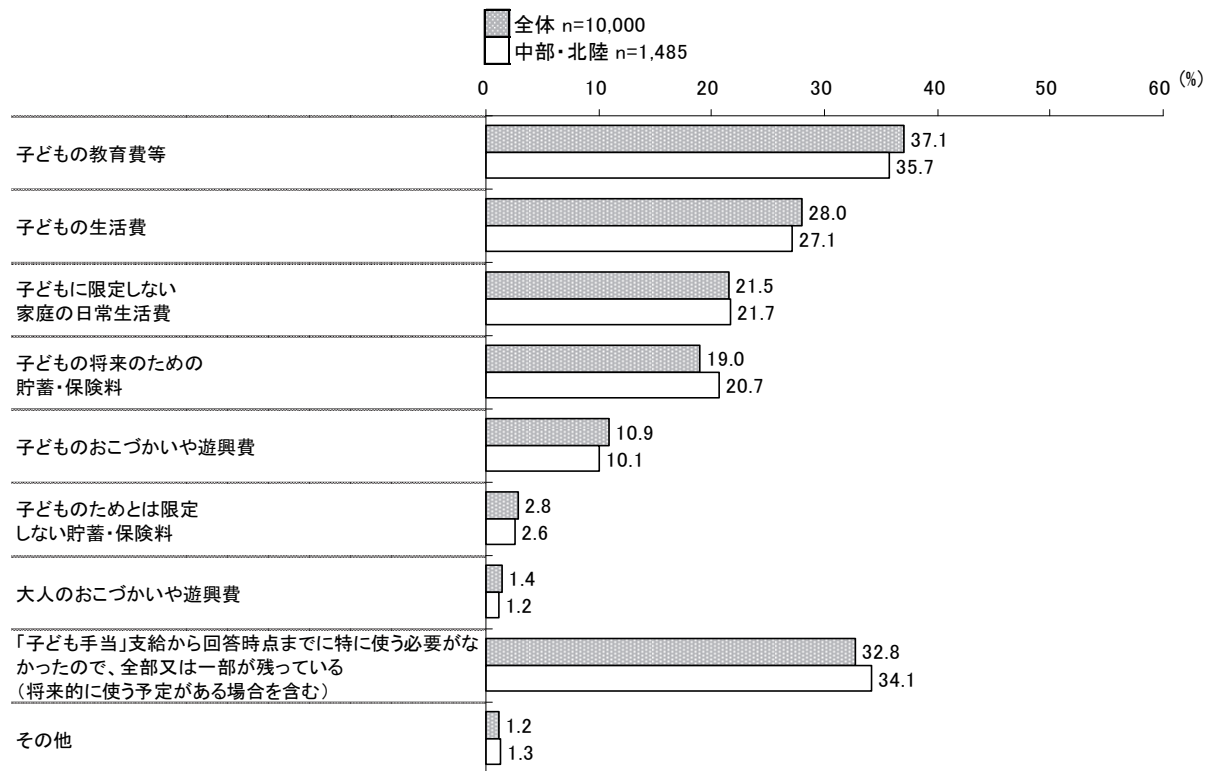
なお、関東居住者は全体の43.8%である。

図表Ⅱ-5-50 居住地域別の子ども手当の使途別金額\_関東

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (居住地域別_関東) n=4,376	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 支給額を(52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
子どもの教育費等	1,653	1.2	1.8	7.2	5.8	9.1	1.0	11.7	¥12,239	27.3%	¥14,331	27.6%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	781	1.2	0.8	2.9	1.7	1.7	0.4	9.1	¥6,405	14.3%	¥7,570	14.6%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	850	1.1	1.0	4.0	3.0	3.2	0.2	6.9	¥6,131	13.7%	¥7,327	14.1%
子どもの生活費	1,159	3.0	3.5	9.2	4.5	3.3	0.2	2.8	¥5,030	11.2%	¥5,618	10.8%
子どものおこづかいや遊興費	452	2.1	1.6	3.0	1.3	1.0	0.1	1.2	¥1,792	4.0%	¥2,161	4.2%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	117	0.4	0.3	0.7	0.3	0.1	0.0	0.8	¥651	1.5%	¥762	1.5%
大人のおこづかいや遊興費	66	0.3	0.2	0.5	0.2	0.1	-	0.2	¥240	0.5%	¥256	0.5%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	1,417	1.9	1.1	5.4	3.5	3.6	0.2	16.7	¥11,847	26.4%	¥13,366	25.7%
その他	54	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.7	¥499	1.1%	¥611	1.2%
計	6,549	11.4	10.3	33.1	20.3	22.3	2.2	50.1	¥44,834	100.0%	¥52,000	100.0%

中部・北陸における使途についてみると、「子どもの教育費等」が35.7%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(27.1%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(21.7%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(20.7%)、「子どものおこづかいや遊興費」(10.1%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.6%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.2%)と続いている。

図表Ⅱ-5-51 居住地域別の子ども手当の使途\_中部・北陸（複数回答）





使途別の使用金額（中部・北陸居住者の満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」12,553円(24.1%)、次いで「子どもの将来のための貯蓄・保険料」8,545円(16.4%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」8,191円(15.8%)、「子どもの生活費」5,618円(10.8%)という順になっている。

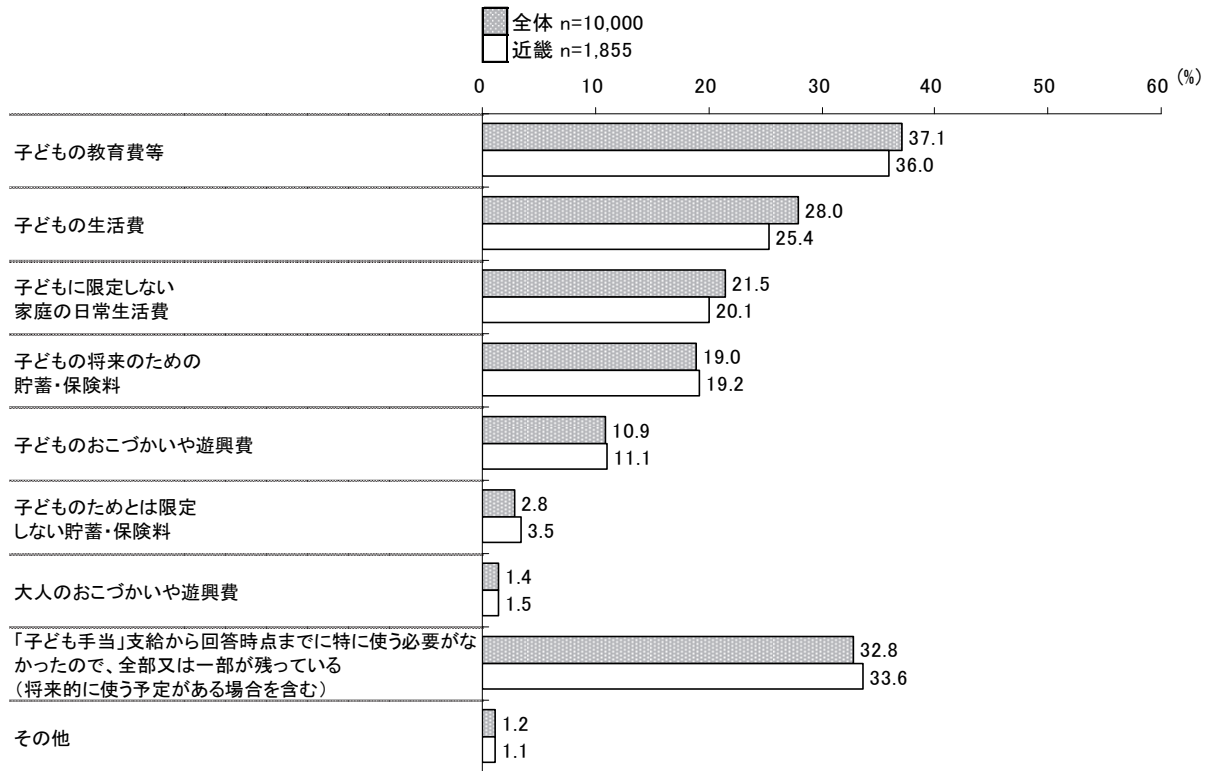
なお、中部・北陸居住者は全体の14.9%である。

図表Ⅱ-5-52 居住地域別の子ども手当の使途別金額\_中部・北陸

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (居住地域別_中部・北陸) n=1,485	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 0 0 0 0 0 円	平均 金額	平均金額			
									金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	530	1.1	2.0	8.3	5.5	8.6	1.1	9.2	¥10,852	24.1%	¥12,553	24.1%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	308	1.4	1.1	3.4	2.2	2.3	0.2	10.2	¥7,285	16.2%	¥8,545	16.4%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	322	2.0	1.1	3.8	3.5	3.5	0.5	7.3	¥6,728	14.9%	¥8,191	15.8%
子どもの生活費	403	3.0	3.0	9.8	5.4	3.4	0.1	2.4	¥5,097	11.3%	¥5,618	10.8%
子どものおこづかいや遊興費	150	1.5	2.0	3.4	1.1	1.0	-	1.0	¥1,664	3.7%	¥2,075	4.0%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	39	0.2	0.2	0.6	0.3	0.5	0.1	0.7	¥740	1.6%	¥821	1.6%
大人のおこづかいや遊興費	18	0.5	0.1	0.4	0.1	-	-	0.2	¥176	0.4%	¥218	0.4%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	507	2.2	1.5	5.5	4.6	4.2	0.1	16.0	¥12,000	26.6%	¥13,450	25.9%
その他	20	-	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.5	¥488	1.1%	¥529	1.0%
計	2,297	11.9	11.0	35.4	22.9	23.8	2.0	47.7	¥45,030	100.0%	¥52,000	100.0%

近畿における使途についてみると、「子どもの教育費等」が36.0%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(25.4%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(20.1%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(19.2%)、「子どものおこづかいや遊興費」(11.1%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(3.5%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.5%)と続いている。

図表Ⅱ-5-53 居住地域別の子ども手当の使途\_近畿（複数回答）



用途別の使用金額（近畿居住者の満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」13,474円(25.9%)、次いで「子どもの将来のための貯蓄・保険料」8,333円(16.0%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」7,595円(14.6%)、「子どもの生活費」4,889円(9.4%)という順になっている。

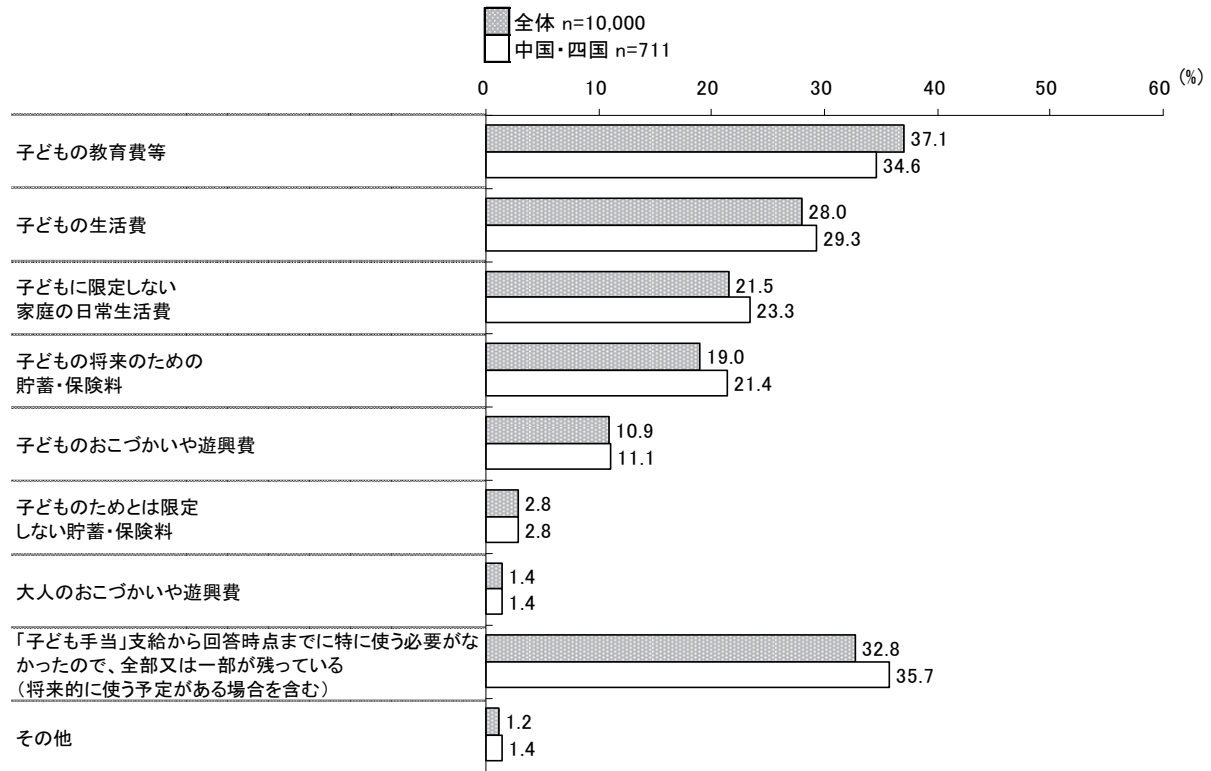
なお、近畿居住者は全体の18.6%である。

図表Ⅱ-5-54 居住地域別の子ども手当の用途別金額\_近畿

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (居住地域別_近畿) n=1,855	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 支給額を(52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
子どもの教育費等	668	1.3	2.3	7.4	5.7	7.4	1.0	10.9	¥11,250	25.4%	¥13,474	25.9%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	356	1.5	0.6	3.4	1.8	2.1	0.4	9.5	¥6,823	15.4%	¥8,333	16.0%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	373	1.1	1.2	4.1	2.7	4.5	-	6.6	¥6,301	14.2%	¥7,595	14.6%
子どもの生活費	471	3.1	3.2	9.9	4.9	2.4	0.3	1.7	¥4,332	9.8%	¥4,889	9.4%
子どものおこづかいや遊興費	205	2.6	1.9	3.1	1.5	1.3	-	0.6	¥1,633	3.7%	¥1,941	3.7%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	65	0.5	0.2	0.8	0.4	0.4	0.1	1.2	¥1,003	2.3%	¥1,126	2.2%
大人のおこづかいや遊興費	27	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	-	0.2	¥240	0.5%	¥222	0.4%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	623	1.8	1.1	5.7	3.9	3.9	0.1	17.0	¥12,251	27.7%	¥13,905	26.7%
その他	20	0.1	-	0.1	0.1	0.2	0.1	0.6	¥452	1.0%	¥515	1.0%
計	2,808	12.2	10.8	34.7	21.0	22.5	1.8	48.2	¥44,285	100.0%	¥52,000	100.0%

中国・四国における使途についてみると、「子どもの教育費等」が34.6%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(29.3%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(23.3%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(21.4%)、「子どものおこづかいや遊興費」(11.1%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(2.8%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.4%)と続いている。

図表Ⅱ-5-55 居住地域別の子ども手当の使途\_中国・四国（複数回答）



用途別の使用金額（中国・四国居住者の満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」11,623円（22.4%）、次いで「子どもの将来のための貯蓄・保険料」9,139円（17.6%）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」7,750円（14.9%）、「子どもの生活費」6,145円（11.8%）という順になっている。

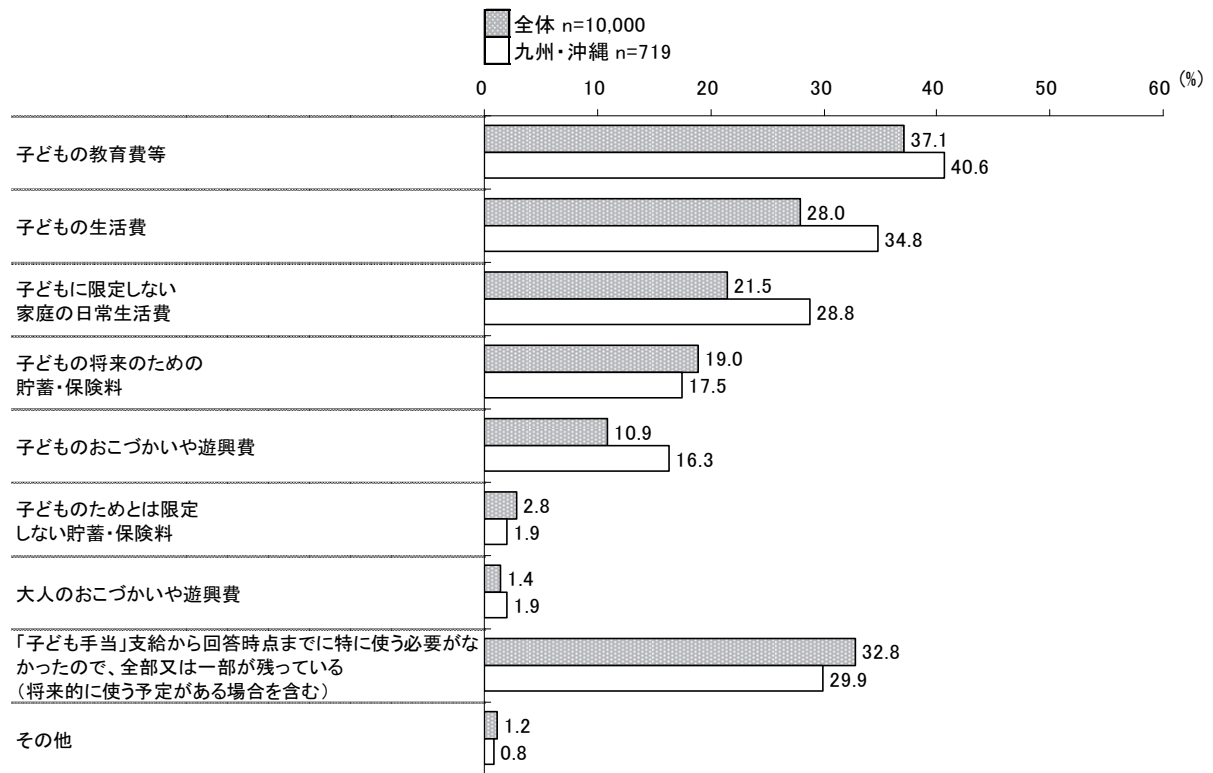
なお、中国・四国居住者は全体の7.1%である。

図表Ⅱ-5-56 居住地域別の子ども手当の用途別金額\_中国・四国

・金額割合、平均金額の 母数(子ども手当支給者 (居住地域別_中国・四国) n=711)	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 0 円	平均 金額	※平均金額 支給額を受けた者 (52,000円)			
									金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等	246	1.3	3.0	6.9	6.0	7.6	1.1	8.7	¥10,358	22.5%	¥11,623	22.4%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	152	1.0	1.1	3.0	2.4	2.8	0.3	10.8	¥7,855	17.0%	¥9,139	17.6%
子どもに限定しない家庭の日常生活費	166	2.3	1.4	4.8	3.7	4.2	0.6	6.5	¥6,645	14.4%	¥7,750	14.9%
子どもの生活費	208	2.8	4.1	10.1	5.8	3.2	0.3	3.0	¥5,528	12.0%	¥6,145	11.8%
子どものおこづかいや遊興費	79	2.5	2.3	3.2	1.1	1.0	-	1.0	¥1,630	3.5%	¥1,874	3.6%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	20	0.6	0.4	0.1	0.3	0.3	0.1	1.0	¥802	1.7%	¥951	1.8%
大人のおこづかいや遊興費	10	0.4	0.3	0.4	-	-	-	0.3	¥215	0.5%	¥267	0.5%
「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかった ので、全部又は一部が残っている (将来的に使う予定がある場合を含む)	254	2.7	1.4	6.0	4.2	4.1	0.1	17.2	¥12,524	27.1%	¥13,627	26.2%
その他	10	0.1	-	0.1	-	0.3	0.1	0.7	¥574	1.2%	¥625	1.2%
計	1,145	13.6	13.9	34.7	23.5	23.5	2.7	49.1	¥46,131	100.0%	¥52,000	100.0%

九州・沖縄における使途についてみると、「子どもの教育費等」が40.6%で最も高い。次いで、「子どもの生活費」(34.8%)、「子どもに限定しない家庭の日常生活費」(28.8%)、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」(17.5%)、「子どものおこづかいや遊興費」(16.3%)、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」(1.9%)、「大人のおこづかいや遊興費」(1.9%)と続いている。

図表Ⅱ-5-57 居住地域別の子ども手当の使途\_九州・沖縄（複数回答）



用途別の使用金額（九州・沖縄居住者の満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、最も多く使われているのは「子どもの教育費等」13,087円（25.2%）、次いで「子どもに限定しない家庭の日常生活費」10,745円（20.7%）、「子どもの生活費」7,469円（14.4%）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」6,515円（12.5%）という順になっている。

なお、九州・沖縄居住者は全体の7.2%である。

図表Ⅱ-5-58 居住地域別の子ども手当の用途別金額\_九州・沖縄

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者 (居住地域別_九州・沖縄) n=719	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 支給額を 受けた者 (52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
	回答者数											
子どもの教育費等	292	0.8	2.9	7.9	10.8	9.3	0.4	8.3	¥11,541	25.2%	¥13,087	25.2%
子どもに限定しない 家庭の日常生活費	207	1.3	1.5	6.0	5.4	5.4	-	9.2	¥8,863	19.3%	¥10,745	20.7%
子どもの生活費	250	3.5	4.9	11.3	6.7	5.1	0.1	3.2	¥6,649	14.5%	¥7,469	14.4%
子どもの将来の ための貯蓄・保険料	126	0.4	1.3	3.5	1.9	2.5	0.6	7.4	¥6,003	13.1%	¥6,515	12.5%
子どものおこづかいや 遊興費	117	3.5	3.8	5.1	2.1	0.8	0.1	0.8	¥2,139	4.7%	¥2,559	4.9%
子どものためとは 限定しない貯蓄・ 保険料	14	0.3	0.7	0.4	0.3	-	-	0.3	¥314	0.7%	¥367	0.7%
大人のおこづかいや 遊興費	14	0.3	0.4	1.0	0.1	0.1	-	-	¥204	0.4%	¥243	0.5%
「子ども手当」支給から 回答時点までに特に 使う必要がなかった ので、全部又は一部が 残っている (将来的に使う予定が ある場合を含む)	215	2.9	1.9	5.4	3.2	3.3	-	13.1	¥9,837	21.4%	¥10,594	20.4%
その他	6	0.1	-	-	-	0.1	-	0.6	¥338	0.7%	¥420	0.8%
計	1,241	13.1	17.4	40.6	30.6	26.8	1.3	42.8	¥45,888	100.0%	¥52,000	100.0%

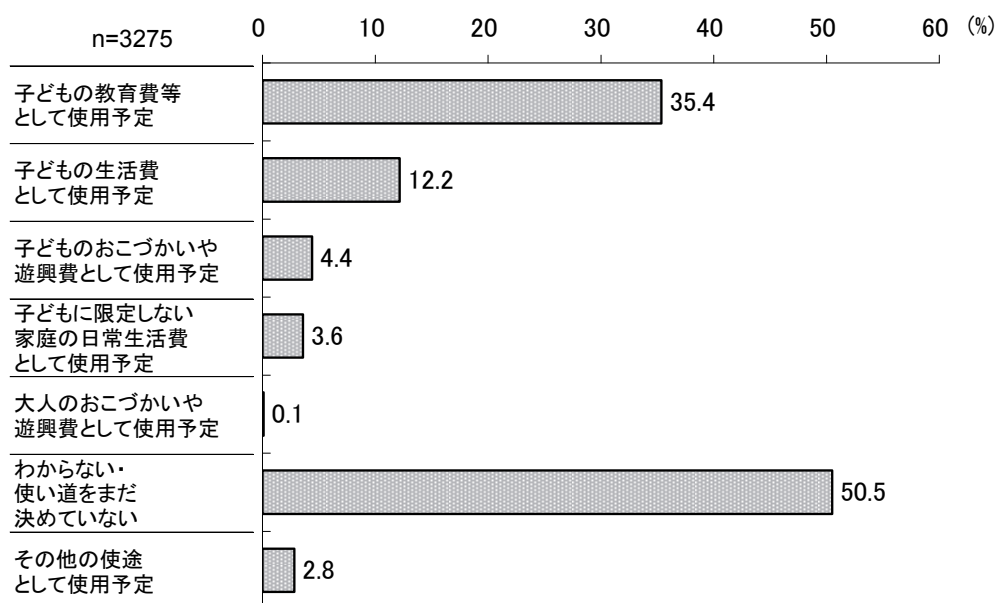
## (2) 残った「子ども手当」の使い道（使途予定）

### ① 全体\_使途予定

子ども手当支給後から 9 月末日の調査期間が終了した時点で 1 円以上残金がある人（3,275 サンプル）を対象に今後の使途予定について複数回答で回答を得た。（貯蓄・保険料を含む何かしらの使途に全額使用した人は対象外となっている。）

残金がある人の今後の使途予定として最も多いのは、「わからない・使い道をまだ決めていない」で 50.5%となっている。次いで、「子どもの教育費等として使用予定」（35.4%）、「子どもの生活費として使用予定」（12.2%）、「子どものおこづかいや遊興費として使用予定」（4.4%）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費として使用予定」（3.6%）、「その他の使途として使用予定」（2.8%）、「大人のおこづかいや遊興費として使用予定」（0.1%）と続いている。

図表 II-5-59 子ども手当の使途予定（複数回答）





使途予定別に使用金額（6月支給期に満額（52,000円）の支給を受けた人のうち、調査終了時点で1円以上残金がある人ベースの平均）をみると、「わからない・使い道をまだ決めていない」が最も高く21,924円（52.5%）となっており、2番目に高いのは「子どもの教育費等として使用予定」で14,032円（33.6%）、3番目に高いのは「子どもの生活費として使用予定」で2,479円（5.9%）と続いている。

図表Ⅱ-5-60 子ども手当の使途予定別金額

・金額割合、平均金額の母数は 支給後3カ月で1円以上残金がある人 (口座に入れたまま等の 意思のない貯蓄を含む) n=3,275	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 支給額を受けた者 (52,000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
子どもの教育費等 として使用予定	1,158	2.9	1.9	5.7	4.5	4.7	0.2	15.4	¥11,843	33.1%	¥14,032	33.6%
子どもの生活費 として使用予定	398	2.3	1.6	3.0	2.7	1.6	0.1	0.9	¥2,221	6.2%	¥2,479	5.9%
子どもに限定しない 家庭の日常生活費 として使用予定	118	0.5	0.4	0.8	0.6	0.2	-	0.9	¥872	2.4%	¥1,069	2.6%
子どものおこづかいや 遊興費として使用予定	144	1.6	0.5	0.9	0.4	0.5	-	0.6	¥757	2.1%	¥961	2.3%
大人のおこづかいや 遊興費として使用予定	3	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	¥5	0.0%	¥7	0.0%
わからない・使い道をまだ決 めていない	1,654	2.7	1.3	8.2	5.3	5.5	0.3	27.2	¥18,953	53.0%	¥21,924	52.5%
その他の使途 として使用予定	92	0.1	0.1	0.5	0.2	0.4	-	1.6	¥1,092	3.1%	¥1,301	3.1%
計	3,567	10.1	5.8	19.2	13.7	13.0	0.6	46.5	¥35,743	100.0%	¥41,773	100.0%

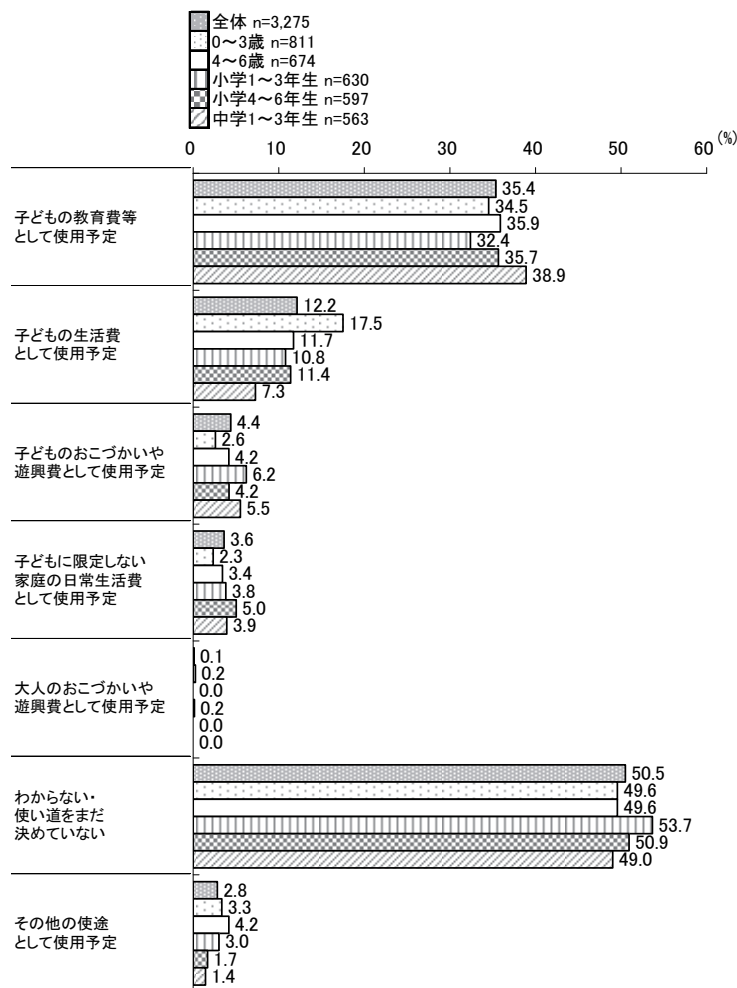
## ② 長子学齢区分別\_使途予定

調査終了時点で1円以上残金がある人について、長子学齢区分別に使途予定をみると、いずれの属性でも残金がある人のうち約半数が「わからない・使い道をまだ決めていない」と回答している。

2番目に多いのは「子どもの教育費等として使用予定」で、いずれの属性も30%強～40%弱となっている。

「子どもの生活費として使用予定」は、長子の学齢が低くなるほど割合が高くなる傾向がみられる。最も高いのは0～3歳の17.5%であり、中学1～3年生の7.3%よりも10.2ポイント高くなっている。

図表Ⅱ-5-61 長子学齢区分別の子ども手当の使途予定（複数回答）



調査終了時点で1円以上残金がある人について、長子学齢区分別に使用予定金額（満額（52,000円）の支給を受けた人のうち、調査終了時点で1円以上残金がある人ベースの平均）をみると、いずれの属性でも残金がある人のうち約半数が「わからない・使い道をまだ決めていない」が最も高く、20,500～22,700円弱となっている。次いで、「子どもの教育費等として使用予定」が11,700～16,300円弱で2番目に高い。3番目には、いずれの属性も「子どもの生活費として使用予定」となっているが、平均金額をみると長子の学齢が低いほど金額が高くなる傾向がみられる。

図表Ⅱ-5-62 長子学齢区分別の子ども手当の用途予定別金額

・金額割合、平均金額の母数は支給後3カ月で1円以上残金がある人（口座に入れたまま等の意思のない貯蓄を含む） 全体：n=3,275 0～3歳：n=811 4～6歳：n=674 小学1～3年生：n=630 小学4～6年生：n=597 中学1～3年生：n=563	5	15	21	32	53	55	5	平均金額	※平均金額を支給を受けた者（52,000円）		
	0000円未満	0000円未満	0000円未満	0000円未満	0000円未満	0000円未満	0000円				
*子どもの教育費等として使用予定	回答者数							金額	構成比	金額	構成比
0 全体	1,158	2.9	1.9	5.7	4.5	4.7	0.2	15.4	¥11,843	33.1%	¥14,032 33.6%
1 0～3歳	280	2.3	1.7	5.7	3.3	5.3	0.2	15.9	¥12,048	33.0%	¥14,853 33.3%
2 4～6歳	242	3.6	2.1	5.2	3.7	5.2	0.1	16.0	¥12,113	32.9%	¥13,502 32.5%
3 小学1～3年生	204	3.7	1.6	4.8	5.9	4.1	0.2	12.2	¥10,127	29.1%	¥11,737 29.2%
4 小学4～6年生	213	3.0	2.2	6.4	5.0	3.2	0.3	15.6	¥11,634	33.6%	¥13,992 34.6%
5 中学1～3年生	219	2.1	2.1	6.9	4.8	5.7	-	17.2	¥13,365	37.7%	¥16,300 39.3%
*子どもの生活費として使用予定											
0 全体	398	2.3	1.6	3.0	2.7	1.6	0.1	0.9	¥2,221	6.2%	¥2,479 5.9%
1 0～3歳	142	2.6	2.1	4.4	3.8	2.8	0.1	1.6	¥3,547	9.7%	¥4,008 9.0%
2 4～6歳	79	1.9	1.9	3.1	1.6	1.9	0.1	1.0	¥2,268	6.2%	¥2,405 5.8%
3 小学1～3年生	68	2.9	1.3	2.5	2.7	0.5	-	1.0	¥1,710	4.9%	¥2,048 5.1%
4 小学4～6年生	68	3.0	1.7	2.2	2.8	1.5	-	0.2	¥1,703	4.9%	¥1,943 4.8%
5 中学1～3年生	41	0.9	0.7	2.3	2.1	0.9	-	0.4	¥1,375	3.9%	¥1,529 3.7%
*子どもに限定しない家庭の日常生活費として使用予定											
0 全体	118	0.5	0.4	0.8	0.6	0.2	-	0.9	¥872	2.4%	¥1,069 2.6%
1 0～3歳	19	-	-	1.1	0.4	-	-	0.9	¥657	1.8%	¥887 2.0%
2 4～6歳	23	0.4	0.4	0.9	0.6	0.1	-	0.9	¥804	2.2%	¥1,021 2.5%
3 小学1～3年生	24	0.8	0.6	0.6	0.2	0.3	-	1.3	¥957	2.8%	¥1,170 2.9%
4 小学4～6年生	30	1.2	0.5	0.7	1.8	0.3	-	0.5	¥985	2.8%	¥1,002 2.5%
5 中学1～3年生	22	0.5	0.7	0.5	0.4	0.5	-	1.2	¥1,050	3.0%	¥1,347 3.2%
*子どものおこづかいや遊興費として使用予定											
0 全体	144	1.6	0.5	0.9	0.4	0.5	-	0.6	¥757	2.1%	¥961 2.3%
1 0～3歳	21	0.5	0.2	0.9	0.1	0.4	-	0.5	¥532	1.5%	¥688 1.5%
2 4～6歳	28	1.5	0.6	0.9	0.6	0.3	-	0.3	¥570	1.5%	¥662 1.6%
3 小学1～3年生	39	2.1	0.5	1.4	0.5	0.6	-	1.1	¥1,203	3.5%	¥1,520 3.8%
4 小学4～6年生	25	1.7	-	1.0	0.3	0.7	-	0.5	¥773	2.2%	¥958 2.4%
5 中学1～3年生	31	2.5	1.2	-	0.7	0.5	-	0.5	¥789	2.2%	¥1,094 2.6%
*大人のおこづかいや遊興費として使用予定											
0 全体	3	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	¥5	0.0%	¥7 0.0%
1 0～3歳	2	-	0.1	0.1	-	-	-	-	¥21	0.1%	¥30 0.1%
2 4～6歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 小学1～3年生	1	0.2	-	-	-	-	-	-	¥1	0.0%	¥1 0.0%
4 小学4～6年生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 中学1～3年生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
*わからない、使い道をまだ決めていない											
0 全体	1,654	2.7	1.3	8.2	5.3	5.5	0.3	27.2	¥18,953	53.0%	¥21,924 52.5%
1 0～3歳	402	2.6	1.2	9.6	3.9	5.3	0.6	26.3	¥18,276	50.0%	¥22,269 50.0%
2 4～6歳	334	1.9	1.0	6.2	5.2	4.6	0.6	30.0	¥19,569	53.1%	¥22,126 53.3%
3 小学1～3年生	338	3.7	1.3	8.3	5.4	7.1	0.3	27.6	¥19,774	56.8%	¥22,666 56.4%
4 小学4～6年生	304	2.5	1.7	7.5	6.5	6.0	-	26.6	¥18,870	54.4%	¥21,680 53.6%
5 中学1～3年生	276	2.8	1.4	9.4	5.9	4.3	-	25.2	¥18,359	51.8%	¥20,579 49.6%
*その他の用途として使用予定											
0 全体	92	0.1	0.1	0.5	0.2	0.4	-	1.6	¥1,092	3.1%	¥1,301 3.1%
1 0～3歳	27	0.1	-	0.4	0.1	0.4	-	2.3	¥1,447	4.0%	¥1,839 4.1%
2 4～6歳	28	0.3	-	0.9	-	0.9	-	2.1	¥1,546	4.2%	¥1,833 4.4%
3 小学1～3年生	19	-	0.3	0.5	0.5	0.6	-	1.1	¥1,021	2.9%	¥1,056 2.6%
4 小学4～6年生	10	-	-	0.3	0.2	-	-	1.2	¥697	2.0%	¥851 2.1%
5 中学1～3年生	8	-	-	0.4	0.2	0.2	-	0.7	¥536	1.5%	¥627 1.5%
合計平均金額（長子学齢区分別）											
0	全体								¥35,743	100.0%	¥41,773 100.0%
1	0～3歳								¥36,528	100.0%	¥44,574 100.0%
2	4～6歳								¥36,870	100.0%	¥41,549 100.0%
3	小学1～3年生								¥34,793	100.0%	¥40,198 100.0%
4	小学4～6年生								¥34,662	100.0%	¥40,426 100.0%
5	中学1～3年生								¥35,474	100.0%	¥41,476 100.0%

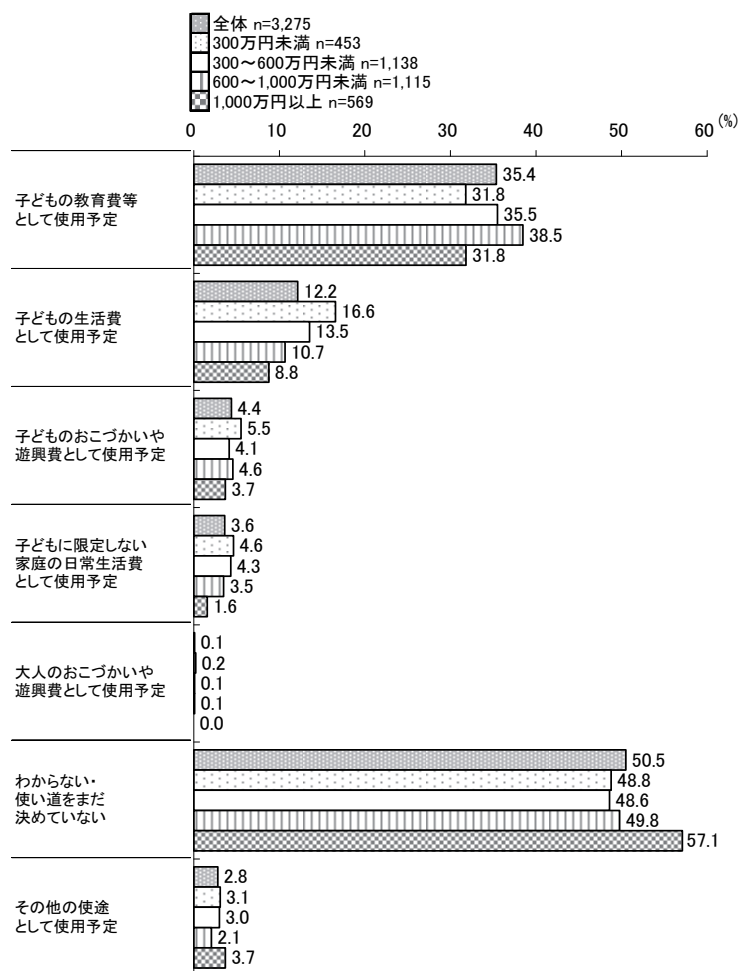
### ③ 世帯年収階級別\_使途予定

調査終了時点で1円以上残金がある人について、世帯年収階級別に使途予定をみると、いずれの属性でも残金がある人のうち約半数が「わからない・使い道をまだ決めていない」と回答している。特に、世帯年収1,000万円以上の世帯では57.1%と平均以上の割合を占めている。

2番目に多いのは「子どもの教育費等として使用予定」となっている。特に多いのは、600～1,000万円未満（38.5%）、世帯年収300～600万円未満（35.5%）の世帯で、平均よりも高い割合となっている。

「子どもの生活費として使用予定」と「子どもに限定しない家庭の日常生活費として使用予定」では、世帯年収が低くなるほど割合が高くなる傾向がみられる。

図表Ⅱ-5-63 世帯年収階級別の子ども手当の使途予定（複数回答）



調査終了時点で1円以上残金がある人について、世帯年収階級別に使途予定金額（満額（52,000円）の支給を受けた人のうち、調査終了時点で1円以上残金がある人ベースの平均）をみると、いずれの属性でも「わからない・使い道をまだ決めていない」が最も高く、18,900～27,900円弱となっている。次いで、いずれの属性でも「子どもの教育費等として使用予定」となっており、12,000～15,700円弱となっている。3番目には、いずれの属性も「子どもの生活費として使用予定」となっているが、平均金額をみると世帯年収が低いほど金額が高くなる傾向がみられる。

図表Ⅱ-5-64 世帯年収階級区分別の子ども手当の使途予定別金額

金額割合、平均金額の母数は 支給後3カ月で1円以上残金がある人 (口座に入れたまま等の 意思のない貯蓄を含む) 全体:n=3,275 300万円未満:n=453 300～600万円未満:n=1,138 600～1,000万円未満:n=1,115 1,000万円以上:n=569	5	1	2	3	5	5	5	平均 金額	※平均 金額 を 受 け た 者			
	0 0 0 円 未 満	5 0 0 0 円 未 満	0 0 0 0 円 未 満	0 0 0 0 円 未 満	0 0 0 0 円 未 満	0 0 0 0 円 未 満	0 0 0 0 円 未 満		金額	構成比	金額	構成比
・子どもの教育費等	回答者数											
0 全体	1,158	2.9	1.9	5.7	4.5	4.7	0.2	15.4	¥11,843	33.1%	¥14,032	33.6%
1 300万円未満	144	2.9	2.0	5.7	4.6	4.4	0.2	11.9	¥9,947	30.4%	¥12,058	31.0%
2 300～600万円未満	404	3.4	1.8	5.9	3.9	4.7	0.4	15.6	¥11,870	34.3%	¥14,033	35.1%
3 600～1,000万円未満	429	2.4	2.0	5.6	5.4	5.3	0.1	17.8	¥13,404	36.0%	¥15,675	36.5%
4 1,000万円以上	181	3.0	2.1	5.8	3.7	4.0	-	13.2	¥10,238	27.3%	¥12,302	27.0%
・子どもの生活費として使用予定												
0 全体	398	2.3	1.6	3.0	2.7	1.6	0.1	0.9	¥2,221	6.2%	¥2,479	5.9%
1 300万円未満	75	2.9	1.8	4.6	4.4	1.8	-	1.1	¥3,006	9.2%	¥3,317	8.5%
2 300～600万円未満	154	2.4	1.7	3.7	2.5	2.3	0.1	0.9	¥2,555	7.4%	¥2,769	6.9%
3 600～1,000万円未満	119	2.1	1.7	2.6	2.6	1.0	-	0.7	¥1,792	4.8%	¥1,947	4.5%
4 1,000万円以上	50	2.1	1.1	1.2	1.8	1.4	0.2	1.1	¥1,770	4.7%	¥2,259	5.0%
・子どもに限定しない家庭の日常生活費として使用予定												
0 全体	118	0.5	0.4	0.8	0.6	0.2	-	0.9	¥872	2.4%	¥1,069	2.6%
1 300万円未満	21	0.4	0.7	1.3	0.4	0.9	-	0.9	¥1,128	3.4%	¥1,465	3.8%
2 300～600万円未満	49	0.7	0.5	1.1	0.9	0.3	-	0.8	¥905	2.6%	¥1,050	2.6%
3 600～1,000万円未満	39	0.4	0.4	0.5	0.7	0.1	-	1.3	¥956	2.6%	¥1,184	2.8%
4 1,000万円以上	9	0.5	-	0.2	0.2	-	-	0.7	¥439	1.2%	¥555	1.2%
・子どものおこづかいや遊興費として使用予定												
0 全体	144	1.6	0.5	0.9	0.4	0.5	-	0.6	¥757	2.1%	¥961	2.3%
1 300万円未満	25	2.0	0.7	0.9	0.4	0.4	-	1.1	¥1,014	3.1%	¥1,375	3.5%
2 300～600万円未満	47	1.6	0.3	1.0	0.4	0.5	-	0.4	¥677	2.0%	¥871	2.2%
3 600～1,000万円未満	51	1.6	0.7	0.8	0.4	0.7	-	0.4	¥735	2.0%	¥894	2.1%
4 1,000万円以上	21	1.1	0.4	0.7	0.7	-	-	0.9	¥754	2.0%	¥954	2.1%
・大人のおこづかいや遊興費として使用予定												
0 全体	3	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	¥5	0.0%	¥7	0.0%
1 300万円未満	1	-	0.2	-	-	-	-	-	¥15	0.0%	¥21	0.1%
2 300～600万円未満	1	0.1	-	-	-	-	-	-	¥1	0.0%	¥1	0.0%
3 600～1,000万円未満	1	-	-	0.1	-	-	-	-	¥9	0.0%	¥12	0.0%
4 1,000万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
・わからない、使い道をまだ決めていない												
0 全体	1,654	2.7	1.3	8.2	5.3	5.5	0.3	27.2	¥18,953	53.0%	¥21,924	52.5%
1 300万円未満	221	3.8	2.0	11.5	4.4	5.3	-	21.9	¥16,307	49.9%	¥18,925	48.6%
2 300～600万円未満	553	3.6	1.4	8.2	4.8	5.6	0.5	24.4	¥17,601	50.8%	¥20,096	50.3%
3 600～1,000万円未満	555	1.8	1.0	7.0	5.7	6.2	0.3	27.9	¥19,416	52.2%	¥22,139	51.6%
4 1,000万円以上	325	1.8	1.2	8.3	6.2	3.9	0.4	35.5	¥22,856	60.9%	¥27,830	61.0%
・その他の使途として使用予定												
0 全体	92	0.1	0.1	0.5	0.2	0.4	-	1.6	¥1,092	3.1%	¥1,301	3.1%
1 300万円未満	14	0.2	-	0.2	0.2	0.4	-	2.0	¥1,294	4.0%	¥1,752	4.5%
2 300～600万円未満	34	0.1	0.2	0.7	0.2	0.5	-	1.3	¥1,029	3.0%	¥1,165	2.9%
3 600～1,000万円未満	23	-	-	0.4	0.1	0.4	-	1.3	¥873	2.3%	¥1,052	2.5%
4 1,000万円以上	21	0.2	-	0.5	0.4	0.4	-	2.3	¥1,489	4.0%	¥1,728	3.8%
合計平均金額(世帯年収階級別)												
0	全体								¥35,743	100.0%	¥41,773	100.0%
1	300万円未満								¥32,711	100.0%	¥38,913	100.0%
2	300～600万円未満								¥34,638	100.0%	¥39,985	100.0%
3	600～1,000万円未満								¥37,185	100.0%	¥42,903	100.0%
4	1,000万円以上								¥37,546	100.0%	¥45,628	100.0%

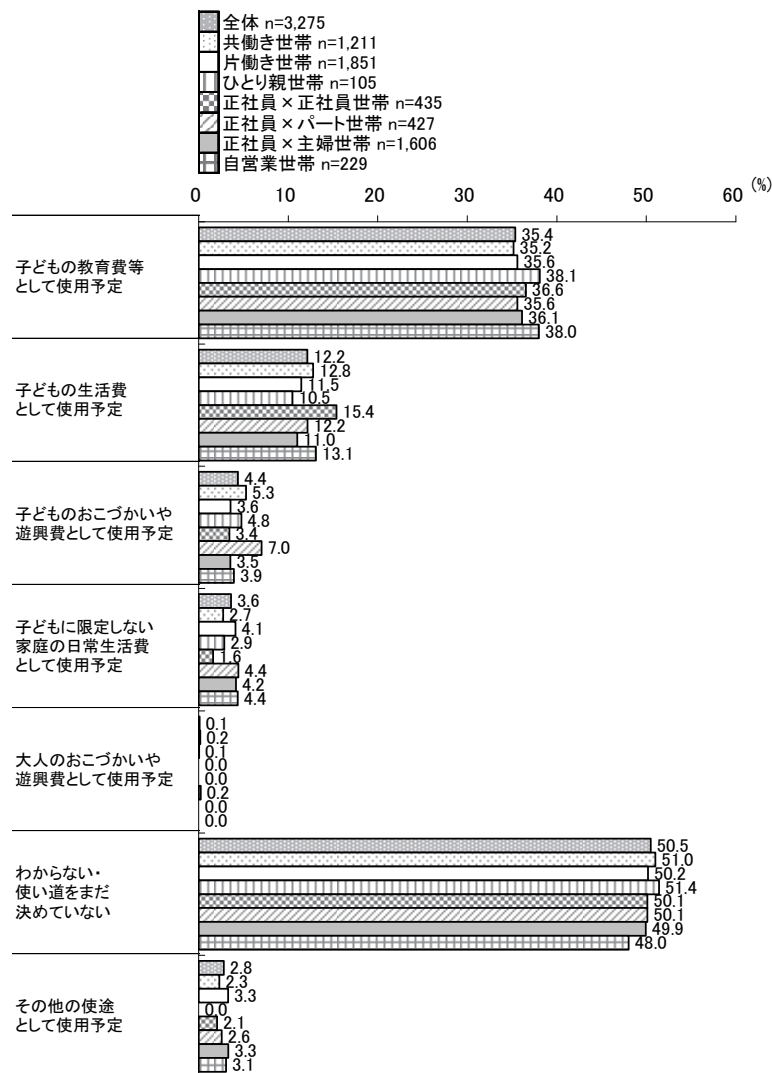
#### ④ 世帯構成別\_使途予定

調査終了時点で1円以上残金がある人について、世帯構成別に子ども手当の使途予定を比較すると、いずれの属性でも残金がある人のうち約半数が「わからない・使い道をまだ決めていない」と回答している。最も割合が少ないのは、自営業世帯の48.0%だが、他の属性は約50.0%であり差がみられない。

2番目に多いのは、いずれの属性も「子どもの教育費等として使用予定」となっている。共働き、片働き、ひとり親世帯で比較すると、最も割合が高いのはひとり親世帯の38.1%。両親の職業の組合せで比較すると、最も割合が高いのは自営業世帯で38.0%となっている。

3番目に多いのは、いずれの属性も「子どもの生活費として使用予定」となっている。共働き、片働き、ひとり親世帯で比較すると、最も割合が高いのは共働き世帯の12.8%。両親の職業の組合せで比較すると、最も割合が高いのは正社員×正社員世帯で15.4%となっている。

図表Ⅱ-5-65 世帯構成別の子ども手当の使途予定（複数回答）



調査終了時点で 1 円以上残金がある人について、世帯構成別に使途予定金額（満額（52,000 円）の支給を受けた人のうち、調査終了時点で 1 円以上残金がある人ベースの平均）をみると、いずれの属性でも「わからない・使い道をまだ決めていない」が最も高くなっている。共働き、片働き、ひとり親世帯で比較すると、最も平均金額が高いのは共働き世帯の 22,296 円で、最も低いのはひとり親世帯の 20,053 円となっている。両親の職業の組合せで比較すると、父親が正社員の世帯ではいずれも平均 21,600～22,200 円弱で、自営業世帯では平均 19,335 円となっている。

次いで、いずれの属性においても「子どもの教育費等として使用予定」が高くなっている。共働き、片働き、ひとり親世帯で比較すると、最も平均金額が高いのはひとり親世帯の 15,603 円。両親の職業の組合せで比較すると、正社員×正社員世帯が平均 14,892 円で最も高くなっている。

3 番目には、いずれの属性においても「子どもの生活費として使用予定」となっている。共働き、片働き、ひとり親世帯で比較すると、最も平均金額が高いのは共働き世帯の 2,759 円。両親の職業の組合せで比較すると、正社員×正社員世帯が平均 3,964 円で最も高くなっている。





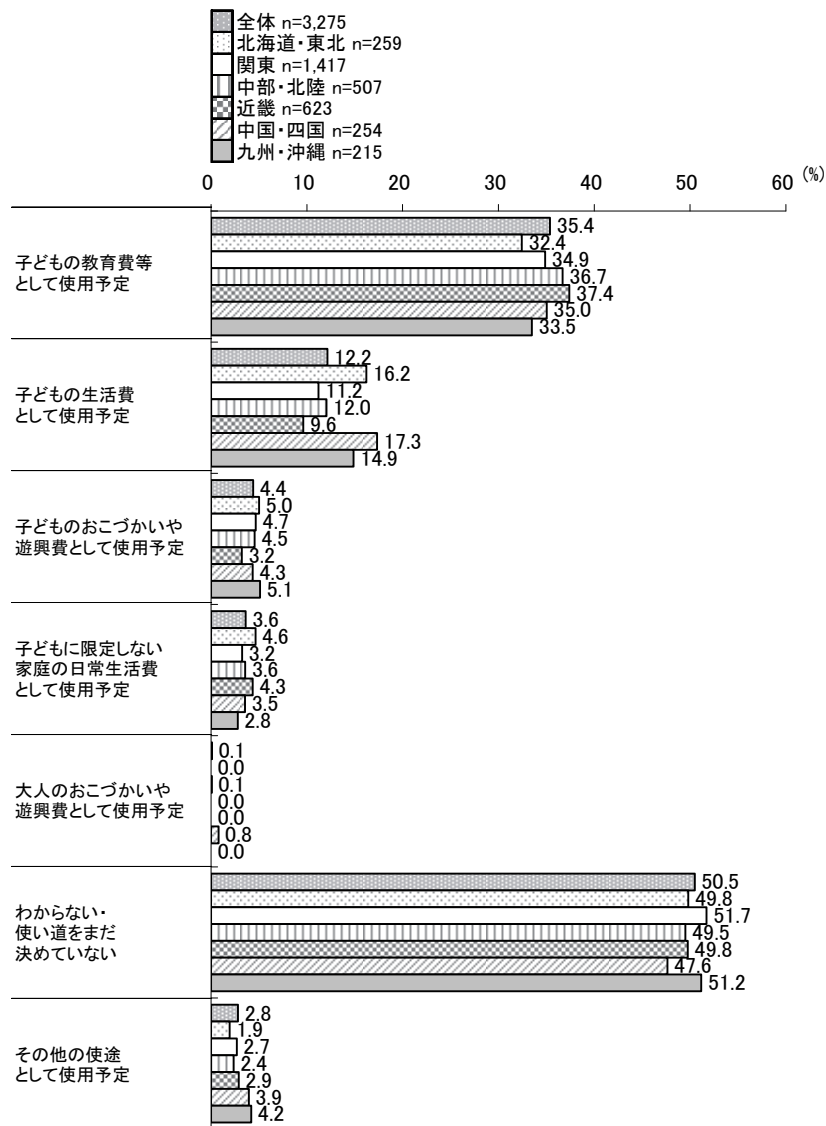
### ⑤ 居住地域別\_使途予定

調査終了時点で1円以上残金がある人について、居住地域別に子ども手当の使途予定を比較すると、いずれの地域でも残金がある人のうち約半数が「わからない・使い道をまだ決めていない」と回答している。最も割合が高いのは関東の51.7%で、最も割合が低いのは中国・四国の47.6%となっている。

2番目に多いのは、いずれの地域も「子どもの教育費等として使用予定」となっている。最も割合が高いのは近畿の37.4%で、最も割合が低いのは北海道・東北の32.4%となっている。

3番目に多いのは、いずれの地域も「子どもの生活費として使用予定」となっている。最も割合が高いのは中国・四国の17.3%で、最も割合が低いのは近畿の9.6%となっている。

図表Ⅱ-5-67 居住地域別の子ども手当の使途予定（複数回答）



調査終了時点で 1 円以上残金がある人について、居住地域別に使途予定金額（満額（52,000 円）の支給を受けた人のうち、調査終了時点で 1 円以上残金がある人ベースの平均）をみると、いずれの地域でも「わからない・使い道をまだ決めていない」が最も高くなっている。最も平均金額が高いのは関東の 23,065 円で、最も低いのは中国・四国の 17,692 円となっている。

次いで、いずれの地域でも「子どもの教育費等として使用予定」が高くなっている。最も平均金額が高いのは近畿の 15,313 円で、最も低いのは北海道・東北の 10,673 円となっている。

3 番目には、いずれの地域にでも「子どもの生活費として使用予定」となっている。最も平均金額が高いのは北海道・東北の 3,849 円で、最も低いのは近畿の 1,728 円となっている。

図表Ⅱ-5-68 居住地域別の子ども手当の使途予定別金額

・金額割合、平均金額の母数は支給後3カ月で1円以上残金がある人(口座に入れたまま等の意思のない貯蓄を含む) 全体:n=3,275 北海道・東北:n=259 関東:n=1,417 中部・北陸:n=507 近畿:n=623 中国・四国:n=254 九州・沖縄:n=215	50000円未満	150000円未満	210000円未満	320000円未満	530000円未満	550000円未満	520000円	平均金額	※平均金額 支給額を受けた者(520000円)				
	回答者数	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
・子どもの教育費等として使用予定	0 全体	1,158	2.9	1.9	5.7	4.5	4.7	0.2	15.4	¥11,843	33.1%	¥14,032	33.6%
1 北海道・東北	84	3.9	3.1	4.6	5.0	5.4	-	10.4	¥9,503	28.0%	¥10,673	28.1%	
2 関東	494	2.4	1.7	5.8	4.4	4.5	0.3	15.7	¥11,989	33.2%	¥14,596	33.6%	
3 中部・北陸	186	3.6	1.8	5.5	4.9	5.9	-	15.0	¥12,056	33.7%	¥13,579	33.6%	
4 近畿	233	2.7	1.9	5.9	4.0	5.8	0.3	16.7	¥12,941	35.9%	¥15,313	35.2%	
5 中国・四国	89	3.5	2.4	5.5	4.3	2.0	-	17.3	¥11,496	31.8%	¥14,048	35.3%	
6 九州・沖縄	72	3.7	1.9	7.0	4.2	2.8	-	14.0	¥10,422	30.3%	¥12,327	33.2%	
・子どもの生活費として使用予定	0 全体	398	2.3	1.6	3.0	2.7	1.6	0.1	0.9	¥2,221	6.2%	¥2,479	5.9%
1 北海道・東北	42	2.3	1.9	2.7	5.0	2.7	-	1.5	¥3,462	10.2%	¥3,849	10.1%	
2 関東	159	2.1	1.9	2.3	2.4	1.7	0.1	0.8	¥2,046	5.7%	¥2,249	5.2%	
3 中部・北陸	61	2.0	0.4	4.3	3.2	1.4	-	0.8	¥2,253	6.3%	¥2,339	5.8%	
4 近畿	60	1.9	0.8	3.7	1.6	1.0	0.2	0.5	¥1,595	4.4%	¥1,728	4.0%	
5 中国・四国	44	3.9	2.4	3.5	4.3	2.4	-	0.8	¥2,901	8.0%	¥3,489	8.8%	
6 九州・沖縄	32	3.3	3.3	2.8	1.9	1.4	-	2.3	¥2,815	8.2%	¥3,321	8.9%	
・子どもに限定しない家庭の日常生活費として使用予定	0 全体	118	0.5	0.4	0.8	0.6	0.2	-	0.9	¥872	2.4%	¥1,069	2.6%
1 北海道・東北	12	0.4	0.8	1.5	1.2	-	-	0.8	¥923	2.7%	¥1,097	2.9%	
2 関東	46	0.7	0.4	0.6	0.5	0.1	-	0.9	¥747	2.1%	¥947	2.2%	
3 中部・北陸	18	0.6	0.4	0.8	0.4	0.6	-	0.8	¥878	2.5%	¥1,089	2.7%	
4 近畿	27	0.6	0.2	0.6	1.3	0.2	-	1.4	¥1,226	3.4%	¥1,477	3.4%	
5 中国・四国	9	-	0.4	1.6	-	0.4	-	1.2	¥1,004	2.8%	¥1,277	3.2%	
6 九州・沖縄	6	-	0.9	0.9	0.5	0.5	-	-	¥442	1.3%	¥405	1.1%	
・子どものおこづかいや遊興費として使用予定	0 全体	144	1.6	0.5	0.9	0.4	0.5	-	0.6	¥757	2.1%	¥961	2.3%
1 北海道・東北	13	1.9	0.4	1.9	0.4	0.4	-	-	¥539	1.6%	¥585	1.5%	
2 関東	66	1.3	0.5	1.1	0.6	0.6	-	0.6	¥879	2.4%	¥1,167	2.7%	
3 中部・北陸	23	2.0	0.4	1.0	0.2	0.4	-	0.6	¥700	2.0%	¥888	2.2%	
4 近畿	20	1.3	0.3	0.2	0.3	0.3	-	0.8	¥664	1.8%	¥927	2.1%	
5 中国・四国	11	1.2	1.2	-	0.8	0.4	-	0.8	¥800	2.2%	¥889	2.2%	
6 九州・沖縄	11	2.8	0.5	0.9	-	0.9	-	-	¥567	1.6%	¥500	1.3%	
・大人のおこづかいや遊興費として使用予定	0 全体	3	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	¥5	0.0%	¥7	0.0%
1 北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 関東	1	-	-	0.1	-	-	-	-	¥7	0.0%	¥10	0.0%	
3 中部・北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 近畿	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 中国・四国	2	0.4	0.4	-	-	-	-	-	¥30	0.1%	¥39	0.1%	
6 九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
・わからない、使い道をまだ決めていない	0 全体	1,654	2.7	1.3	8.2	5.3	5.5	0.3	27.2	¥18,953	53.0%	¥21,924	52.5%
1 北海道・東北	129	3.9	1.9	7.3	4.2	4.6	-	27.8	¥18,783	55.4%	¥21,027	53.3%	
2 関東	733	2.3	1.1	8.5	5.1	5.7	0.5	28.5	¥19,259	53.4%	¥23,065	53.1%	
3 中部・北陸	251	2.4	2.0	7.3	5.9	4.9	0.2	26.8	¥19,155	53.6%	¥21,709	53.8%	
4 近畿	310	2.1	1.0	8.2	5.8	5.3	0.3	27.1	¥18,570	51.5%	¥22,678	52.1%	
5 中国・四国	121	3.1	1.2	9.4	4.7	6.3	0.4	22.4	¥17,870	49.5%	¥17,692	44.4%	
6 九州・沖縄	110	6.0	1.4	8.4	5.6	5.6	-	24.2	¥19,052	55.4%	¥19,467	52.5%	
・その他の使途として使用予定	0 全体	92	0.1	0.1	0.5	0.2	0.4	-	1.6	¥1,092	3.1%	¥1,301	3.1%
1 北海道・東北	5	0.4	-	-	0.4	-	-	1.2	¥710	2.1%	¥767	2.0%	
2 関東	38	0.1	-	0.4	0.1	0.5	-	1.7	¥1,145	3.2%	¥1,367	3.1%	
3 中部・北陸	12	-	0.2	0.8	0.4	0.2	-	0.8	¥696	1.9%	¥783	1.9%	
4 近畿	18	-	-	0.8	0.2	0.5	-	1.4	¥1,090	3.0%	¥1,425	3.3%	
5 中国・四国	10	-	-	-	-	0.4	-	3.5	¥1,996	5.5%	¥2,400	6.0%	
6 九州・沖縄	9	0.5	0.5	0.9	0.5	0.9	-	0.9	¥1,073	3.1%	¥1,093	2.9%	
合計平均金額(居住地域別)													
0 全体	¥35,743	100.0%	¥41,773	100.0%									
1 北海道・東北	¥33,920	100.0%	¥37,998	100.0%									
2 関東	¥36,072	100.0%	¥43,401	100.0%									
3 中部・北陸	¥35,738	100.0%	¥40,387	100.0%									
4 近畿	¥36,086	100.0%	¥43,548	100.0%									
5 中国・四国	¥36,097	100.0%	¥39,834	100.0%									
6 九州・沖縄	¥34,371	100.0%	¥37,113	100.0%									

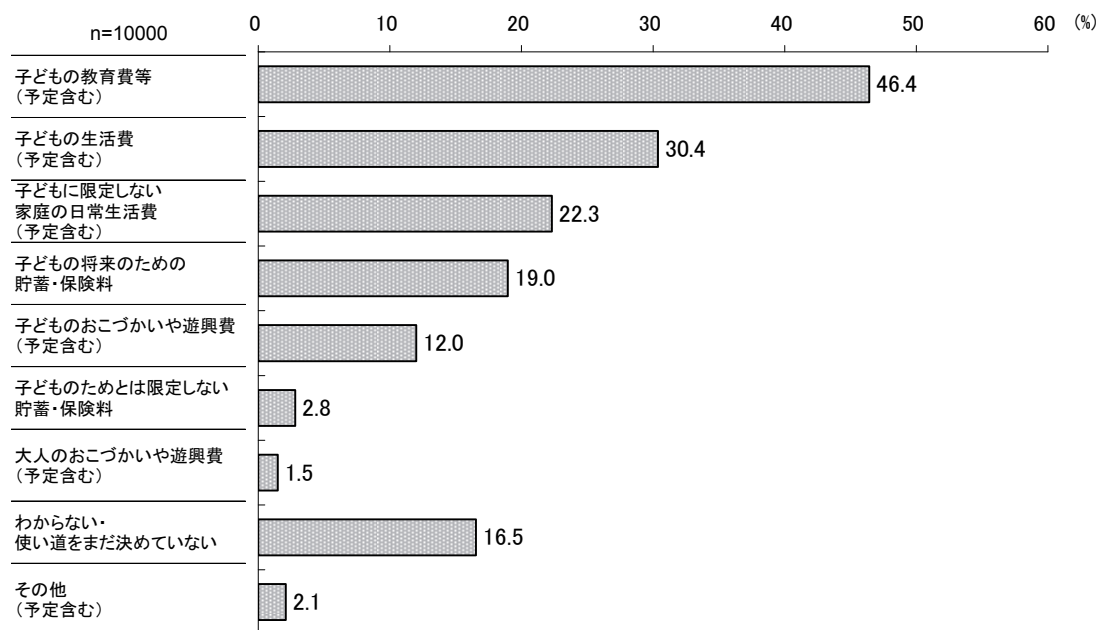
### (3) 子ども手当の使途（使用実績に使用予定を踏まえた状況）

(1)の調査期間中の使用実績の回答状況に、(2)の残額が1円以上ある者に聞いた使用予定の状況を踏まえた子ども手当の使途（予定含む）については、以下のとおりとなっている。

#### ① 全体\_使途（予定含む）

子ども手当の使途（予定含む）状況を見ると、最も多いのは、「子どもの教育費等（予定含む）」で46.4%となっている。次いで、「子どもの生活費（予定含む）」（30.4%）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（22.3%）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（19.0%）、「わからない・使い道をまだ決めていない」（16.5%）、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」（12.0%）、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」（2.8%）、「その他（予定含む）」（2.1%）、「大人のおこづかいや遊興費（予定含む）」（1.5%）と続いている。

図表Ⅱ-5-69 子ども手当の使途（予定含む）（複数回答）



6月の支給期に満額（平成23年2月分から5月分までの4か月分、52,000円）の支給を受けた人（7,611サンプル）の中で平均金額をみると、「子どもの教育費等（予定含む）」が17,878円（34.4%）で最も高い。2番目に高いのは、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」で8,282円（15.9%）。次いで「子どもの将来のための貯蓄・保険料」で7,936円（15.3%）となっている。また、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」と「大人のおこづかいや遊興費（予定含む）」は他の用途よりも極めて低い金額となっており、「大人のおこづかいや遊興費（予定含む）」は238円（0.5%）、「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」は805円（1.5%）と、いずれも1,000円未満にとどまっている。

図表Ⅱ-5-70 子ども手当の使用金額（予定含む）

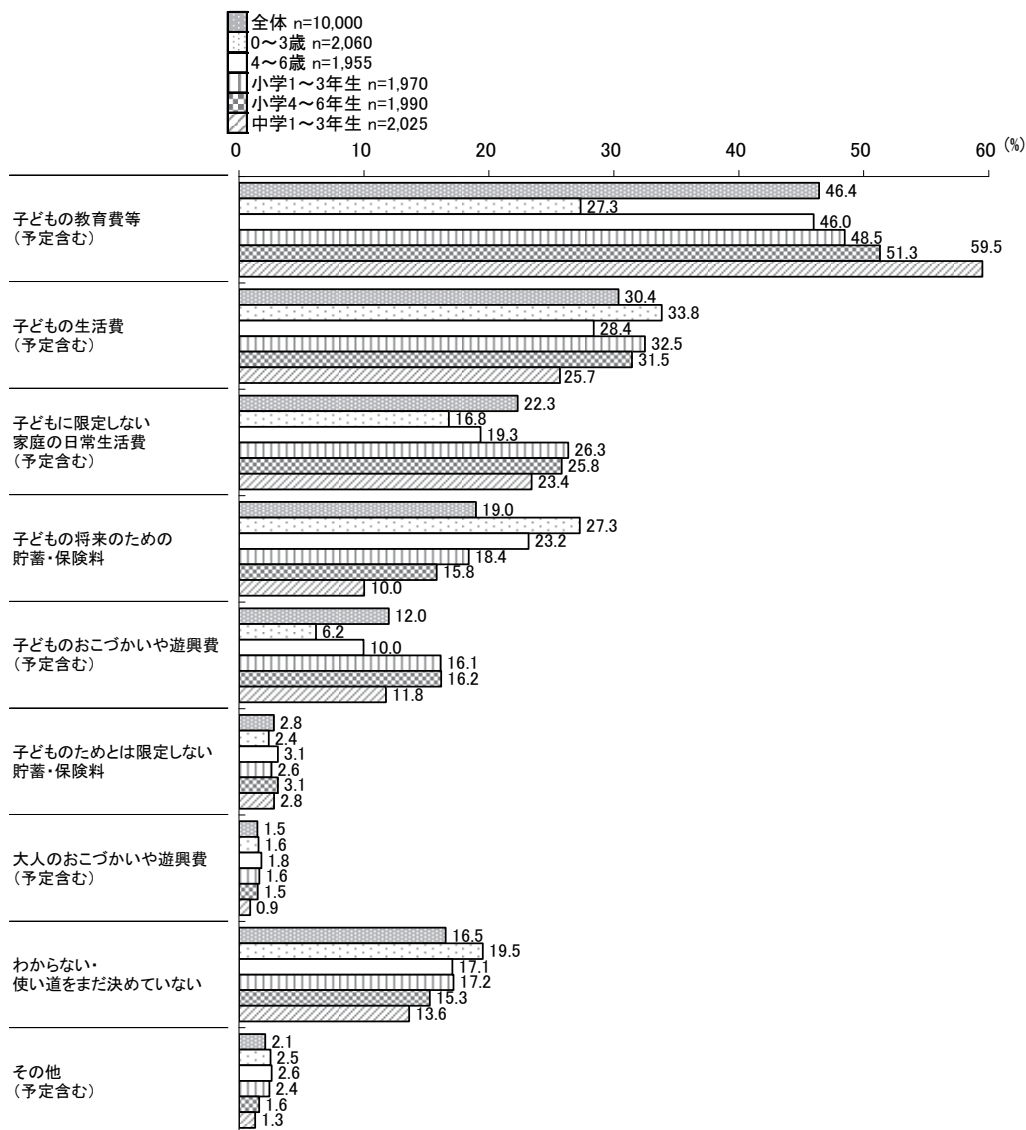
・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者  n=10,000	5 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 を（5 2 0 0 0 円）		
								金額	構成比	金額	構成比	
子どもの教育費等 （予定含む）	4,643	1.5	2.2	8.5	7.2	9.8	1.0	16.2	¥15,429	34.3%	¥17,878	34.4%
子どもに限定しない 家庭の日常生活費 （予定含む）	2,231	1.5	1.2	4.5	3.5	4.0	0.2	7.5	¥6,923	15.4%	¥8,282	15.9%
子どもの将来の ための貯蓄・保険料	1,895	1.2	0.9	3.1	1.9	2.2	0.4	9.3	¥6,747	15.0%	¥7,936	15.3%
子どもの生活費 （予定含む）	3,038	3.2	3.6	10.3	5.8	4.2	0.2	3.1	¥5,975	13.3%	¥6,634	12.8%
子どものおこづかいや 遊興費（予定含む）	1,200	2.6	2.0	3.5	1.5	1.2	0.1	1.2	¥1,970	4.4%	¥2,372	4.6%
子どものためとは 限定しない貯蓄・ 保険料	280	0.4	0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	0.8	¥706	1.6%	¥805	1.5%
大人のおこづかいや 遊興費（予定含む）	147	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	¥219	0.5%	¥238	0.5%
わからない、使い道をまだ決 めていない	1,654	0.9	0.4	2.7	1.7	1.8	0.1	8.9	¥6,207	13.8%	¥6,893	13.3%
その他 （予定含む）	209	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.0	1.2	¥830	1.8%	¥961	1.8%
計	15,297	11.8	10.9	33.9	22.2	23.9	2.1	48.2	¥45,007	100.0%	¥52,000	100.0%

## ② 長子学齢区分別\_使途（予定含む）

長子学齢区分別に、子ども手当の使途（予定含む）の状況を見ると、長子の学齢が高くなるほど「子どもの教育費等（予定含む）」の割合が高くなる傾向がみられる。逆に、「子どもの生活費（予定含む）」と「子どもの将来のための貯蓄・保険料」に関しては、長子の学齢が低くなるほど割合が高くなる傾向がみられる。また、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」と「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」に関しては、小学生の割合が高くなる傾向がみられる。「大人のおこづかいや遊興費（予定含む）」や「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」の割合は、いずれの学齢においても約3%以下と低い割合となっている。

「わからない・使い道をまだ決めていない」の割合は、長子の学齢が低くなるほど高くなっている。

図表Ⅱ-5-71 長子学齢区分別の子ども手当の使途（予定含む）（複数回答）



長子学齢区分別に、子ども手当の使途（予定含む）別の使用金額（満額(52,000 円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、0～3 歳を除く他の全ての属性は「子どもの教育費等(予定含む)」が最も高い金額となっており、平均金額が約 17,000 円以上となっている。0～3 歳は「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が平均金額 12,874 円で最も高い。この「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は、4～6 歳でも 2 番目に高い金額となっており、長子が乳幼児の世帯では使用金額が高くなる傾向がみられる。一方で、長子が小学生・中学生の世帯では「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」が、教育費に次いで 2 番目に高くなっている。

「わからない・使い道をまだ決めていない」では、長子の学齢が低くなるほど金額が高くなる傾向がみられる。

図表Ⅱ-5-72 長子学齢区分別の子ども手当の使用金額（予定含む）

金額割合、平均金額の母数は子ども手当支給者  全体:n=10,000 0~3歳:n=2,060 4~6歳:n=1,955 小学1~3年生:n=1,970 小学4~6年生:n=1,990 中学1~3年生:n=2,025	5 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 0 円	平均金額		※平均金額を支給を受けた者(52000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
・子どもの教育費等(予定含む)	回答者数							金額	構成比	金額	構成比	
0 全体	4,643	1.5	2.2	8.5	7.2	9.8	1.0	16.2	¥15,429	34.3%	¥17,878	34.4%
1 0~3歳	563	1.7	1.4	5.6	3.6	5.3	0.3	9.5	¥8,692	20.4%	¥10,613	20.4%
2 4~6歳	899	1.9	2.1	6.9	5.8	10.9	1.2	17.2	¥15,924	34.3%	¥17,719	34.1%
3 小学1~3年生	955	1.2	2.8	10.5	9.4	10.4	1.0	13.2	¥14,878	32.5%	¥16,845	32.4%
4 小学4~6年生	1,021	1.6	2.9	10.3	8.8	9.9	1.1	16.7	¥16,378	36.1%	¥18,772	36.1%
5 中学1~3年生	1,205	1.2	1.8	9.2	8.6	12.9	1.5	24.2	¥21,406	47.7%	¥24,998	48.1%
・子どもに限定しない家庭の日常生活費(予定含む)												
0 全体	2,231	1.5	1.2	4.5	3.5	4.0	0.2	7.5	¥6,923	15.4%	¥8,282	15.9%
1 0~3歳	346	1.0	1.0	3.4	2.3	3.5	0.1	5.4	¥5,235	12.3%	¥6,521	12.5%
2 4~6歳	378	1.4	1.0	4.2	2.6	2.9	0.1	7.2	¥6,025	13.0%	¥7,033	13.5%
3 小学1~3年生	519	2.0	1.2	5.1	3.8	5.6	0.4	8.2	¥8,089	17.7%	¥9,544	18.4%
4 小学4~6年生	514	1.5	1.4	5.0	4.8	4.7	0.1	8.3	¥7,938	17.5%	¥9,510	18.3%
5 中学1~3年生	474	1.5	1.2	4.6	4.0	3.6	0.3	8.2	¥7,376	16.4%	¥8,721	16.8%
・子どもの将来のための貯蓄・保険料												
0 全体	1,895	1.2	0.9	3.1	1.9	2.2	0.4	9.3	¥6,747	15.0%	¥7,936	15.3%
1 0~3歳	562	0.6	0.9	5.1	2.6	3.3	0.6	14.2	¥10,276	24.1%	¥12,874	24.8%
2 4~6歳	453	1.3	1.0	3.2	1.8	2.9	0.4	12.4	¥8,670	18.7%	¥9,930	19.1%
3 小学1~3年生	362	1.6	1.0	2.4	1.9	2.2	0.5	8.7	¥6,465	14.1%	¥7,581	14.6%
4 小学4~6年生	315	1.7	1.0	2.7	2.2	1.6	0.4	6.5	¥5,011	11.1%	¥5,734	11.0%
5 中学1~3年生	203	0.9	0.5	1.9	1.1	1.0	0.0	4.5	¥3,284	7.3%	¥3,818	7.3%
・子どもの生活費(予定含む)												
0 全体	3,038	3.2	3.6	10.3	5.8	4.2	0.2	3.1	¥5,975	13.3%	¥6,634	12.8%
1 0~3歳	697	2.2	2.9	11.0	5.4	5.8	0.2	6.3	¥8,218	19.3%	¥9,601	18.5%
2 4~6歳	555	3.2	3.7	9.8	4.5	3.9	0.5	2.8	¥5,526	11.9%	¥6,042	11.6%
3 小学1~3年生	640	4.3	3.9	11.6	6.7	3.6	0.2	2.2	¥5,647	12.3%	¥6,189	11.9%
4 小学4~6年生	626	3.0	4.0	11.0	6.7	4.3	0.1	2.3	¥5,844	12.9%	¥6,455	12.4%
5 中学1~3年生	520	3.5	3.6	7.9	5.4	3.1	0.2	1.9	¥4,576	10.2%	¥5,089	9.8%
・子どものおこづかいや遊興費(予定含む)												
0 全体	1,200	2.6	2.0	3.5	1.5	1.2	0.1	1.2	¥1,970	4.4%	¥2,372	4.6%
1 0~3歳	127	1.1	0.8	2.1	0.7	0.7	0.0	0.6	¥1,067	2.5%	¥1,386	2.7%
2 4~6歳	195	2.7	1.7	2.5	1.4	0.9	-	0.8	¥1,456	3.1%	¥1,675	3.2%
3 小学1~3年生	318	3.4	2.7	4.8	2.1	1.3	0.1	1.7	¥2,641	5.8%	¥3,097	6.0%
4 小学4~6年生	322	3.2	2.1	4.9	2.3	2.1	0.1	1.7	¥2,880	6.4%	¥3,451	6.6%
5 中学1~3年生	238	2.8	2.5	3.2	0.9	0.9	0.1	1.3	¥1,840	4.1%	¥2,204	4.2%
・子どものためとは限定しない貯蓄・保険料												
0 全体	280	0.4	0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	0.8	¥706	1.6%	¥805	1.5%
1 0~3歳	49	0.3	0.2	0.6	0.2	0.3	0.0	0.6	¥605	1.4%	¥683	1.3%
2 4~6歳	61	0.7	0.4	0.7	0.3	0.2	0.1	0.8	¥697	1.5%	¥803	1.5%
3 小学1~3年生	51	0.5	0.6	0.3	0.4	0.1	-	0.8	¥581	1.3%	¥640	1.2%
4 小学4~6年生	62	0.3	0.2	1.0	0.5	0.3	0.1	0.8	¥821	1.8%	¥899	1.7%
5 中学1~3年生	57	0.2	0.2	0.7	0.3	0.1	0.0	1.1	¥828	1.8%	¥992	1.9%
・大人のおこづかいや遊興費(予定含む)												
0 全体	147	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	¥219	0.5%	¥238	0.5%
1 0~3歳	32	0.2	0.5	0.4	0.0	0.1	-	0.2	¥239	0.6%	¥275	0.5%
2 4~6歳	35	0.7	0.2	0.4	0.2	0.2	-	0.2	¥267	0.6%	¥289	0.6%
3 小学1~3年生	32	0.3	0.2	0.8	0.2	0.1	0.1	0.1	¥247	0.5%	¥267	0.5%
4 小学4~6年生	30	0.6	0.1	0.5	0.1	0.2	-	0.1	¥180	0.4%	¥185	0.4%
5 中学1~3年生	18	0.2	0.1	0.2	0.1	-	-	0.2	¥164	0.4%	¥174	0.3%
・わからない、使い道をまだ決めていない												
0 全体	1,654	0.9	0.4	2.7	1.7	1.8	0.1	8.9	¥6,207	13.8%	¥6,893	13.3%
1 0~3歳	402	1.0	0.5	3.8	1.6	2.1	0.2	10.3	¥7,261	17.0%	¥8,697	16.7%
2 4~6歳	334	0.7	0.4	2.1	1.8	1.6	0.2	10.3	¥6,871	14.8%	¥7,380	14.2%
3 小学1~3年生	338	1.2	0.4	2.6	1.7	2.3	0.1	8.8	¥6,335	13.8%	¥6,871	13.2%
4 小学4~6年生	304	0.8	0.5	2.3	2.0	1.8	-	8.0	¥5,667	12.5%	¥6,245	12.0%
5 中学1~3年生	276	0.8	0.4	2.6	1.6	1.2	-	7.0	¥4,900	10.9%	¥5,374	10.3%
・その他(予定含む)												
0 全体	209	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.0	1.2	¥830	1.8%	¥961	1.8%
1 0~3歳	52	0.1	0.1	0.2	0.0	0.5	0.1	1.5	¥1,049	2.5%	¥1,351	2.6%
2 4~6歳	51	0.1	-	0.4	0.1	0.6	0.1	1.4	¥1,037	2.2%	¥1,128	2.2%
3 小学1~3年生	48	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	-	1.2	¥928	2.0%	¥965	1.9%
4 小学4~6年生	32	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	-	1.0	¥612	1.4%	¥749	1.4%
5 中学1~3年生	26	0.0	-	0.1	0.1	0.2	0.0	0.7	¥526	1.2%	¥629	1.2%
合計平均金額(長子学齢区分別)												
0	全体	¥45,007	100.0%	¥52,000	100.0%							
1	0~3歳	¥42,642	100.0%	¥52,000	100.0%							
2	4~6歳	¥46,473	100.0%	¥52,000	100.0%							
3	小学1~3年生	¥45,811	100.0%	¥52,000	100.0%							
4	小学4~6年生	¥45,331	100.0%	¥52,000	100.0%							
5	中学1~3年生	¥44,900	100.0%	¥52,000	100.0%							



## ■トピック1

### ～ 長子学齢区分別にみた「子どもの教育費等」への使用状況 ～

子ども手当の使途（予定含む）として最も多く使われている「子どもの教育費等」について、長子学齢区分別にみると、次のような特性が得られた。

なお、回答者には、「子ども教育費等」に該当する具体的な例として、以下の4つを例示したうえで、回答してもらっている。

- ・ 子どもの保育園・幼稚園・ベビーシッターなどの保育費
- ・ 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足などの学校教育費用
- ・ 子どもの学習塾・通信教育・家庭教師などの学校外教育費用
- ・ 子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い事にかかる費用

#### ● 調査期間中の使用状況（使用実績）

下図の（1）は調査期間中（6月の子ども手当支給後から9月末日まで）に子ども手当を「子どもの教育費等」として実際に使用した人の長子学齢区分別の状況である。

長子の学齢が高くなるほど、使った人の割合及び平均使用金額（満額＝52,000円を支給された人の平均使用金額。以下同じ。）は高くなる傾向がみられる。

中学1～3年生においては、回答者の半数以上が使用し（全体とのポイント差+14.4%）、平均使用金額をみると、支給された52,000円のうち約4割にあたる20,741円を使用しており（全体とのポイント差+14.0%、差額+7,275円）、他の学齢区分と比較して「子どものための教育費等」に対する支出の多さが顕著である。

一方、0～3歳においては、使用した人は回答者の14.8%（全体とのポイント差△22.3%）、平均使用金額をみると、支給された52,000円のうち9.3%、4,812円にとどまっており（全体とのポイント差△16.6%、差額△8,654円）、他の学齢区分と比較して「子どものための教育費等」に対する支出の少なさが顕著である。

#### ● 残った子ども手当の使い道（使用予定）

下図の（2）は子ども手当支給後から9月末日の調査期間が終了した時点で1円以上残金がある人に聞いた残金の使用予定のうち、「子どもの教育費等」に使用する予定と回答した人の長子学齢区分別の状況である。

回答者数及び平均使用予定金額（満額＝52,000円を支給された人の平均使用予定金額。以下同じ。）については、（1）と比べ、学齢区分別に顕著な差異は認められない。

0～3歳において、（1）では回答者数、平均使用金額ともに著しく低かったが、使途予定としてみると、回答者数及び平均使用予定額ともに他の学齢区分と遜色ない値となっており、今は使用しないが、子どもの成長後に「子どものための教育費等」に振り向けようとする傾向がうかがえる。

● 子ども手当の使途（予定含む）

下図の（３）は（１）の「使用実績」に（２）の「使用予定」を踏まえた状況である。

やはり、長子の学齢が高くなるほど、使用する人の割合及び平均使用（予定）金額（満額＝52,000円を支給された人の平均使用（予定）金額。以下同じ。）は高くなる傾向がみられ、中学1～3年生においては、回答者の約6割の人が使用し（全体とのポイント差+13.1%）、平均使用（予定）金額をみると、支給された52,000円のうち約半分にあたる24,998円を使用しており（全体とのポイント差+13.7%、差額+7,120円）、他の学齢区分と比較して「子どものための教育費等」に対する支出（予定含む）の多さが顕著である

（１） 調査期間中の使用状況（使用実績）

*長子学齢区分	n	「子どものための教育費等」 に使ったと回答した人		満額(52,000円)支給された人の 平均使用金額 (使用率:対52,000円)
全体	10,000	3,709	(37.1%)	13,466 円 (25.9%)
0～3歳	2,060	304	(14.8%)	4,812 円 (9.3%)
4～6歳	1,955	703	(36.0%)	13,216 円 (25.4%)
小学1～3年生	1,970	806	(40.9%)	13,288 円 (25.6%)
小学4～6年生	1,990	854	(42.9%)	14,742 円 (28.4%)
中学1～3年生	2,025	1,042	(51.5%)	20,741 円 (39.9%)

（２） 残った子ども手当の使い道（使用予定）

*長子学齢区分	n	「子どものための教育費等」 に使う予定と回答した人		満額(52,000円)支給された人の 平均使用予定金額 (使用率:対満額支給者における 残金ベース)
全体	3,275	1,158	(35.4%)	14,032 円 (33.6%)
0～3歳	811	280	(34.5%)	14,853 円 (33.3%)
4～6歳	674	242	(35.9%)	13,052 円 (32.5%)
小学1～3年生	630	204	(32.4%)	11,737 円 (29.2%)
小学4～6年生	597	213	(35.7%)	13,992 円 (34.6%)
中学1～3年生	563	219	(38.9%)	16,300 円 (39.3%)

（３） 子ども手当の使途（予定含む）

*長子学齢区分	n	「子どものための教育費等」 に使うと回答した人(予定含む)		満額(52,000円)支給された人の 平均使用(予定)金額 (使用率:対52,000円)
全体	10,000	4,643	(46.4%)	17,878 円 (34.4%)
0～3歳	2,060	563	(27.3%)	10,613 円 (20.4%)
4～6歳	1,955	899	(46.0%)	17,719 円 (34.1%)
小学1～3年生	1,970	955	(48.5%)	16,845 円 (32.4%)
小学4～6年生	1,990	1,021	(51.3%)	18,772 円 (36.1%)
中学1～3年生	2,025	1,205	(59.5%)	24,998 円 (48.1%)

## ■ トピック2

### ～長子の通学・通所状況による支出構造～

長子の通学・通所状況の違いにより、子ども手当の使途（予定含む）及び平均使用（予定）金額に特性があるかを長子学齢区分別の公・私立等の場合についてみると、次のような特性が得られた。

#### ● 未就学児

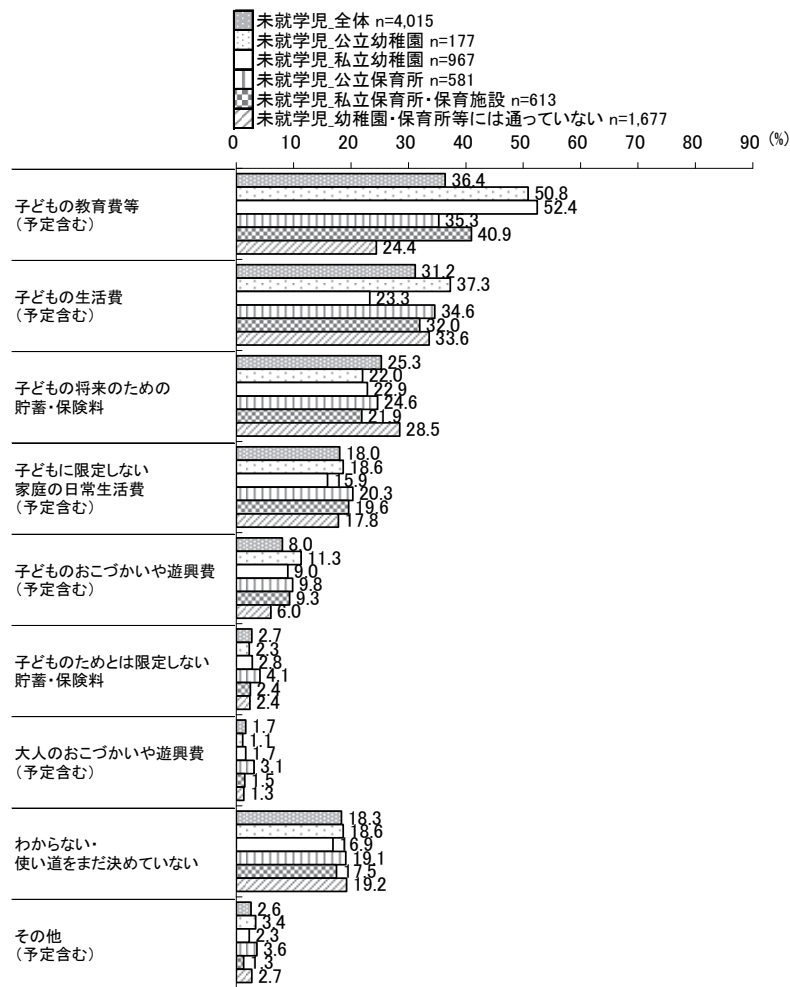
未就学児（4,015 サンプル）の状況を見ると、子ども手当の使途（予定含む）として、幼稚園・保育所等には通っていない人以外の属性では「子どもの教育費等（予定含む）」と回答した人が最も多くなっており、次いで「子どもの生活費（予定含む）」、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が続いている。特に幼稚園に通園している場合は、公立と私立のいずれも「子どもの教育費等（予定含む）」の回答者が5割を超えている。公立保育所では、「子どもの教育費等（予定含む）」が「子どもの生活費（予定含む）」と比べ僅差で1位となっている。幼稚園・保育所等には通っていない人については、「子どもの生活費（予定含む）」が最も高くなっており、次いで、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」、「子どもの教育費等（予定含む）」が続いている。

一方、使途別、通学・通所区分別の平均使用（予定）金額（満額支給者）をみってみる。

まず、幼稚園・保育所等には通っていない人以外の属性については「子どもの教育費等（予定含む）」が最も高い。この中で、幼稚園に通園している場合の方が保育所等に通所している場合よりも比較的支出額が高く、特に私立幼稚園の場合は21,485円（41.3%）となっており、公立保育所の場合（11,929円、22.9%）と比べると金額の差は9,556円、ポイント差は18.4ポイント高くなっている。

次に、幼稚園・保育所等には通っていない人については、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（13,153円、25.3%）で最も高くなっており、他の属性で最も高かった「子どもの教育費等（予定含む）」は9,338円（18.0%）で「子どもの生活費（予定含む）」（9,953円、19.1%）に次いで第3位となっている。

・通学・通所区分別子ども手当の使途（予定含む）\_未就学児



・通学・通所区分別こども手当の使用金額（予定含む）\_未就学児

	未就学児 公立幼稚園		未就学児 私立幼稚園		未就学児 公立保育所		未就学児 私立保育所・保育施設		未就学児 幼稚園・保育所等には通っていない		未就学児 平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等 (予定含む)	¥17,196	33.1%	¥21,485	41.3%	¥11,929	22.9%	¥15,557	29.9%	¥9,338	18.0%	¥14,335	27.6%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	¥8,843	17.0%	¥9,943	19.1%	¥11,298	21.7%	¥10,093	19.4%	¥13,153	25.3%	¥11,332	21.8%
子どもの生活費 (予定含む)	¥6,339	12.2%	¥4,554	8.8%	¥7,312	14.1%	¥8,579	16.5%	¥9,953	19.1%	¥7,737	14.9%
子どもに限定しない家庭の日常生活費 (予定含む)	¥5,608	10.8%	¥5,449	10.5%	¥7,640	14.7%	¥6,913	13.3%	¥7,507	14.4%	¥6,789	13.1%
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	¥1,951	3.8%	¥1,519	2.9%	¥1,619	3.1%	¥1,865	3.6%	¥1,331	2.6%	¥1,538	3.0%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	¥678	1.3%	¥717	1.4%	¥798	1.5%	¥785	1.5%	¥739	1.4%	¥746	1.4%
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	¥727	1.4%	¥162	0.3%	¥607	1.2%	¥210	0.4%	¥220	0.4%	¥282	0.5%
わからない・使い道をまだ決めていない	¥8,930	17.2%	¥7,146	13.7%	¥8,919	17.2%	¥7,248	13.9%	¥8,475	16.3%	¥8,007	15.4%
その他 (予定含む)	¥1,727	3.3%	¥1,025	2.0%	¥1,879	3.6%	¥749	1.4%	¥1,282	2.5%	¥1,234	2.4%
全体	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%

## ● 小学生

小学生（3,960 サンプル）の状況をみると、子ども手当の使途（予定含む）として、公立小学校及び私立小学校に通っている人では「子どもの教育費等（予定含む）」と回答した人が最も多くなっており、次いで「子どもの生活費（予定含む）」、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」が続いている。

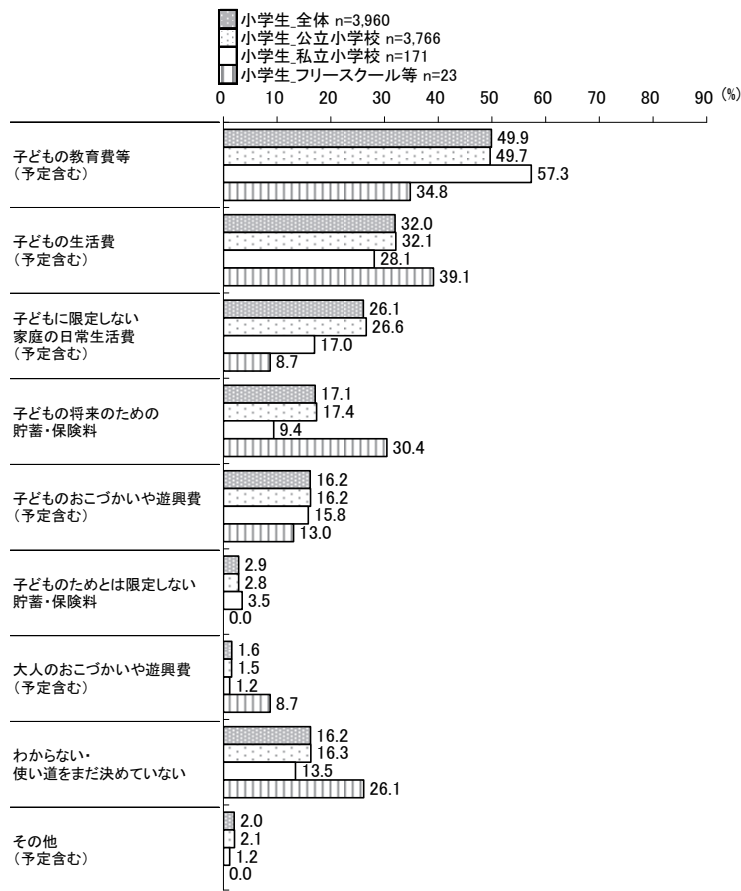
公立小学校と私立小学校を比較すると、公立小学校の方が高いのは「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（9.6 ポイント差）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（8.0 ポイント差）、「子どもの生活費（予定含む）」（4.0 ポイント差）の 3 項目となっているのに対して、私立小学校の方が高いのは「子どもの教育費等（予定含む）」（7.6 ポイント差）の 1 項目のみである。フリースクール等に通っている人については、サンプル数が 23 サンプルと僅少のため参考値ではあるが、公立または私立小学校に通っている人とは傾向が異なり、「子どもの生活費」が最も高く、次いで「子どもの教育費等（予定含む）」、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」が続いている。

一方、使途別、通学・通所区分別の平均使用（予定）金額（満額支給者）をみってみる。

まず、フリースクール等以外の場合は、公立小学校、私立小学校ともに「子どもの教育費等（予定含む）」が最も高く、公立小学校の場合は 17,504 円、33.7%となっており、私立小学校の場合は 26,694 円、51.3%となっている。私立小学校の方が公立小学校よりも金額で 9,190 円、ポイント差で 17.6%高くなっている。次いで公立小学校、私立小学校ともに「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」が続き、公立小学校では 9,663 円、18.6%、私立小学校では 6,775 円、13.0%となっている。公立小学校では「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（6,784 円、13.0%）が、私立小学校では「わからない・使い道をまだ決めていない」（6,441 円、12.4%）が第 3 位となっている。

次に、フリースクール等に通っている人については、サンプル数が 23 サンプルと僅少であるため参考値ではあるが、「子どもの生活費（予定含む）」が 15,625 円、30.0%と最も高くなっており、次いで「わからない・使い道をまだ決めていない」（15,600 円、30.0%）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（11,400 円、21.9%）が続いている。公立小学校、私立小学校の場合ともに最も高かった「子どもの教育費等（予定含む）」については、第 4 位（9,325 円、17.9%）となっている。

・通学・通所区分別子ども手当の使途（予定含む）\_小学生



・通学・通所区分別こども手当の使用金額（予定含む）\_小学生

	小学生 公立小学校		小学生 私立小学校		小学生 フリースクール等		小学生 平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等 (予定含む)	¥17,504	33.7%	¥26,694	51.3%	¥9,325	17.9%	¥17,810	34.3%
子どもに限定しない 家庭の日常生活費 (予定含む)	¥9,663	18.6%	¥6,775	13.0%	-	-	¥9,527	18.3%
子どもの将来のための 貯蓄・保険料	¥6,784	13.0%	¥2,829	5.4%	¥11,400	21.9%	¥6,656	12.8%
子どもの生活費 (予定含む)	¥6,339	12.2%	¥5,047	9.7%	¥15,625	30.0%	¥6,322	12.2%
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	¥3,320	6.4%	¥2,341	4.5%	¥50	0.1%	¥3,274	6.3%
子どものためとは限定しない 貯蓄・保険料	¥775	1.5%	¥703	1.4%	-	-	¥770	1.5%
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	¥226	0.4%	¥234	0.5%	-	-	¥226	0.4%
わからない・ 使い道をまだ決めていない	¥6,531	12.6%	¥6,441	12.4%	¥15,600	30.0%	¥6,557	12.6%
その他 (予定含む)	¥857	1.6%	¥937	1.8%	-	-	¥857	1.6%
全体	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%

## ● 中学生

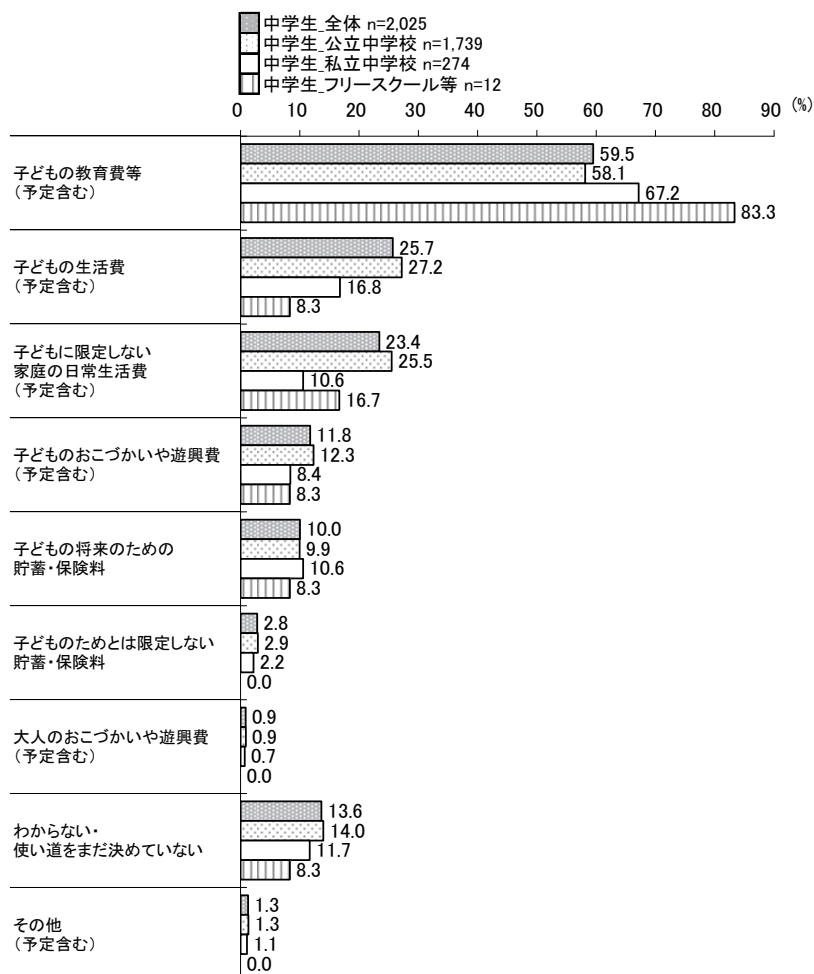
中学生（2,025 サンプル）の状況をみると、子ども手当の使途（予定含む）として、公立中学校及び私立中学校に通っている人では「子どもの教育費等（予定含む）」と回答した人が最も多くなっており、次いで「子どもの生活費（予定含む）」が続いている。

公立中学校と私立中学校を比較すると、公立中学校の方が高いのは「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（14.9 ポイント差）、「子どもの生活費（予定含む）」（10.4 ポイント差）、「子どものおこづかいや遊興費」（3.9 ポイント差）の3項目となっているのに対して、私立中学校の方が高いのは「子どもの教育費等（予定含む）」（9.1 ポイント差）の1項目のみである。フリースクール等に通っている人については、サンプル数が12 サンプルと僅少のため参考値ではあるが、「子どもの教育費等（予定含む）」が83.3%で私立中学校より16.1 ポイント高くなっている。

使途別、通学・通所区分別の平均使用（予定）金額（満額支給者）をみってみる。

フリースクール等に通っている人については、サンプル数が12 サンプルと僅少なため参考値ではあるが、いずれの属性についても「子どもの教育費（予定含む）」が最も高く、公立中学校では23,885 円、45.9%、私立中学校では32,047 円、61.6%、フリースクール等では39,556 円、76.1%となっている。私立中学校の方が公立中学校よりも金額で8,162 円、ポイント差で15.7 ポイント高くなっている。公立中学校では「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（9,321 円、17.9%）、「わからない・使い道をまだ決めていない」（5,484 円、10.5%）と続いている。私立中学校では「わからない・まだ使い道を決めていない」（4,859 円、9.3%）、「子どもに限定しない日常生活費（予定含む）」（4,691 円、9.0%）と続いている。

・通学・通所区分別子ども手当の使途（予定含む）\_中学生



・通学・通所区分別こども手当の使用金額（予定含む）\_中学生

	中学生 公立中学校		中学生 私立中学校		中学生 フリースクール等		中学生 平均金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
子どもの教育費等 (予定含む)	¥23,885	45.9%	¥32,047	61.6%	¥39,556	76.1%	¥24,998	48.1%
子どもに限定しない家庭の日常生活費 (予定含む)	¥9,321	17.9%	¥4,691	9.0%	¥5,778	11.1%	¥8,721	16.8%
子どもの生活費 (予定含む)	¥5,368	10.3%	¥3,131	6.0%	¥5,556	10.7%	¥5,089	9.8%
子どもの将来のための貯蓄・保険料	¥3,869	7.4%	¥3,646	7.0%	-	-	¥3,818	7.3%
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	¥2,225	4.3%	¥2,114	4.1%	¥1,111	2.1%	¥2,204	4.2%
子どものためとは限定しない貯蓄・保険料	¥1,046	2.0%	¥670	1.3%	-	-	¥992	1.9%
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	¥157	0.3%	¥298	0.6%	-	-	¥174	0.3%
わからない・使い道をまだ決めていない	¥5,484	10.5%	¥4,859	9.3%	-	-	¥5,374	10.3%
その他 (予定含む)	¥645	1.2%	¥545	1.0%	-	-	¥629	1.2%
全体	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%	¥52,000	100.0%

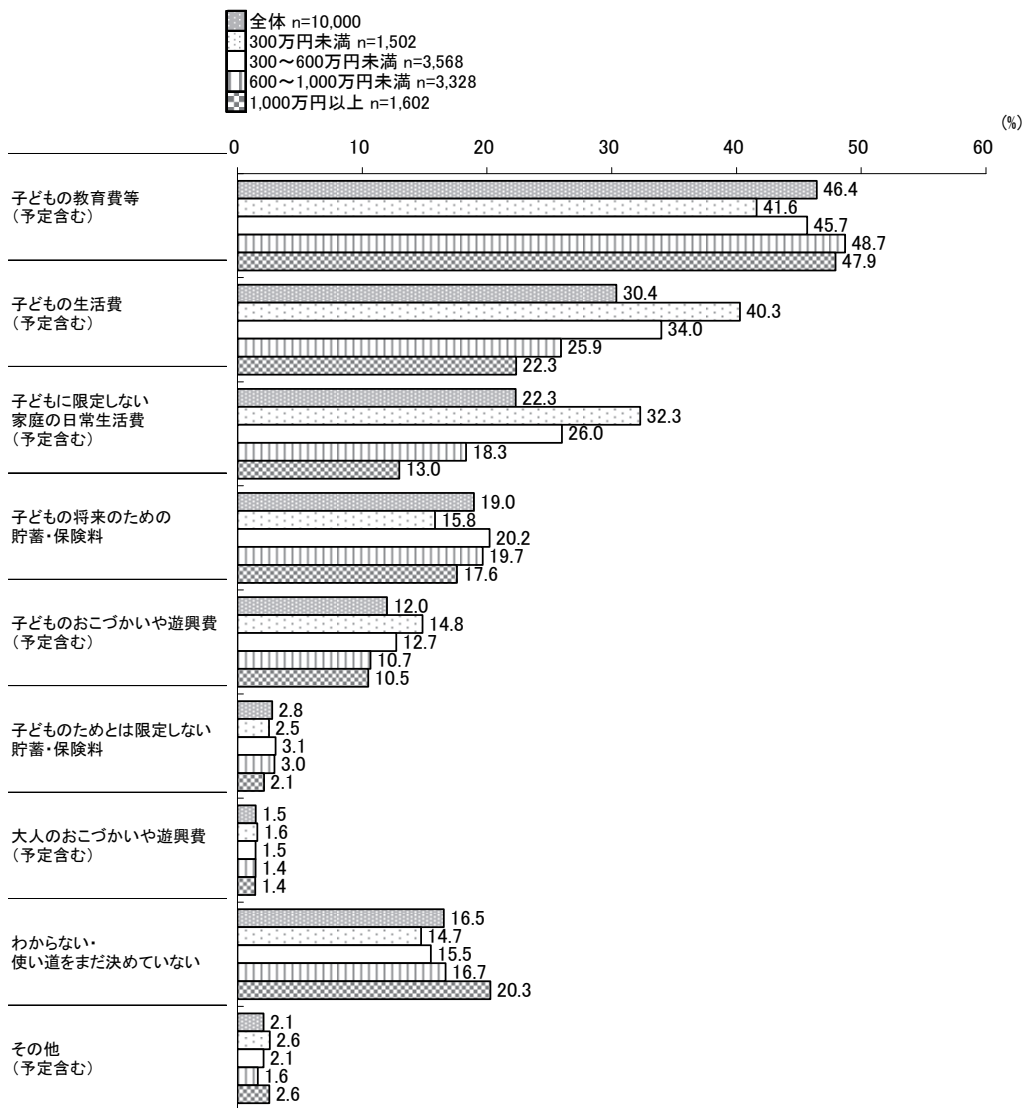


### ③ 世帯年収階級別\_使途（予定含む）

世帯年収階級別に、子ども手当の使途（予定含む）の状況を見ると、「子どもの生活費（予定含む）」、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」では、世帯年収が低くなるほど割合が高くなる傾向がみられる。一方で、「子どもの教育費等（予定含む）」では、世帯年収が高くなるほど割合が高くなる傾向がある。「大人のおこづかいや遊興費（予定含む）」や「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」の割合は、いずれの属性においても約3%以下と低い割合となっている。

「わからない・使い道をまだ決めていない」の割合は、世帯年収が高くなるほど割合が高くなっている。

図表Ⅱ-5-73 世帯年収階級別の子ども手当の使途（予定含む）（複数回答）



世帯年収階級別に、子ども手当の使途（予定含む）別の使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均)をみると、全ての属性において「子どもの教育費等（予定含む）」が最も高い金額となっている。いずれの属性でも14,000円以上だが、世帯年収が高くなるほど金額も高くなる傾向がみられる。特に年収600万円以上の世帯では平均19,700円前後と高い金額となっている。一方で、「子どもの生活費（予定含む）」と「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」では、世帯年収が低くなるほど金額が高くなる傾向がみられる。

「わからない・使い道をまだ決めていない」では、世帯年収が高くなるほど金額が高くなる傾向がみられる。

図表Ⅱ-5-79 世帯年収階級別の子ども手当の使用金額（予定含む）

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者	5 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 円	平均金額		※平均金額 支給額を 受けた者 (52000円)		
								金額	構成比	金額	構成比	
全体:n=10,000 300万円未満:n=1,502 300~600万円未満:n=3,568 600~1,000万円未満:n=3,328 1,000万円以上:n=1,602												
・子どもの教育費等(予定含む)	回答者数											
0 全体	4,643	1.5	2.2	8.5	7.2	9.8	1.0	16.2	¥15,429	34.3%	¥17,878	34.4%
1 300万円未満	625	2.1	3.1	8.9	7.1	8.5	0.9	11.0	¥12,347	27.7%	¥14,612	28.1%
2 300~600万円未満	1,629	1.4	2.6	8.4	7.5	10.5	1.0	14.2	¥14,697	32.3%	¥16,846	32.4%
3 600~1,000万円未満	1,621	1.2	1.7	8.4	7.3	10.1	1.0	19.0	¥16,923	37.5%	¥19,625	37.7%
4 1,000万円以上	768	1.7	1.4	8.5	6.5	9.2	1.1	19.6	¥16,844	38.0%	¥19,755	38.0%
・子どもの生活費(予定含む)												
0 全体	3,038	3.2	3.6	10.3	5.8	4.2	0.2	3.1	¥5,975	13.3%	¥6,634	12.8%
1 300万円未満	605	4.3	4.9	13.4	7.1	5.9	0.3	4.4	¥8,103	18.2%	¥9,117	17.5%
2 300~600万円未満	1,212	3.3	4.1	11.8	6.6	4.8	0.2	3.3	¥6,642	14.6%	¥7,430	14.3%
3 600~1,000万円未満	863	2.8	3.2	8.7	5.2	3.4	0.2	2.6	¥5,023	11.1%	¥5,372	10.3%
4 1,000万円以上	358	3.1	2.4	7.2	3.8	2.8	0.4	2.6	¥4,475	10.1%	¥5,039	9.7%
・子どもに限定しない家庭の日常生活費(予定含む)												
0 全体	2,231	1.5	1.2	4.5	3.5	4.0	0.2	7.5	¥6,923	15.4%	¥8,282	15.9%
1 300万円未満	485	2.0	1.7	6.9	4.5	6.7	0.3	10.3	¥10,031	22.5%	¥11,984	23.0%
2 300~600万円未満	928	1.6	1.3	5.3	4.3	5.0	0.2	8.3	¥7,988	17.6%	¥9,440	18.2%
3 600~1,000万円未満	610	1.1	1.2	3.6	2.9	2.9	0.2	6.4	¥5,745	12.7%	¥6,901	13.3%
4 1,000万円以上	208	1.5	0.4	2.1	2.1	1.8	0.1	5.0	¥4,086	9.2%	¥4,887	9.4%
・子どもの将来のための貯蓄・保険料												
0 全体	1,895	1.2	0.9	3.1	1.9	2.2	0.4	9.3	¥6,747	15.0%	¥7,936	15.3%
1 300万円未満	238	1.5	0.9	2.8	2.0	1.9	0.4	6.3	¥5,077	11.4%	¥5,912	11.4%
2 300~600万円未満	721	1.3	1.2	3.5	2.0	2.4	0.4	9.3	¥6,972	15.3%	¥8,088	15.6%
3 600~1,000万円未満	654	1.1	0.8	2.9	1.7	2.2	0.3	10.8	¥7,386	16.4%	¥8,820	17.0%
4 1,000万円以上	282	0.9	0.4	2.9	2.1	2.0	0.5	8.8	¥6,489	14.7%	¥7,644	14.7%
・子どものおこづかいや遊興費(予定含む)												
0 全体	1,200	2.6	2.0	3.5	1.5	1.2	0.1	1.2	¥1,970	4.4%	¥2,372	4.6%
1 300万円未満	223	4.1	2.7	4.3	1.4	1.1	-	1.2	¥2,046	4.6%	¥2,569	4.9%
2 300~600万円未満	454	2.8	2.4	3.9	1.7	0.9	0.0	0.9	¥1,816	4.0%	¥2,161	4.2%
3 600~1,000万円未満	355	2.1	1.5	3.1	1.4	1.3	0.1	1.2	¥1,950	4.3%	¥2,328	4.5%
4 1,000万円以上	168	1.9	1.2	2.6	1.3	1.5	0.1	1.9	¥2,286	5.2%	¥2,779	5.3%
・子どものためとは限定しない貯蓄・保険料												
0 全体	280	0.4	0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	0.8	¥706	1.6%	¥805	1.5%
1 300万円未満	38	0.4	0.3	0.4	0.4	0.1	0.1	0.8	¥649	1.5%	¥784	1.5%
2 300~600万円未満	109	0.4	0.4	0.8	0.4	0.2	0.0	0.8	¥719	1.6%	¥773	1.5%
3 600~1,000万円未満	99	0.5	0.3	0.8	0.3	0.3	0.0	0.8	¥724	1.6%	¥806	1.6%
4 1,000万円以上	34	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.9	¥695	1.6%	¥900	1.7%
・大人のおこづかいや遊興費(予定含む)												
0 全体	147	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	¥219	0.5%	¥238	0.5%
1 300万円未満	24	0.4	0.3	0.7	0.1	0.1	-	0.1	¥170	0.4%	¥198	0.4%
2 300~600万円未満	52	0.4	0.1	0.5	0.1	0.1	-	0.2	¥241	0.5%	¥257	0.5%
3 600~1,000万円未満	48	0.4	0.3	0.4	0.1	0.2	0.0	0.1	¥191	0.4%	¥207	0.4%
4 1,000万円以上	23	0.3	0.1	0.4	0.2	0.1	-	0.2	¥275	0.6%	¥298	0.6%
・わからない、使い道をまだ決めていない												
0 全体	1,654	0.9	0.4	2.7	1.7	1.8	0.1	8.9	¥6,207	13.8%	¥6,893	13.3%
1 300万円未満	221	1.1	0.6	3.5	1.3	1.6	-	6.6	¥4,918	11.1%	¥5,419	10.4%
2 300~600万円未満	553	1.1	0.4	2.6	1.5	1.8	0.2	7.8	¥5,614	12.4%	¥6,161	11.8%
3 600~1,000万円未満	555	0.6	0.3	2.3	1.9	2.1	0.1	9.3	¥6,505	14.4%	¥7,143	13.7%
4 1,000万円以上	325	0.6	0.4	2.9	2.2	1.4	0.1	12.6	¥8,118	18.3%	¥9,539	18.3%
・その他(予定含む)												
0 全体	209	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.0	1.2	¥830	1.8%	¥961	1.8%
1 300万円未満	39	0.1	-	0.1	0.2	0.6	0.1	1.6	¥1,154	2.6%	¥1,405	2.7%
2 300~600万円未満	75	0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1	1.0	¥761	1.7%	¥844	1.6%
3 600~1,000万円未満	54	-	0.0	0.2	0.2	0.2	-	1.0	¥672	1.5%	¥797	1.5%
4 1,000万円以上	41	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.1	1.4	¥1,008	2.3%	¥1,158	2.2%
合計平均金額(世帯年収階級別)												
0	全体								¥45,007	100.0%	¥52,000	100.0%
1	300万円未満								¥44,495	100.0%	¥52,000	100.0%
2	300~600万円未満								¥45,450	100.0%	¥52,000	100.0%
3	600~1,000万円未満								¥45,119	100.0%	¥52,000	100.0%
4	1,000万円以上								¥44,276	100.0%	¥52,000	100.0%

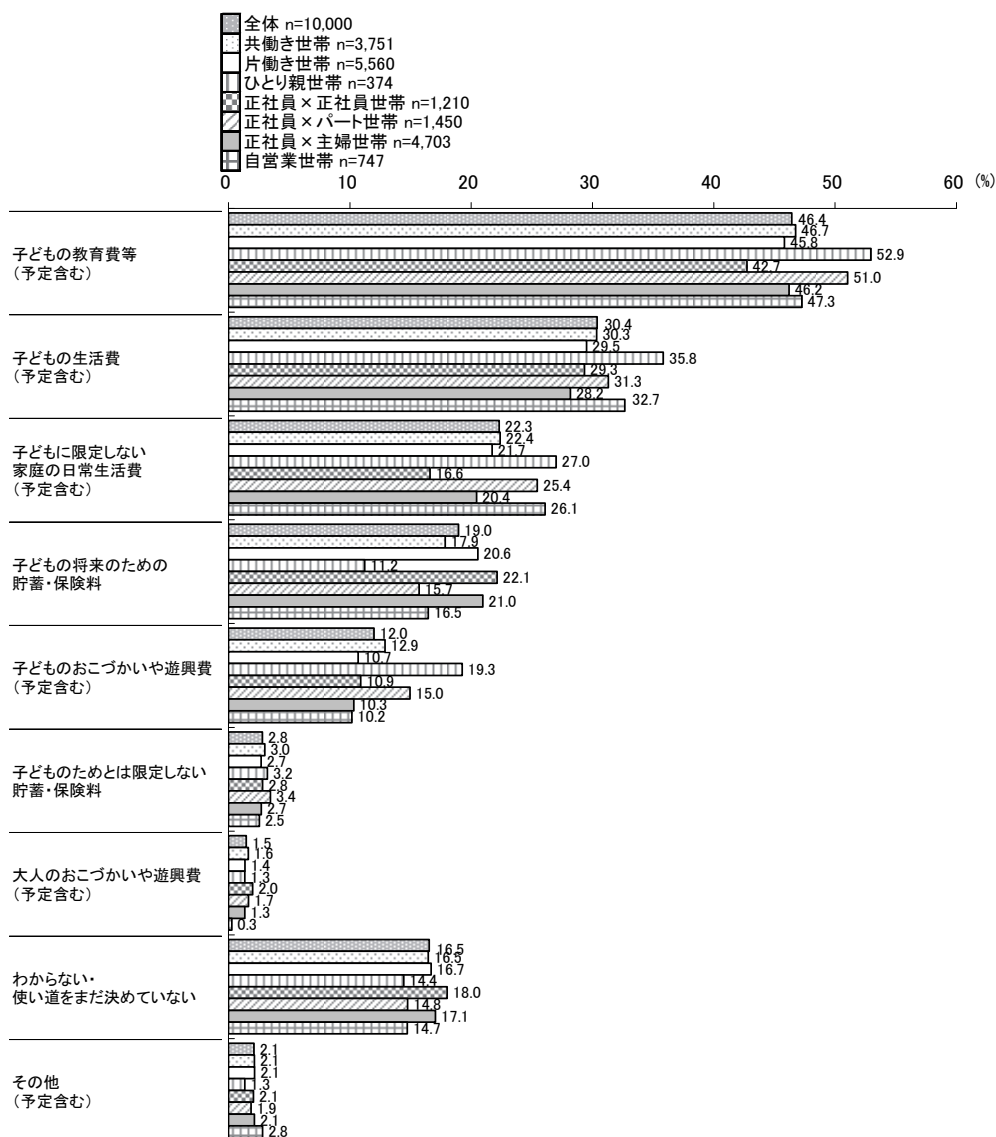
#### ④ 世帯構成別\_使途（予定含む）

共働き、片働き、ひとり親世帯で子ども手当の使途を比較すると、「子どもの教育費等（予定含む）」「子どもの生活費（予定含む）」「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」の4項目においてひとり親世帯の割合が最も高い。

両親の職業の組合せで比較すると、「子どもの教育費等（予定含む）」「子どもの生活費（予定含む）」「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」では、正社員×パート世帯と自営業世帯が平均以上の割合となっている。「子どもの将来のための貯蓄・保険料」では、正社員×正社員世帯と正社員×主婦世帯が平均以上の割合となっている。

「わからない・使い道をまだ決めていない」の回答割合をみると、共働き世帯・片働き世帯はひとり親世帯よりも高くなっている。また、正社員×正社員世帯・正社員×主婦世帯も、他の属性よりも高くなっている。

図表Ⅱ-5-75 世帯構成別の子ども手当の使途（予定含む）（複数回答）



世帯構成別に、子ども手当の使途（予定含む）別の使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、全ての属性において「子どもの教育費等（予定含む）」が最も高い金額となっている。平均金額をみると、いずれの属性でも約 17,000 円以上だが、ひとり親世帯（19,872 円）では特に高い金額となっている。

共働き世帯と片働き世帯では使用傾向にあまり差がなく、教育費に次いで「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」や「子どもの将来のための貯蓄・保険料」に平均 7,400～8,700 円弱を使用している。一方で、ひとり親世帯では「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」や「子どもの生活費（予定含む）」に平均 8,200～8,700 円強を使用しているが、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」は平均 3,759 円にとどまっている。

両親の職業の組合せで比較すると、正社員×正社員世帯と正社員×主婦世帯では、教育費に次いで「子どもの将来のための貯蓄・保険料」に平均 8,900～9,700 円弱を使用している。一方で、正社員×パート世帯と自営業世帯では「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」に平均 9,500～11,200 円強を使用している。

「わからない・使い道をまだ決めていない」の割合をみると、共働き世帯・片働き世帯及び正社員×正社員世帯・正社員×主婦世帯では平均 7,000 円前後の金額について使途を決めていないのに対し、ひとり親世帯及び正社員×パート世帯と自営業世帯では平均 5,400～6,200 円弱にとどまっている。

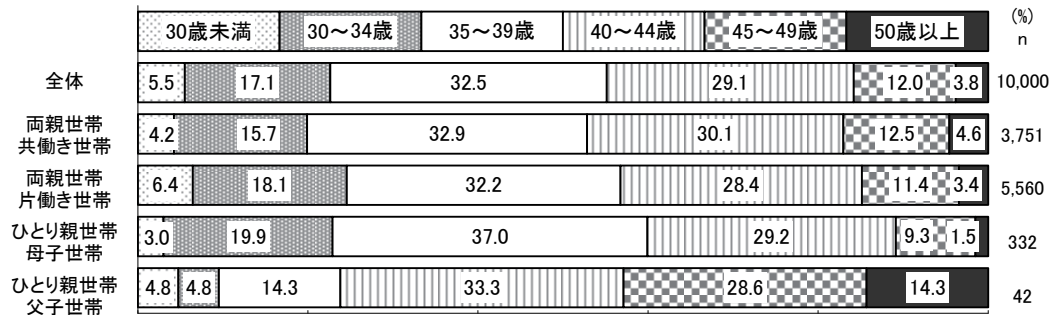
図表 II-5-76 世帯構成別の子ども手当の使用金額（予定含む）

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者		5 0 0 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 円 未 満	5 5 2 0 0 0 0 円	5 2 0 0 0 0 0 円	平均 金額	※平均 金額 （5 2 0 0 0 円） を 受 け た 者		
全体：n=10,000 共働き世帯：n=3,751 片働き世帯：n=5,560 ひとり親世帯：n=374 (再掲)正社員×正社員世帯：n=1,210 正社員×パート世帯：n=1,450 正社員×主婦世帯：n=4,703 自営業世帯：n=747												
・子どもの教育費等(予定含む)		回答者数							金額	構成比	金額	構成比
0 全体	4,643	1.5	2.2	8.5	7.2	9.8	1.0	16.2	¥15,429	34.3%	¥17,978	34.4%
1 共働き世帯	1,753	1.3	2.6	8.9	7.7	9.9	1.1	15.3	¥15,208	34.1%	¥17,698	34.0%
2 片働き世帯	2,548	1.5	1.8	8.0	6.9	9.8	0.9	16.9	¥15,564	34.3%	¥17,970	34.6%
3 ひとり親世帯	198	2.9	3.2	10.7	7.2	10.2	2.4	16.3	¥16,633	37.4%	¥19,872	38.2%
4 正社員×正社員世帯	517	2.2	1.9	8.2	5.6	9.2	1.1	14.5	¥13,903	31.8%	¥16,680	32.1%
5 正社員×パート世帯	740	0.8	2.9	9.4	9.2	11.3	1.1	16.3	¥16,759	36.7%	¥18,870	36.3%
6 正社員×主婦世帯	2,173	1.5	1.8	7.7	6.9	9.9	0.9	17.5	¥15,910	35.1%	¥18,377	35.3%
7 自営業世帯	353	1.6	2.3	10.3	7.6	8.3	1.3	15.8	¥15,092	34.3%	¥17,954	34.5%
・子どもに限定しない家庭の日常生活費(予定含む)												
0 全体	2,231	1.5	1.2	4.5	3.5	4.0	0.2	7.5	¥6,923	15.4%	¥8,282	15.9%
1 共働き世帯	840	1.5	1.2	4.2	3.4	4.0	0.3	7.9	¥7,088	15.9%	¥8,633	16.6%
2 片働き世帯	1,208	1.5	1.1	4.4	3.5	4.0	0.2	7.1	¥6,689	14.8%	¥7,915	15.2%
3 ひとり親世帯	101	1.9	1.9	7.0	5.1	3.7	0.3	7.2	¥7,414	16.7%	¥8,716	16.8%
4 正社員×正社員世帯	201	1.7	1.3	3.2	2.4	2.2	0.2	5.5	¥4,891	11.2%	¥6,134	11.8%
5 正社員×パート世帯	369	1.4	1.1	4.6	4.2	5.5	0.3	8.3	¥8,110	17.8%	¥9,510	18.3%
6 正社員×主婦世帯	961	1.3	1.0	4.3	3.2	3.6	0.2	6.7	¥6,329	14.0%	¥7,516	14.5%
7 自営業世帯	195	1.9	1.1	3.9	3.3	4.3	0.3	11.4	¥8,991	20.4%	¥11,224	21.6%
・子どもの将来のための貯蓄・保険料												
0 全体	1,895	1.2	0.9	3.1	1.9	2.2	0.4	9.3	¥6,747	15.0%	¥7,936	15.3%
1 共働き世帯	670	1.3	0.7	3.0	1.8	1.8	0.3	8.9	¥6,327	14.2%	¥7,476	14.4%
2 片働き世帯	1,143	1.1	1.0	3.3	2.1	2.6	0.4	10.1	¥7,420	16.4%	¥8,681	16.7%
3 ひとり親世帯	42	1.6	0.5	2.9	1.3	0.8	0.3	3.7	¥3,083	6.9%	¥3,759	7.2%
4 正社員×正社員世帯	268	1.2	0.6	4.0	2.3	2.1	0.6	11.5	¥8,150	18.7%	¥9,698	18.7%
5 正社員×パート世帯	228	1.7	0.7	2.3	1.5	1.4	0.3	7.8	¥5,403	11.8%	¥6,374	12.3%
6 正社員×主婦世帯	986	1.2	1.0	3.4	2.0	2.5	0.4	10.5	¥7,596	16.8%	¥8,963	17.2%
7 自営業世帯	123	1.2	1.5	2.5	2.1	2.5	-	6.6	¥5,285	12.0%	¥6,021	11.6%
・子どもの生活費(予定含む)												
0 全体	3,038	3.2	3.6	10.3	5.8	4.2	0.2	3.1	¥5,975	13.3%	¥6,634	12.8%
1 共働き世帯	1,138	3.7	3.9	9.6	5.7	4.5	0.2	2.5	¥5,761	12.9%	¥6,367	12.2%
2 片働き世帯	1,641	2.6	3.4	10.4	5.4	3.9	0.2	3.4	¥5,923	13.1%	¥6,589	12.7%
3 ひとり親世帯	134	3.5	4.0	10.2	9.6	4.3	0.5	3.7	¥7,331	16.5%	¥8,251	15.9%
4 正社員×正社員世帯	355	3.4	3.8	8.4	4.8	4.9	0.3	3.7	¥6,230	14.3%	¥7,035	13.5%
5 正社員×パート世帯	454	3.9	4.1	11.0	6.6	3.7	0.1	2.0	¥5,421	11.9%	¥5,966	11.5%
6 正社員×主婦世帯	1,325	2.6	3.3	10.0	5.3	3.7	0.2	3.1	¥5,614	12.4%	¥6,180	11.9%
7 自営業世帯	244	5.0	3.7	9.5	6.0	4.6	0.3	3.6	¥6,450	14.6%	¥7,395	14.2%
・子どものおこづかいや遊興費(予定含む)												
0 全体	1,200	2.6	2.0	3.5	1.5	1.2	0.1	1.2	¥1,970	4.4%	¥2,372	4.6%
1 共働き世帯	484	2.9	2.2	3.6	1.6	1.2	0.0	1.4	¥2,153	4.8%	¥2,614	5.0%
2 片働き世帯	594	2.2	1.8	3.4	1.3	1.1	0.1	1.0	¥1,722	3.8%	¥2,059	4.0%
3 ひとり親世帯	72	5.3	1.9	4.8	3.2	1.1	-	2.9	¥3,415	7.7%	¥4,214	8.1%
4 正社員×正社員世帯	132	2.5	1.3	3.2	1.5	1.3	0.1	1.0	¥1,865	4.3%	¥2,333	4.5%
5 正社員×パート世帯	217	3.3	2.7	4.1	1.8	1.1	-	2.0	¥2,521	5.5%	¥3,061	5.9%
6 正社員×主婦世帯	486	2.1	1.7	3.3	1.2	1.0	0.1	1.0	¥1,677	3.7%	¥2,022	3.9%
7 自営業世帯	76	2.9	1.6	2.9	1.2	0.5	-	0.9	¥1,443	3.3%	¥1,673	3.2%
・子どものためとは限定しない貯蓄・保険料												
0 全体	280	0.4	0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	0.8	¥706	1.6%	¥805	1.5%
1 共働き世帯	112	0.5	0.3	0.8	0.3	0.2	0.1	0.7	¥701	1.6%	¥811	1.6%
2 片働き世帯	149	0.3	0.3	0.6	0.3	0.2	-	0.9	¥727	1.6%	¥828	1.6%
3 ひとり親世帯	12	0.5	0.8	0.3	0.5	0.3	-	0.8	¥746	1.7%	¥727	1.4%
4 正社員×正社員世帯	34	0.5	0.2	1.0	0.1	0.1	0.2	0.7	¥658	1.5%	¥785	1.5%
5 正社員×パート世帯	50	0.5	0.4	0.7	0.6	0.3	0.1	0.9	¥856	1.9%	¥964	1.9%
6 正社員×主婦世帯	127	0.3	0.3	0.6	0.3	0.2	-	0.9	¥739	1.6%	¥835	1.6%
7 自営業世帯	19	0.4	0.3	0.7	0.4	0.3	-	0.5	¥556	1.3%	¥673	1.3%
・大人のおこづかいや遊興費(予定含む)												
0 全体	147	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	¥219	0.5%	¥238	0.5%
1 共働き世帯	61	0.4	0.3	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	¥246	0.6%	¥285	0.5%
2 片働き世帯	76	0.4	0.2	0.4	0.1	0.1	-	0.1	¥205	0.5%	¥221	0.4%
3 ひとり親世帯	5	0.3	-	0.5	0.3	0.3	-	-	¥227	0.5%	¥89	0.2%
4 正社員×正社員世帯	24	0.6	0.6	0.4	0.2	0.1	-	0.2	¥232	0.5%	¥301	0.6%
5 正社員×パート世帯	24	0.3	0.3	0.5	0.1	0.2	-	0.3	¥300	0.7%	¥326	0.6%
6 正社員×主婦世帯	63	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	-	0.2	¥215	0.5%	¥231	0.4%
7 自営業世帯	2	0.1	-	0.1	-	-	-	-	¥16	0.0%	¥4	0.0%
・わからない、使い道をまだ決めていない												
0 全体	1,654	0.9	0.4	2.7	1.7	1.8	0.1	8.9	¥6,207	13.8%	¥6,893	13.3%
1 共働き世帯	618	0.7	0.5	2.6	1.8	1.9	0.1	8.8	¥6,173	13.8%	¥6,930	13.3%
2 片働き世帯	929	1.0	0.4	2.6	1.8	1.8	0.2	9.0	¥6,293	13.9%	¥6,893	13.3%
3 ひとり親世帯	54	0.5	0.3	4.3	1.3	0.8	-	7.2	¥5,019	11.3%	¥5,546	10.7%
4 正社員×正社員世帯	218	0.7	0.6	3.0	1.7	2.4	-	9.5	¥6,798	15.6%	¥7,706	14.8%
5 正社員×パート世帯	214	0.7	0.4	2.3	1.6	1.6	-	8.1	¥5,587	12.2%	¥6,151	11.8%
6 正社員×主婦世帯	802	1.0	0.3	2.7	1.8	1.8	0.2	9.2	¥6,436	14.2%	¥7,053	13.6%
7 自営業世帯	110	0.5	0.9	3.1	2.1	1.3	0.1	6.6	¥4,997	11.3%	¥5,495	10.6%
・その他(予定含む)												
0 全体	209	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.0	1.2	¥830	1.8%	¥961	1.8%
1 共働き世帯	80	0.1	-	0.2	0.1	0.2	0.1	1.5	¥937	2.1%	¥1,186	2.3%
2 片働き世帯	119	0.1	0.1	0.3	0.1	0.5	0.0	1.0	¥793	1.7%	¥844	1.6%
3 ひとり親世帯	5	-	-	-	0.3	-	-	1.1	¥623	1.4%	¥826	1.6%
4 正社員×正社員世帯	25	-	-	0.2	0.1	0.1	0.1	1.7	¥969	2.2%	¥1,328	2.6%
5 正社員×パート世帯	27	0.2	-	0.2	0.1	0.4	-	1.0	¥704	1.5%	¥778	1.5%
6 正社員×主婦世帯	100	0.1	0.1	0.4	0.1	0.5	0.0	0.9	¥770	1.7%	¥823	1.6%
7 自営業世帯	21	-	-	0.3	0.4	0.1	0.1	1.9	¥1,216	2.8%	¥1,563	3.0%
合計平均金額(世帯構成別)												
0	全体								¥45,007	100.0%	¥52,000	100.0%
1	共働き世帯								¥44,594	100.0%	¥52,000	100.0%
2	片働き世帯								¥45,336	100.0%	¥52,000	100.0%
3	ひとり親世帯								¥44,491	100.0%	¥52,000	100.0%
4	(再掲)正社員×正社員世帯								¥43,696	100.0%	¥52,000	100.0%
5	正社員×パート世帯								¥45,661	100.0%	¥52,000	100.0%
6	正社員×主婦世帯								¥45,286	100.0%	¥52,000	100.0%
7	自営業世帯								¥44,046	100.0%	¥52,000	100.0%

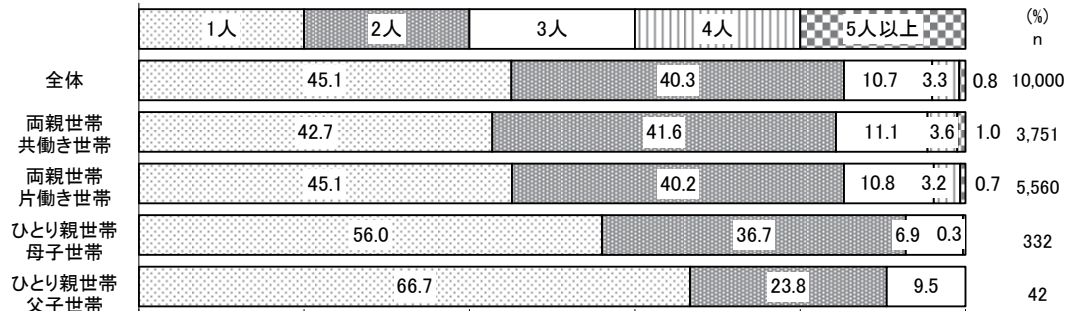
**【参考:ひとり親世帯の属性】**

ひとり親世帯（母子世帯、父子世帯）の属性は、以下のとおりとなっている。

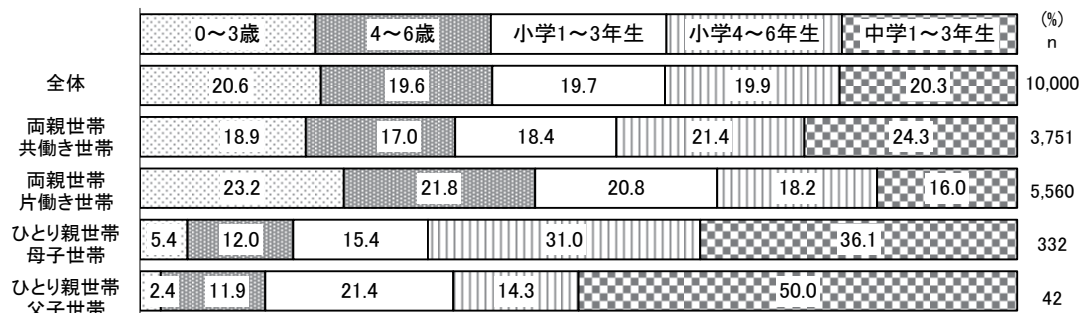
・回答者の年齢



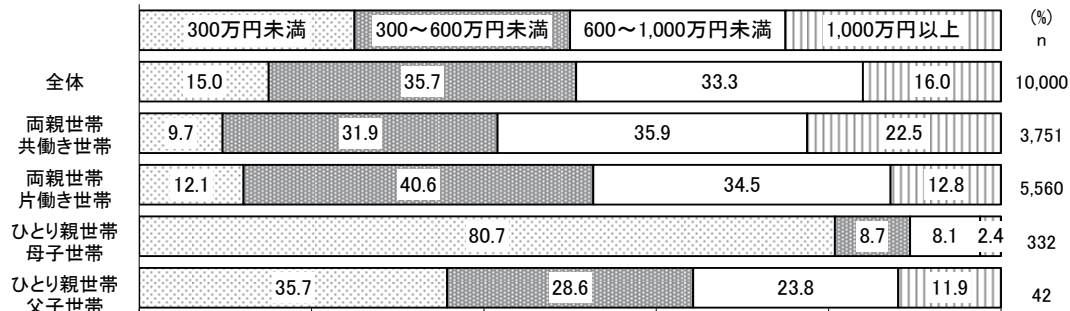
・子どもの人数



・長子学齢



・世帯年収



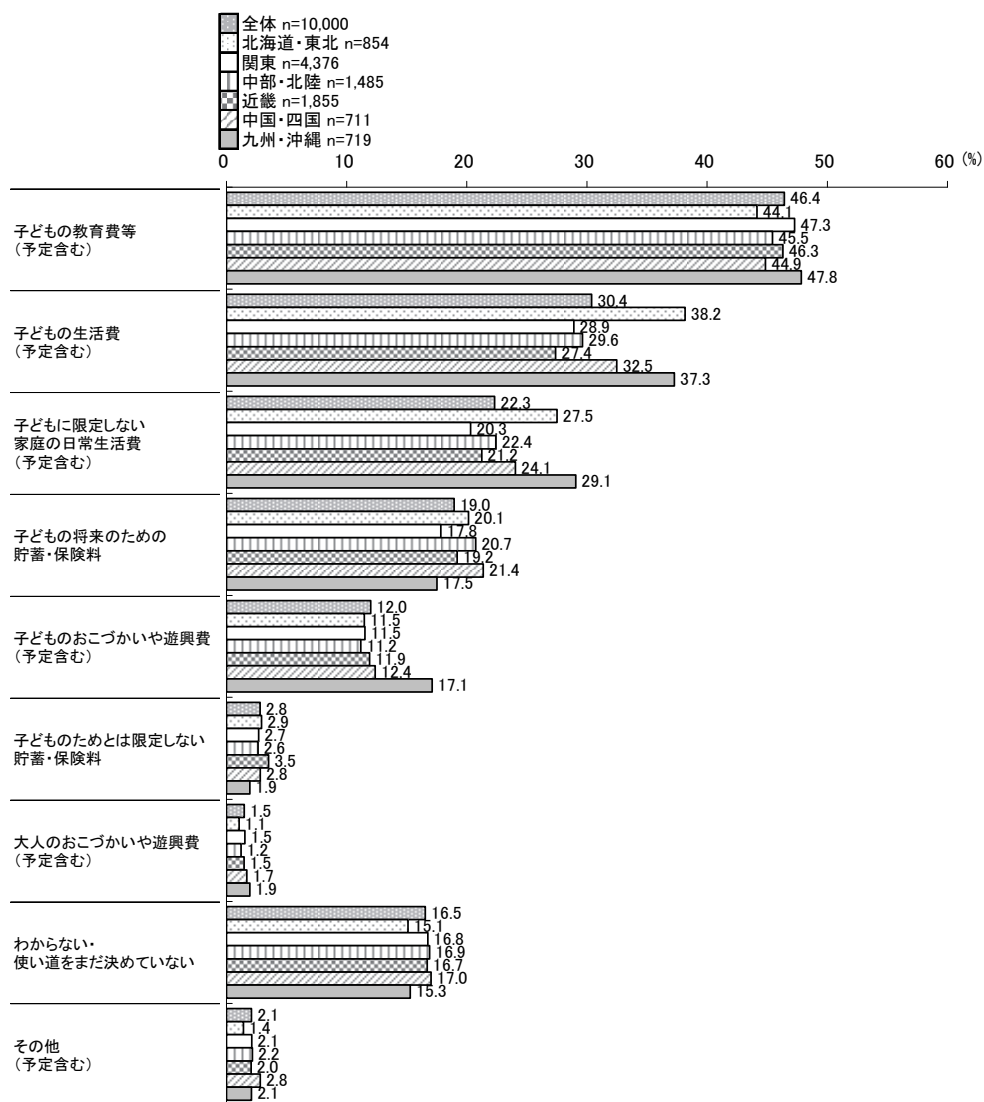
### ⑤ 居住地域別\_使途（予定含む）

居住地域別に、子ども手当の使途（予定含む）の状況を見ると、いずれの地域でも「子どもの教育費等（予定含む）」の割合が最も高くなっている。特に、九州・沖縄（47.8%）と関東（47.3%）は平均以上の割合となっている。「子どもの生活費（予定含む）」と「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」では、北海道・東北と九州・沖縄は平均よりも5ポイント以上高く、関東と近畿は平均よりも1~3ポイント以上低くなっている。「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」では九州・沖縄が17.1%と、平均よりも5.1ポイント高い割合となっている。

「子どもの将来のための貯蓄・保険料」では、中国・四国が21.4%で最も高く、関東（17.8%）と九州・沖縄（17.5%）は平均以下の割合となっている。

「わからない・使い道をまだ決めていない」の割合は、北海道・東北と九州・沖縄が約15%であり、その他の地域では約17%となっている。

図表Ⅱ-5-77 居住地域別の子ども手当の使途（予定含む）（複数回答）





居住地域別に、子ども手当の使途（予定含む）別の使用金額（満額(52,000円)支給を受けた者ベースの平均）をみると、全ての属性において「子どもの教育費等（予定含む）」が最も高い金額となっている。平均金額をみると、最も高いのは関東の 18,826 円で、最も低いのは北海道・東北の 15,881 円となっている。

また、北海道・東北と九州・沖縄では、教育費に次いで「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」(9,419円・10,861円)、「子どもの生活費（予定含む）」(平均 8,956円・8,417円)が高くなっている。一方でその他の地域では、教育費の次に高いのは「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（平均 7,500～9,100円程度）、「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」(平均 7,600～8,500円程度)を使用している。

「わからない・使い道をまだ決めていない」では、最も高いのは近畿の 7,241 円で、最も低いのは九州・沖縄の 5,557 円となっている。

図表 II-5-78 居住地域別の子ども手当の使用金額（予定含む）

・金額割合、平均金額の 母数は子ども手当支給者	5 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 円 未 満	2 0 0 0 0 円 未 満	3 0 0 0 0 円 未 満	5 0 0 0 0 円 未 満	5 5 0 0 0 円 未 満	5 2 0 0 0 円	平均 金額	※平均金額 支給額を 受けた者 (52000円)			
									金額	構成比	金額	構成比
全体:n=10,000 北海道・東北:n=854 関東:n=4,376 中部・北陸:n=1,485 近畿:n=1,855 中国・四国:n=711 九州・沖縄:n=719												
・子どもの教育費等(予定含む)	回答者数											
0 全体	4,643	1.5	2.2	8.5	7.2	9.8	1.0	16.2	¥15,429	34.3%	¥17,878	34.4%
1 北海道・東北	377	2.0	2.2	7.8	9.0	9.6	0.6	12.9	¥13,768	30.1%	¥15,881	30.5%
2 関東	2,069	1.5	1.9	8.3	6.6	10.3	1.1	17.4	¥16,121	36.0%	¥18,826	36.2%
3 中部・北陸	675	1.4	1.8	9.2	6.7	10.4	1.1	14.9	¥14,968	33.2%	¥17,075	32.8%
4 近畿	859	1.4	2.4	8.6	6.7	8.9	1.0	17.3	¥15,596	35.2%	¥18,363	35.3%
5 中国・四国	319	1.8	3.0	8.0	7.5	8.3	1.1	15.2	¥14,464	31.4%	¥16,429	31.6%
6 九州・沖縄	344	1.1	2.9	8.9	11.1	9.9	0.8	13.1	¥14,657	31.9%	¥16,606	31.9%
・子どもに限定しない家庭の日常生活費(予定含む)												
0 全体	2,231	1.5	1.2	4.5	3.5	4.0	0.2	7.5	¥6,923	15.4%	¥8,282	15.9%
1 北海道・東北	235	1.5	1.5	6.2	4.1	6.1	0.2	7.8	¥8,207	17.9%	¥9,419	18.1%
2 関東	889	1.3	1.1	4.2	3.2	3.3	0.2	7.2	¥6,373	14.2%	¥7,618	14.7%
3 中部・北陸	333	2.0	1.1	3.8	3.6	3.6	0.4	7.8	¥7,027	15.6%	¥8,553	16.4%
4 近畿	394	1.2	1.1	4.1	3.1	4.6	-	7.1	¥6,713	15.2%	¥8,067	15.5%
5 中国・四国	171	2.3	1.3	5.1	3.7	4.2	0.6	7.0	¥7,003	15.2%	¥8,186	15.7%
6 九州・沖縄	209	1.3	1.5	6.1	5.4	5.3	-	9.5	¥8,995	19.6%	¥10,861	20.9%
・子どもの将来のための貯蓄・保険料												
0 全体	1,895	1.2	0.9	3.1	1.9	2.2	0.4	9.3	¥6,747	15.0%	¥7,936	15.3%
1 北海道・東北	172	1.3	1.1	2.9	2.3	3.9	0.8	8.3	¥7,106	15.5%	¥8,096	15.6%
2 関東	781	1.2	0.8	2.9	1.7	1.7	0.4	9.1	¥6,405	14.3%	¥7,570	14.6%
3 中部・北陸	308	1.4	1.1	3.4	2.2	2.3	0.2	10.2	¥7,285	16.2%	¥8,545	16.4%
4 近畿	356	1.5	0.6	3.4	1.8	2.1	0.4	9.5	¥6,823	15.4%	¥8,333	16.0%
5 中国・四国	152	1.0	1.1	3.0	2.4	2.8	0.3	10.8	¥7,855	17.0%	¥9,139	17.6%
6 九州・沖縄	126	0.4	1.3	3.9	1.9	2.5	0.6	7.4	¥6,003	13.1%	¥6,515	12.5%
・子どもの生活費(予定含む)												
0 全体	3,038	3.2	3.6	10.3	5.8	4.2	0.2	3.1	¥5,975	13.3%	¥6,634	12.8%
1 北海道・東北	326	2.7	4.2	11.2	9.4	6.2	0.1	4.3	¥8,251	18.0%	¥8,956	17.2%
2 関東	1,265	3.3	3.5	9.6	4.9	4.0	0.3	3.2	¥5,692	12.7%	¥6,310	12.1%
3 中部・北陸	440	3.1	2.6	10.8	6.0	4.2	0.1	2.8	¥5,867	13.0%	¥6,397	12.3%
4 近畿	508	3.2	3.5	10.5	5.2	2.7	0.3	2.0	¥4,868	11.0%	¥5,440	10.5%
5 中国・四国	231	3.2	4.4	10.0	6.0	5.1	0.3	3.5	¥6,565	14.2%	¥7,339	14.1%
6 九州・沖縄	268	3.8	5.1	11.4	7.2	5.4	0.3	4.0	¥7,491	16.3%	¥8,417	16.2%
・子どものおこづかいや遊興費(予定含む)												
0 全体	1,200	2.6	2.0	3.9	1.5	1.2	0.1	1.2	¥1,970	4.4%	¥2,372	4.6%
1 北海道・東北	98	3.3	1.4	3.9	1.3	0.9	-	0.7	¥1,554	3.4%	¥1,810	3.5%
2 関東	504	2.4	1.7	3.2	1.4	1.1	0.1	1.5	¥2,076	4.6%	¥2,521	4.8%
3 中部・北陸	166	1.8	2.0	3.7	1.3	1.1	-	1.2	¥1,903	4.2%	¥2,371	4.6%
4 近畿	221	2.9	1.9	3.1	1.7	1.4	-	0.9	¥1,856	4.2%	¥2,237	4.3%
5 中国・四国	88	3.0	2.3	3.4	1.4	1.1	-	1.3	¥1,916	4.2%	¥2,178	4.2%
6 九州・沖縄	123	3.9	3.6	5.3	2.2	1.1	0.1	0.8	¥2,309	5.0%	¥2,702	5.2%
・子どものためとは限定しない貯蓄・保険料												
0 全体	280	0.4	0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	0.8	¥706	1.6%	¥805	1.5%
1 北海道・東北	25	0.5	0.7	0.8	0.4	-	-	0.6	¥536	1.2%	¥582	1.1%
2 関東	117	0.4	0.3	0.7	0.3	0.1	0.0	0.8	¥651	1.5%	¥762	1.5%
3 中部・北陸	39	0.2	0.2	0.6	0.3	0.5	0.1	0.7	¥740	1.6%	¥821	1.6%
4 近畿	65	0.5	0.2	0.8	0.4	0.4	0.1	1.2	¥1,003	2.3%	¥1,126	2.2%
5 中国・四国	20	0.6	0.4	0.1	0.3	0.3	0.1	1.0	¥802	1.7%	¥951	1.8%
6 九州・沖縄	14	0.3	0.7	0.4	0.3	-	-	0.3	¥314	0.7%	¥367	0.7%
・大人のおこづかいや遊興費(予定含む)												
0 全体	147	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	¥219	0.5%	¥238	0.5%
1 北海道・東北	9	0.5	0.1	0.2	-	0.1	0.1	-	¥136	0.3%	¥162	0.3%
2 関東	67	0.3	0.2	0.5	0.2	0.1	-	0.2	¥242	0.5%	¥259	0.5%
3 中部・北陸	18	0.5	0.1	0.4	0.1	-	-	0.2	¥176	0.4%	¥218	0.4%
4 近畿	27	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	-	0.2	¥240	0.5%	¥222	0.4%
5 中国・四国	12	0.6	0.4	0.4	-	-	-	0.3	¥226	0.5%	¥280	0.5%
6 九州・沖縄	14	0.3	0.4	1.0	0.1	0.1	-	-	¥204	0.4%	¥243	0.5%
・わからない、使い道をまだ決めていない												
0 全体	1,654	0.9	0.4	2.7	1.7	1.8	0.1	8.9	¥6,207	13.8%	¥6,893	13.3%
1 北海道・東北	129	1.2	0.6	2.2	1.3	1.4	-	8.4	¥5,591	12.2%	¥6,436	12.4%
2 関東	733	0.7	0.4	2.8	1.6	1.9	0.2	9.2	¥6,403	14.3%	¥7,103	13.7%
3 中部・北陸	251	0.8	0.7	2.5	2.0	1.7	0.1	9.2	¥6,339	14.1%	¥7,230	13.9%
4 近畿	310	0.7	0.3	2.7	1.9	1.8	0.1	9.1	¥6,368	14.4%	¥7,241	13.9%
5 中国・四国	121	1.1	0.4	3.4	1.7	2.3	0.1	8.0	¥6,013	13.0%	¥6,052	11.6%
6 九州・沖縄	110	1.8	0.4	2.9	1.7	1.7	-	7.2	¥5,256	11.5%	¥5,557	10.7%
・その他(予定含む)												
0 全体	209	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.0	1.2	¥830	1.8%	¥961	1.8%
1 北海道・東北	12	0.1	-	-	0.2	0.1	-	0.9	¥595	1.3%	¥658	1.3%
2 関東	92	0.0	0.0	0.3	0.1	0.4	0.0	1.3	¥870	1.9%	¥1,032	2.0%
3 中部・北陸	32	-	0.2	0.4	0.3	0.4	0.1	0.7	¥726	1.6%	¥790	1.5%
4 近畿	38	0.1	-	0.3	0.2	0.4	0.1	1.1	¥818	1.8%	¥970	1.9%
5 中国・四国	20	0.1	-	0.1	-	0.4	0.1	2.0	¥1,287	2.8%	¥1,446	2.8%
6 九州・沖縄	15	0.3	0.1	0.3	0.1	0.4	-	0.8	¥659	1.4%	¥732	1.4%
合計平均金額(居住地域別)												
0 全体									¥45,007	100.0%	¥52,000	100.0%
1 北海道・東北									¥45,744	100.0%	¥52,000	100.0%
2 関東									¥44,833	100.0%	¥52,000	100.0%
3 中部・北陸									¥45,031	100.0%	¥52,000	100.0%
4 近畿									¥44,285	100.0%	¥52,000	100.0%
5 中国・四国									¥46,131	100.0%	¥52,000	100.0%
6 九州・沖縄									¥45,888	100.0%	¥52,000	100.0%

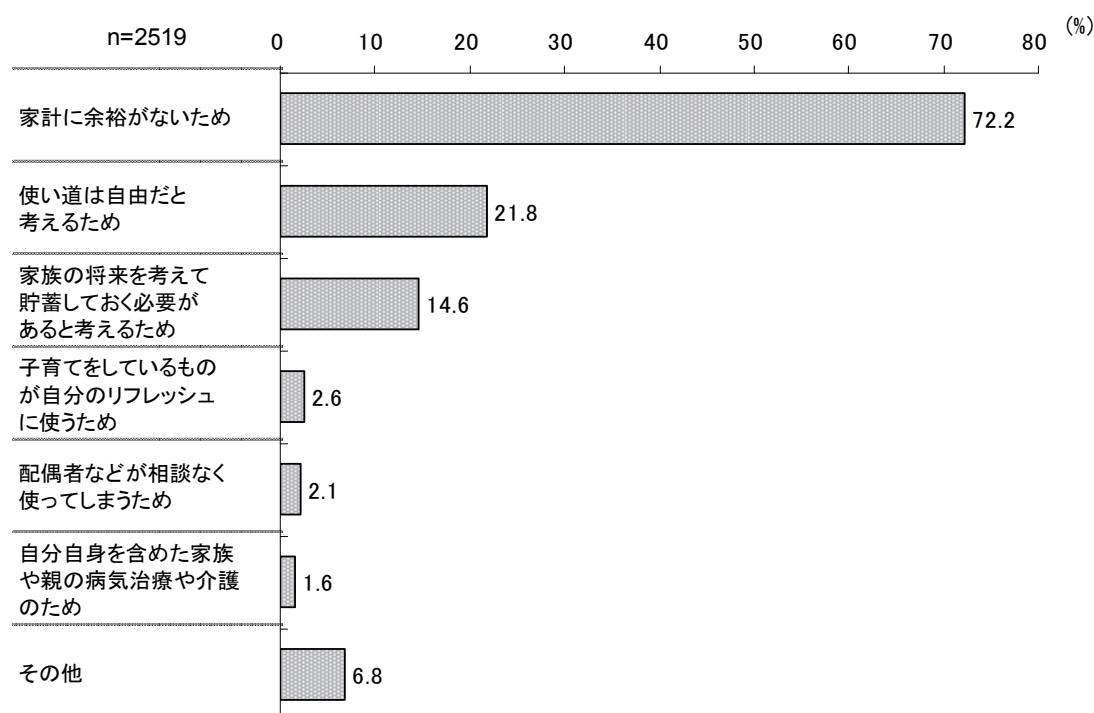
#### (4) 使途を子どものために限定利用できない理由

##### ① 全体

前述 21～77 ページで子ども手当の使途、78～112 ページで子ども手当の使途予定のそれぞれにおいて複数回答を得たもののうち、「大人のおこづかいや遊興費」「子どもに限定しない家庭の日常生活費」「子どものためとは限定しない貯蓄・保険料」を選択回答した 2,519 サンプルから、子どものために限定利用できない理由について、複数回答での回答を得た。

その結果、「家計に余裕がないため」が 72.2%で最も高く、次いで「使い道は自由だと考えるため」21.8%、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があると考えるため」14.6%、「子育てをしているものが自分のリフレッシュに使うため」2.6%、「配偶者などが相談なく使ってしまうため」2.1%、「自分自身を含めた家族や親の病気治療や介護のため」1.6%となっている。

図表Ⅱ-5-79 使途を子どものために限定利用できない理由（複数回答）



## ② 長子学齢区分別

長子学齢区分別にみると、最も割合が高い項目は、いずれも「家計に余裕がないため」となっており、次いで「使い道は自由だと考えるため」、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があると考えるため」となっている。

「家計に余裕がないため」の割合は長子学齢が高くなるほど高くなる傾向があり、小学1～3年生・小学4～6年生が74.7%で最も高く、0～3歳が64.0%で最も低く、その差は10.7ポイントとなっている。

「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があると考えるため」の割合は、0～3歳が16.9%で最も高く、中学1～3年生が12.6%で最も低く、その差は4.3ポイントとなっている。

図表Ⅱ-5-80 長子学齢区分別の用途を子どものために限定利用できない理由

・長子学齢区分		n	家計に余裕がないため	使い道は自由だと考えるため	家族の将来を考慮する必要があるため	子育てをしながらのリフレッシュの機会に活用するため	配偶者などが相談なく使ってしまうため	や親の病気を治療や介護のため	自分自身を含めた家族	その他
0	全体	2519	72.2	21.8	14.6	2.6	2.1	1.6	6.8	
1	0～3歳	403	64.0	23.8	16.9	3.0	1.2	2.2	9.4	
2	4～6歳	442	71.9	20.4	15.4	2.0	1.8	2.0	7.2	
3	小学1～3年生	565	74.7	21.6	13.3	3.5	2.1	1.4	6.4	
4	小学4～6年生	578	74.7	22.8	15.4	2.8	1.9	0.9	5.4	
5	中学1～3年生	531	73.3	20.7	12.6	1.7	3.0	1.9	6.6	

### ③ 世帯年収階級別

世帯年収階級別にみると、最も割合が高い項目は、1,000万円以上を除き「家計に余裕がないため」であり、1,000万円以上では「使い道は自由だと考えるため」である。

「家計に余裕がないため」の割合は世帯年収が低くなるほど高くなっており、300万円未満が89.8%で最も高く、1,000万円以上が36.1%で最も低く、その差は53.7ポイントとなっている。

「使い道は自由だと考えるため」の割合は世帯年収が高くなるほど高くなっており、1,000万円以上が43.8%で最も高く、300万円未満が9.4%で最も低く、その差は34.4ポイントとなっている。

図表Ⅱ-5-81 世帯年収階級別の用途を子どものために限定利用できない理由

・年収区分	世帯年収	n	家計に余裕がないため	使い道は自由だと考えるため	貯蓄の将来を考えると考えるため	家族の将来を必要とするため	子育てをしながら行うため	配偶者などが相談なく使ってしまうため	や親の病気を治療や介護のため	自分自身を含めた家族	その他
0	全体	2,519	72.2	21.8	14.6	2.6	2.1	1.6	6.8		
1	300万円未満	520	89.8	9.4	10.2	1.3	1.0	2.1	3.5		
2	300～600万円未満	1,040	81.3	15.4	13.7	2.7	1.8	1.9	4.3		
3	600～1,000万円未満	710	58.6	32.7	18.3	3.1	3.1	1.0	9.6		
4	1,000万円以上	249	36.1	43.8	16.9	3.6	2.4	1.2	16.5		

#### ④ 世帯構成別

世帯構成別にみると、最も割合が高い項目は、いずれも「家計に余裕がないため」となっており、次いで「使い道は自由だと考えるため」、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があると考えるため」となっている。

「家計に余裕がないため」の割合は、自営業世帯が 84.5%、ひとり親世帯が 82.1%で他の属性と比べて高くなっている一方、正社員×正社員世帯は 48.7%、共働き世帯は 68.8%で低くなっている。共働き世帯とひとり親世帯とのポイント差は 13.3 ポイント、正社員×正社員世帯と自営業世帯とのポイント差は 35.8 ポイントである。

「使い道は自由だと考えるため」の割合は正社員×正社員世帯は 37.8%で最も高く、自営業世帯が 11.3%で最も低く、その差は 26.5 ポイントとなっている。

図表Ⅱ-5-82 世帯構成別の用途を子どものために限定利用できない理由

世帯構成区分	n	家計に余裕がないため	使い道は自由だと考えるため	貯蓄として考えるため	家族の将来を必要とするため	子育てのためにリッシーに使うため	配偶者などが相談なく使ってしまうため	のや親の病気を治療や介護のため	自分自身を含めた家族	その他
0 全体	2,519	72.2	21.8	14.6	2.6	2.1	1.6	6.8		
1 共働き世帯	959	68.8	24.8	13.3	3.0	2.3	1.1	8.0		
2 片働き世帯	1,360	72.9	20.8	16.0	2.5	2.1	2.0	6.3		
3 ひとり親世帯	112	82.1	16.1	13.4	1.8	0.9	0.9	3.6		
4 (再掲)正社員×正社員世帯	238	48.7	37.8	14.3	3.4	2.1	1.7	13.9		
5 正社員×パート世帯	421	73.4	21.6	14.0	3.1	3.8	1.2	6.9		
6 正社員×主婦世帯	1,095	70.0	22.5	17.1	3.2	2.3	2.1	6.8		
7 自営業世帯	213	84.5	11.3	9.9	0.5	0.5	0.5	3.8		

⑤ 居住地域別

居住地域別にみると、最も割合が高い項目は、いずれも「家計に余裕がないため」となっており、次いで「使い道は自由だと考えるため」、「家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があると考えるため」となっている。

「家計に余裕がないため」の割合は九州・沖縄が 84.8%で最も高く、関東が 69.9%で最も低く、その差は 14.9 ポイントとなっている。

「使い道は自由だと考えるため」の割合は北海道・東北が 24.4%で最も高く、九州・沖縄が 15.2%で最も低く、その差は 9.2 ポイントとなっている。

図表Ⅱ-5-83 居住地域別の用途を子どものために限定利用できない理由

・地方区分	n	家計に余裕がないため	使い道は自由だと考えるため	貯蓄としておく必要があるため	家族の将来を考慮する必要があるため	子育てをしながらのリフレッシュのために	配偶者などが相談なく使ってしまうため	や親の病気を治療や介護のため	自分自身を含めた家族	その他
0 全体	2,519	72.2	21.8	14.6	2.6	2.1	1.6	6.8		
1 北海道・東北	258	74.8	24.4	12.4	3.1	2.7	1.6	3.9		
2 関東	1,011	69.9	24.2	16.0	2.4	2.4	1.6	6.5		
3 中部・北陸	373	70.8	22.5	13.1	1.6	1.6	1.1	7.2		
4 近畿	463	70.2	19.4	17.7	2.8	1.7	1.3	7.3		
5 中国・四国	191	73.8	17.8	14.1	3.7	2.1	2.6	9.4		
6 九州・沖縄	223	84.8	15.2	6.7	3.6	1.3	2.7	7.6		

(5) 子ども手当の使途決定相談相手

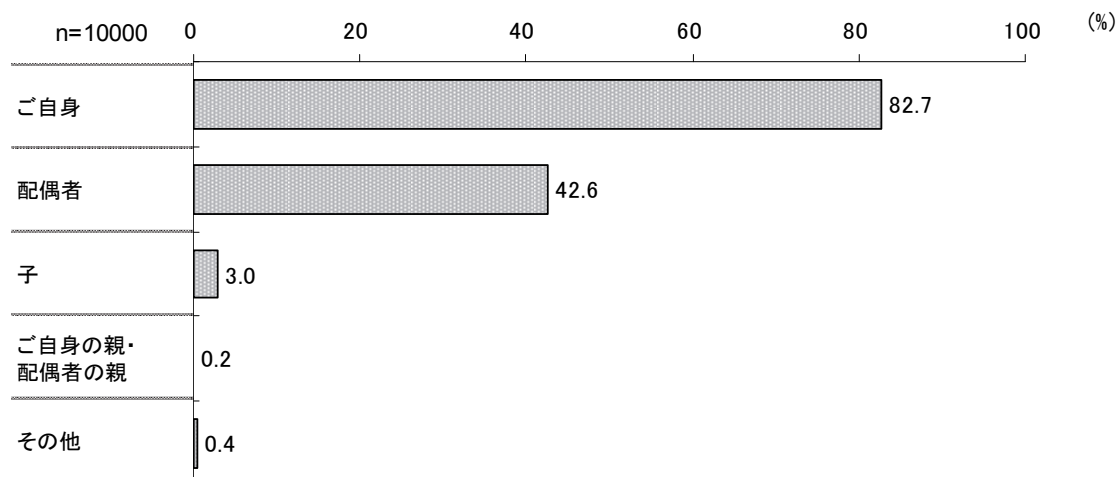
① 全体

子ども手当の使途を誰と話し合っ決めてるかについて、複数回答での回答を得た。

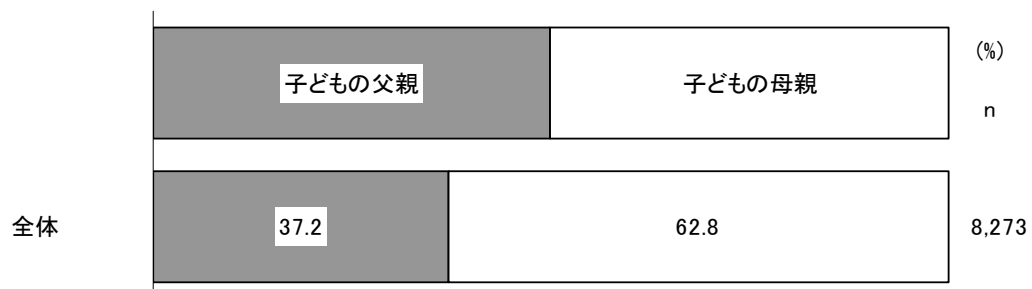
その結果、「自分ひとりで決める（ご自身）」が 82.7%で最も高く、次いで「配偶者」が 42.6%、「子」 3.0%、「ご自身の親・配偶者の親」 0.2%となっている。

「自分ひとりで決める（ご自身）」を選択した 8,273 サンプルの属性内訳についてみると、「子どもの父親」 37.2%、「子どもの母親」 62.8%である（回答者の性別比は「男性」 42.0%、「女性」 58.0%である）。

図表Ⅱ-5-84 子ども手当の使途決定相談相手（複数回答）



図表Ⅱ-5-85 子ども手当の使途決定相談相手\_「ご自身」の内訳





## ② 長子学齢区分別

長子学齢区分別にみると、いずれも「自分ひとりで決める（ご自身）」が最も高く、次いで「配偶者」、「子」となっている。

「自分ひとりで決める（ご自身）」の割合は長子学齢が低くなるほど高くなっている。4～6歳は84.3%で最も高く、中学1～3年生は80.8%で最も低く、その差は3.5ポイントである。

「配偶者」の割合は長子学齢が低くなるほど高くなっている。0～3歳は52.4%で最も高く、中学1～3年生は36.1%で最も低く、その差は16.3ポイントである。「子」の割合は長子学齢が高くなるほど高くなっている。中学1～3年生は4.1%で最も高く、4～6歳は1.9%で最も低く、その差は2.2ポイントである。

図表Ⅱ-5-86 長子学齢区分別の子ども手当の用途決定相談相手

・長子学齢区分	n	ご自身		配偶者	子	配偶者の親・ ご自身の親	その他	
		子ども 父親の	子ども 母親の					
0 全体	10000	82.7	37.2	62.8	42.6	3.0	0.2	0.4
1 0～3歳	2,060	83.7	39.0	61.0	52.4	2.9	0.2	0.6
2 4～6歳	1,955	84.3	37.3	62.7	43.4	1.9	0.1	0.5
3 小学1～3年生	1,970	83.2	37.4	62.6	41.6	2.7	0.3	0.3
4 小学4～6年生	1,990	81.6	37.0	63.0	39.1	3.0	0.4	0.4
5 中学1～3年生	2,025	80.8	35.2	64.8	36.1	4.1	0.2	0.3

### ③ 世帯年収階級別

世帯年収階級別にみると、いずれも「自分ひとりで決める（ご自身）」が最も高く、次いで「配偶者」、「子」となっている。

「自分ひとりで決める（ご自身）」の割合は世帯年収が低くなるほど高くなっている。300万円未満は84.3%で最も高く、1,000万円以上は81.0%で最も低く、その差は3.3ポイントである。

「配偶者」の割合は世帯年収が高くなるほど高くなっている。1,000万円以上は47.5%で最も高く、300万円未満は31.6%で最も低く、その差は15.9ポイントである。

図表Ⅱ-5-87 世帯年収階級別の子ども手当の使途決定相談相手

・年収区分	世帯年収	n	ご自身	子ども		配偶者	子	配偶者 ご自身の親	その他
				子どもの親の	子どもの親の				
0	全体	10,000	82.7	37.2	62.8	42.6	3.0	0.2	0.4
1	300万円未満	1,502	84.3	21.1	78.9	31.6	3.7	0.6	0.5
2	300～600万円未満	3,568	83.3	31.7	68.3	41.4	2.6	0.1	0.3
3	600～1,000万円未満	3,328	82.3	42.8	57.2	46.5	2.7	0.2	0.3
4	1,000万円以上	1,602	81.0	53.7	46.3	47.5	3.4	0.2	0.7

④ 世帯構成別

世帯構成別にみると、いずれも「自分ひとりで決める（ご自身）」が最も高く、次いで「配偶者」、「子」となっている。

「自分ひとりで決める（ご自身）」の割合は、ひとり親世帯が 95.5%で最も高く、次いで正社員×正社員世帯 84.3%、正社員×主婦世帯 82.8%、片働き世帯 82.4%、共働き世帯 81.6%、正社員×パート世帯 80.8%、自営業世帯 78.4%となっている。

「配偶者」の割合は、正社員×正社員世帯が 50.6%最も高く、次いで正社員×主婦世帯 45.2%、片働き世帯 45.1%、共働き世帯 44.9%、正社員×パート世帯 42.1%、自営業世帯 40.8%、ひとり親世帯 2.9%となっている。

図表Ⅱ-5-88 世帯構成別の子ども手当の使途決定相談相手

世帯構成区分	n	ご自身	子ども		配偶者	子	配偶者・ご自身の親	その他
			父親の	母親の				
0 全体	10,000	82.7	37.2	62.8	42.6	3.0	0.2	0.4
1 共働き世帯	3,751	81.6	43.0	57.0	44.9	3.0	0.2	0.5
2 片働き世帯	5,560	82.4	36.2	63.8	45.1	2.8	0.1	0.3
3 ひとり親世帯	374	95.5	10.6	89.4	2.9	3.2	0.5	-
4 (再掲)正社員×正社員世帯	1,210	84.3	47.3	52.7	50.6	3.5	-	0.2
5 正社員×パート世帯	1,450	80.8	38.2	61.8	42.1	2.6	0.3	0.3
6 正社員×主婦世帯	4,703	82.8	36.5	63.5	45.2	2.5	0.2	0.3
7 自営業世帯	747	78.4	43.3	56.7	40.8	3.5	0.3	0.5

⑤ 居住地域別

居住地域別にみると、いずれも「自分ひとりで決める（ご自身）」が最も高く、次いで「配偶者」、「子」となっている。

「自分ひとりで決める（ご自身）」の割合は、最も高い中部・四国が 85.5%、最も低い関東が 82.0%であり、その差は 3.5 ポイントとなっている。

「配偶者」の割合は、最も高い関東が 44.8%、最も低い北海道・東北が 38.4%であり、その差は 6.4 ポイントとなっている。

図表Ⅱ-5-89 居住地域別の使途を子ども手当の使途決定相談相手

・地方区分	n	ご自身	子ども		配偶者	子	配偶者自身の親・	その他
			父親の	母親の				
0 全体	10,000	82.7	37.2	62.8	42.6	3.0	0.2	0.4
1 北海道・東北	854	84.9	33.2	66.8	38.4	2.6	0.5	0.6
2 関東	4,376	82.0	41.3	58.7	44.8	3.5	0.2	0.5
3 中部・北陸	1,485	82.4	35.6	64.4	43.4	2.6	0.3	0.3
4 近畿	1,855	82.1	33.2	66.8	39.1	2.5	0.2	0.3
5 中国・四国	711	85.5	36.2	63.8	42.8	2.0	0.1	0.4
6 九州・沖縄	719	84.1	31.9	68.1	41.4	2.8	0.3	0.3

## 6. 子ども手当の支給による家庭の変化

### (1) 設問項目比較

「子ども手当」が支給されることによる家庭の変化を「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」「子どもの意見を聴く機会の増加状況」「子どもの数を増やす計画の立案状況」「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」の4項目について、5段階評価で回答を得た。

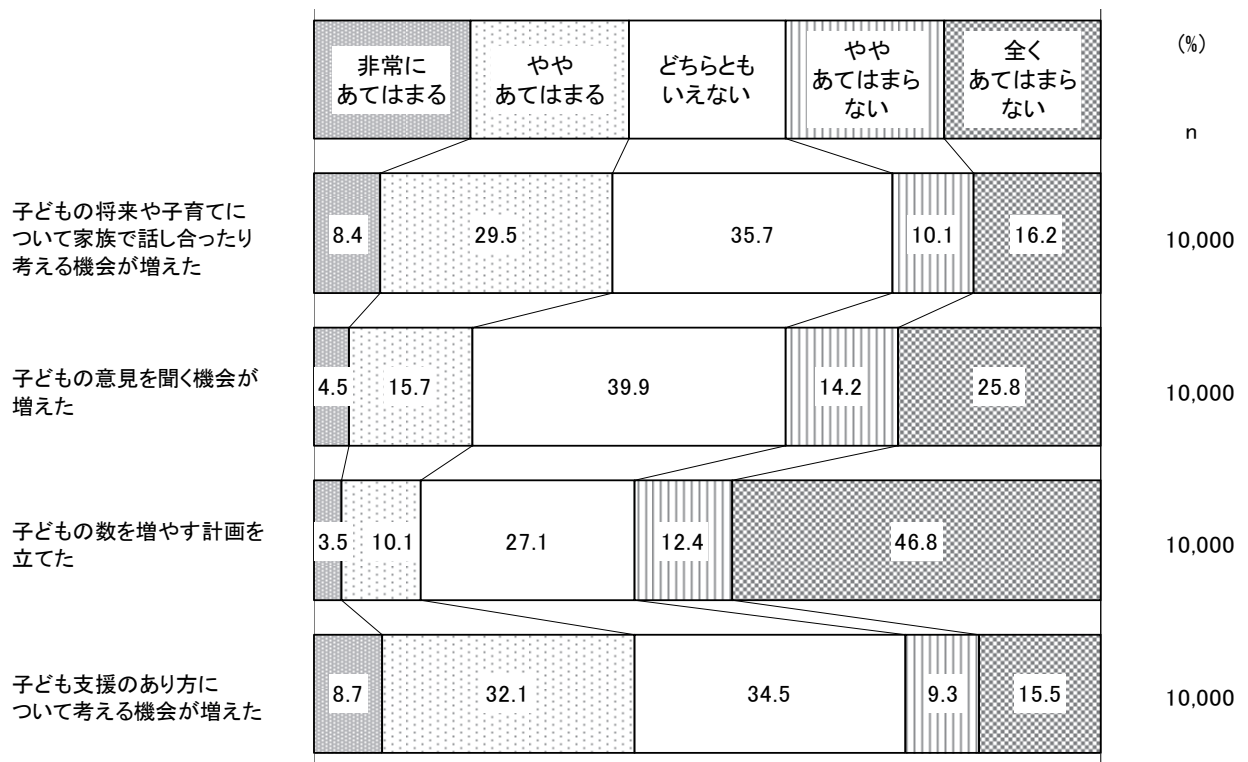
その結果、「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」では、「非常にあてはまる」8.4%と「ややあてはまる」29.5%をあわせた肯定評価が37.9%、「ややあてはまらない」10.1%と「全くあてはまらない」16.2%をあわせた否定評価が26.3%で、肯定評価が否定評価を11.6%上回っている。

「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」では、「非常にあてはまる」8.7%と「ややあてはまる」32.1%をあわせた肯定評価が40.8%、「ややあてはまらない」9.3%と「全くあてはまらない」15.5%をあわせた否定評価が24.8%で、肯定評価が16.0ポイント高い。

「子どもの数を増やす計画の立案状況」では、「非常にあてはまる」3.5%と「ややあてはまる」10.1%をあわせた肯定評価が13.6%、「ややあてはまらない」12.4%と「全くあてはまらない」46.8%をあわせた否定評価が59.2%で、肯定評価が否定評価を45.6ポイント下回っている。

「子どもの意見を聴く機会の増加状況」では、「どちらともいえない」39.9%が最も割合が高い。

図表Ⅱ-6-1 子ども手当の支給による家庭の変化



(2) 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

(肯定評価者=増えた、否定評価者=増えない)

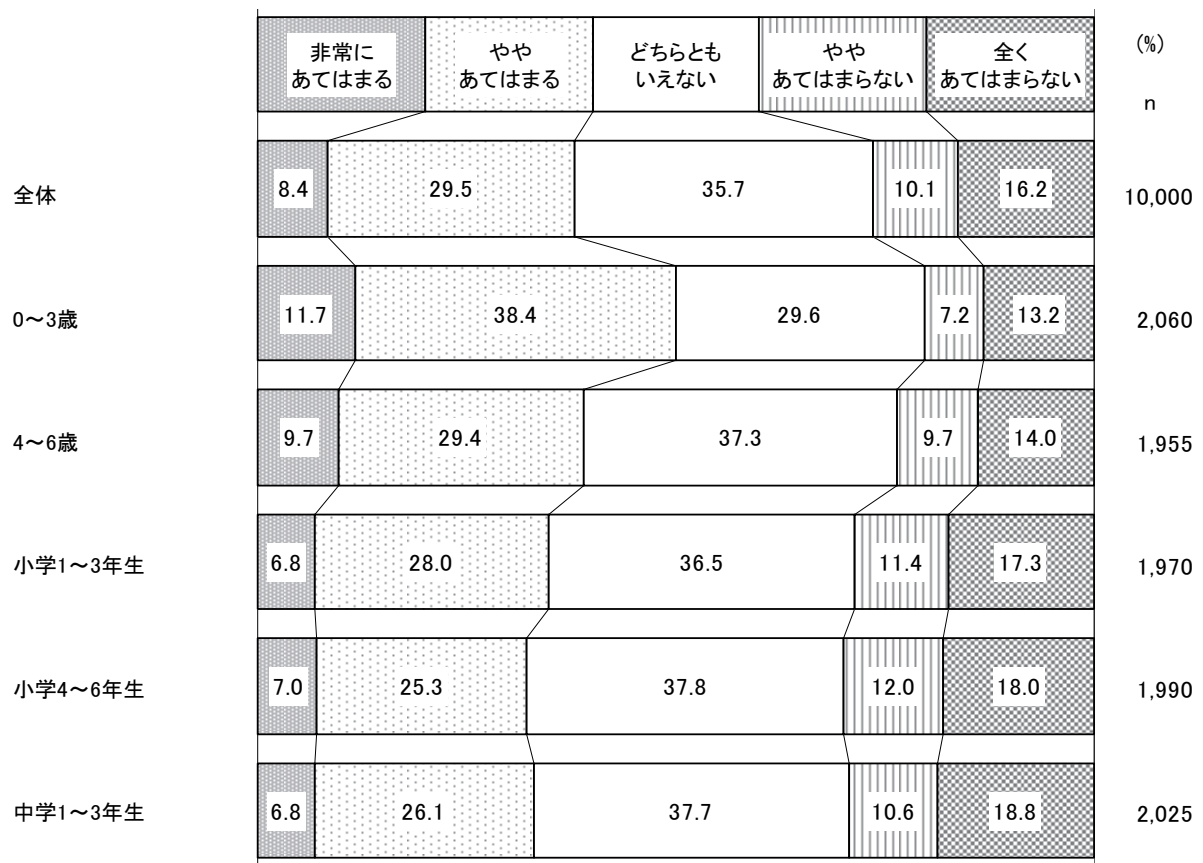
① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

最も肯定評価の割合が高かった0～3歳では、「非常にあてはまる」11.7%と「ややあてはまる」38.4%をあわせた肯定評価が50.1%、「ややあてはまらない」7.2%と「全くあてはまらない」13.2%をあわせた否定評価が20.4%で、肯定評価が29.7ポイント高い。

肯定評価の割合は、4～6歳で39.1%、小学1～3年生で34.8%、小学4～6年生で32.3%、中学1～3年生で32.9%であり、長子学齢が低いほど高い傾向にある。

図表Ⅱ-6-2 長子学齢区分別 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況



② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは300～600万円未満で、「非常にあてはまる」8.8%と「ややあてはまる」30.3%をあわせた肯定評価が39.1%となっている。

肯定評価の割合は300万円未満は35.4%、600～1,000万円未満は38.0%、1,000万円以上は37.5%である。

図表Ⅱ-6-3 世帯年収階級別 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%)	n
全体	8.4	29.5	35.7	10.1	16.2		10,000
300万円未満	8.0	27.4	37.2	9.9	17.4		1,502
300～600万円未満	8.8	30.3	36.7	10.4	13.8		3,568
600～1,000万円未満	7.6	30.4	35.9	9.9	16.1		3,328
1,000万円以上	9.8	27.7	31.6	10.1	20.7		1,602

### ③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況についてみると、ひとり親世帯を除き肯定評価が否定評価を上回っている。

共働き世帯では「非常にあてはまる」8.3%と「ややあてはまる」28.9%をあわせた肯定評価が37.2%、片働き世帯では「非常にあてはまる」8.7%と「ややあてはまる」31.4%をあわせた肯定評価が40.1%であり、共働き世帯より片働き世帯の方が、肯定評価がわずかに高い。

ひとり親世帯では、「全くあてはまらない」が31.6%となっている。

正社員×正社員世帯（肯定評価40.6%）と正社員×主婦世帯（同40.2%）は回答の傾向が似通っており、正社員×パート世帯（同35.5%）と自営業世帯（同36.7%）も回答の傾向が似通っている。

図表Ⅱ-6-4 世帯構成別 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	n
全体	8.4	29.5	35.7	10.1	16.2		10,000
共働き世帯	8.3	28.9	35.5	10.4	17.0		3,751
片働き世帯	8.7	31.4	35.6	10.0	14.4		5,560
ひとり親世帯	5.1	13.6	39.0	10.7	31.6		374
(再掲) 正社員×正社員世帯	9.8	30.8	33.8	8.8	16.8		1,210
正社員×パート世帯	6.9	28.6	36.3	10.9	17.3		1,450
正社員×主婦世帯	8.6	31.6	35.7	10.1	14.1		4,703
自営業世帯	9.5	27.2	36.1	11.0	16.2		747



④ 居住地域別

居住地域別に子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

九州・沖縄では、「非常にあてはまる」8.9%と「ややあてはまる」34.8%をあわせた肯定評価が43.7%で他の属性に比べやや高い。「ややあてはまらない」9.3%と「全くあてはまらない」12.9%をあわせた否定評価が22.2%で、肯定評価が21.5ポイント高い。

図表Ⅱ-6-5 居住地域別 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%)	n
全体	8.4	29.5	35.7	10.1	16.2		10,000
北海道・東北	8.8	29.4	39.0	9.1	13.7		854
関東	8.8	29.0	34.5	10.7	17.1		4,376
中部・北陸	7.3	30.5	36.0	8.9	17.4		1,485
近畿	7.9	28.1	37.4	10.8	15.8		1,855
中国・四国	9.0	29.0	36.4	9.6	16.0		711
九州・沖縄	8.9	34.8	34.1	9.3	12.9		719

(3) 子どもの意見を聴く機会の増加状況

(肯定評価者＝増えた、否定評価者＝増えない)

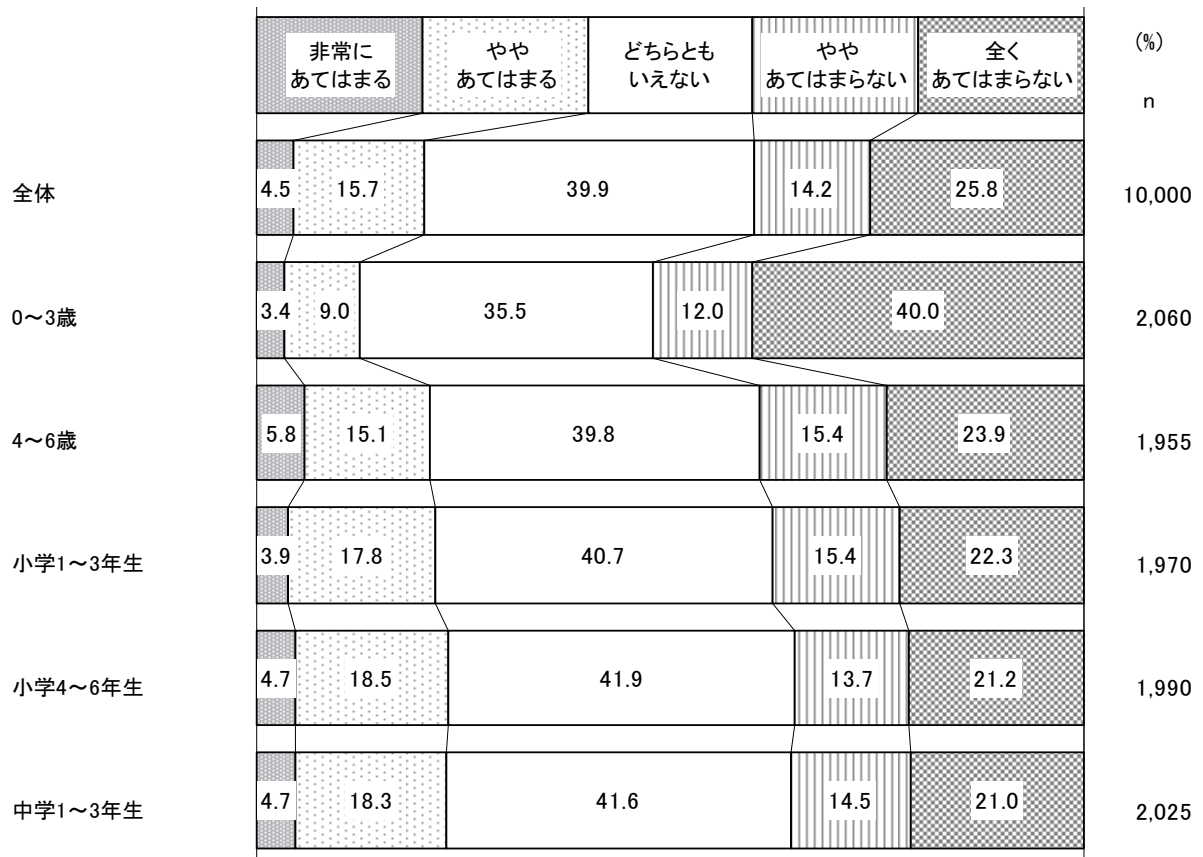
① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

肯定評価の割合は、0～3歳で12.4%、4～6歳で20.9%、小学1～3年生で21.7%、小学4～6年生で23.2%、中学1～3年生で23.0%であり、長子学齢が高いほど高い傾向にある。

小学4～6年生では、「非常にあてはまる」4.7%と「ややあてはまる」18.5%をあわせた肯定評価が23.2%で他の属性にやや比べ高い。「ややあてはまらない」13.7%と「全くあてはまらない」21.2%をあわせた否定評価が34.9%で、否定評価が11.7ポイント高い。

図表Ⅱ-6-6 長子学齢区分別 子どもの意見を聴く機会の増加状況



② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

世帯年収が高いほど、否定評価の割合は高くなっている。

否定評価が他の属性に比べ最も高いのは1,000万円以上で「ややあてはまらない」14.2%と「全くあてはまらない」29.3%をあわせた否定評価が43.5%、「非常にあてはまる」5.3%と「ややあてはまる」14.4%をあわせた肯定評価が19.7%で、否定評価が肯定評価を23.8ポイント上回っている。

図表Ⅱ-6-7 世帯年収階級別 子どもの意見を聴く機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	n
全体	4.5	15.7	39.9	14.2	25.8		10,000
300万円未満	4.3	16.6	40.9	12.8	25.3		1,502
300～600万円未満	4.7	16.5	41.3	14.4	23.1		3,568
600～1,000万円未満	4.0	15.0	39.4	14.5	27.2		3,328
1,000万円以上	5.3	14.4	36.8	14.2	29.3		1,602

### ③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

共働き世帯では「非常にあてはまる」4.5%と「ややあてはまる」16.9%をあわせた肯定評価が21.4%、片働き世帯では「非常にあてはまる」4.3%と「ややあてはまる」14.9%をあわせた肯定評価が19.2%であり、共働き世帯は片働き世帯より肯定評価がわずかに高い。

ひとり親世帯では、「非常にあてはまる」3.5%と「ややあてはまる」15.2%をあわせた肯定評価が18.7%で、ひとり親世帯は片働き世帯より肯定評価がわずかに低い。

図表Ⅱ-6-8 世帯構成別 子どもの意見を聴く機会の増加状況

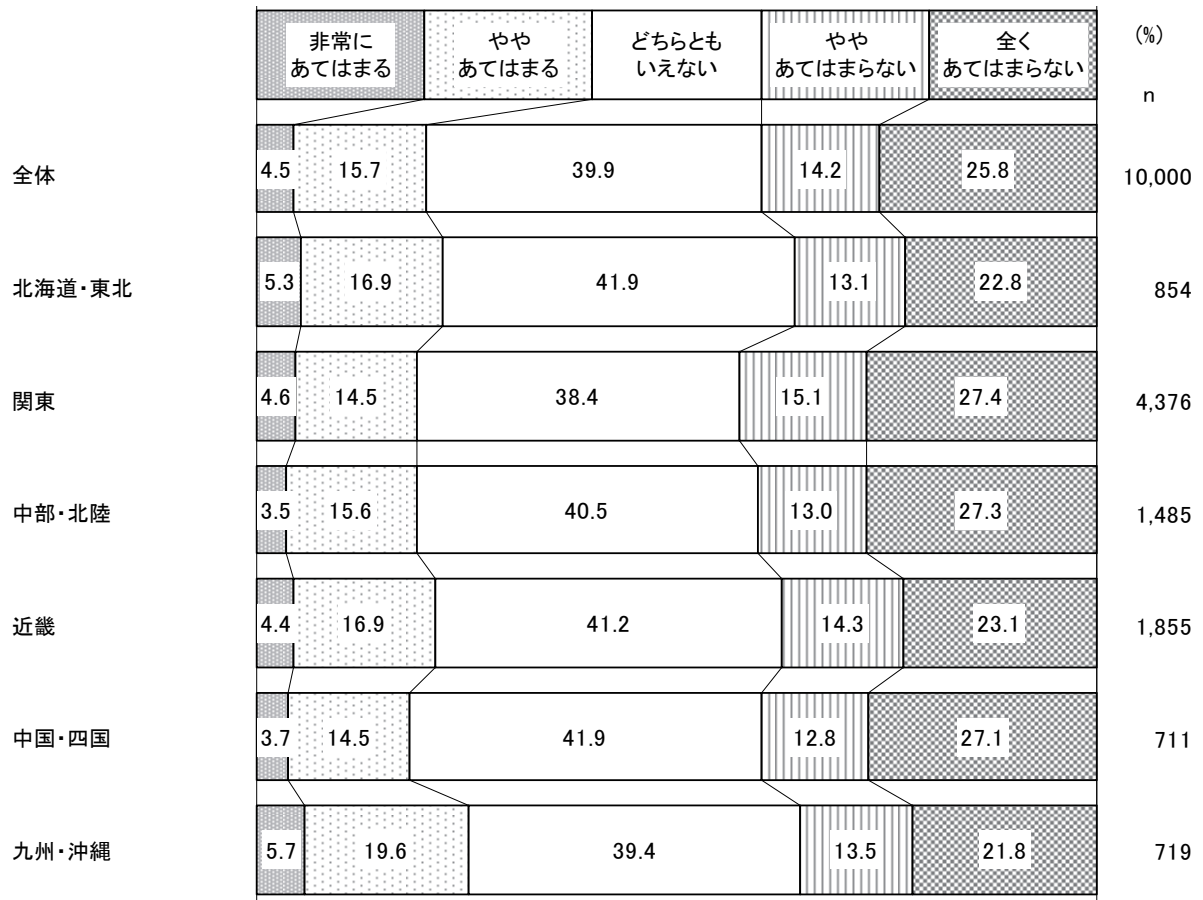
	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	n
全体	4.5	15.7	39.9	14.2	25.8		10,000
共働き世帯	4.5	16.9	38.9	13.6	26.1		3,751
片働き世帯	4.3	14.9	40.7	14.9	25.2		5,560
ひとり親世帯	3.5	15.2	38.2	11.5	31.6		374
(再掲) 正社員×正社員世帯	5.5	15.5	35.7	12.2	31.2		1,210
正社員×パート世帯	4.2	18.0	40.8	14.1	22.8		1,450
正社員×主婦世帯	4.2	14.9	40.9	15.2	24.8		4,703
自営業世帯	4.4	15.7	42.3	15.1	22.5		747

④ 居住地域別

居住地域別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

九州・沖縄では、「非常にあてはまる」5.7%と「ややあてはまる」19.6%をあわせた肯定評価が25.3%で他の属性に比べやや高い。「ややあてはまらない」13.5%と「全くあてはまらない」21.8%をあわせた否定評価が35.3%で、否定評価が10ポイント高い。

図表Ⅱ-6-9 居住地域別 子どもの意見を聴く機会の増加状況



(4) 子どもの数を増やす計画の立案状況

(肯定評価者＝立てた、否定評価者＝立てていない)

① 長子学齢区分別

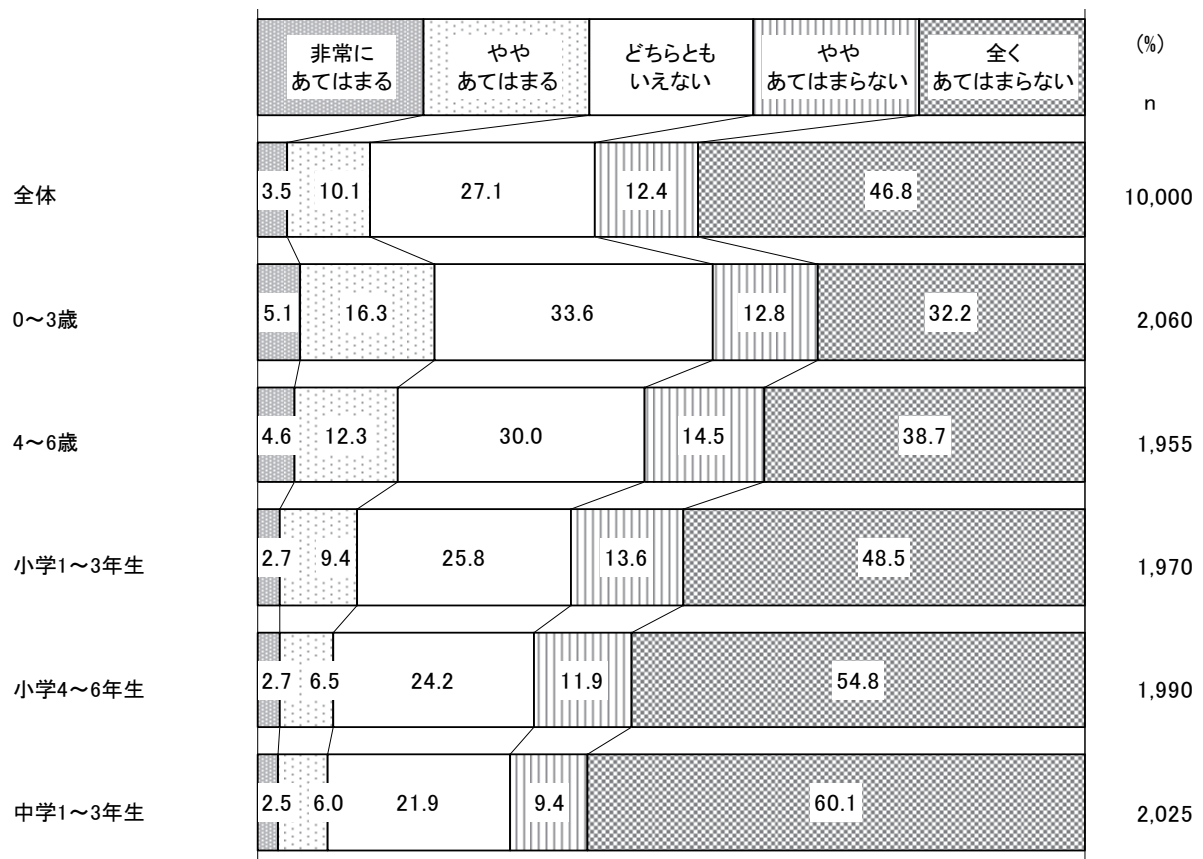
長子学齢区分別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

最も肯定評価の割合が高い0～3歳では、「非常にあてはまる」5.1%と「ややあてはまる」16.3%をあわせた肯定評価が21.4%、「ややあてはまらない」12.8%と「全くあてはまらない」32.2%をあわせた否定評価が45.0%で、否定評価が23.6ポイント高い。

肯定評価の割合は、4～6歳で16.9%、小学1～3年生で12.1%、小学4～6年生で9.2%、中学1～3年生で8.5%であり、長子学齢が低いほど高い傾向にある。

中学1～3年生では、「全くあてはまらない」が60%以上を占める。

図表Ⅱ-6-10 長子学齢区分別 子どもの数を増やす計画の立案状況

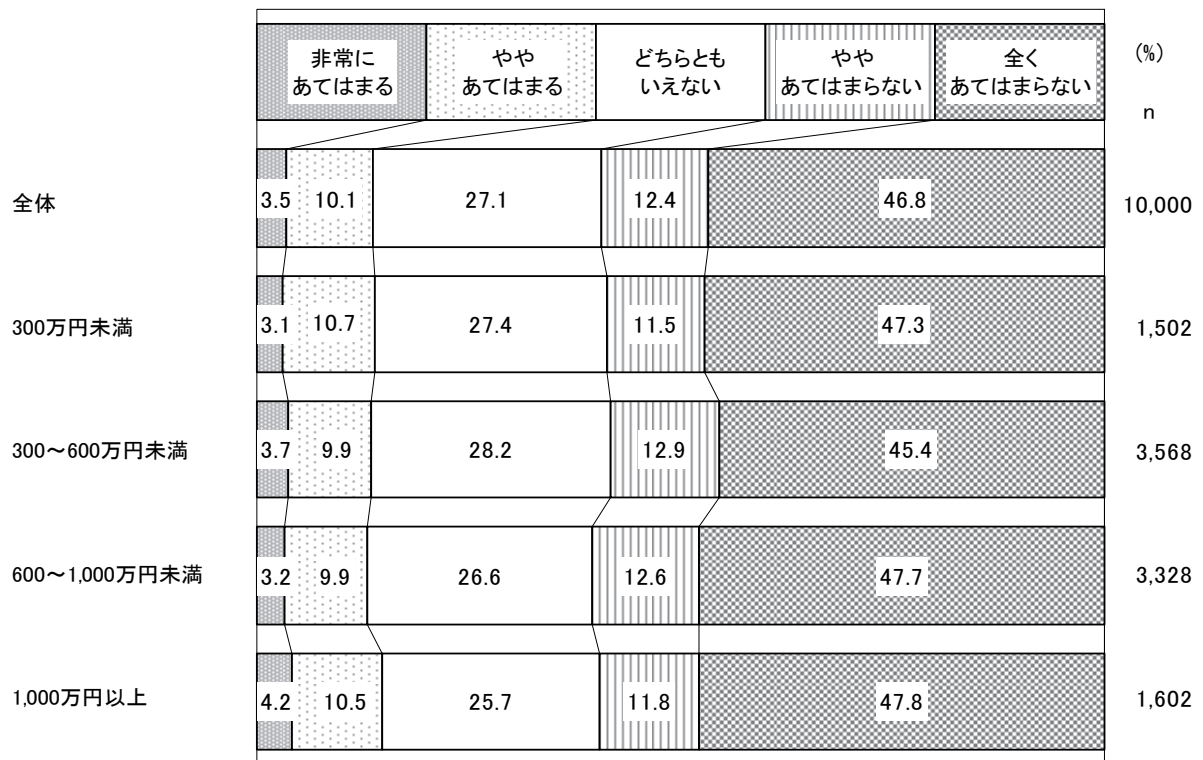


② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、「全くあてはまらない」が45%以上を占めている。

「非常にあてはまる」と「ややあてはまる」をあわせた肯定評価の割合が他の属性と比べて最も高いのは1,000万円以上で14.7%、最も低いのは600～1,000万円未満で13.1%であり、その差は1.6ポイントである。

図表Ⅱ-6-11 世帯年収階級別 子どもの数を増やす計画の立案状況



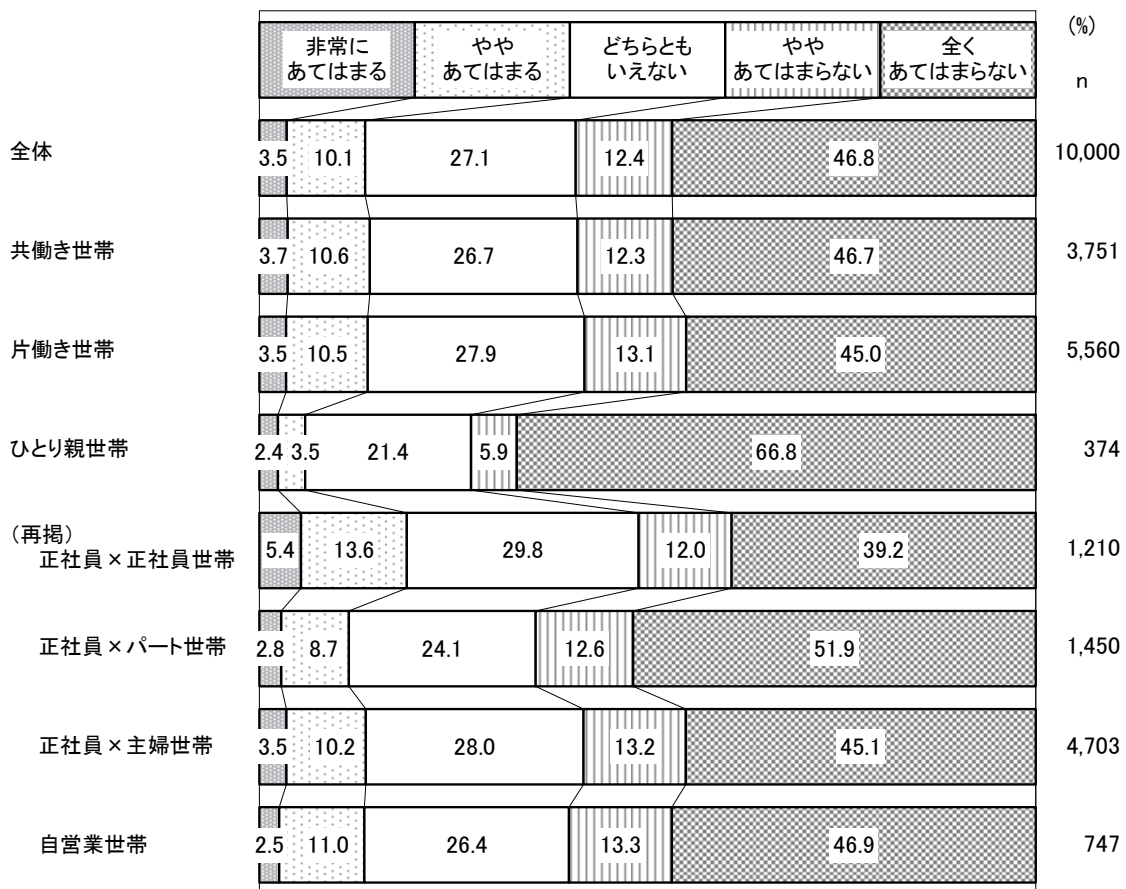
### ③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、正社員×正社員世帯を除き「全くあてはまらない」が45%以上を占めている。

ひとり親世帯では、「全くあてはまらない」が66.8%と最も高くなっている。

正社員×正社員世帯では、「非常にあてはまる」5.4%、「ややあてはまる」13.6%をあわせた肯定評価が19.0%で他の属性に比べ高く、「ややあてはまらない」12.0%と「全くあてはまらない」39.2%をあわせた否定評価が51.2%で他の属性に比べ低い。

図表Ⅱ-6-12 世帯構成別 子どもの数を増やす計画の立案状況





④ 居住地域別

居住地域別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、「全くあてはまらない」が40%以上を占めている。

北海道・東北では、「全くあてはまらない」が48.6%となっている。

九州・沖縄では、「非常にあてはまる」4.7%、「ややあてはまる」11.5%をあわせた肯定評価が16.2%で他の属性に比べやや高く、「ややあてはまらない」15.3%と「全くあてはまらない」40.6%をあわせた否定評価が55.9%で他の属性に比べ低い。

図表Ⅱ-6-13 居住地域別 子どもの数を増やす計画の立案状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	n
全体	3.5	10.1	27.1	12.4	46.8		10,000
北海道・東北	3.6	9.5	27.0	11.2	48.6		854
関東	3.5	9.6	26.9	12.0	48.1		4,376
中部・北陸	3.3	11.1	27.2	12.9	45.5		1,485
近畿	3.7	10.4	27.4	12.2	46.3		1,855
中国・四国	2.5	9.8	27.0	12.8	47.8		711
九州・沖縄	4.7	11.5	27.8	15.3	40.6		719

(5) 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

(肯定評価者＝増えた、否定評価者＝増えない)

① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

0～3歳では、「非常にあてはまる」11.2%と「ややあてはまる」35.4%をあわせた肯定評価が46.6%で他の属性に比べ高い。「ややあてはまらない」7.5%と「全くあてはまらない」13.7%をあわせた否定評価が21.2%で、肯定評価が25.4ポイント高い。

中学1～3年生では、「非常にあてはまる」6.1%と「ややあてはまる」29.0%をあわせた肯定評価が35.1%であり、0～3歳との差は11.5ポイントとなっている。

図表Ⅱ-6-14 長子学齢区分別 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%) n
全体	8.7	32.1	34.5	9.3	15.5	10,000
0～3歳	11.2	35.4	32.2	7.5	13.7	2,060
4～6歳	9.7	33.6	35.5	8.5	12.7	1,955
小学1～3年生	8.6	32.5	34.2	9.5	15.2	1,970
小学4～6年生	7.7	29.6	34.7	10.4	17.6	1,990
中学1～3年生	6.1	29.0	35.7	10.8	18.4	2,025

② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価が他の属性に比べ高いのは、1,000万円以上で、「非常にあてはまる」11.0%と「ややあてはまる」31.2%をあわせ42.2%となっている。他の属性に比べ低いのは300万円未満で、「非常にあてはまる」8.5%と「ややあてはまる」30.6%をあわせ39.1%で、1,000万円以上より3.1ポイント低い。

否定評価が他の属性に比べ高いのは、1,000万円以上で、「ややあてはまらない」9.2%と「全くあてはまらない」19.5%をあわせた否定評価が28.7%となっている。

図表Ⅱ-6-15 世帯年収階級別 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%) n
全体	8.7	32.1	34.5	9.3	15.5	10,000
300万円未満	8.5	30.6	34.6	9.9	16.5	1,502
300～600万円未満	8.2	32.1	36.1	9.5	14.0	3,568
600～1,000万円未満	8.0	33.1	35.2	8.9	14.8	3,328
1,000万円以上	11.0	31.2	29.0	9.2	19.5	1,602

### ③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、ひとり親世帯以外は肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価の割合は、共働き世帯 39.9%、片働き世帯 42.1%、ひとり親世帯 30.5%、ひとり親世帯は他の属性に比べ最も低く、片働き世帯より 11.6 ポイント低くなっている。

また、正社員×正社員世帯 42.8%、正社員×パート世帯 36.8%であり、共働き世帯においても、子どもの母親の就業状況により 6.0 ポイントの差がみられる。

図表Ⅱ-6-16 世帯構成別 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%) n
全体	8.7	32.1	34.5	9.3	15.5	10,000
共働き世帯	8.3	31.6	34.3	9.4	16.5	3,751
片働き世帯	8.9	33.2	34.8	9.3	13.8	5,560
ひとり親世帯	6.7	23.8	34.2	9.6	25.7	374
(再掲) 正社員×正社員世帯	10.4	32.4	32.2	8.4	16.5	1,210
正社員×パート世帯	6.4	30.4	36.1	10.6	16.6	1,450
正社員×主婦世帯	8.5	33.3	35.1	9.3	13.8	4,703
自営業世帯	8.8	32.0	36.0	8.3	14.9	747

④ 居住地域別

居住地域別に子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価の割合では、九州・沖縄は「非常にあてはまる」9.6%と「ややあてはまる」36.2%をあわせ 45.8%と最も高く、近畿は「非常にあてはまる」8.3%と「ややあてはまる」30.4%をあわせ 38.7%と最も低く、近畿は九州・沖縄より 7.1 ポイント下回っている。

図表Ⅱ-6-17 居住地域別 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%)	n
全体	8.7	32.1	34.5	9.3	15.5		10,000
北海道・東北	8.7	32.0	37.4	9.1	12.9		854
関東	8.9	31.6	33.8	9.5	16.1		4,376
中部・北陸	8.0	33.3	34.3	8.6	15.8		1,485
近畿	8.3	30.4	35.1	10.2	16.0		1,855
中国・四国	8.2	32.1	35.9	8.0	15.9		711
九州・沖縄	9.6	36.2	32.4	8.9	12.9		719

### ■トピック3

#### ～ 「子ども手当の支給による家庭の変化」回答区分別の使途の状況 ～

「子ども手当の支給による家庭の変化」4項目について、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「ややあてはまらない」「全くあてはまらない」の5段階評価で回答を得たが、「非常にあてはまる」又は「ややあてはまる」と回答した人を「肯定評価者」、「ややあてはまらない」又は「全くあてはまらない」と回答した人を「否定評価者」と区分し、それぞれの区分の使途の状況みると、次のような特性が得られた。

#### ● 子どもの将来や子育てについて家族で話し合ったり考える機会が増えたか（肯定評価者＝増えた、否定評価者＝増えない）

使途の状況について、肯定評価者と否定評価者を比べると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に回答者の割合が高い使途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 14.6 ポイント）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 12.8 ポイント）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（ポイント差 8.3 ポイント）と子どもに限定した使途となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に回答者の割合が高い使途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 12.3 ポイント）となっており、肯定評価者の方が比較的小子どもに限定した使途に使用している傾向がうかがえる。

平均使用（予定）金額についてみると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い使途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 9.5 ポイント、差額 4,941 円）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 5.6 ポイント、差額 2,939 円）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い使途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 12.1 ポイント、差額 6,301 円）となっており、使用（予定）金額を比較した場合においても、肯定評価者の方が比較的小子どもに限定した使途へ支出している状況がみられる。

	Q22.1 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況				
	全体	肯定評価者		否定評価者	
		(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額
BASE	10,000	3,790	52,000 円	2,637	52,000 円
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
子どもの教育費等 (予定含む)	4,643	2,032	20,364 円	1,029	15,423 円
	46.4%	53.6%	39.2%	39.0%	29.7%
子どもの生活費 (予定含む)	3,038	1,372	7,812 円	616	4,873 円
	30.4%	36.2%	15.0%	23.4%	9.4%
子どもに限定しない家庭の 日常生活費(予定含む)	2,231	662	5,883 円	787	12,184 円
	22.3%	17.5%	11.3%	29.8%	23.4%
子どもの将来のための 貯蓄・保険料	1,895	854	9,002 円	375	6,714 円
	19.0%	22.5%	17.3%	14.2%	12.9%
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	1,200	462	2,012 円	298	2,531 円
	12.0%	12.2%	3.9%	11.3%	4.9%
子どものためとは限定しない 貯蓄・保険料	280	103	706 円	71	878 円
	2.8%	2.7%	1.4%	2.7%	1.7%
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	147	59	212 円	50	380 円
	1.5%	1.6%	0.4%	1.9%	0.7%
わからない、 使い道をまだ決めていない	1,654	481	5,046 円	461	7,664 円
	16.5%	12.7%	9.7%	17.5%	14.7%
その他 (予定含む)	209	79	962 円	77	1,354 円
	2.1%	2.1%	1.9%	2.9%	2.6%

● **子どもの意見を聴く機会が増えたか（肯定評価者＝増えた、否定評価者＝増えない）**

使途の状況について、肯定評価者と否定評価者を比べると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に回答者の割合が高い使途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 21.0 ポイント）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 17.9 ポイント）、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」（ポイント差 8.5 ポイント）と子どもに限定した使途となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に回答者の割合が高い使途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 9.9 ポイント）となっており、肯定評価者の方が比較的に子どもに限定した使途に使用している傾向がうかがえる。

平均使用（予定）金額についてみると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い使途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 12.2 ポイント、差額 6,345 円）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 6.9 ポイント、差額 3,590 円）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い使途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 10.4 ポイント、差額 5,432 円）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（ポイント差 6.3 ポイント、差額 3,254 円）となっている。

	Q22.2 子どもの意見を聴く機会の増加状況					
	全体	肯定評価者		否定評価者		
		(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	
BASE	10,000	2,016	52,000 円	3,997	52,000 円	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
子どもの教育費等 (予定含む)	4,643	1,226	22,436 円	1,592	16,091 円	
	46.4%	60.8%	43.1%	39.8%	30.9%	
子どもの生活費 (予定含む)	3,038	855	8,897 円	981	5,307 円	
	30.4%	42.4%	17.1%	24.5%	10.2%	
子どもに限定しない家庭の 日常生活費(予定含む)	2,231	333	5,125 円	1,055	10,557 円	
	22.3%	16.5%	9.9%	26.4%	20.3%	
子どもの将来のための 貯蓄・保険料	1,895	336	5,466 円	772	8,720 円	
	19.0%	16.7%	10.5%	19.3%	16.8%	
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	1,200	362	3,092 円	380	2,146 円	
	12.0%	18.0%	5.9%	9.5%	4.1%	
子どものためとは限定しない 貯蓄・保険料	280	66	645 円	101	795 円	
	2.8%	3.3%	1.2%	2.5%	1.5%	
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	147	43	315 円	62	270 円	
	1.5%	2.1%	0.6%	1.6%	0.5%	
わからない、 使い道をまだ決めていない	1,654	269	5,435 円	633	6,849 円	
	16.5%	13.3%	10.5%	15.8%	13.2%	
その他 (予定含む)	209	28	589 円	108	1,264 円	
	2.1%	1.4%	1.1%	2.7%	2.4%	

● 子どもの数を増やす計画を立てたか（肯定評価者＝立てた、否定評価者＝立てていない）

用途の状況について、肯定評価者と否定評価者を比べると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に回答者の割合が高い用途は「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 16.6 ポイント）、「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 5.8 ポイント）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に回答者の割合が高い用途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 6.9 ポイント）となっている。その他の用途については、肯定評価者と否定評価者の間で大きな差異はみられない。

平均使用（予定）金額についてみると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い用途は「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 8.9 ポイント、差額 4,634 円）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い用途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 5.5 ポイント、差額 2,876 円）となっている。「子どもの教育費等（予定含む）」については、肯定評価者と否定評価者でポイント差 1.4 ポイント、差額 719 円であり、あまり差異はみられない。

	Q22.3 子どもの数を増やす計画の立案状況					
	全体	肯定評価者		否定評価者		
		(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	
BASE	10,000 100.0%	1,364 100.0%	52,000 円 100.0%	5,924 100.0%	52,000 円 100.0%	
子どもの教育費等 (予定含む)	4,643 46.4%	721 52.9%	18,921 円 36.4%	2,789 47.1%	18,202 円 35.0%	
子どもの生活費 (予定含む)	3,038 30.4%	595 43.6%	10,237 円 19.7%	1,599 27.0%	5,603 円 10.8%	
子どもに限定しない家庭の 日常生活費(予定含む)	2,231 22.3%	250 18.3%	6,474 円 12.5%	1,492 25.2%	9,350 円 18.0%	
子どもの将来のための 貯蓄・保険料	1,895 19.0%	263 19.3%	7,078 円 13.6%	1,084 18.3%	7,837 円 15.1%	
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	1,200 12.0%	189 13.9%	2,155 円 4.1%	734 12.4%	2,499 円 4.8%	
子どものためとは限定しない 貯蓄・保険料	280 2.8%	46 3.4%	865 円 1.7%	152 2.6%	743 円 1.4%	
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	147 1.5%	35 2.6%	324 円 0.6%	73 1.2%	196 円 0.4%	
わからない、 使い道をまだ決めていない	1,654 16.5%	173 12.7%	5,069 円 9.7%	905 15.3%	6,498 円 12.5%	
その他 (予定含む)	209 2.1%	25 1.8%	878 円 1.7%	142 2.4%	1,072 円 2.1%	



● 子どもの支援のあり方について考える機会が増えたか（肯定評価者＝増えた、否定評価者＝増えない）

用途の状況について、肯定評価者と否定評価者を比べると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に回答者の割合が高い用途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 16.9 ポイント）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 12.8 ポイント）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に回答者の割合が高い用途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 9.0 ポイント）となっている。

平均使用（予定）金額についてみると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い用途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 10.7 ポイント、差額 5,545 円）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 4.4 ポイント、差額 2,263 円）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い用途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 10.2 ポイント、差額 5,280 円）となっている。

	Q22.4 子ども支援のあり方について考える機会の増加状況					
	全体	肯定評価者		否定評価者		
		(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	
BASE	10,000 100.0%	4,070 100.0%	52,000 円 100.0%	2,485 100.0%	52,000 円 100.0%	
子どもの教育費等 (予定含む)	4,643 46.4%	2,197 54.0%	20,285 円 39.0%	921 37.1%	14,740 円 28.3%	
子どもの生活費 (予定含む)	3,038 30.4%	1,460 35.9%	7,528 円 14.5%	573 23.1%	5,265 円 10.1%	
子どもに限定しない家庭の 日常生活費(予定含む)	2,231 22.3%	809 19.9%	6,727 円 12.9%	717 28.9%	12,007 円 23.1%	
子どもの将来のための 貯蓄・保険料	1,895 19.0%	855 21.0%	8,681 円 16.7%	382 15.4%	6,963 円 13.4%	
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	1,200 12.0%	541 13.3%	2,415 円 4.6%	256 10.3%	2,252 円 4.3%	
子どものためとは限定しない 貯蓄・保険料	280 2.8%	93 2.3%	594 円 1.1%	73 2.9%	891 円 1.7%	
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	147 1.5%	51 1.3%	124 円 0.2%	44 1.8%	383 円 0.7%	
わからない、 使い道をまだ決めていない	1,654 16.5%	487 12.0%	4,773 円 9.2%	460 18.5%	8,270 円 15.9%	
その他 (予定含む)	209 2.1%	76 1.9%	873 円 1.7%	65 2.6%	1,230 円 2.4%	

#### ■トピック4

#### ～「子ども手当の支給による家庭の変化」の前回調査との比較～

子ども手当の使途等に関する調査は昨年度もインターネットにより実施しており、「子ども手当の支給による家庭の変化」については、昨年度も今回も全く同様の設問・選択肢で回答を得ている。ここでは、昨年度調査（以下「前回調査」という。）と今回調査の結果を比較してみる。

ただし、前回調査とは異なり、今回調査は子ども手当の使途別使用金額の状況について把握する調査であることから、回答者の抽出を行うための事前調査において「あなたは家計の状況（日常の支出額など）について、把握していますか。」の設問に「はい」と回答した者のみを本調査の回答者としていることなどに留意する必要がある。

なお、前回調査の総サンプル数は10,183サンプルであり、男性5,502サンプル（54.0%）、女性4,681サンプル（46.0%）に対して、今回調査の総サンプル数は10,000サンプルで、男性4,196サンプル（42.0%）、女性5,804サンプル（58.0%）となっている。

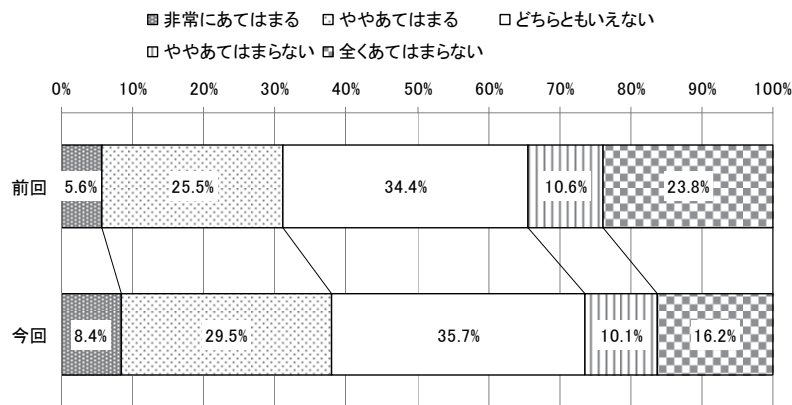
#### ● 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

前回調査と今回調査を比較すると、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた肯定評価については、前回調査より今回調査の方が6.8ポイント増えている。

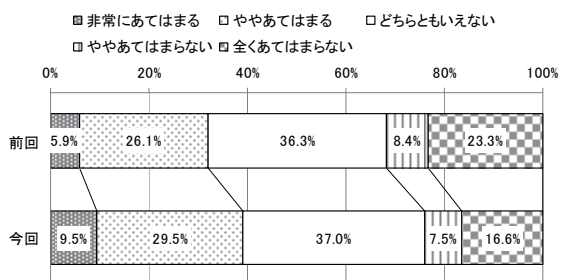
男性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が7.0ポイント増えている。

女性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が7.0ポイント増えている。

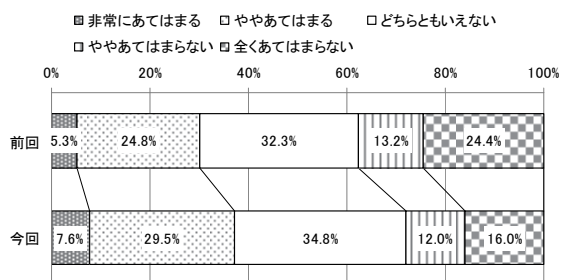
#### （全体）



### (男性)



### (女性)



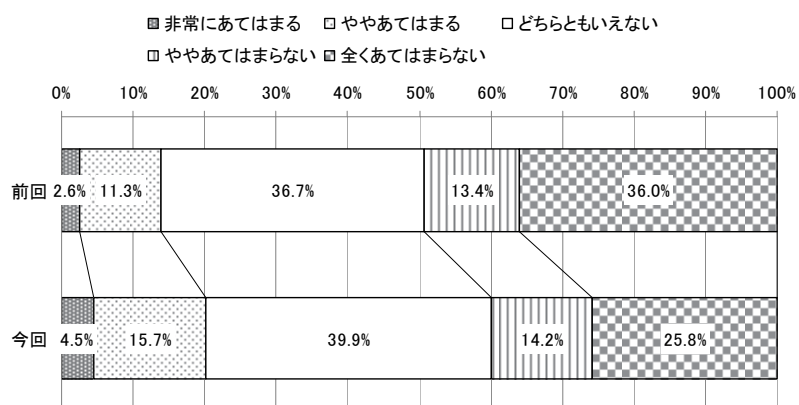
## ● 子どもの意見を聴く機会の増加状況

前回調査と今回調査を比較すると、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた肯定評価については、前回調査より今回調査の方が6.3ポイント増えている。

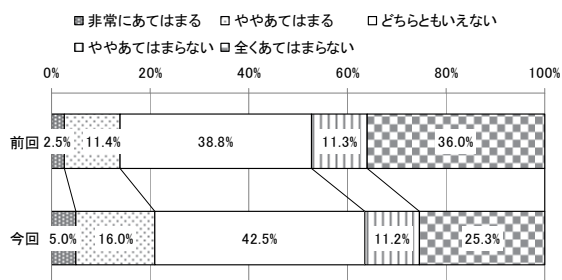
男性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が7.1ポイント増えている。

女性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が5.7ポイント増えている。

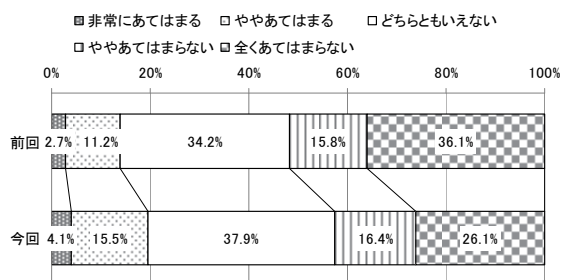
### (全体)



### (男性)



### (女性)



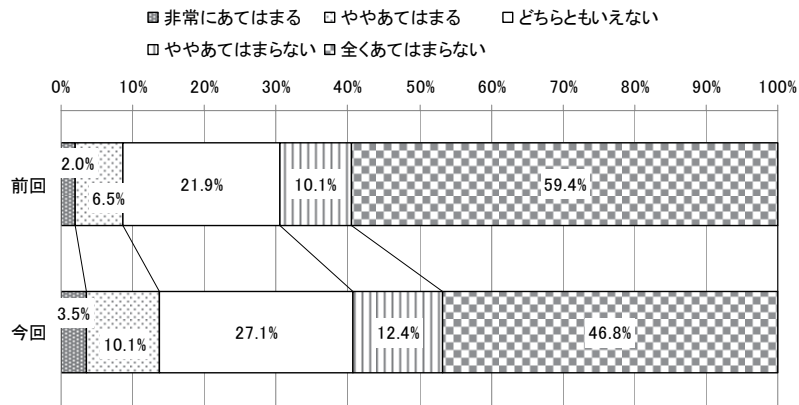
● 子どもの数を増やす計画の立案状況

前回調査と今回調査を比較すると、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた肯定評価については、前回調査より今回調査の方が5.1ポイント増えている。

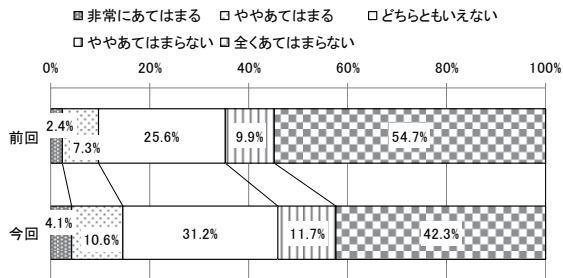
男性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が5.0ポイント増えている。

女性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が5.7ポイント増えている。

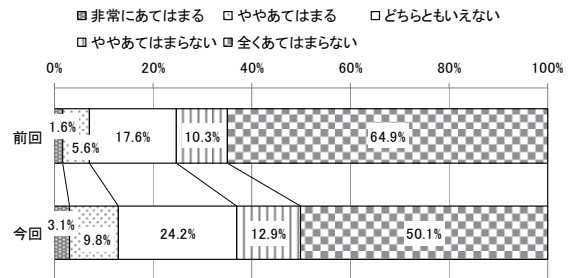
(全体)



(男性)



(女性)



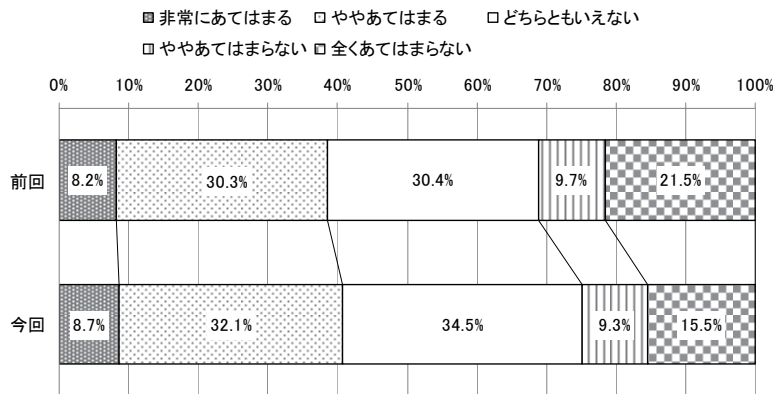
● 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

前回調査と今回調査を比較すると、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた肯定評価については、前回調査より今回調査の方が2.3ポイント増えている。

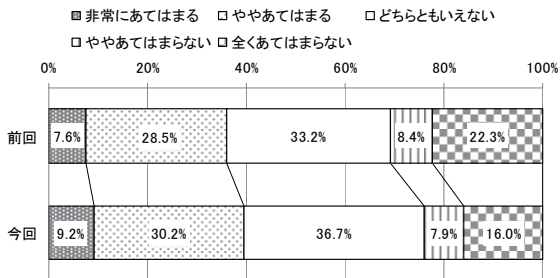
男性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が3.3ポイント増えている。

女性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が0.3ポイント増えている。

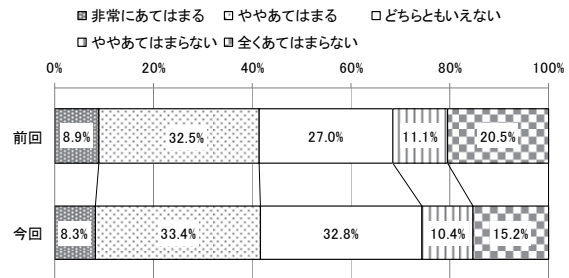
(全体)



(男性)



(女性)



III 資料編

1. 調査項目一覧

(1) 事前調査項目

No.	設問項目	回答形式	設問文/選択肢等
S01	回答者性別	択一回答	あなたのご性別をお答えください。(回答は1つ) 1 男性 2 女性
S02	回答者年齢	教値回答	あなたご自身の年齢をお答えください。(半角数字で入力)
S03	居住している都道府県	択一回答	現在、あなたご自身がお住まいの都道府県をお答えください。(回答は1つ) 1 北海道 2 青森県 3 岩手県 4 宮城県 5 秋田県 6 山形県 7 福島県 8 茨城県 9 栃木県 10 群馬県 11 埼玉県 12 千葉県 13 東京都 14 神奈川県 15 新潟県 16 山梨県 17 長野県 18 富山県 19 石川県 20 福井県 21 岐阜県 22 静岡県 23 愛知県 24 三重県 25 滋賀県 26 京都府 27 大阪府 28 兵庫県 29 奈良県 30 和歌山県 31 鳥取県 32 島根県 33 岡山県 34 広島県 35 山口県 36 徳島県 37 香川県 38 愛媛県 39 高知県 40 福岡県 41 佐賀県 42 長崎県 43 熊本県 44 大分県 45 宮崎県 46 鹿児島県 47 沖縄県
S04	同居者属性	複数回答	現在、あなたご自身と同居している方全員について、あなたから見た属性をお答えください。(回答はいくつでも) 1 配偶者 2 子 3 父親 4 配偶者の父親 5 母親 6 配偶者の母親 7 祖父 8 配偶者の祖父 9 祖母 10 配偶者の祖母 11 その他の親族 12 その他

No.	設問項目	回答形式	設問文/選択肢等
S05	子ども人数	教値回答	現在、あなたご自身と同居されているお子様の人数を数字でお答えください。(半角数字で入力)
S06	子どもの性別・年齢	択一回答	現在、あなたご自身と同居されているお子様の性別と年齢(生まれた年月)について、出生順別にお答えください。 第1子 第1子～第10子(各択一回答) 1 男性_ 中学卒業以上(1996年3月以前生まれ) 2 男性_ 中学3年生 3 男性_ 中学2年生 4 男性_ 中学1年生 5 男性_ 小学6年生 6 男性_ 小学5年生 7 男性_ 小学4年生 8 男性_ 小学3年生 9 男性_ 小学2年生 10 男性_ 小学1年生 11 男性_ 2005年4月～2006年3月生まれ 12 男性_ 2006年4月～2007年3月生まれ 13 男性_ 2007年4月～2008年3月生まれ 14 男性_ 2008年4月～2009年3月生まれ 15 男性_ 2009年4月～2010年3月生まれ 16 男性_ 2010年4月～2011年3月生まれ 17 男性_ 2011年4月生まれ 18 男性_ 2011年5月以降生まれ 19 女性_ 中学卒業以上(1996年3月以前生まれ) 20 女性_ 中学3年生 21 女性_ 中学2年生 22 女性_ 中学1年生 23 女性_ 小学6年生 24 女性_ 小学5年生 25 女性_ 小学4年生 26 女性_ 小学3年生 27 女性_ 小学2年生 28 女性_ 小学1年生 29 女性_ 2005年4月～2006年3月生まれ 30 女性_ 2006年4月～2007年3月生まれ 31 女性_ 2007年4月～2008年3月生まれ 32 女性_ 2008年4月～2009年3月生まれ 33 女性_ 2009年4月～2010年3月生まれ 34 女性_ 2010年4月～2011年3月生まれ 35 女性_ 2011年4月生まれ 36 女性_ 2011年5月以降生まれ
S07	世帯主の扶養人数	教値回答	現在、あなたのご家庭の世帯主の方が扶養されている人数を数字でお答えください。(半角数字で入力) 「世帯主とは、主として世帯の生計を維持する方のことを指します。」「扶養」とは、生活の面倒を見ることを指します。 ( )人

No.	設問項目	回答方式	設問文/選択肢等	回答状況	回答内容
Q4	就業状況	択一回答 SA	あなたご自身と、配偶者の方の就業状況についてお答えください。(回答は1つずつ)		<p>04.1 あなたご自身</p> <p>04.2 あなたの配偶者(又は同居家族)</p> <p>1 正社員(正社員雇用)の会社員・公務員(団体職員)</p> <p>2 契約社員・嘱託社員</p> <p>3 派遣社員</p> <p>4 パート・アルバイト</p> <p>5 会社経営者・役員</p> <p>6 自営業主</p> <p>7 自営業の家族従業員</p> <p>8 専業主婦(主夫)・無職</p> <p>9 学生</p> <p>10 その他</p> <p>11 配偶者(同居)</p> <p>※あなたご自身の現在の通学・通所の状況についてお答えください。(回答は1つ)</p> <p>※特別支援学校・特別養育院・インターンシップ・ボランティア・各種専門学校に通われているお方は、専攻領域もお答えください。</p> <p>※お子さんが複数いらっしゃる方は、長子(1番年上の子)のことについてお答えください。</p> <p>【中学校】</p> <p>1.1 国立大学法人立</p> <p>1.2 公立</p> <p>1.3 私立</p> <p>【小学校】</p> <p>2.1 国立大学法人立</p> <p>2.2 公立</p> <p>2.3 私立</p> <p>【幼稚園】</p> <p>3.1 国立大学法人立</p> <p>3.2 公立</p> <p>3.3 私立</p> <p>【保育園・保育施設(認定・認可外含む)】</p> <p>4.1 国立大学法人立</p> <p>4.2 公立</p> <p>4.3 私立</p> <p>【その他】</p> <p>5.1 小学校・中学校には通わず、フリースクール、フリースペースなどに通っている</p> <p>5.2 幼稚園・保育所等には通っていない</p>
Q5	長子の通学・通所状況	択一回答 SA	長子の通学・通所状況		<p>Q6 子ども手当の使途 相談相手</p> <p>「子ども手当」は、0歳から中学校修了前の子どもを養育している方に対して、子ども1人につき、月額1万9千円が支給される制度のことです。(平成22年度からスタート)</p> <p>手当の支払は、6月、10月、2月に行われ、それぞれの前月までの分(4か月分)がまとめて支払われます。</p> <p>あなたのご家庭では、「子ども手当」の使い道をあなたが決めていきますが、あなたが自身から負担した上で、当てはまるものを全てお答えください。(複数で相談して決めている場合は、当てはまるものを全てお答えください)</p> <p>※お子さんが複数いらっしゃる方は、長子(1番年上の子)のことについてお答えください。</p> <p>1 ご自身</p> <p>2 配偶者</p> <p>3 子</p> <p>4 ご自身の親・配偶者の親</p> <p>5 その他</p>
Q7	支給金額	択一回答 SA	あなたのご家庭では、平成23年6月に長子(1番年上の子)分として、子ども手当をいくつ支給されましたか。 <p>注) 平成22年2月以前から子ども手当の支給を受けていた方については、6月に平成23年2月～5月の4か月分(子ども1人につき、13,000円×4か月分=52,000円)が支給されます。</p> <p>それ以外の方は、申請した月の翌月分～5月までの分が支給されます。</p> <p>例) 3月に申請した場合: 4月～5月の2か月分(13,000円×2か月分=26,000円)</p> <p>※万一、平成23年6月の長子分の支給額が「52,000円(4か月分)」を超える方(過去分がまとめて支給された方など)については、「4 52,000円(4か月分)」と回答し、Q8以下の設問についてお答えください。</p> <p>1 113,000円(12か月分)</p> <p>2 226,000円(24か月分)</p> <p>3 339,000円(36か月分)</p> <p>4 452,000円(48か月分)</p>		

No.	設問項目	回答方式	設問文/選択肢等	回答内容
S08	年収	択一回答	あなたのご家庭の世帯全体の年収(税込)と、世帯主の方の年収(税込)、世帯主以外の方の年収(税込)をそれぞれお答えください。	
			<p>S08.1 あなたのご家庭の世帯全体の年収(税込)</p> <p>S08.2 世帯主の方の年収(税込)</p> <p>S08.3 世帯主以外の方の年収(税込)</p> <p>1 0円</p> <p>2 1万円以上100万円未満</p> <p>3 100万円以上200万円未満</p> <p>4 200万円以上300万円未満</p> <p>5 300万円以上400万円未満</p> <p>6 400万円以上500万円未満</p> <p>7 500万円以上600万円未満</p> <p>8 600万円以上700万円未満</p> <p>9 700万円以上800万円未満</p> <p>10 800万円以上900万円未満</p> <p>11 900万円以上1,000万円未満</p> <p>12 1,000万円以上1,200万円未満</p> <p>13 1,200万円以上1,400万円未満</p> <p>14 1,400万円以上1,600万円未満</p> <p>15 1,600万円以上1,800万円未満</p> <p>16 1,800万円以上2,000万円未満</p> <p>17 2,000万円以上2,500万円未満</p> <p>18 2,500万円以上</p> <p>19 2,500万円以上</p>	
S09	家計状況把握	択一回答	あなたは家計の状況(日常的な支出額など)について、把握していますか。(回答は1つ)	1 はい 2 いいえ

※次回調査の案内文を提示

(2) 本調査項目

① 第1回調査

No.	設問項目	回答方式	設問文/選択肢等	回答内容
Q1	世帯主属性	択一回答 SA	あなたのご家庭の世帯主の方をお答えください。(回答は1つ) <p>※世帯主とは、主として世帯の生計を維持する方のことです。</p> <p>1 あなたご自身</p> <p>2 配偶者</p> <p>3 父親</p> <p>4 配偶者の父親</p> <p>5 母親</p> <p>6 配偶者の母親</p> <p>7 祖父</p> <p>8 配偶者の祖父</p> <p>9 祖母</p> <p>10 配偶者の祖母</p> <p>11 その他</p>	
Q2	世帯主年齢	数値回答 FA	Q1でお答えの「世帯主」の年齢をお答えください。(半角数字で入力)	( )歳
Q3	居住地域	択一回答 SA	現在、あなたが住んでいる地域についてお答えください。(回答は1つ)	1 東京都23区 2 政令指定都市 3 中核市 4 その他の市部 5 町・村

※政令指定都市・中核市の該当市を補足説明にて提示

No.	説明項目	回答方式	説明文/選択肢等
Q8	子ども手当の使途(貯蓄・保険料以外に限定)	択一回答	支給後～7月31日の間に、あなたのご家庭では、平成23年6月に支給された「子ども手当」を貯蓄や保険料以外の目的で使いましたか。(回答は1つだけ) ※お子さんが複数人いらっしゃる方は、基子(1番生上の子)のことについてお答えください。
		SA	1 支給額の全部又は一部を使った 2 まだ使っていない
Q9	子ども手当の使途(貯蓄・保険料以外に限定)	複数回答	支給後～7月31日の間に、あなたのご家庭では、「子ども手当」をどのような目的に使いましたか。あてはまるもの全てをお答えください。(回答は1つでも) ※お子さんが複数人いらっしゃる方は、基子(1番生上の子)のことについてお答えください。 ※貯蓄や保険料に費った方は、3回目の調査(9月末日まで調査)の際にお答えください。
		MA	子どもの衣類や服飾雑貨などの購入費用 子どものおやつやミルクなどの購入費用 子どものおもちゃや生活用品などの購入費用 子どもの予防接種や医薬品購入などの費用 子どもの保育費、幼稚園・保育園、ベビーシッターなどの保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足などの学校給食費用 子どもの学費、通信教育、家庭教師などの学校外教育費用 子どもの楽器演奏、スポーツクラブなどの習い事にかかる費用 子どものおこづかい 親子での外食や旅行などにかかる遊興費 大人のおこづかいや遊興費 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品や家具などの購入費用
		FA	07の回答表示 【文章表示】あなたが回答した、平成23年6月に支給された長子(1番生上の子)分の子ども手当の金額は以下のとおりです。
Q10	子ども手当の使途(貯蓄・保険料以外に限定)	記述回答	07の回答表示 【文章表示】あなたが回答した、平成23年6月に支給された長子(1番生上の子)分の子ども手当の金額は以下のとおりです。
Q11	子ども手当の使途(貯蓄・保険料以外に限定)	記述回答	07の回答表示 【文章表示】あなたが回答した、平成23年6月に支給された長子(1番生上の子)分の子ども手当の金額は以下のとおりです。

※次回調査の案内文を提示

②第2回調査

No.	説明項目	回答方式	説明文/選択肢等
Q11	子ども手当の使途(貯蓄・保険料以外に限定)	択一回答	8月1日～8月31日の間に、あなたのご家庭では、平成23年6月に支給された「子ども手当」を貯蓄や保険料以外の目的で使いましたか。(回答は1つだけ) ※お子さんが複数人いらっしゃる方は、基子(1番生上の子)のことについてお答えください。 1 支給額の全部又は一部を使った 2 まだ使っていない
Q12	子ども手当の使途(貯蓄・保険料以外に限定)	複数回答	8月1日～8月31日の間に、あなたのご家庭では、「子ども手当」をどのような目的に使いましたか。あてはまるもの全てをお答えください。(回答は1つでも) ※お子さんが複数人いらっしゃる方は、基子(1番生上の子)のことについてお答えください。 ※貯蓄や保険料に費った方は、3回目の調査(9月末日まで調査)の際にお答えください。
		MA	子どもの衣類や服飾雑貨などの購入費用 子どものおやつやミルクなどの購入費用 子どものおもちゃや生活用品などの購入費用 子どもの予防接種や医薬品購入などの費用 子どもの保育費、幼稚園・保育園、ベビーシッターなどの保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足などの学校給食費用 子どもの学費、通信教育、家庭教師などの学校外教育費用 子どもの楽器演奏、スポーツクラブなどの習い事にかかる費用 子どものおこづかい 親子での外食や旅行などにかかる遊興費 大人のおこづかいや遊興費 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品や家具などの購入費用
		FA	07の回答表示 【文章表示】あなたが回答した、平成23年6月に支給された長子(1番生上の子)分の子ども手当の金額は以下のとおりです。

No.	説明項目	回答方式	説明文/選択肢等
			子どもの衣類や服飾雑貨などの購入費用 子どものおやつやミルクなどの購入費用 子どものおもちゃや生活用品などの購入費用 子どもの予防接種や医薬品購入などの費用 子どもの保育費、幼稚園・保育園、ベビーシッターなどの保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足などの学校給食費用 子どもの学費、通信教育、家庭教師などの学校外教育費用 子どもの楽器演奏、スポーツクラブなどの習い事にかかる費用 子どものおこづかい 親子での外食や旅行などにかかる遊興費 大人のおこづかいや遊興費 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品や家具などの購入費用
			1 子どもの生活費
			2 子どもへの教育費等
			3 子どものおこづかいや遊興費
			4 大人のおこづかいや遊興費
			5 子どもに限定しない家族の日常生活費
			6 その他(Q8の回答を再掲)



No.	説明項目	回答方式	説明文/選択肢等
MA			
1	子どもの生活費	記述回答	子どものおやつやミルルクなどの購入費用 子どものおもちやや生活用品などの購入費用 子どもの予防接種や医薬品購入などの費用 子どもの保育園・幼稚園・ベビーシッターなどの保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足などの学校教育費用 子どもの学習塾・通信教育・家庭教師などの学 校外教育費用 子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い事 にかかると費用 子どものおこづかい 親子での外食や旅行などにかかると費用 大人のにおこづかいや遊興費 家族で使う車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品や 家具などの購入費用
2	子どもの教育費等	記述回答	子どもの保育園・幼稚園・ベビーシッターなどの 保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足など の学校教育費用 子どもの学習塾・通信教育・家庭教師などの学 校外教育費用 子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い事 にかかると費用
3	子どものおこづかいや遊興費	記述回答	親子での外食や旅行などにかかると費用
4	大人のおこづかいや遊興費	記述回答	家族で使う車などのローン・借金の返済
5	子どもに限定しない家族の日常生活費	記述回答	家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品や 家具などの購入費用
6	その他(Q15で選んだ回答を除く)	記述回答	その他(Q15で選んだ回答を除く)
FA			
1	子どもの生活費	記述回答	子どものおやつやミルルクなどの購入費用 子どものおもちやや生活用品などの購入費用 子どもの予防接種や医薬品購入などの費用 子どもの保育園・幼稚園・ベビーシッターなどの 保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足など の学校教育費用 子どもの学習塾・通信教育・家庭教師などの学 校外教育費用 子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い事 にかかると費用 子どものおこづかい 親子での外食や旅行などにかかると費用 大人のにおこづかいや遊興費 家族で使う車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
2	子どもの教育費等	記述回答	子どもの保育園・幼稚園・ベビーシッターなどの 保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足など の学校教育費用 子どもの学習塾・通信教育・家庭教師などの学 校外教育費用 子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い事 にかかると費用
3	子どものおこづかいや遊興費	記述回答	親子での外食や旅行などにかかると費用
4	大人のおこづかいや遊興費	記述回答	家族で使う車などのローン・借金の返済
5	子どもに限定しない家族の日常生活費	記述回答	家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
6	その他(Q10の回答を毎回)	記述回答	その他(Q10の回答を毎回)

No.	説明項目	回答方式	説明文/選択肢等
Q11	(支給額の全部又は一部を使った)方のみ回答	記述回答	
Q12	子どものおこづかいや遊興費	記述回答	子どものおやつやミルルクなどの購入費用 子どものおもちやや生活用品などの購入費用 子どもの予防接種や医薬品購入などの費用 子どもの保育園・幼稚園・ベビーシッターなど の保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足など の学校教育費用 子どもの学習塾・通信教育・家庭教師などの学 校外教育費用 子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い 事にかかると費用 子どものおこづかい 親子での外食や旅行などにかかると費用 大人のにおこづかいや遊興費 家族で使う車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
Q13	子どものおこづかいや遊興費	記述回答	子どものおやつやミルルクなどの購入費用 子どものおもちやや生活用品などの購入費用 子どもの予防接種や医薬品購入などの費用 子どもの保育園・幼稚園・ベビーシッターなど の保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足など の学校教育費用 子どもの学習塾・通信教育・家庭教師などの学 校外教育費用 子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い 事にかかると費用 子どものおこづかい 親子での外食や旅行などにかかると費用 大人のにおこづかいや遊興費 家族で使う車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
Q14	(支給額の全部又は一部を使った)方のみ回答	記述回答	
Q15	子どもに限定しない家族の日常生活費	記述回答	家族で使う車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
Q16	子どもに限定しない家族の日常生活費	記述回答	家族で使う車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
Q17	子どものおこづかいや遊興費	記述回答	親子での外食や旅行などにかかると費用
Q18	大人のおこづかいや遊興費	記述回答	家族で使う車などのローン・借金の返済
Q19	子どもに限定しない家族の日常生活費	記述回答	家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
Q20	その他(Q10の回答を毎回)	記述回答	その他(Q10の回答を毎回)

※次回調査の案内文を提示

### ③ 第3 回調査

No.	説明項目	回答方式	説明文/選択肢等
Q14	子どもに限定しない家族の日常生活費	記述回答	家族で使う車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
Q15	子どもに限定しない家族の日常生活費	記述回答	家族で使う車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
Q16	子どもに限定しない家族の日常生活費	記述回答	家族で使う車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
Q17	子どものおこづかいや遊興費	記述回答	親子での外食や旅行などにかかると費用
Q18	大人のおこづかいや遊興費	記述回答	家族で使う車などのローン・借金の返済
Q19	子どもに限定しない家族の日常生活費	記述回答	家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品 や家具などの購入費用
Q20	その他(Q10の回答を毎回)	記述回答	その他(Q10の回答を毎回)

No.	設問項目	回答方式	設問文/選択肢等
調査完了者(既二貯蓄・保険料以外の使途で全額使った者)以外の者、全員が回答 Q17 子ども手当の貯蓄・保険料目的使途の有無	択一回答	設問文/選択肢等	<p>あなたのご家庭では、平成23年6月に支給された「子ども手当」を貯蓄や保険料の目的で使いましたか。(回答はいくつでも)</p> <p>※お子さんが複数いらっしゃる方は、最子(1番年上の子)のことについてお答えください。</p> <p>1 子ども将来のための貯蓄・保険料として、「子ども手当」の全額又は一部を使った</p> <p>2 子どものためと聞かれない貯蓄・保険料として、「子ども手当」の全額又は一部を使った</p> <p>3 「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている(将来的に使う予定がある場合を含む。)</p> <p>注)貯蓄・保険料として使った意図はないが、「子ども手当」が振り込まれた口座に残っているような場合は、「3」を回答してください。</p>
Q17回答者の全員が回答 Q18 子ども手当の貯蓄・保険料の金額	記述回答		<p>また、Q17でお答えになったものはいくらぐらい使いましたか。具体的な金額でお答えください。(半角数字で入力)</p> <p>※お子さんが複数いらっしゃる方は、最子(1番年上の子)のことについてお答えください。</p> <p>Q17の回答表示 【文章表示】あなたが回答した、平成23年6月に支給された最子(1番年上の子)分の子ども手当の金額は以下のとおりです。</p> <p>●●円</p> <p>【Q10の回答結果表示】 【文章表示】支給後～7月31日の間に、使ったと回答された合計金額は以下のとおりです。</p> <p>●●円</p> <p>【Q10の回答結果表示】 【文章表示】8月1日～8月31日の間に、使ったと回答された合計金額は以下のとおりです。</p> <p>●●円</p> <p>【Q16の回答結果表示】 【文章表示】9月1日～9月30日の間に、使ったと回答された最子(1番年上の子)分の子ども手当の金額は以下のとおりです。</p> <p>●●円</p>
調査完了者(既二貯蓄・保険料の使途を含めて全額使った者)以外の者、全員が回答 Q19 子ども手当の使途予定 複数回答	複数回答		<p>今後、あなたのご家庭では、平成23年6月に支給された「子ども手当」の残存額をどのように目的に使う予定ですか。あてはまるものを全てお答えください。(回答はいくつでも)</p> <p>注)残存額は、「子ども手当」支給から回答時点までに特に使う必要がなかったため、貯蓄・保険料として使った意図はないが、「子ども手当」が振り込まれた口座に振り込まれた金額も含まれます。</p> <p>※お子さんが複数いらっしゃる方は、最子(1番年上の子)のことについてお答えください。</p>

No.	設問項目	回答方式	設問文/選択肢等
			<p>1 子どもの生活費</p> <p>2 子どもの教育費等</p> <p>3 子どものおこづかいや遊具費</p> <p>4 大人のおこづかいや遊具費</p> <p>5 子どもに限定しない家庭の日常生活費</p> <p>6 その他(できるだけ具体的に内容をお答えください。)</p> <p>7 使い道をまだ決めていない</p> <p>8 わからない</p>
Q19-1-6回答者が対象 Q20 子ども手当の使途予定 複数回答	記述回答	記述回答	<p>また、Q19でお答えになったものはいくらぐらい使った予定ですか。具体的な金額でお答えください。(半角数字で入力)</p> <p>※お子さんが複数いらっしゃる方は、最子(1番年上の子)のことについてお答えください。</p> <p>Q7の回答表示 【文章表示】あなたが回答した、平成23年6月に支給された最子(1番年上の子)分の子ども手当の金額は以下のとおりです。</p> <p>●●円</p> <p>【Q10の回答結果表示】 【文章表示】支給後～7月31日の間に、使ったと回答された合計金額は以下のとおりです。</p> <p>●●円</p> <p>【Q13の回答結果表示】 【文章表示】8月1日～8月31日の間に、使ったと回答された合計金額は以下のとおりです。</p> <p>●●円</p> <p>【Q16の回答結果表示】 【文章表示】9月1日～9月30日の間に、使ったと回答された合計金額は以下のとおりです。</p> <p>●●円</p> <p>【Q18の1+2の回答結果表示】 【文章表示】貯蓄・保険料として使ったと回答された合計金額は以下のとおりです。</p> <p>●●円</p> <p>【複数表示(Q18の3を含む)平成23年6月に支給された最子(1番年上の子)分の子ども手当から、前回のアンケートまでに使ったと回答された合計額を引いた残りの金額は以下のとおりです。</p> <p>●●円</p>

2. 各設問単純集計表

図表Ⅲ-2-1 回答者性別 (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	男性	4,196	42.0
2	女性	5,804	58.0
	全体	10,000	100.0

図表Ⅲ-2-2 回答者年齢 (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	118~19歳	0	0.0
2	20~29歳	550	5.5
3	30~39歳	4,963	49.6
4	40~49歳	4,104	41.0
5	50~59歳	374	3.7
6	60~69歳	9	0.1
7	70歳以上	0	0.0
	全体	10,000	100.0
	有効(数)	38,831	
	中央値(歳)	39	

図表Ⅲ-2-3 居住している都道府県 (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	北海道	429	4.3
2	青森県	97	1.0
3	岩手県	46	0.5
4	宮城県	110	1.1
5	秋田県	47	0.5
6	山形県	53	0.5
7	福島県	72	0.7
8	茨城県	146	1.5
9	栃木県	111	1.1
10	群馬県	88	0.9
11	埼玉県	670	6.7
12	千葉県	570	5.7
13	東京都	1,695	17.0
14	神奈川県	1,096	11.0
15	新潟県	97	1.0
16	山梨県	45	0.5
17	長野県	129	1.3
18	富山県	63	0.6
19	石川県	35	0.4
20	福井県	30	0.3
21	岐阜県	116	1.2
22	静岡県	278	2.8
23	愛知県	659	6.6
24	三重県	104	1.0
25	滋賀県	120	1.2
26	京都府	194	1.9
27	大阪府	792	7.9
28	兵庫県	480	4.8
29	奈良県	114	1.1
30	和歌山県	51	0.5
31	鳥取県	41	0.4
32	島根県	26	0.3
33	岡山県	117	1.2
34	広島県	227	2.3
35	山口県	82	0.8
36	徳島県	38	0.4
37	香川県	70	0.7
38	愛媛県	80	0.8
39	高知県	30	0.3
40	福岡県	344	3.4
41	佐賀県	24	0.2
42	長崎県	68	0.7
43	熊本県	64	0.6
44	大分県	49	0.5
45	宮崎県	41	0.4
46	鹿児島県	62	0.6
47	沖縄県	67	0.7
	全体	10,000	100.0

No.	設問項目	回答方式	設問文/選択肢等
		FA	子どもの衣服や服飾雑貨などの購入費用 子どものおやつやミルグなどの購入費用 子どものおもちゃや生活用品などの購入費用 子どもの予防接種や医薬品購入などの費用 子どもの保育費・幼稚園・ベビーシッターなどの保育費 子どもの学校給食や制服・通学費用、遠足などの学校教育費用 子どもの習字・通信教育・家庭教師などの学校外教育費用 子どもの楽器演奏・スポーツクラブなどの習い事にかかる費用 子どものおこづかいや遊興費 親子での外食や旅行などにかかる遊興費 大人のおこづかいや遊興費 家族の日常生活費 家族で使う車や車などのローン・借金の返済 家族で使うエアコンやテレビなどの電化製品や家具などの購入費用
			1 子どもの生活費
			2 子どもの教育費等
			3 子どものおこづかいや遊興費
			4 大人のおこづかいや遊興費
			5 子どもに限定しない家族の日常生活費
			6 その他(Q18)の回答を再掲)

④第1回~第3回共通(全額使用時点で表示)

No.	設問項目	回答方式	設問文/選択肢等
Q9=4.5/Q12=4.5/Q15=4.5/Q17=2/Q19=4.5/Q1=0	Q21 使途を子どものために限定して利用できない理由	複数回答	「子ども手当」の使い道について、子どものために限定して利用できない理由について、あてはまるものを全てお答えください。(回答はいくつでも) ※お子さんが複数いらっしゃる方は、まず(1番上の子)のことについてお答えください。 1 家計に余裕がないため 2 家族の将来を考えて貯蓄しておく必要があるため 3 自分自身を含めた家族や親の病氣治療や介護のため 4 子育てをしているものが自分のリフレッシュに使うため 5 配偶者などが相対なく使ってしまうため 6 使い道は自由だと考えるため 7 その他
Q22	子ども手当の支給による家族の変化	択一回答	「子ども手当」が支給されることで、あなたのご家庭には、どのような変化がありましたか(変化が複数あります)。項目ごと、最もあてはまるものをお答えください。(回答は1つずつ) 1 子どもの将来や子育てについて、家族で話し合ったり考える機会が増えた 2 子どもの意思を聞く機会が増えた 3 子どもの数量管理や予算を立てた 4 子ども支援のあり方について考える機会が増えた 1 非常にあてはまる 2 ややあてはまる 3 どちらともいえない 4 ややあてはまらない 5 全くあてはまらない

図表Ⅲ-2-4 同居者属性 (MA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	配偶者	9452	94.5
2	子ども	10000	100.0
3	同居者の父親	481	4.8
4	同居者の母親	243	2.4
5	同居者の兄弟	243	2.4
6	同居者の姉妹	344	3.4
7	祖父	43	0.4
8	祖母	43	0.4
9	同居者の祖父	44	0.4
10	同居者の祖母	29	0.3
11	その他の関係	88	0.9
12	その他	22	0.2
	全体	100000	100.0

図表Ⅲ-2-5 同居している子ども人数/人 (NU)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1人	4505	45.1
2	2人	4025	40.3
3	3人	1067	10.7
4	4人	377	3.8
5	5人	61	0.6
6	6人	15	0.2
7	不明	0	0.0
	全体	100000	100.0
	平均(人)	1.73	
	中央値(人)	2	

図表Ⅲ-2-6 子どもの性別 (第1子) (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1男性	5069	50.7
2	2女性	4931	49.3
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-7 子どもの性別 (第2子) (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1男性	2851	51.9
2	2女性	2644	48.1
	全体	5495	100.0

図表Ⅲ-2-8 子どもの性別 (第3子) (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1男性	728	49.5
2	2女性	742	50.5
	全体	1470	100.0

図表Ⅲ-2-9 子どもの性別 (第4子) (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1男性	186	46.2
2	2女性	217	53.8
	全体	403	100.0

図表Ⅲ-2-10 子どもの性別 (第5子) (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1男性	40	52.6
2	2女性	36	47.4
	全体	76	100.0

図表Ⅲ-2-11 子どもの性別 (第6子) (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1男性	8	53.3
2	2女性	7	46.7
	全体	15	100.0

図表Ⅲ-2-12 子どもの学齢 (第1子) (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1中学卒業以上(1996年3月以前生まれ)	0	0.0
2	2中学3年生	685	6.9
3	3中学2年生	670	6.7
4	4中学1年生	670	6.7
5	5小学6年生	660	6.6
6	6小学5年生	665	6.7
7	7小学4年生	665	6.7
8	8小学3年生	655	6.6
9	9小学2年生	655	6.6
10	10小学1年生	660	6.6
11	112005年4月～2006年3月生まれ	655	6.6
12	122006年4月～2007年3月生まれ	655	6.6
13	132007年4月～2008年3月生まれ	645	6.5
14	142008年4月～2009年3月生まれ	635	6.4
15	152009年4月～2010年3月生まれ	620	6.2
16	162010年4月～2011年3月生まれ	605	6.1
17	172011年4月生まれ	200	2.0
18	182011年5月以降生まれ	0	0.0
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-13 子どもの学齢 (第2子) (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1中学卒業以上(1996年3月以前生まれ)	0	0.0
2	2中学3年生	14	0.3
3	3中学2年生	45	0.8
4	4中学1年生	176	3.2
5	5小学6年生	306	5.6
6	6小学5年生	410	7.5
7	7小学4年生	417	7.6
8	8小学3年生	430	7.8
9	9小学2年生	446	8.1
10	10小学1年生	400	7.3
11	112006年4月～2006年3月生まれ	498	9.3
12	122007年4月～2008年3月生まれ	483	9.2
13	132008年4月～2009年3月生まれ	463	8.8
14	142009年4月～2010年3月生まれ	453	8.3
15	152010年4月～2011年3月生まれ	451	8.2
16	162011年4月～2011年3月生まれ	460	8.4
17	172011年4月生まれ	47	0.9
18	182011年5月以降生まれ	119	2.2
	全体	5495	100.0

図表Ⅲ-2-14 子どもの学齢 (第3子) (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1中学卒業以上(1996年3月以前生まれ)	0	0.0
2	2中学3年生	3	0.2
3	3中学2年生	4	0.3
4	4中学1年生	10	0.7
5	5小学6年生	27	1.8
6	6小学5年生	55	3.7
7	7小学4年生	68	4.6
8	8小学3年生	84	5.7
9	9小学2年生	117	8.0
10	10小学1年生	105	7.1
11	112005年4月～2006年3月生まれ	115	7.8
12	122006年4月～2007年3月生まれ	110	7.5
13	132007年4月～2008年3月生まれ	132	9.0
14	142008年4月～2009年3月生まれ	169	11.5
15	152009年4月～2010年3月生まれ	145	9.9
16	162010年4月～2011年3月生まれ	177	12.0
17	172011年4月生まれ	54	3.7
18	182011年5月以降生まれ	95	6.5
	全体	1470	100.0

図表Ⅲ-2-15 子どもの学齢（第4子）（SA）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	中学卒業以上（1996年3月以前生まれ）	0	0.0
2	中学3年生	0	0.0
3	中学2年生	1	0.2
4	中学1年生	2	0.5
5	小学6年生	1	0.2
6	小学5年生	7	1.7
7	小学4年生	8	2.0
8	小学3年生	21	5.2
9	小学2年生	22	5.5
10	小学1年生	29	7.2
11	2005年4月～2006年3月生まれ	63	15.7
12	2006年4月～2007年3月生まれ	29	7.2
13	2007年4月～2008年3月生まれ	33	8.2
14	2008年4月～2009年3月生まれ	41	10.2
15	2009年4月～2010年3月生まれ	28	6.9
16	2010年4月～2011年3月生まれ	52	12.9
17	2011年4月～2011年5月生まれ	38	9.4
18	2011年5月以降生まれ	33	8.2
19	2011年5月以降生まれ	58	14.4
	全体	403	100.0

図表Ⅲ-2-16 子どもの学齢（第5子）（SA）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	中学卒業以上（1996年3月以前生まれ）	0	0.0
2	中学3年生	0	0.0
3	中学2年生	1	1.3
4	中学1年生	1	1.3
5	小学6年生	0	0.0
6	小学5年生	0	0.0
7	小学4年生	1	1.3
8	小学3年生	1	1.3
9	小学2年生	0	0.0
10	小学1年生	4	5.3
11	2005年4月～2006年3月生まれ	9	11.3
12	2006年4月～2007年3月生まれ	8	10.3
13	2007年4月～2008年3月生まれ	6	7.5
14	2008年4月～2009年3月生まれ	4	5.3
15	2009年4月～2010年3月生まれ	2	2.5
16	2010年4月～2011年3月生まれ	14	18.2
17	2011年4月～2011年5月生まれ	4	5.3
18	2011年5月以降生まれ	15	19.7
19	2011年5月以降生まれ	76	100.0
	全体	76	100.0

図表Ⅲ-2-17 子どもの学齢（第6子）（SA）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	中学卒業以上（1996年3月以前生まれ）	0	0.0
2	中学3年生	0	0.0
3	中学2年生	0	0.0
4	中学1年生	1	6.7
5	小学6年生	0	0.0
6	小学5年生	0	0.0
7	小学4年生	0	0.0
8	小学3年生	0	0.0
9	小学2年生	1	6.7
10	小学1年生	1	6.7
11	2005年4月～2006年3月生まれ	0	0.0
12	2006年4月～2007年3月生まれ	0	0.0
13	2007年4月～2008年3月生まれ	2	13.3
14	2008年4月～2009年3月生まれ	0	0.0
15	2009年4月～2010年3月生まれ	0	0.0
16	2010年4月～2011年3月生まれ	1	6.7
17	2011年4月～2011年5月生まれ	1	6.7
18	2011年5月以降生まれ	7	46.7
19	2011年5月以降生まれ	15	100.0
	全体	15	100.0

図表Ⅲ-2-18 世帯主の扶養人数／人（NU）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	1人	1294	12.3
2	2人	3863	36.9
3	3人	3471	34.7
4	4人	1446	14.3
5	5人	246	2.4
6	6人	53	0.5
7	7人	11	0.1
8	8人	1	0.0
9	9人	0	0.0
10	10人	1	0.0
	全体	10000	100.0
	平均(人)	2.54	
	中央値(人)	2	

図表Ⅲ-2-19 あなたの世帯全体の年収(税込)（SA）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	10円	78	0.8
2	1円以上100万円未満	125	1.3
3	100万円以上200万円未満	338	3.4
4	200万円以上300万円未満	961	9.6
5	300万円以上400万円未満	808	8.1
6	400万円以上500万円未満	1296	13.0
7	500万円以上600万円未満	1364	13.6
8	600万円以上700万円未満	1042	10.4
9	700万円以上800万円未満	1042	10.4
10	800万円以上900万円未満	686	6.9
11	900万円以上1,000万円未満	554	5.4
12	1,000万円以上1,100万円未満	227	2.3
13	1,100万円以上1,200万円未満	294	2.9
14	1,200万円以上1,300万円未満	227	2.3
15	1,300万円以上1,400万円未満	100	1.0
16	1,400万円以上1,500万円未満	130	1.3
17	1,500万円以上1,600万円未満	187	1.9
18	1,600万円以上1,700万円未満	55	0.6
19	1,700万円以上1,800万円未満	67	0.7
20	1,800万円以上	10000	100.0
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-20 世帯主の方の年収(税込)（SA）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	10円	224	2.2
2	1円以上100万円未満	204	2.0
3	100万円以上200万円未満	475	4.8
4	200万円以上300万円未満	1043	10.4
5	300万円以上400万円未満	1150	11.5
6	400万円以上500万円未満	1535	15.4
7	500万円以上600万円未満	1460	14.6
8	600万円以上700万円未満	1108	11.1
9	700万円以上800万円未満	904	9.0
10	800万円以上900万円未満	580	5.8
11	900万円以上1,000万円未満	396	4.0
12	1,000万円以上1,100万円未満	340	3.4
13	1,100万円以上1,200万円未満	151	1.5
14	1,200万円以上1,300万円未満	130	1.3
15	1,300万円以上1,400万円未満	56	0.6
16	1,400万円以上1,500万円未満	55	0.6
17	1,500万円以上1,600万円未満	114	1.1
18	1,600万円以上1,700万円未満	35	0.4
19	1,700万円以上1,800万円未満	40	0.4
20	1,800万円以上	10000	100.0
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-21 世帯主以外の方の年収(税込) (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	10円	5574	55.7
2	1円以上100万円未満	2089	20.9
3	100万円以上200万円未満	723	7.2
4	200万円以上300万円未満	424	4.2
5	300万円以上400万円未満	390	3.9
6	400万円以上500万円未満	317	3.2
7	500万円以上600万円未満	223	2.2
8	600万円以上700万円未満	102	1.0
9	700万円以上800万円未満	51	0.5
10	800万円以上900万円未満	31	0.3
11	900万円以上1,000万円未満	22	0.2
12	1,000万円以上1,100万円未満	15	0.2
13	1,100万円以上1,200万円未満	8	0.1
14	1,200万円以上1,300万円未満	6	0.1
15	1,300万円以上1,400万円未満	3	0.0
16	1,400万円以上1,500万円未満	3	0.0
17	1,500万円以上2,000万円未満	9	0.1
18	2,000万円以上2,500万円未満	5	0.1
19	2,500万円以上	8	0.1
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-22 家計状況把握 (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	はい(把握している)	10000	100.0
2	いいえ(把握していない)	0	0.0
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-23 世帯主属性 (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	カテゴリ名	4594	45.9
2	おとな自身	5152	51.5
3	配偶者	124	1.2
4	配偶者の父親	55	0.5
5	母親	22	0.2
6	配偶者の母親	8	0.1
7	祖父	1	0.0
8	配偶者の祖父	0	0.0
9	祖母	0	0.0
10	配偶者の祖母	1	0.0
11	その他	53	0.5
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-24 世帯主年齢/歳 (NU)

No.	カテゴリ名	n	%
1	120歳未満	0	0.0
2	20~29歳	390	3.9
3	30~39歳	4285	42.9
4	40~49歳	4520	45.2
5	50~59歳	591	5.9
6	60~69歳	118	1.2
7	70歳以上	96	1.0
	全体	10000	100.0
	平均(歳)	40.53	
	中央値(歳)	40	

図表Ⅲ-2-25 居住地域 (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	東京都区	1167	11.7
2	政令指定都市	2751	27.5
3	中核市	1340	13.4
4	その他の市部	4228	42.3
5	町・村	518	5.2
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-26 あなたご自身の就業状況 (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	正社員(正課雇用の会社員・公務員・団体職員)	4323	43.2
2	契約社員・嘱託社員	206	2.1
3	派遣社員	97	1.0
4	パート・アルバイト	161	1.6
5	会社経営者・役員	432	4.3
6	自営業の経営者・役員	44	0.4
7	自営業の専従従業員	120	1.2
8	専業主婦(主夫)・無職	3383	33.8
9	学生	16	0.1
10	その他	118	1.2
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-27 配偶者(夫または妻)の就業状況 (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	正社員(正課雇用の会社員・公務員・団体職員)	5089	50.9
2	契約社員・嘱託社員	242	2.4
3	派遣社員	68	0.7
4	パート・アルバイト	911	9.1
5	会社経営者・役員	150	1.5
6	自営業主	437	4.4
7	自営業の専従従業員	196	2.0
8	専業主婦(主夫)・無職	2272	22.7
9	学生	19	0.2
10	その他	144	1.4
11	配偶者がいない	472	4.7
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-28 長子の通学・通所状況 (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	中学校・国立大学法入立	47	0.5
2	中学校公立	1692	16.9
3	中学校私立	274	2.7
4	小学校・国立大学法入立	92	0.9
5	小学校公立	3674	36.7
6	小学校私立	171	1.7
7	幼稚園・国立大学法入立	8	0.1
8	幼稚園公立	169	1.7
9	幼稚園私立	97	0.9
10	保育施設(認可外含む)・国立大学法入立	4	0.0
11	保育施設(認可外含む)・公立	56	0.5
12	保育施設(認可外含む)・私立	813	8.1
13	小学校・中学校に通わず、フリースペースなどに通っている	35	0.4
14	幼稚園・保育所等に通っていない	1677	16.8
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-29 子ども手当の使途決定者 (MA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	自身	3273	32.7
2	配偶者	4259	42.6
3	子どもの親・配偶者の親	295	3.0
4	その他	24	0.2
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-30 支給金額 (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	113,000円(1か月分)	1203	12.0
2	226,000円(2か月分)	584	5.8
3	339,000円(3か月分)	602	6.0
4	452,000円(4か月分)	7611	76.1
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-31 【3か月合計】子ども手当の使途（貯蓄・保険料以外に限定）(MA)

No.	カテゴリ一名	n	%
1	子どもの生活費	2785	28.0
2	子どもの教育費等	3709	37.1
3	子どものおこづかいや遊興費	1093	10.9
4	本人のおこづかいや遊興費	144	1.4
5	子どもに限定しない家庭の日常生活費	2146	21.5
6	その他	117	1.2
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-32 【3か月合計】使途別金額（貯蓄・保険料以外に限定）  
\_子どもので生活費（NU）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	2000円未満	63	0.6
2	2000～4000円未満	208	2.1
3	4000～6000円未満	243	2.4
4	6000～8000円未満	86	0.9
5	8000～10000円未満	59	0.6
6	10000～12000円未満	552	5.5
7	12000～15000円未満	297	3.0
8	15000～20000円未満	136	1.4
9	20000～25000円未満	380	3.8
10	25000～30000円未満	145	1.5
11	30000～35000円未満	201	2.0
12	35000～40000円未満	56	0.6
13	40000～45000円未満	64	0.6
14	45000～50000円未満	20	0.2
15	50000～52000円未満	20	0.2
16	52000円	265	2.7
	全体	10000	100.0
	平均金額	¥5,248	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥6,855	

図表Ⅲ-2-33 【3か月合計】使途別金額（貯蓄・保険料以外に限定）  
\_子どもの教育費等（NU）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	2000円未満	22	0.2
2	2000～4000円未満	78	0.8
3	4000～6000円未満	111	1.1
4	6000～8000円未満	67	0.7
5	8000～10000円未満	58	0.6
6	10000～12000円未満	286	2.9
7	12000～15000円未満	314	3.1
8	15000～20000円未満	141	1.4
9	20000～25000円未満	406	4.1
10	25000～30000円未満	221	2.2
11	30000～35000円未満	368	3.7
12	35000～40000円未満	176	1.8
13	40000～45000円未満	248	2.5
14	45000～50000円未満	67	0.7
15	50000～52000円未満	93	0.9
16	52000円	1050	10.5
	全体	10000	100.0
	平均金額	¥11,550	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥13,466	

図表Ⅲ-2-34 【3か月合計】使途別金額（貯蓄・保険料以外に限定）  
\_子どものおこづかいや遊興費（NU）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	2000円未満	68	0.7
2	2000～4000円未満	140	1.4
3	4000～6000円未満	154	1.5
4	6000～8000円未満	44	0.4
5	8000～10000円未満	16	0.2
6	10000～12000円未満	195	2.0
7	12000～15000円未満	94	0.9
8	15000～20000円未満	41	0.4
9	20000～25000円未満	114	1.1
10	25000～30000円未満	22	0.2
11	30000～35000円未満	51	0.5
12	35000～40000円未満	18	0.2
13	40000～45000円未満	30	0.3
14	45000～50000円未満	4	0.0
15	50000～52000円未満	5	0.0
16	52000円	87	1.0
	全体	10000	100.0
	平均金額	¥1,772	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥2,070	

図表Ⅲ-2-35 【3か月合計】使途別金額（貯蓄・保険料以外に限定）  
\_大人のおこづかいや遊興費（NU）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	2000円未満	19	0.2
2	2000～4000円未満	17	0.2
3	4000～6000円未満	18	0.2
4	6000～8000円未満	2	0.0
5	8000～10000円未満	2	0.0
6	10000～12000円未満	32	0.3
7	12000～15000円未満	10	0.1
8	15000～20000円未満	4	0.0
9	20000～25000円未満	11	0.1
10	25000～30000円未満	0	0.0
11	30000～35000円未満	9	0.1
12	35000～40000円未満	3	0.0
13	40000～45000円未満	1	0.0
14	45000～50000円未満	0	0.0
15	50000～52000円未満	1	0.0
16	52000円	15	0.2
	全体	10000	100.0
	平均金額	¥217	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥238	

図表Ⅲ-2-36 【3か月合計】使途別金額（貯蓄・保険料以外に限定）  
\_子どもに限定しない家庭の日常生活費（NU）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	2000円未満	32	0.3
2	2000～4000円未満	82	0.8
3	4000～6000円未満	58	0.6
4	6000～8000円未満	58	0.6
5	8000～10000円未満	21	0.2
6	10000～12000円未満	140	1.4
7	12000～15000円未満	220	2.2
8	15000～20000円未満	75	0.8
9	20000～25000円未満	230	2.3
10	25000～30000円未満	102	1.0
11	30000～35000円未満	187	1.9
12	35000～40000円未満	76	0.8
13	40000～45000円未満	108	1.1
14	45000～50000円未満	27	0.3
15	50000～52000円未満	23	0.2
16	52000円	707	7.1
	全体	10000	100.0
	平均金額	¥6,638	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥7,946	

図表Ⅲ-2-37 【3か月合計】使途別金額（貯蓄・保険料以外に限定）\_その他（NU）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	12000円未満	1	0.0
2	2000～4000円未満	2	0.0
3	4000～6000円未満	3	0.0
4	6000～8000円未満	1	0.0
5	8000～10000円未満	1	0.0
6	10000～12000円未満	3	0.0
7	12000～15000円未満	6	0.1
8	15000～20000円未満	1	0.0
9	20000～30000円未満	3	0.0
10	30000～40000円未満	9	0.1
11	40000～50000円未満	10	0.1
12	50000～60000円未満	10	0.1
13	60000～80000円未満	4	0.0
14	80000～100000円未満	4	0.0
15	100000～200000円未満	4	0.0
16	200000円以上	64	0.6
	全体	10000	100.0
	平均金額	¥472-	
	平均金額 ※差額(52,000円)支給を受けた者	¥552-	

図表Ⅲ-2-38 子ども手当の貯蓄・保険料目的使途の有無（MA）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	子どもの将来のための貯蓄・保険料として、「子ども手当」の全部又は一部	1895	19.0
2	子どものためとは限定しない貯蓄・保険料として、「子ども手当」の全部又は一部を使った	280	2.8
3	「子ども手当」支給から回答時点まで「特」に使う必要がなかったので、全部又は一部が残っている（将来的に使う予定がある場合も含む）	3275	32.8
	その他	10000	100.0

図表Ⅲ-2-39 貯蓄・保険料の金額\_子どもの将来のための貯蓄・保険料（NU）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	12000円未満	44	0.4
2	2000～4000円未満	69	0.7
3	4000～6000円未満	61	0.6
4	6000～8000円未満	22	0.2
5	8000～10000円未満	13	0.1
6	10000～12000円未満	121	1.2
7	12000～15000円未満	170	1.7
8	15000～20000円未満	18	0.2
9	20000～25000円未満	96	1.0
10	25000～30000円未満	95	1.0
11	30000～35000円未満	64	0.6
12	35000～40000円未満	60	0.6
13	40000～45000円未満	71	0.7
14	45000～50000円未満	24	0.2
15	50000～52000円未満	39	0.4
16	52000円以上	928	9.3
	全体	10000	100.0
	平均金額	¥6,747-	
	平均金額 ※差額(52,000円)支給を受けた者	¥7,936-	

図表Ⅲ-2-40 貯蓄・保険料の金額\_子どものためとは限定しない貯蓄・保険料（NU）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	12000円未満	18	0.2
2	2000～4000円未満	19	0.2
3	4000～6000円未満	22	0.2
4	6000～8000円未満	8	0.1
5	8000～10000円未満	6	0.1
6	10000～12000円未満	39	0.4
7	12000～15000円未満	20	0.2
8	15000～20000円未満	7	0.1
9	20000～30000円未満	24	0.2
10	30000～40000円未満	10	0.1
11	40000～50000円未満	6	0.1
12	50000～60000円未満	10	0.1
13	60000～80000円未満	3	0.0
14	80000～100000円未満	3	0.0
15	100000～200000円未満	5	0.1
16	200000円以上	82	0.8
	全体	10000	100.0
	平均金額	¥706-	
	平均金額 ※差額(52,000円)支給を受けた者	¥805-	

図表Ⅲ-2-41 貯蓄・保険料の金額\_「子ども手当」支給から回答時点まで「特」に使う必要がなかったため、全部又は一部が残っている（将来的に使う予定がある場合を含む）（NU）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	12000円未満	41	0.4
2	2000～4000円未満	156	1.6
3	4000～6000円未満	40	0.4
4	6000～8000円未満	71	0.7
5	8000～10000円未満	41	0.4
6	10000～12000円未満	49	0.5
7	12000～15000円未満	432	4.3
8	15000～20000円未満	66	0.7
9	20000～25000円未満	126	1.3
10	25000～30000円未満	246	2.5
11	30000～35000円未満	83	0.8
12	35000～40000円未満	188	1.9
13	40000～45000円未満	81	0.8
14	45000～50000円未満	22	0.2
15	50000～52000円未満	14	0.1
16	52000円以上	1619	16.2
	全体	10000	100.0
	平均金額	¥11,706-	
	平均金額 ※差額(52,000円)支給を受けた者	¥13,134-	

図表Ⅲ-2-42 子ども手当の使途予定（MA）

No.	カテゴリ一名	n	%
1	子どもの生活費	398	12.2
2	子どもの教育費等	1158	35.4
3	子どものおこづかいや遊園費	144	4.4
4	大人のおこづかいや遊園費	3	0.1
5	子どもに限定しない家賃の日常生活費	118	3.6
6	その他（貯蓄・保険料とは関係した人を含め）	13	0.4
7	使い道をまだ決めていない	1407	43.0
8	わからない	247	7.5
9	その他（貯蓄・保険料とは関係した人を含め）	79	2.4
	全体	3275	100.0



図表Ⅲ-2-43 使途予定別金額\_子どもの生活費 (NU)

No.	カテゴリ名	n	%
1	2000円未満	18	0.5
2	2000～4000円未満	45	1.4
3	4000～6000円未満	36	1.1
4	6000～8000円未満	21	0.6
5	8000～10000円未満	47	1.4
6	10000～12000円未満	45	1.4
7	12000～15000円未満	42	1.3
8	15000～20000円未満	52	1.6
9	20000～25000円未満	55	1.7
10	25000～30000円未満	33	1.0
11	30000～35000円未満	23	0.7
12	35000～40000円未満	20	0.6
13	40000～45000円未満	17	0.5
14	45000～50000円未満	3	0.1
15	50000～52000円未満	2	0.1
16	52000円	29	0.9
	全体	3275	100.0
	平均金額	¥2,221-	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥2,479-	

図表Ⅲ-2-44 使途予定別金額\_子どもの教育費等 (NU)

No.	カテゴリ名	n	%
1	2000円未満	21	0.6
2	2000～4000円未満	66	2.0
3	4000～6000円未満	27	0.8
4	6000～8000円未満	29	0.9
5	8000～10000円未満	16	0.5
6	10000～12000円未満	38	1.2
7	12000～15000円未満	127	3.9
8	15000～20000円未満	23	0.7
9	20000～25000円未満	69	2.1
10	25000～30000円未満	77	2.4
11	30000～35000円未満	47	1.4
12	35000～40000円未満	63	1.9
13	40000～45000円未満	42	1.3
14	45000～50000円未満	4	0.1
15	50000～52000円未満	6	0.2
16	52000円	504	15.4
	全体	3275	100.0
	平均金額	¥1,843-	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥14,032-	

図表Ⅲ-2-45 使途予定別金額\_子どものおこづかいや遊興費 (NU)

No.	カテゴリ名	n	%
1	2000円未満	16	0.5
2	2000～4000円未満	32	1.0
3	4000～6000円未満	7	0.2
4	6000～8000円未満	11	0.3
5	8000～10000円未満	1	0.0
6	10000～12000円未満	7	0.2
7	12000～15000円未満	15	0.5
8	15000～20000円未満	6	0.2
9	20000～25000円未満	11	0.3
10	25000～30000円未満	3	0.1
11	30000～35000円未満	6	0.2
12	35000～40000円未満	1	0.0
13	40000～45000円未満	2	0.0
14	45000～50000円未満	0	0.0
15	50000～52000円未満	19	0.6
16	52000円	19	0.6
	全体	3275	100.0
	平均金額	¥1,571-	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥681-	

図表Ⅲ-2-46 使途予定別金額\_大人のおこづかいや遊興費 (NU)

No.	カテゴリ名	n	%
1	2000円未満	1	0.0
2	2000～4000円未満	0	0.0
3	4000～6000円未満	0	0.0
4	6000～8000円未満	1	0.0
5	8000～10000円未満	0	0.0
6	10000～12000円未満	1	0.0
7	12000～15000円未満	0	0.0
8	15000～20000円未満	0	0.0
9	20000～25000円未満	0	0.0
10	25000～30000円未満	0	0.0
11	30000～35000円未満	0	0.0
12	35000～40000円未満	0	0.0
13	40000～45000円未満	0	0.0
14	45000～50000円未満	0	0.0
15	50000～52000円未満	0	0.0
16	52000円	0	0.0
	全体	3275	100.0
	平均金額	¥5-	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥7-	

図表Ⅲ-2-47 使途予定別金額\_子どもに限定しない家庭の日常生活費 (NU)

No.	カテゴリ名	n	%
1	2000円未満	5	0.2
2	2000～4000円未満	13	0.4
3	4000～6000円未満	4	0.1
4	6000～8000円未満	7	0.2
5	8000～10000円未満	3	0.1
6	10000～12000円未満	6	0.2
7	12000～15000円未満	16	0.5
8	15000～20000円未満	4	0.1
9	20000～25000円未満	15	0.5
10	25000～30000円未満	6	0.2
11	30000～35000円未満	2	0.1
12	35000～40000円未満	2	0.1
13	40000～45000円未満	2	0.1
14	45000～50000円未満	2	0.1
15	50000～52000円未満	0	0.0
16	52000円	31	0.9
	全体	3275	100.0
	平均金額	¥872-	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥1,068-	

図表Ⅲ-2-48 使途予定別金額\_その他 (NU)

No.	カテゴリ名	n	%
1	2000円未満	1	0.0
2	2000～4000円未満	2	0.1
3	4000～6000円未満	0	0.0
4	6000～8000円未満	1	0.0
5	8000～10000円未満	1	0.0
6	10000～12000円未満	0	0.0
7	12000～15000円未満	15	0.5
8	15000～20000円未満	1	0.0
9	20000～25000円未満	1	0.0
10	25000～30000円未満	5	0.2
11	30000～35000円未満	2	0.1
12	35000～40000円未満	7	0.2
13	40000～45000円未満	4	0.1
14	45000～50000円未満	0	0.0
15	50000～52000円未満	1	0.0
16	52000円	51	1.6
	全体	3275	100.0
	平均金額	¥1,692-	
	平均金額 ※満額(52,000円)支給を受けた者	¥1,301-	

図表Ⅲ-2-49 使途を子どものために限定利用できない理由 (MA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1 家族に余裕がないため	1819	72.2
2	2 家族の世帯を考えると貯蓄しておく必要があると考えるため	367	14.6
3	3 自分自身を養育するために家族や親の腐敗治療や介護のため	41	1.6
4	4 子育てにしているものが自分のリソースに使うため	66	2.6
5	5 配偶者などが相手をしてくれないため	52	2.1
6	6 使い道は自分で考えるため	550	21.8
7	7 その他	172	6.8
	全体	2519	100.0

図表Ⅲ-2-50 子どもの将来や子育てについて家族で話し合ったり考えられる機会が増えた (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1 非常に増えてはまる	842	8.4
2	2 やや増えてはまる	2948	29.5
3	3 どちらでもない	333	3.3
4	4 やや減ってはまる	1873	18.7
5	5 全く減ってはまる	10000	100.0

図表Ⅲ-2-51 子どもの意見を聞く機会が増えた (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1 非常に増えてはまる	447	4.5
2	2 やや増えてはまる	1569	15.7
3	3 どちらでもない	3987	39.9
4	4 やや減ってはまる	1419	14.2
5	5 全く減ってはまる	2578	25.8
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-52 子どもの数を増やす計画を立てた (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1 非常に増えてはまる	352	3.5
2	2 やや増えてはまる	1012	10.1
3	3 どちらでもない	2712	27.1
4	4 やや減ってはまる	2440	24.4
5	5 全く減ってはまる	4084	40.8
	全体	10000	100.0

図表Ⅲ-2-53 子ども支援のあり方について考える機会が増えた (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	1 非常に増えてはまる	865	8.7
2	2 やや増えてはまる	3205	32.1
3	3 どちらでもない	3445	34.5
4	4 やや減ってはまる	932	9.3
5	5 全く減ってはまる	1553	15.5
	全体	10000	100.0

3. 主要属性等によるクロス集計表

(1) 長子学齢区分別 長子学齢区分別世帯年収階級  
図表Ⅲ-3-1

階級 世帯年収%	Base				
	1 300万円未満 円未満	2 300~600万 円未満	3 600~1000 万円未満	4 1000万円以 上	
1 除目 階級 世帯年収%	10000	1502	3568	3328	1602
0) 全体	100.0	15.0	35.7	33.3	16.0
1) 0~3歳	2060	307	759	682	312
	100.0	14.9	36.8	33.1	15.1
2) 4~6歳	1955	300	710	630	315
	100.0	15.3	36.3	32.2	16.1
3) 小学1~3年生	1970	295	709	651	315
	100.0	15.0	36.0	33.0	16.0
4) 小学4~6年生	1990	300	682	678	330
	100.0	15.1	34.3	34.1	16.6
5) 中学1~3年生	2025	300	708	687	330
	100.0	14.8	35.0	33.9	16.3

図表Ⅲ-3-2 長子学齢区分別世帯構成 (同居状況)

階級 世帯年収%	Base					
	1 二世帯世帯	2 三世帯世帯	3 その他世帯	4 (再婚) 一人暮らし世帯	5 母子世帯	6 父子世帯
1 除目 階級 世帯年収%	10000	8829	997	174	374	332
0) 全体	100.0	88.3	10.0	1.7	3.7	3.3
1) 0~3歳	2060	1876	138	46	19	18
	100.0	91.1	6.7	2.2	0.9	0.9
2) 4~6歳	1955	1734	171	50	45	40
	100.0	88.7	8.7	2.6	2.3	2.0
3) 小学1~3年生	1970	1721	221	28	60	51
	100.0	87.4	11.2	1.4	3.0	2.6
4) 小学4~6年生	1990	1739	221	30	109	103
	100.0	87.4	11.1	1.5	5.5	5.2
5) 中学1~3年生	2025	1759	246	20	141	120
	100.0	86.9	12.1	1.0	7.0	5.9

図表Ⅲ-3-3 長子学齢区分別世帯構成 (子どもの両親の就業状況 ①共働きの有無)

階級 世帯年収%	Base		
	1 両親世帯、共 働世帯	2 両親世帯、片 働世帯	3 両親とも就業 していない世 帯
1 除目 階級 世帯年収%	10000	3751	5560
0) 全体	100.0	37.5	55.6
1) 0~3歳	2060	709	1291
	100.0	34.4	62.7
2) 4~6歳	1955	638	1213
	100.0	32.6	62.0
3) 小学1~3年生	1970	690	1155
	100.0	35.0	58.6
4) 小学4~6年生	1990	804	1013
	100.0	40.4	50.9
5) 中学1~3年生	2025	910	888
	100.0	44.9	43.9



図表Ⅲ-3-11 長子学齢区分別回答者年齢

1) 項目 度数 2) 項目 様%	長子学齢区分別回答者年齢						平均 (歳)	中央値 (歳)	
	Base	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 40~49歳			6 50歳以上
0) 全体	10000	560	1712	3251	2907	1197	383	38.83	39
1) 0~3歳	100.0	5.5	17.1	32.5	29.1	12.0	3.8	17	34.54
2) 4~6歳	2060	379	695	643	248	178	17	36.89	37
3) 小学1~3年生	1955	119	531	731	420	125	29	38.82	40
4) 小学4~6年生	100.0	6.1	27.2	37.4	21.5	6.4	3.1	40.69	43
5) 中学1~3年生	1990	9	148	670	778	304	81	43.24	44
6) 中学4~6年生	2025	-	41	372	911	507	194	44.97	46
7) 100万円以上	100.0	-	2.0	18.4	45.0	25.0	9.6	43.24	43

図表Ⅲ-3-12 長子学齢区分別世帯主年齢

1) 項目 度数 2) 項目 様%	長子学齢区分別世帯主年齢						平均 (歳)	中央値 (歳)	
	Base	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 40~49歳			6 50歳以上
0) 全体	10000	390	1446	2839	3047	1473	805	40.53	40
1) 0~3歳	100.0	3.9	14.5	28.4	30.5	14.7	8.1	36.28	35
2) 4~6歳	2060	273	635	642	329	168	73	38.67	38
3) 小学1~3年生	1955	83	428	713	475	152	104	40.47	42
4) 小学4~6年生	100.0	4.2	21.9	36.5	24.3	7.8	5.3	42.29	44
5) 中学1~3年生	1970	27	230	715	639	218	141	44.97	46
6) 中学4~6年生	1990	6	114	524	808	372	166	43.24	43
7) 100万円以上	2025	1	39	245	796	623	321	44.97	44
8) 100万円以上	100.0	0.0	1.9	12.1	39.3	30.8	15.9	43.24	43

(2) 世帯年収階級別

図表Ⅲ-3-13 世帯年収階級別長子学齢区分

1) 項目 度数 2) 項目 様%	世帯年収階級別長子学齢区分					
	Base	1 0~3歳	2 4~6歳	3 小学1~3年生	4 小学4~6年生	5 中学1~3年生
0) 全体	10000	2080	1955	1970	1990	2025
1) 300万円未満	100.0	20.8	19.6	19.7	19.9	20.3
2) 300~600万円未満	100.0	20.4	20.0	19.6	20.0	20.0
3) 600~1,000万円未満	100.0	21.3	19.9	19.9	19.1	19.8
4) 1,000万円以上	100.0	20.5	18.9	19.6	20.4	20.6
5) 100万円以上	1602	312	315	315	330	330
6) 100万円以上	100.0	19.5	19.7	19.7	20.6	20.6

図表Ⅲ-3-14 世帯年収階級別世帯構成 (同居状況)

1) 項目 度数 2) 項目 様%	世帯年収階級別世帯構成 (同居状況)						
	Base	1 二世帯世帯	2 三世帯世帯	3 その他世帯	4 (再婚)一人親世帯	5 母子世帯	6 父子世帯
0) 全体	10000	8829	987	174	374	332	42
1) 300万円未満	100.0	86.3	10.0	1.7	3.7	3.3	0.4
2) 300~600万円未満	1502	1294	170	38	283	288	15
3) 600~1,000万円未満	100.0	86.2	11.3	2.5	18.8	17.8	1.0
4) 1,000万円以上	3568	3196	318	54	41	29	12
5) 100万円以上	100.0	89.6	8.9	1.5	1.1	0.8	0.3
6) 100万円以上	3328	2963	324	41	37	27	10
7) 100万円以上	100.0	89.0	9.7	1.2	1.1	0.8	0.3
8) 100万円以上	1602	1376	185	41	13	8	5
9) 100万円以上	100.0	85.9	11.5	2.6	0.8	0.5	0.3

図表Ⅲ-3-15 世帯年収階級別世帯構成 (子どもの両親の就業状況 ①共働きの有無)

1) 項目 度数 2) 項目 様%	世帯年収階級別世帯構成 (子どもの両親の就業状況 ①共働きの有無)			
	Base	1 両親世帯、共働き世帯	2 両親とも就業していない世帯	3 両親とも就業していない世帯
0) 全体	10000	3751	5560	130
1) 300万円未満	100.0	37.5	55.6	1.3
2) 300~600万円未満	1502	363	674	84
3) 600~1,000万円未満	100.0	24.2	44.9	5.6
4) 1,000万円以上	3568	1197	2265	25
5) 100万円以上	100.0	33.5	63.2	0.7
6) 100万円以上	3328	1347	1918	6
7) 100万円以上	100.0	40.5	57.6	0.2
8) 100万円以上	1602	844	713	15
9) 100万円以上	100.0	52.7	44.5	0.9

図表Ⅲ-3-16 世帯年収階級別世帯構成

(子どもの両親の就業状況 ②主な職業の組合せ (父親×母親))

1) 項目 度数 2) 項目 様%	世帯年収階級別世帯構成 (子どもの両親の就業状況 ②主な職業の組合せ (父親×母親))				
	Base	1 正社員×正社員世帯	2 正社員×パート世帯	3 正社員×主婦世帯	4 自営業世帯
0) 全体	10000	1210	1450	4703	747
1) 300万円未満	100.0	12.1	14.5	47.0	7.5
2) 300~600万円未満	1502	37	122	391	224
3) 600~1,000万円未満	100.0	2.5	8.1	26.0	14.9
4) 1,000万円以上	3568	152	666	1975	257
5) 100万円以上	100.0	4.3	18.7	55.4	7.2
6) 100万円以上	3328	499	521	1735	169
7) 100万円以上	100.0	15.0	15.7	52.1	5.1
8) 100万円以上	1602	522	141	602	97
9) 100万円以上	100.0	32.6	8.8	37.6	6.1

図表Ⅲ-3-17 世帯年収階級別居住地 (地方都市制度)

1) 項目 度数 2) 項目 様%	世帯年収階級別居住地 (地方都市制度)					
	Base	1 東京23区	2 政令指定都市	3 中核市	4 その他の市町村	5 その他
0) 全体	10000	1167	2751	1340	4226	516
1) 300万円未満	100.0	11.7	27.5	13.4	42.3	5.2
2) 300~600万円未満	1502	100	367	226	687	122
3) 600~1,000万円未満	100.0	6.7	24.4	15.0	45.7	8.1
4) 1,000万円以上	3568	236	998	533	1562	219
5) 100万円以上	100.0	6.6	28.0	14.9	44.3	6.1
6) 100万円以上	3328	446	918	416	1430	118
7) 100万円以上	100.0	13.4	27.6	12.5	43.0	3.5
8) 100万円以上	1602	365	468	165	527	67
9) 100万円以上	100.0	24.0	29.2	10.3	32.9	3.6

図表Ⅲ-3-18 世帯年収階級別居住地域（地方）

1階目 度数 2階目 割合%	Base						
	1 北海道・東北	2 関東	3 中部・北陸	4 近畿	5 中国・四国	6 九州・沖縄	
0) 全体	10000	854	4376	1485	1955	711	719
1) 300万円未満	100.0	6.5	43.8	14.3	18.6	7.1	7.2
2) 300～600万円未満	100.0	17.5	44.6	32.6	19.9	18.6	18.6
3) 600～1000万円未満	100.0	11.7	28.7	14.0	21.7	10.6	12.4
4) 1000万円以上	100.0	35.68	37.5	12.80	6.15	7.22	2.83
	100.0	10.5	35.9	17.2	20.2	8.2	7.9
	100.0	21.4	16.80	47.7	5.95	1.97	1.85
	100.0	6.4	49.9	14.3	17.9	5.9	5.6
	100.0	16.02	9.0	9.90	18.3	21.2	6.2
	100.0	5.6	61.8	11.4	13.2	3.9	4.1

図表Ⅲ-3-19 世帯年収階級別長子の通学・通所状況（未就学児）

1階目 度数 2階目 割合%	Base							
	1 国立大学法 人立幼稚園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法 人立保育所	5 公立保育所	6 私立保育所・ 保育施設	7 幼稚園・保育 所等には 通っていない	
0) 全体	4015	8	169	967	14	567	613	1677
1) 300万円未満	100.0	0.2	4.2	24.1	0.3	14.1	15.3	41.8
2) 300～600万円未満	100.0	0.2	5.3	16.6	0.3	18.1	13.0	46.5
3) 600～1000万円未満	100.0	-	8.8	37.4	3	15.7	15.7	6.90
4) 1000万円以上	100.0	4	3.8	34.0	5	17.5	23.2	51.8
	100.0	0.3	2.9	25.9	0.4	13.3	17.7	39.5
	627	3	11	152	4	125	145	187
	100.0	0.5	1.8	24.2	0.6	19.9	23.1	29.8

図表Ⅲ-3-20 世帯年収階級別長子の通学・通所状況（小学生）

1階目 度数 2階目 割合%	Base				
	1 国立大学法 人立小学校	2 公立小学校	3 私立小学校	4 幼稚園・保育 所等には通 っていない ケール、フリス スペースなど に通っている	
0) 全体	3960	92	3674	171	23
1) 300万円未満	100.0	2.3	92.8	4.3	0.6
2) 300～600万円未満	100.0	1.8	93.9	3.4	0.8
3) 600～1000万円未満	100.0	2.1	95.0	2.4	0.5
4) 1000万円以上	100.0	2.3	93.3	4.1	0.3
	645	22	554	62	7
	100.0	3.4	85.9	9.6	1.1

図表Ⅲ-3-21 世帯年収階級別長子の通学・通所状況（中学生）

1階目 度数 2階目 割合%	Base				
	1 国立大学法 人立中学校	2 公立中学校	3 私立中学校	4 中学校には通 わず、フリス スペースなど に通っている	
0) 全体	2025	47	1692	274	12
1) 300万円未満	100.0	2.3	83.6	13.5	0.6
2) 300～600万円未満	100.0	2.0	90.7	5.3	2.0
3) 600～1000万円未満	100.0	1.6	92.9	5.1	0.4
4) 1000万円以上	100.0	2.6	81.8	15.1	0.4
	330	12	200	118	-
	100.0	3.6	60.6	35.8	-

図表Ⅲ-3-22 世帯年収階級別回答者性別

1階目 度数 2階目 割合%	Base		
	1 男性	2 女性	
0) 全体	10000	4196	5804
1) 300万円未満	100.0	42.0	56.0
2) 300～600万円未満	100.0	39.4	11.08
3) 600～1000万円未満	100.0	26.2	73.8
4) 1000万円以上	100.0	35.68	13.28
	100.0	37.2	62.8
	3328	1573	1755
	100.0	47.3	52.7
	1602	901	701
	100.0	56.2	43.8

図表Ⅲ-3-23 世帯年収階級別回答者年齢

1階目 度数 2階目 割合%	Base						平均 (歳)	中央値 (歳)
	1 30歳未満	2 30～34歳	3 35～39歳	4 40～44歳	5 40～49歳	6 50歳以上		
0) 全体	10000	550	1712	3251	2907	1197	383	39
1) 300万円未満	100.0	5.5	17.1	32.5	29.1	12.0	3.8	38
2) 300～600万円未満	1502	146	310	498	384	124	40	37.56
3) 600～1000万円未満	100.0	9.7	20.6	33.2	25.6	8.3	2.7	38
4) 1000万円以上	100.0	7.0	20.9	34.1	25.8	9.3	2.9	39
	3328	113	478	1090	1046	459	142	39.51
	100.0	3.4	14.4	32.8	31.4	13.8	4.3	41
	1602	42	177	447	558	281	97	40.64
	100.0	2.6	11.0	27.9	34.8	17.5	6.1	41

図表Ⅲ-3-24 世帯年収階級別世帯主年齢

1階目 度数 2階目 割合%	Base						平均 (歳)	中央値 (歳)
	1 30歳未満	2 30～34歳	3 35～39歳	4 40～44歳	5 40～49歳	6 50歳以上		
0) 全体	10000	390	1446	2839	3047	1473	805	40.53
1) 300万円未満	100.0	3.9	14.5	28.4	30.5	14.7	8.1	39
2) 300～600万円未満	1502	120	269	438	403	151	121	39.47
3) 600～1000万円未満	100.0	8.0	17.9	29.2	26.8	10.1	8.1	39
4) 1000万円以上	3568	175	622	1093	990	408	240	39.55
	100.0	4.9	18.6	30.6	27.7	11.4	6.7	41
	3328	68	384	941	1090	581	264	41.08
	100.0	2.0	11.5	28.3	32.8	17.5	7.9	42
	1602	27	131	367	564	333	180	42.53
	100.0	1.7	8.2	22.9	35.2	20.8	11.2	42

(3) 世帯構成別（同居状況）

図表Ⅲ-3-25 世帯構成別長子学齢区分

1段目 度数 2段目 比率%	Base				
	1 0~3歳	2 4~8歳	3 小学1~3年生	4 小学4~6年生	5 中学1~3年生
0) 全体	10000	2080	1956	1970	2095
1) 二世帯世帯	100.0	20.8	19.6	19.7	20.3
2) 三世帯世帯	8829	1876	1734	1721	1759
3) その他世帯	100.0	21.2	19.6	19.5	19.9
4) (再婚) 一人親世帯	997	138	171	221	246
5) 母子世帯	100.0	13.8	17.2	22.2	24.7
6) 父子世帯	174	46	50	28	30
7) その他世帯	100.0	26.4	28.7	16.1	17.2
8) (再婚) 一人親世帯	374	19	45	60	109
9) 母子世帯	100.0	5.1	12.0	16.0	29.1
10) 父子世帯	332	18	40	51	103
11) その他世帯	100.0	5.4	12.0	15.4	31.0
12) (再婚) 一人親世帯	42	1	5	9	21
13) 母子世帯	100.0	2.4	11.9	21.4	44.3
14) 父子世帯					50.0

図表Ⅲ-3-26 世帯構成別世帯年収階級

1段目 度数 2段目 比率%	Base				
	1 300万円未満	2 300~400万円未満	3 400~600万円未満	4 600万円以上	5 1,000万円以上
0) 全体	10000	1502	3569	3328	1602
1) 二世帯世帯	100.0	15.0	35.7	33.3	16.0
2) 三世帯世帯	8829	1294	3196	2963	1376
3) その他世帯	100.0	14.7	36.2	33.6	15.6
4) (再婚) 一人親世帯	997	170	318	324	185
5) 母子世帯	100.0	17.1	31.9	32.5	18.6
6) 父子世帯	174	38	54	41	41
7) その他世帯	100.0	21.8	31.0	23.6	23.6
8) (再婚) 一人親世帯	374	283	41	37	13
9) 母子世帯	100.0	75.7	11.0	9.9	3.5
10) 父子世帯	332	268	29	27	8
11) その他世帯	100.0	80.7	8.7	8.1	2.4
12) (再婚) 一人親世帯	42	15	12	10	5
13) 母子世帯	100.0	35.7	28.6	23.8	11.9

(3) 世帯構成別（同居状況）

図表Ⅲ-3-27 世帯構成別世帯構成（子どもの両親の就業状況 ①共働きの有無）

1段目 度数 2段目 比率%	Base		
	1 両親世帯、共働き世帯	2 両親世帯、片働き世帯	3 両親とも就業していない世帯
0) 全体	10000	3751	5560
1) 二世帯世帯	100.0	37.5	55.6
2) 三世帯世帯	8829	3239	5098
3) その他世帯	100.0	36.7	57.7
4) (再婚) 一人親世帯	997	459	387
5) 母子世帯	100.0	46.0	38.8
6) 父子世帯	174	53	75
7) その他世帯	100.0	30.5	43.1

図表Ⅲ-3-28 世帯構成別世帯構成

(子どもの両親の就業状況 ②主な職業の組合せ (父親×母親))

1段目 度数 2段目 比率%	Base			
	1 正社員×正社員世帯	2 正社員×パート世帯	3 正社員×主婦世帯	4 自営業世帯
0) 全体	10000	1210	1450	4703
1) 二世帯世帯	100.0	12.1	14.5	47.0
2) 三世帯世帯	8829	1065	1280	4348
3) その他世帯	100.0	12.1	14.3	49.2
4) (再婚) 一人親世帯	997	131	168	301
5) 母子世帯	100.0	13.1	16.9	30.2
6) 父子世帯	174	14	22	54
7) その他世帯	100.0	8.0	12.6	31.0

図表Ⅲ-3-29 世帯構成別居住地域（地方都市制度）

1段目 度数 2段目 比率%	Base				
	1 東京23区市	2 政令指定都市	3 中核市	4 その他の市郡	5 町・村
0) 全体	10000	1167	2751	1340	4226
1) 二世帯世帯	100.0	11.7	27.5	13.4	42.3
2) 三世帯世帯	8829	1084	2503	1171	3657
3) その他世帯	100.0	12.3	28.3	13.3	41.4
4) (再婚) 一人親世帯	997	71	210	145	483
5) 母子世帯	100.0	7.1	21.1	14.5	48.4
6) 父子世帯	174	12	38	24	86
7) その他世帯	100.0	6.9	21.8	13.8	49.4
8) (再婚) 一人親世帯	374	27	102	60	163
9) 母子世帯	100.0	7.2	27.3	16.0	43.6
10) 父子世帯	332	24	90	51	147
11) その他世帯	100.0	7.2	27.1	15.4	44.3
12) (再婚) 一人親世帯	42	3	12	9	16
13) 母子世帯	100.0	7.1	28.6	21.4	38.1
14) 父子世帯					4.8

図表Ⅲ-3-30 世帯構成別居住地域（地方）

1段目 度数 2段目 比率%	Base					
	1 北海道・東北	2 関東	3 中部・北陸	4 近畿	5 中国・四国	6 九州・沖縄
0) 全体	10000	854	4376	1485	711	719
1) 二世帯世帯	100.0	8.5	43.8	14.9	18.6	7.1
2) 三世帯世帯	8829	714	3980	1213	1670	626
3) その他世帯	100.0	8.1	46.1	13.7	18.9	7.1
4) (再婚) 一人親世帯	997	116	339	234	159	74
5) 母子世帯	100.0	11.6	34.0	23.5	15.9	7.4
6) 父子世帯	174	24	57	38	26	11
7) その他世帯	100.0	13.8	32.8	21.8	14.9	6.3
8) (再婚) 一人親世帯	374	37	129	52	85	40
9) 母子世帯	100.0	9.9	34.5	13.9	22.7	10.7
10) 父子世帯	332	34	111	42	79	35
11) その他世帯	100.0	10.2	33.4	12.7	23.8	10.5
12) (再婚) 一人親世帯	42	3	18	10	6	5
13) 母子世帯	100.0	7.1	42.9	23.8	14.3	11.9

図表Ⅲ-3-31 世帯構成別長子の通学・通所状況（未就学児）

1段目 度数 2段目 構%	世帯構成別長子の通学・通所状況（未就学児）							
	Base	1 国立大学法 立入立幼園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法 立入立保育所	5 公立保育所	6 私立保育所・ 保育施設	7 小学校・保育 所等には 通っていない
0) 全体	4015	8	169	967	14	567	613	1677
	100.0	0.2	4.2	24.1	0.3	14.1	15.3	41.8
1) 二世帯世帯	3610	4	140	884	13	505	545	1519
	100.0	0.1	3.9	24.5	0.4	14.0	15.1	42.1
2) 三世帯世帯	309	4	24	68	1	40	57	115
	100.0	1.3	7.8	22.0	0.3	12.9	18.4	37.2
3) その他世帯	96	-	5	15	-	22	11	43
	100.0	-	5.2	15.6	-	22.9	11.5	44.8
4) (再婚) 一人親世帯	64	-	2	5	1	25	21	10
	100.0	-	3.1	7.8	1.6	39.1	32.8	15.6
5) 母子世帯	58	-	2	3	1	22	20	10
	100.0	-	3.4	5.2	1.7	37.9	34.5	17.2
6) 父子世帯	8	-	-	2	-	3	1	-
	100.0	-	-	33.3	-	50.0	16.7	-

図表Ⅲ-3-34 世帯構成別回答者性別

1段目 度数 2段目 構%	世帯構成別回答者性別	
	Base	性別
0) 全体	10000	男性 4196 女性 5804
	100.0	42.0 58.0
1) 二世帯世帯	8629	3676 5153
	100.0	41.6 58.4
2) 三世帯世帯	997	465 532
	100.0	46.6 53.4
3) その他世帯	174	55 119
	100.0	31.6 68.4
4) (再婚) 一人親世帯	374	42 332
	100.0	11.2 88.8
5) 母子世帯	332	- 332
	100.0	- 100.0
6) 父子世帯	42	42 -
	100.0	100.0 -

図表Ⅲ-3-32 世帯構成別長子の通学・通所状況（小学生）

1段目 度数 2段目 構%	世帯構成別長子の通学・通所状況（小学生）						
	Base	1 国立大学法 立入立小学校	2 公立小学校	3 私立小学校	4 小学校には通 わず、フリス ク・スポーツ センターなど に通っている	5 公立中学校	6 私立中学校
0) 全体	3960	92	3674	171	23	-	-
	100.0	2.3	92.8	4.3	0.6	-	-
1) 二世帯世帯	3460	84	3208	147	21	-	-
	100.0	2.4	92.7	4.2	0.6	-	-
2) 三世帯世帯	442	7	412	22	1	-	-
	100.0	1.6	93.2	5.0	0.2	-	-
3) その他世帯	58	1	54	2	1	-	-
	100.0	1.7	93.1	3.4	1.7	-	-
4) (再婚) 一人親世帯	169	2	158	6	3	-	-
	100.0	1.2	93.5	3.6	1.8	-	-
5) 母子世帯	154	2	144	5	3	-	-
	100.0	1.3	93.5	3.2	1.9	-	-
6) 父子世帯	15	-	14	1	-	-	-
	100.0	-	93.3	6.7	-	-	-

図表Ⅲ-3-33 世帯構成別長子の通学・通所状況（中学生）

1段目 度数 2段目 構%	世帯構成別長子の通学・通所状況（中学生）						
	Base	1 国立大学法 立入立中学校	2 公立中学校	3 私立中学校	4 中学校には通 わず、フリス ク・スポーツ センターなど に通っている	5 公立高等学校	6 私立高等学校
0) 全体	2025	47	1692	274	12	-	-
	100.0	2.3	83.6	13.5	0.6	-	-
1) 二世帯世帯	1759	39	1466	254	10	-	-
	100.0	2.2	82.8	14.4	0.6	-	-
2) 三世帯世帯	246	6	217	19	2	-	-
	100.0	3.3	86.2	7.7	0.8	-	-
3) その他世帯	20	-	19	1	-	-	-
	100.0	-	95.0	5.0	-	-	-
4) (再婚) 一人親世帯	141	5	123	10	3	-	-
	100.0	3.5	87.2	7.1	2.1	-	-
5) 母子世帯	120	5	105	7	3	-	-
	100.0	4.2	87.5	5.8	2.5	-	-
6) 父子世帯	21	-	18	3	-	-	-
	100.0	-	85.7	14.3	-	-	-

図表Ⅲ-3-35 世帯構成別回答者年齢

1段目 度数 2段目 構%	世帯構成別回答者年齢								
	Base	1 30歳未満	2 30～34歳	3 35～39歳	4 40～44歳	5 45～49歳	6 50歳以上	平均 (歳)	中央値 (歳)
0) 全体	10000	560	1712	3251	2907	1197	383	38.83	39
	100.0	5.5	17.1	32.5	29.1	12.0	3.8	38.76	39
1) 二世帯世帯	8629	461	1537	2889	2579	1020	323	38.76	39
	100.0	5.4	17.4	32.7	29.2	11.6	3.7	38.93	40
2) 三世帯世帯	997	40	129	315	284	162	57	38.93	40
	100.0	4.0	12.9	31.6	29.5	16.2	5.7	35.92	36
3) その他世帯	174	29	46	47	34	15	3	39.11	39
	100.0	16.7	26.4	27.0	19.5	8.6	1.7	38.80	39
4) (再婚) 一人親世帯	374	12	68	129	111	43	11	43.17	43
	100.0	3.2	18.2	34.5	29.7	11.5	2.9	43.17	43
5) 母子世帯	332	10	66	123	97	31	5	43.17	43
	100.0	3.0	19.9	37.0	29.2	9.3	1.5	43.17	43
6) 父子世帯	42	2	2	6	14	12	6	43.17	43
	100.0	4.8	4.8	14.3	33.3	28.6	14.3	43.17	43

図表Ⅲ-3-36 世帯構成別世帯主年齢

1段目 度数 2段目 構%	世帯構成別世帯主年齢								
	Base	1 30歳未満	2 30～34歳	3 35～39歳	4 40～44歳	5 45～49歳	6 50歳以上	平均 (歳)	中央値 (歳)
0) 全体	10000	390	1446	2839	3047	1473	805	40.53	40
	100.0	3.9	14.5	28.4	30.5	14.7	8.1	39.88	40
1) 二世帯世帯	8629	345	1325	2578	2749	1304	528	40.53	40
	100.0	3.9	15.0	29.2	31.1	14.8	6.0	45.83	42
2) 三世帯世帯	997	27	91	223	269	152	235	42.95	40
	100.0	2.7	9.1	22.4	27.0	15.2	23.6	39.86	39
3) その他世帯	174	18	30	38	29	17	42	38.88	39
	100.0	10.3	17.2	21.8	16.7	9.8	24.1	43.19	43
4) (再婚) 一人親世帯	374	11	68	125	108	47	15	43.19	43
	100.0	2.9	18.2	33.4	28.9	12.6	4.0	43.19	43
5) 母子世帯	332	9	66	119	94	35	9	43.19	43
	100.0	2.7	19.9	35.8	28.3	10.5	2.7	43.19	43
6) 父子世帯	42	2	2	6	14	12	6	43.19	43
	100.0	4.8	4.8	14.3	33.3	28.6	14.3	43.19	43

(4) 世帯構成別（子どもの両親の就業状況①共働きの有無）

図表Ⅲ-3-37 世帯構成別長子年齢区分

1段目 度数 2段目 構%	Base				
	1 0~3歳	2 4~6歳	3 小学1~3年 生	4 小学4~6年 生	5 中学1~3年 生
0) 全体	10000	2000	1955	1970	1990
1) 両親世帯・共働き世帯	100.0	19.6	19.7	19.9	20.3
2) 両親世帯・片働き世帯	100.0	7.09	6.38	6.90	9.10
3) 両親とも就業していない世帯	100.0	18.9	17.0	18.4	24.3
	100.0	23.2	21.8	20.8	18.2
	100.0	24	25	29	23
	100.0	18.5	19.2	22.3	17.7
					22.3

図表Ⅲ-3-38 世帯構成別世帯年収階級

1段目 度数 2段目 構%	Base				
	1 300万円未満	2 300~600万 円未満	3 600~1,000 万円未満	4 1,000万円以 上	
0) 全体	10000	1502	3568	3328	1602
1) 両親世帯・共働き世帯	100.0	15.0	35.7	33.3	16.0
2) 両親世帯・片働き世帯	100.0	3.63	11.97	13.47	6.44
3) 両親とも就業していない世帯	100.0	9.7	31.9	35.9	22.5
	100.0	12.1	22.55	19.18	7.13
	100.0	12.1	40.6	34.5	12.8
	100.0	84	25	6	15
	100.0	64.6	19.2	4.6	11.5

図表Ⅲ-3-39 世帯構成別世帯構成（同居状況）

1段目 度数 2段目 構%	Base		
	1 二世代世帯	2 三世代世帯	3 その他世帯
0) 全体	10000	8829	997
1) 両親世帯・共働き世帯	100.0	88.3	1.7
2) 両親世帯・片働き世帯	100.0	32.39	4.59
3) 両親とも就業していない世帯	100.0	96.4	12.2
	5560	5038	367
	100.0	91.7	7.0
	130	110	16
	100.0	84.6	12.3
			3.1

図表Ⅲ-3-40 世帯構成別世帯構成

（子どもの両親の就業状況②主な職業の組合せ（父親×母親））

1段目 度数 2段目 構%	Base			
	1 正社員×正 社員世帯	2 正社員×主 パート世帯	3 正社員×主 主婦世帯	4 自営業世帯
0) 全体	10000	1210	1450	4703
1) 両親世帯・共働き世帯	100.0	12.1	14.5	47.0
2) 両親世帯・片働き世帯	100.0	32.0	38.3	46.9
3) 両親とも就業していない世帯	100.0	-	-	84.0
	100.0	-	-	4.9
	100.0	-	-	-

図表Ⅲ-3-41 世帯構成別居住地（地方都市制度）

1段目 度数 2段目 構%	Base				
	1 東京23区	2 政令指定部 市	3 中核市	4 その他の市 部	5 町・村
0) 全体	10000	1167	2751	1340	4228
1) 両親世帯・共働き世帯	100.0	11.7	27.5	13.4	42.3
2) 両親世帯・片働き世帯	100.0	46.4	99.7	49.1	1596
3) 両親とも就業していない世帯	100.0	11.6	28.5	13.3	41.9
	100.0	10.8	26.9	12.3	48.5
					1.5

図表Ⅲ-3-42 世帯構成別居住地（地方）

1段目 度数 2段目 構%	Base					
	1 北海道・東北	2 関東	3 中部・北陸	4 近畿	5 中国・四国	6 九州・沖縄
0) 全体	10000	854	4376	1485	1855	711
1) 両親世帯・共働き世帯	100.0	8.5	43.8	14.9	18.6	7.1
2) 両親世帯・片働き世帯	100.0	32.6	158.7	59.9	70.2	26.6
3) 両親とも就業していない世帯	100.0	8.7	41.8	16.0	18.7	7.8
	100.0	44.8	257.2	78.8	100.7	35.9
	100.0	14	49	21	28	10
	100.0	10.8	37.7	16.2	21.5	7.7
						6.2

図表Ⅲ-3-43 世帯構成別長子の通学・通所状況（未就学児）

1段目 度数 2段目 構%	Base						
	1 国立大学法 人立幼園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法 人立保育所	5 公立保育所	6 私立保育所・ 保育園・保育 施設	7 幼稚園・保育 所等には 通っていない
0) 全体	4015	8	169	967	14	567	1677
1) 両親世帯・共働き世帯	100.0	0.2	4.2	24.1	0.3	14.1	41.8
2) 両親世帯・片働き世帯	100.0	0.4	2.1	10.7	0.7	29.6	25.9
3) 両親とも就業していない世帯	100.0	0.1	5.2	32.0	0.1	5.2	91.0
	49	-	5	12	-	2	24
	100.0	-	10.2	24.5	-	4.1	12.2
							49.0

図表Ⅲ-3-44 世帯構成別長子の通学・通所状況（小学生）

1段目 度数 2段目 構%	Base			
	1 国立大学法 人立小学校	2 公立小学校	3 私立小学校	4 小学校には通 わず、フリース クール、フリース ケースなどに 通っている
0) 全体	3960	92	3674	171
1) 両親世帯・共働き世帯	100.0	2.3	92.8	4.3
2) 両親世帯・片働き世帯	100.0	4.1	138.2	65
3) 両親とも就業していない世帯	100.0	2.7	92.5	4.4
	2168	47	2013	95
	100.0	2.2	92.9	4.4
	52	1	50	1
	100.0	1.9	96.2	1.9



図表Ⅲ-3-45 世帯構成別長子の通学・通所状況（中学生）

1段目 度数 2段目 構%	Base			
	1 国立大学法 立中学校	2 公立中学校	3 私立中学校	4 中学校には通 わず、ワース 2へへんた に通っている
0) 全体	2025	47	1692	274
	100.0	2.3	83.6	13.5
1) 両親世帯・共働き世帯	910	21	770	115
	100.0	2.3	84.6	12.8
2) 両親世帯・片働き世帯	888	20	720	145
	100.0	2.3	81.1	16.3
3) 両親とも就業していない世帯	29	1	25	2
	100.0	3.4	86.2	6.9

図表Ⅲ-3-46 世帯構成別回答者性別

1段目 度数 2段目 構%	Base	
	1 男性	2 女性
0) 全体	10000	4196
	100.0	42.0
1) 両親世帯・共働き世帯	3751	1627
	100.0	48.7
2) 両親世帯・片働き世帯	5560	2243
	100.0	40.3
3) 両親とも就業していない世帯	130	55
	100.0	42.3

図表Ⅲ-3-47 世帯構成別回答者年齢

1段目 度数 2段目 構%	Base						中央値 (歳)
	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 45~49歳	6 50歳以上	
0) 全体	10000	550	1712	3251	2907	1197	383
	100.0	5.5	17.1	32.5	29.1	12.0	3.8
1) 両親世帯・共働き世帯	3751	159	588	1235	1130	468	171
	100.0	4.2	15.7	32.9	30.1	12.5	4.6
2) 両親世帯・片働き世帯	5560	358	1007	1791	1579	634	191
	100.0	6.4	18.1	32.2	28.4	11.4	3.4
3) 両親とも就業していない世帯	130	6	21	36	35	26	6
	100.0	4.6	16.2	27.7	26.9	20.0	4.6

図表Ⅲ-3-48 世帯構成別世帯主年齢

1段目 度数 2段目 構%	Base						平均 (歳)	中央値 (歳)
	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 45~49歳	6 50歳以上		
0) 全体	10000	390	1446	2839	3047	1473	805	40.53
	100.0	3.9	14.5	28.4	30.5	14.7	8.1	
1) 両親世帯・共働き世帯	3751	122	497	1048	1187	567	330	40.90
	100.0	3.3	13.2	27.9	31.6	15.1	8.8	
2) 両親世帯・片働き世帯	5560	244	847	1597	1667	809	396	40.13
	100.0	4.4	15.2	28.7	30.0	14.6	7.1	
3) 両親とも就業していない世帯	130	5	13	27	37	30	18	43.01
	100.0	3.8	10.0	20.8	28.5	23.1	13.8	

(5) 世帯構成別（子どもの両親の就業状況 ②）主な職業の組合せ（父親×母親）

図表Ⅲ-3-49 世帯構成別長子学齢区分

1段目 度数 2段目 構%	Base				
	1 0~3歳	2 4~6歳	3 小学1~3年 生	4 小学4~6年 生	5 中学1~3年 生
0) 全体	10000	2060	1955	1970	1990
	100.0	20.6	19.6	19.7	19.9
1) 正社員×正社員世帯	1210	424	257	189	163
	100.0	35.0	21.2	15.6	13.5
2) 正社員×パート世帯	1450	110	194	293	381
	100.0	7.6	13.4	20.2	26.3
3) 正社員×主婦世帯	4703	1054	1022	992	866
	100.0	23.3	21.7	21.1	18.4
4) 自営業世帯	747	104	132	158	162
	100.0	13.9	17.7	21.2	21.7

図表Ⅲ-3-50 世帯構成別世帯年収階級

1段目 度数 2段目 構%	Base			
	1 300万円未満	2 300~600万 円未満	3 600~1000 万円未満	4 1000万円以 上
0) 全体	10000	1502	3568	3328
	100.0	15.0	35.7	33.3
1) 正社員×正社員世帯	1210	37	152	499
	100.0	3.1	12.6	41.2
2) 正社員×パート世帯	1450	122	666	521
	100.0	8.4	45.9	35.9
3) 正社員×主婦世帯	4703	391	1975	1735
	100.0	8.3	42.0	36.9
4) 自営業世帯	747	224	257	169
	100.0	30.0	34.4	22.6

図表Ⅲ-3-51 世帯構成別世帯構成（同居状況）

1段目 度数 2段目 構%	Base		
	1 二世帯世帯	2 三世帯世帯	3 その他世帯
0) 全体	10000	8829	997
	100.0	88.3	10.0
1) 正社員×正社員世帯	1210	1065	131
	100.0	88.0	10.8
2) 正社員×パート世帯	1450	1260	168
	100.0	86.9	11.6
3) 正社員×主婦世帯	4703	4348	301
	100.0	92.5	6.4
4) 自営業世帯	747	606	124
	100.0	81.1	16.6

図表Ⅲ-3-52 世帯構成別居住地域（地方都市制度）

1段目 度数 2段目 構%	Base				
	1 東京23区	2 政令指定郡 市	3 中核市	4 その他の市 郡	5 町・村
0) 全体	10000	1167	2751	1340	4226
	100.0	11.7	27.5	13.4	42.3
1) 正社員×正社員世帯	1210	189	330	145	481
	100.0	15.6	27.3	12.0	39.8
2) 正社員×パート世帯	1450	141	386	204	638
	100.0	9.7	26.6	14.1	44.0
3) 正社員×主婦世帯	4703	528	1362	628	1977
	100.0	11.2	29.0	13.4	42.0
4) 自営業世帯	747	94	189	90	320
	100.0	12.6	25.3	12.0	42.8

図表Ⅲ-3-53 世帯構成別居住地(地方)

1 除目 2 除目 3 除目	Base					
	1 北海道・東北	2 関東	3 中部・北陸	4 近畿	5 中国・四国	6 九州・沖縄
0) 全体	10000	854	4376	1485	1955	711
1) 正社員×正社員世帯	1210	65	43.8	14.9	18.6	7.1
2) 正社員×パート世帯	1450	79	557	194	217	92
3) 正社員×主婦世帯	4703	6.5	46.0	16.0	17.9	7.6
4) 自営業世帯	747	135	580	235	280	112
	100.0	9.3	40.0	16.2	19.3	7.7
	4703	382	2196	680	828	301
	100.0	8.1	46.7	14.5	17.6	6.4
	747	73	275	123	159	64
	100.0	9.8	36.8	16.5	21.3	7.2
						8.4

図表Ⅲ-3-54 世帯構成別長子の通学・通所状況(未就学児)

1 除目 2 除目	Base						
	1 国立大学法 人立幼稚園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法 人立保育所	5 公立保育所	6 私立保育所・ 保育施設	7 幼稚園・保育 所等には 通っていない
0) 全体	4015	8	169	967	14	567	1677
1) 正社員×正社員世帯	681	0.2	4.2	24.1	0.3	14.1	15.3
2) 正社員×パート世帯	304	3	5	37	8	216	217
3) 正社員×主婦世帯	2116	0.4	0.7	5.4	1.2	31.7	28.6
4) 自営業世帯	236	-	11	64	2	78	90
	100.0	3.6	21.1	0.7	25.7	29.6	19.4
	4703	3	112	697	3	92	122
	100.0	0.1	5.3	32.9	0.1	4.3	5.8
	747	1	10	53	1	46	42
	100.0	0.4	4.2	22.5	0.4	19.5	17.8

図表Ⅲ-3-55 世帯構成別長子の通学・通所状況(小学生)

1 除目 2 除目	Base			
	1 国立大学法 人立小学校	2 公立小学校	3 私立小学校	4 幼稚園・保育 所等には通 っていない かつ、フリース ペースなどに 通っている
0) 全体	3960	92	3674	171
1) 正社員×正社員世帯	100.0	2.3	92.8	4.3
2) 正社員×パート世帯	352	11	323	14
3) 正社員×主婦世帯	674	12	632	28
4) 自営業世帯	1858	37	1722	79
	100.0	2.0	93.2	4.3
	320	13	286	21
	100.0	4.1	89.4	6.6

図表Ⅲ-3-56 世帯構成別長子の通学・通所状況(中学生)

1 除目 2 除目	Base			
	1 国立大学法 人立中学校	2 公立中学校	3 私立中学校	4 中学校には通 わず、フリース ペースなどに 通っている
0) 全体	2025	47	1692	274
1) 正社員×正社員世帯	100.0	2.3	83.6	13.5
2) 正社員×パート世帯	177	8	139	29
3) 正社員×主婦世帯	472	4.5	78.5	16.4
4) 自営業世帯	729	18	582	126
	100.0	2.5	79.8	17.3
	191	2	167	21
	100.0	1.0	87.4	11.0

図表Ⅲ-3-57 世帯構成別回答者性別

1 除目 2 除目	Base	
	1 男性	2 女性
0) 全体	10000	4196
1) 正社員×正社員世帯	100.0	42.0
2) 正社員×パート世帯	100.0	61.0
3) 正社員×主婦世帯	1450	662
4) 自営業世帯	100.0	45.7
	4703	1898
	100.0	40.4
	747	368
	100.0	49.3

図表Ⅲ-3-58 世帯構成別回答者年齢

1 除目 2 除目	Base						平均 (歳)	中央値 (歳)
	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 40~49歳	6 50歳以上		
0) 全体	10000	550	1712	3251	2907	1197	38.83	39
1) 正社員×正社員世帯	1210	5.5	17.1	32.5	29.1	12.0	3.8	37
2) 正社員×パート世帯	1450	86	248	344	293	99	40	40
3) 正社員×主婦世帯	4703	7.1	20.5	36.7	24.2	8.2	3.3	40
4) 自営業世帯	747	2.3	13.8	33.2	13.8	200	53	38
	100.0	6.4	18.7	32.4	26.1	11.4	3.0	41
	747	21	76	203	273	107	67	40.99
	100.0	2.8	10.2	27.2	36.5	14.3	9.0	41

図表Ⅲ-3-59 世帯構成別世帯主年齢

1 除目 2 除目	Base						平均 (歳)	中央値 (歳)
	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 40~49歳	6 50歳以上		
0) 全体	10000	390	1446	2839	3047	1473	40.53	40
1) 正社員×正社員世帯	100.0	3.9	14.5	28.4	30.5	14.7	8.1	38
2) 正社員×パート世帯	1210	66	232	380	334	126	72	41
3) 正社員×主婦世帯	1450	5.5	19.2	31.4	27.6	10.4	6.0	40
4) 自営業世帯	747	2.7	15.6	40.9	50.1	24.3	11.4	42
	100.0	1.9	10.8	28.2	34.6	16.8	7.9	40
	4703	199	759	1375	1396	677	297	38.89
	100.0	4.2	16.1	29.2	29.7	14.4	6.3	42
	747	15	49	156	276	133	118	43.44
	100.0	2.0	6.6	20.9	36.9	17.8	15.8	42

図表Ⅲ-3-63 居住地域別世帯構成（子どもの両親の就業状況 ①共働きの有無）

1) 項目 度数 2) 項目 比率%	Base				
	1 両親出稼共 働世帯	2 両親出稼片 働世帯	3 両親は就業 していない世 帯	4 専業主婦 世帯	5 その他
0) 全体	10000	3751	5560	130	130
1) 東京23区	1167	464	55.6	1.3	14
2) 政令指定都市	1000	398	55.4	1.2	35
3) 中核市	1000	362	57.6	1.3	13
4) その他の市部	1340	491	738	16	16
5) 町・村	1000	36.6	55.1	1.2	63
6) その他の市部	4226	1586	2330	63	63
7) 町・村	1000	37.5	55.1	1.5	2
8) 町・村	516	213	261	2	2
9) 町・村	1000	41.3	50.6	0.4	0.4

図表Ⅲ-3-60 居住地域別長子年齢区分

1) 項目 度数 2) 項目 比率%	Base				
	1 0~3歳	2 4~6歳	3 小学1~3年 生	4 小学4~6年 生	5 中学1~3年 生
0) 全体	10000	2080	1955	1970	1990
1) 東京23区	1167	208	19.8	19.7	19.9
2) 政令指定都市	1000	250	22.7	22.1	20.9
3) 中核市	1000	223	21.4	19.5	17.9
4) その他の市部	1340	595	54.1	49.5	56.0
5) 町・村	1000	21.6	19.7	18.0	20.4
6) その他の市部	4226	259	22.7	28.5	28.9
7) 町・村	1000	19.3	16.9	21.3	20.9
8) 町・村	4226	865	81.6	84.8	82.1
9) 町・村	1000	20.5	19.3	20.1	19.4
10) 町・村	516	81	12.1	11.5	9.9
11) 町・村	1000	15.7	23.4	22.3	19.2

図表Ⅲ-3-61

1) 項目 度数 2) 項目 比率%	Base				
	1 300万円未満	2 300~400万 円未満	3 400~1,000 万円未満	4 1,000万円 以上	5 不明
0) 全体	10000	1502	3568	3328	1602
1) 東京23区	1167	150	35.7	33.3	16.0
2) 政令指定都市	1000	100	236	446	385
3) 中核市	1000	8.6	20.2	38.2	33.0
4) その他の市部	1340	36.7	99.8	91.8	46.8
5) 町・村	1000	13.3	36.3	33.4	17.0
6) その他の市部	4226	226	533	416	165
7) 町・村	1000	16.9	39.8	31.0	12.3
8) 町・村	4226	68.7	158.2	143.0	52.7
9) 町・村	1000	16.3	37.4	33.8	12.5
10) 町・村	516	12.2	21.9	11.8	5.7
11) 町・村	1000	23.6	42.4	22.9	11.0

図表Ⅲ-3-62

1) 項目 度数 2) 項目 比率%	Base					
	1 二世帯世帯	2 三世帯世帯	3 その他世帯	4 (同居) 一人暮らし世帯	5 母子世帯	6 父子世帯
0) 全体	10000	8829	997	174	374	42
1) 東京23区	1167	883	10.0	1.7	3.7	0.4
2) 政令指定都市	1000	1094	7.1	1.2	2.7	0.3
3) 中核市	1000	92.9	6.1	1.0	2.3	0.3
4) その他の市部	2751	2503	21.0	3.8	10.2	1.2
5) 町・村	1000	91.0	7.6	1.4	3.7	0.4
6) その他の市部	1340	1171	14.5	2.4	6.0	0.9
7) 町・村	1000	87.4	10.8	1.8	4.5	0.7
8) 町・村	4226	365.7	4.83	8.6	16.3	1.6
9) 町・村	1000	86.5	11.4	2.0	3.9	0.4
10) 町・村	516	414	88	14	22	2.0
11) 町・村	1000	80.2	17.1	2.7	4.3	0.4

図表Ⅲ-3-64 居住地域別世帯構成（子どもの両親の就業状況 ②主な職業の組合せ（父親×母親））

1) 項目 度数 2) 項目 比率%	Base				
	1 正社員×正 社員世帯	2 正社員×正 パート世帯	3 正社員×主 婦世帯	4 自営業世帯	5 その他
0) 全体	10000	1210	1450	4703	747
1) 東京23区	1167	12.1	14.5	47.0	7.5
2) 政令指定都市	1000	189	14.1	52.8	9.4
3) 中核市	1000	16.2	12.1	45.2	8.1
4) その他の市部	2751	330	38.6	136.2	18.9
5) 町・村	1000	12.0	14.0	49.5	6.9
6) その他の市部	1340	14.5	20.4	62.8	9.0
7) 町・村	1000	10.8	15.2	46.9	6.7
8) 町・村	4226	48.1	63.8	197.7	32.0
9) 町・村	1000	11.4	15.1	46.8	7.6
10) 町・村	516	6.5	8.1	20.8	5.4
11) 町・村	1000	12.6	15.7	40.3	10.5

図表Ⅲ-3-65

1) 項目 度数 2) 項目 比率%	Base					
	1 北海道・東北 関東	2 中部・北陸	3 中国・四国	4 近畿	5 九州・沖縄	6 不明
0) 全体	10000	854	4376	1485	1855	719
1) 東京23区	1167	8.5	43.8	14.9	18.6	7.1
2) 政令指定都市	1000	-	116.7	-	-	-
3) 中核市	1000	-	100.0	-	-	-
4) その他の市部	2751	28.5	104.2	41.6	60.8	21.2
5) 町・村	1000	10.4	37.9	15.1	22.1	6.8
6) その他の市部	1340	14.2	31.7	22.9	32.5	12.5
7) 町・村	1000	10.6	23.7	17.1	24.3	12.8
8) 町・村	4226	32.8	175.9	72.9	82.9	30.4
9) 町・村	1000	9.8	41.6	17.3	19.6	7.2
10) 町・村	516	7.9	9.1	11.1	9.3	4.7
11) 町・村	1000	19.2	17.6	21.5	18.0	9.1

図表Ⅲ-3-66

1) 項目 度数 2) 項目 比率%	Base					
	1 二世帯世帯	2 三世帯世帯	3 その他世帯	4 (同居) 一人暮らし世帯	5 母子世帯	6 父子世帯
0) 全体	10000	8829	997	174	374	42
1) 東京23区	1167	1094	7.1	1.2	2.7	0.3
2) 政令指定都市	1000	92.9	6.1	1.0	2.3	0.3
3) 中核市	1000	91.0	7.6	1.4	3.7	0.4
4) その他の市部	1340	1171	14.5	2.4	6.0	0.9
5) 町・村	1000	87.4	10.8	1.8	4.5	0.7
6) 町・村	4226	365.7	4.83	8.6	16.3	1.6
7) 町・村	1000	86.5	11.4	2.0	3.9	0.4
8) 町・村	516	414	88	14	22	2.0
9) 町・村	1000	80.2	17.1	2.7	4.3	0.4

図表Ⅲ-3-66 居住地域別長子の通学・通所状況（未就学児）

1段目 度数 2段目 構% 0) 全体	Base						
	1 国立大学法 立入幼保園	2 公立幼稚園	3 私立幼稚園	4 国立大学法 立入保育所	5 公立保育所	6 私立保育所・ 保育園施設	7 幼稚園・保育 所等には 通っていない
4015	8	169	967	14	567	613	1677
100.0	0.2	4.2	24.1	0.3	14.1	15.2	41.8
510	1	14	128	3	91	85	188
100.0	0.2	2.7	25.1	0.6	17.8	16.7	36.9
1136	2	38	290	6	108	198	494
100.0	0.2	3.3	25.5	0.5	9.5	17.4	43.5
486	2	23	121	2	53	72	213
100.0	0.4	4.7	24.9	0.4	10.9	14.8	43.8
1681	2	75	390	3	262	235	714
100.0	0.1	4.5	23.2	0.2	15.6	14.0	42.5
202	1	19	38	-	53	23	68
100.0	0.5	9.4	18.8	-	26.2	11.4	33.7

図表Ⅲ-3-69 居住地域別回答者性別

1段目 度数 2段目 構% 0) 全体	Base	
	1 男性	2 女性
10000	4196	5804
100.0	42.0	58.0
1167	549	618
100.0	47.0	53.0
2751	1134	1617
100.0	41.2	58.8
1340	549	791
100.0	41.0	59.0
4226	1777	2449
100.0	42.0	58.0
516	187	329
100.0	36.2	63.8

図表Ⅲ-3-67 居住地域別長子の通学・通所状況（小学生）

1段目 度数 2段目 構% 0) 全体	Base				
	1 国立大学法 立入小学校	2 公立小学校	3 私立小学校	4 小学校には通 っていない （カブリンカ スペースなど に通っている）	5 私立大学法 立入保育所
3960	92	3674	171	23	23
100.0	2.3	92.8	4.3	0.6	0.6
448	4	405	37	2	2
100.0	0.9	90.4	8.3	0.4	0.4
1055	20	972	48	5	5
100.0	2.8	92.1	4.5	0.5	0.5
574	24	522	23	5	5
100.0	4.2	90.9	4.0	0.9	0.9
1669	31	1574	54	10	10
100.0	1.9	94.3	3.2	0.6	0.6
214	3	201	9	1	1
100.0	1.4	93.9	4.2	0.5	0.5

図表Ⅲ-3-68 居住地域別長子の通学・通所状況（中学生）

1段目 度数 2段目 構% 0) 全体	Base				
	1 国立大学法 立入中学校	2 公立中学校	3 私立中学校	4 中学校には通 っていない （カブリンカ スペースなど に通っている）	5 私立大学法 立入保育所
2025	47	1692	274	12	12
100.0	2.3	83.6	13.5	0.6	0.6
208	2	146	61	1	1
100.0	1.0	69.9	29.2	0.2	0.2
560	8	465	83	4	4
100.0	1.4	83.0	14.8	0.7	0.7
280	18	232	29	1	1
100.0	6.4	82.9	10.4	0.4	0.4
876	16	757	96	7	7
100.0	1.8	86.4	11.0	0.8	0.8
100	3	92	5	0	0
100.0	3.0	92.0	5.0	0.0	0.0

図表Ⅲ-3-70 居住地域別回答者年齢

1段目 度数 2段目 構% 0) 全体	Base							平均 (歳)	中央値 (歳)
	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 40~49歳	6 50歳以上			
10000	560	1712	3251	2907	1197	383	38.83	39	
100.0	5.5	17.1	32.5	29.1	12.0	3.8	38.83	39	
1167	37	167	354	353	196	58	39.98	40	
100.0	3.2	14.3	30.3	30.2	17.0	5.0	39.98	40	
2751	144	469	898	812	322	106	38.86	39	
100.0	5.2	17.0	32.6	29.5	11.7	3.9	38.86	39	
1340	74	219	445	419	143	40	38.70	39	
100.0	5.5	16.3	33.2	31.3	10.7	3.0	38.70	39	
4226	250	752	1380	1192	490	162	38.67	39	
100.0	5.9	17.8	32.7	28.2	11.6	3.8	38.67	39	
516	45	105	174	131	44	17	37.73	38	
100.0	8.7	20.3	33.7	25.4	8.5	3.3	37.73	38	

図表Ⅲ-3-71 居住地域別世帯主年齢

1段目 度数 2段目 構% 0) 全体	Base							平均 (歳)	中央値 (歳)
	1 30歳未満	2 30~34歳	3 35~39歳	4 40~44歳	5 40~49歳	6 50歳以上			
10000	390	1446	2639	3047	1473	805	40.33	40	
100.0	3.9	14.5	26.4	30.5	14.7	8.1	40.33	40	
1167	30	129	315	366	236	91	41.19	41	
100.0	2.6	11.1	27.0	31.4	20.2	7.8	41.19	41	
2751	102	412	772	855	415	195	40.24	40	
100.0	3.7	15.0	28.1	31.1	15.1	7.1	40.24	40	
1340	50	191	391	442	174	92	40.30	40	
100.0	3.7	14.3	29.2	33.0	13.0	6.9	40.30	40	
4226	183	627	1203	1253	591	369	40.59	40	
100.0	4.3	14.8	28.5	29.6	14.0	8.7	40.59	40	
516	25	87	158	131	57	58	40.88	39	
100.0	4.8	16.9	30.6	25.4	11.0	11.2	40.88	39	

(7) 居住地域別 (地方)

図表Ⅲ-3-72 居住地域別長子学齢区分

1) 項目・度数 2) 項目・度数%	Base				
	1 0~3歳	2 4~8歳	3 小学1~3年 生	4 小学4~6年 生	5 中学1~3年 生
0) 全体	10000	2080	1955	1970	2035
	100.0	20.8	19.6	19.7	20.3
1) 北海道・東北	854	135	147	169	187
	100.0	18.1	17.2	19.8	21.9
2) 関東	4376	934	851	869	854
	100.0	21.3	19.4	19.9	19.5
3) 中部・北陸	1485	316	322	274	305
	100.0	21.3	21.7	18.5	20.5
4) 近畿	1855	366	345	356	385
	100.0	19.7	18.6	19.2	20.8
5) 中国・四国	711	144	147	154	116
	100.0	20.3	20.7	21.7	16.3
6) 九州・沖縄	719	148	143	146	143
	100.0	20.2	19.9	20.6	19.9

図表Ⅲ-3-75 居住地域別世帯構成 (子どもの両親の就業状況 ①共働きの有無)

1) 項目・度数 2) 項目・度数%	Base				
	1 両親世帯 共働き世帯	2 両親世帯 片働き世帯	3 両親は就業 していない世帯		
0) 全体	10000	3751	5560	130	
	100.0	37.5	55.6	1.3	
1) 北海道・東北	854	328	448	14	
	100.0	38.2	52.9	1.6	
2) 関東	4376	1567	2572	49	
	100.0	35.8	58.8	1.1	
3) 中部・北陸	1485	599	788	21	
	100.0	40.3	53.1	1.4	
4) 近畿	1855	702	1007	28	
	100.0	37.8	54.3	1.5	
5) 中国・四国	711	286	365	10	
	100.0	40.2	49.9	1.4	
6) 九州・沖縄	719	271	390	6	
	100.0	37.7	54.2	1.1	

図表Ⅲ-3-73 居住地域別世帯年収階級

1) 項目・度数 2) 項目・度数%	Base					
	1 300万円未満	2 300~400万円未満	3 400~600万円未満	4 600万円以上		
0) 全体	10000	1502	3569	3328	1602	
	100.0	15.0	35.7	33.3	16.0	
1) 北海道・東北	854	175	375	214	90	
	100.0	20.5	43.9	25.1	10.5	
2) 関東	4376	446	1280	1660	990	
	100.0	10.2	29.3	37.9	22.6	
3) 中部・北陸	1485	210	615	477	183	
	100.0	14.1	41.4	32.1	12.3	
4) 近畿	1855	326	722	595	212	
	100.0	17.6	38.9	32.1	11.4	
5) 中国・四国	711	159	293	197	62	
	100.0	22.4	41.2	27.7	8.7	
6) 九州・沖縄	719	186	283	185	65	
	100.0	25.9	39.4	25.7	9.0	

図表Ⅲ-3-76 居住地域別世帯構成

(子どもの両親の就業状況 ②主な職業の組合せ (父親×母親))

1) 項目・度数 2) 項目・度数%	Base					
	1 正社員×正社員世帯	2 正社員×正社員×パート世帯	3 正社員×主婦世帯	4 自営業世帯		
0) 全体	10000	1210	1450	4703	747	
	100.0	12.1	14.5	47.0	7.5	
1) 北海道・東北	854	79	135	382	73	
	100.0	9.3	15.8	44.7	8.5	
2) 関東	4376	557	580	2196	275	
	100.0	12.7	13.3	50.2	6.3	
3) 中部・北陸	1485	194	235	680	123	
	100.0	13.1	15.8	45.8	8.3	
4) 近畿	1855	217	280	828	159	
	100.0	11.7	15.1	44.6	8.6	
5) 中国・四国	711	92	112	301	54	
	100.0	12.9	15.8	42.3	7.6	
6) 九州・沖縄	719	71	108	316	63	
	100.0	9.9	15.0	43.9	8.8	

図表Ⅲ-3-74 居住地域別世帯構成 (同居状況)

1) 項目・度数 2) 項目・度数%	Base					
	1 二世帯世帯	2 三世帯世帯	3 その他世帯 (再婚)	4 一人暮らし世帯	5 母子世帯	6 父子世帯
0) 全体	10000	8829	997	174	374	42
	100.0	88.3	10.0	1.7	3.7	0.4
1) 北海道・東北	854	714	116	24	37	3
	100.0	83.6	13.6	2.8	4.3	0.4
2) 関東	4376	3980	339	57	129	11
	100.0	91.0	7.7	1.3	2.9	0.4
3) 中部・北陸	1485	1213	234	38	52	4
	100.0	81.7	15.8	2.6	3.5	0.7
4) 近畿	1855	1670	159	26	85	7
	100.0	90.0	8.6	1.4	4.6	0.3
5) 中国・四国	711	626	74	11	40	3
	100.0	88.0	10.4	1.5	5.6	0.7
6) 九州・沖縄	719	626	75	18	31	3
	100.0	87.1	10.4	2.5	4.3	0.4

図表Ⅲ-3-77 居住地域別居住地域 (地方都市制度)

1) 項目・度数 2) 項目・度数%	Base				
	1 東京23区	2 政令指定都市	3 中核市	4 その他の市 部	5 町・村
0) 全体	10000	1167	2751	1340	4226
	100.0	11.7	27.5	13.4	42.3
1) 北海道・東北	854	-	285	142	328
	100.0	-	33.4	16.6	38.4
2) 関東	4376	1167	1042	317	1759
	100.0	26.7	23.8	7.2	40.2
3) 中部・北陸	1485	-	416	229	729
	100.0	-	28.0	15.4	49.1
4) 近畿	1855	-	608	325	829
	100.0	-	32.8	17.5	44.7
5) 中国・四国	711	-	188	172	304
	100.0	-	26.4	24.2	42.8
6) 九州・沖縄	719	-	212	155	277
	100.0	-	29.5	21.6	38.5

図表Ⅲ-3-78 居住地域別長子の通学・通所状況（未就学児）

1 項目 度敷 2 項目 様%	Base						
	1 国立大 立小 学 校	2 公立 小 学 校	3 私立 小 学 校	4 国立 大 学 法 立 入 学 育 所	5 公立 保 育 所	6 私立 保 育 所 ・ 保 育 施 設	7 幼稚園・保 育 所 に は 通 っ て い な い
0) 全体	401.5	8	169	967	14	567	613
	100.0	0.2	4.2	24.1	0.3	14.1	15.3
1) 北海道・東北	302	-	12	77	1	44	41
	100.0	-	4.0	25.5	0.3	14.6	13.6
2) 関東	1785	3	44	487	5	234	259
	100.0	0.2	2.5	27.3	0.3	13.1	14.5
3) 中部・北陸	638	1	32	142	3	121	94
	100.0	0.2	5.0	22.3	0.5	19.0	14.7
4) 近畿	711	2	52	135	2	87	125
	100.0	0.3	7.3	19.0	0.3	12.2	17.6
5) 中国・四国	291	1	16	62	2	42	47
	100.0	0.3	5.5	21.3	0.7	14.4	16.2
6) 九州・沖縄	288	1	13	64	1	39	47
	100.0	0.3	4.5	22.2	0.3	13.5	16.3

図表Ⅲ-3-81 居住地域別回答者性別

1 項目 度敷 2 項目 様%	Base	
	1 男性	2 女性
0) 全体	10000	4196
	100.0	42.0
1) 北海道・東北	854	326
	100.0	38.2
2) 関東	4376	1975
	100.0	45.1
3) 中部・北陸	1485	603
	100.0	40.6
4) 近畿	1855	731
	100.0	39.4
5) 中国・四国	711	289
	100.0	40.6
6) 九州・沖縄	719	272
	100.0	37.8

図表Ⅲ-3-79 居住地域別長子の通学・通所状況（小学生）

1 項目 度敷 2 項目 様%	Base			
	1 国立 大 学 法 立 入 学 校	2 公立 小 学 校	3 私立 小 学 校	4 小学校には通 わ ず、フ リ ー ス ク ー ル ・ サ ー ク ー ル ・ ス テ ー ジ な ど に 通 っ て い る
0) 全体	3960	92	3674	171
	100.0	2.3	92.8	4.3
1) 北海道・東北	356	17	323	13
	100.0	4.8	90.7	3.7
2) 関東	1723	22	1601	92
	100.0	1.3	92.9	5.3
3) 中部・北陸	579	22	540	15
	100.0	3.8	93.3	2.6
4) 近畿	741	12	696	29
	100.0	1.6	93.9	3.9
5) 中国・四国	270	11	245	11
	100.0	4.1	90.7	4.1
6) 九州・沖縄	291	8	269	11
	100.0	2.7	92.4	3.8

図表Ⅲ-3-82 居住地域別回答者年齢

1 項目 度敷 2 項目 様%	Base						平均 (歳)	中央値 (歳)
	1 30歳未満	2 30-34歳	3 35-39歳	4 40-44歳	5 45-49歳	6 50歳以上		
0) 全体	10000	560	1712	3251	2907	1197	383	38.83
	100.0	5.5	17.1	32.5	29.1	12.0	3.0	
1) 北海道・東北	854	41	142	286	252	96	33	38.86
	100.0	4.8	16.6	33.7	29.5	11.5	3.9	
2) 関東	4376	204	653	1337	1348	634	200	38.49
	100.0	4.7	14.9	30.6	30.8	14.5	4.6	
3) 中部・北陸	1485	101	293	500	395	146	50	38.16
	100.0	6.8	19.7	33.7	26.6	9.8	3.4	
4) 近畿	1855	117	321	622	545	197	53	38.47
	100.0	6.3	17.3	33.5	29.4	10.6	2.9	
5) 中国・四国	711	32	150	262	182	60	25	38.14
	100.0	4.5	21.1	36.8	25.6	8.4	3.5	
6) 九州・沖縄	719	55	153	242	185	62	22	37.79
	100.0	7.6	21.3	33.7	25.7	8.6	3.1	

図表Ⅲ-3-80 居住地域別長子の通学・通所状況（中学生）

1 項目 度敷 2 項目 様%	Base			
	1 国立 大 学 法 立 入 学 校	2 公立 中 学 校	3 私立 中 学 校	4 中学校には通 わ ず、フ リ ー ス ク ー ル ・ サ ー ク ー ル ・ ス テ ー ジ な ど に 通 っ て い る
0) 全体	2025	47	1692	274
	100.0	2.3	83.6	13.5
1) 北海道・東北	196	5	184	3
	100.0	2.6	93.9	3.6
2) 関東	868	9	673	182
	100.0	1.0	77.5	21.0
3) 中部・北陸	268	10	239	15
	100.0	3.7	89.2	5.6
4) 近畿	403	9	340	50
	100.0	2.2	84.4	12.4
5) 中国・四国	150	8	133	9
	100.0	5.3	88.7	6.0
6) 九州・沖縄	140	6	123	11
	100.0	4.3	87.9	7.9

図表Ⅲ-3-83 居住地域別世帯主年齢

1 項目 度敷 2 項目 様%	Base						平均 (歳)	中央値 (歳)
	1 30歳未満	2 30-34歳	3 35-39歳	4 40-44歳	5 45-49歳	6 50歳以上		
0) 全体	10000	390	1446	2839	3047	1473	805	40.53
	100.0	3.9	14.5	28.4	30.5	14.7	8.1	
1) 北海道・東北	854	29	114	246	263	105	97	41.10
	100.0	3.4	13.3	28.8	30.8	12.3	11.4	
2) 関東	4376	140	571	1192	1382	761	330	40.76
	100.0	3.2	13.0	27.2	31.6	17.4	7.5	
3) 中部・北陸	1485	70	235	434	424	178	144	40.71
	100.0	4.7	15.8	29.2	28.6	12.0	9.7	
4) 近畿	1855	84	282	516	594	267	112	40.08
	100.0	4.5	15.2	27.8	32.0	14.4	6.0	
5) 中国・四国	711	21	118	235	198	75	64	40.20
	100.0	3.0	16.6	33.1	27.8	10.5	9.0	
6) 九州・沖縄	719	46	126	216	166	67	58	39.54
	100.0	6.4	17.5	30.0	23.9	9.3	8.1	







図表Ⅲ-3-94 世帯年収階級別の子ども手当の使途別金額\_600～1,000万円未満

項目	世帯年収階級別 (n=3328)										合計	平均金額	標準偏差							
	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20										
・金額割合、平均金額の母数は子ども手当支給者(世帯年収階級別、600～1,000万円未満) n=3328	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	11	12	13	32	33	43	44	54	55	5
子どもの教育費等	1.264	0.2	0.6	0.9	0.5	0.5	2.7	3.2	1.3	3.8	2.4	3.9	1.9	2.3	0.5	1.0	1.24		¥12,632	
子どもの将来のための貯蓄・保険料	0.64	0.5	0.6	0.5	0.1	0.2	1.1	1.7	0.1	0.9	0.6	0.6	0.8	0.6	0.2	0.3	1.03		¥8,220	
子どもの生活費	0.76	0.3	0.5	0.5	0.6	0.2	1.0	1.7	0.6	1.6	1.1	1.4	0.9	0.7	0.2	0.3	0.9		¥5,424	
子どもの将来のための貯蓄・保険料	0.70	0.7	1.8	1.9	0.8	0.5	4.5	2.9	1.2	3.5	1.6	1.8	0.8	0.5	0.1	0.2	2.2		¥4,423	
子どものためのたばこ	0.37	0.6	1.0	1.1	0.4	0.2	1.5	0.9	0.4	1.0	0.2	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	1.0		¥5,859	
本人の貯蓄・つぎい	0.99	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3		¥2,493	
子どものためのたばこ	0.47	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1		¥4,200	
子どものためのたばこ	1.105	0.3	1.2	0.3	0.6	0.4	0.3	4.1	0.6	1.2	2.9	1.0	2.3	0.7	0.2	0.1	1.74		¥12,469	
その他	0.35	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		¥1,844	
計	4.807	2.8	6.3	5.3	5.3	3.2	21.12	14.4	15.1	12.1	10.8	9.4	8.6	5.0	1.1	2.6	31.2		¥59,150.000	

図表Ⅲ-3-95 世帯年収階級別の子ども手当の使途別金額\_1,000万円以上

項目	世帯年収階級別 (n=1,602)										合計	平均金額	標準偏差							
	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20										
・金額割合、平均金額の母数は子ども手当支給者(世帯年収階級別、1,000万円以上) n=1,602	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	11	12	13	32	33	43	44	54	55	5
子どもの教育費等	0.09	0.2	0.7	0.7	0.6	0.4	2.3	3.7	1.2	3.1	2.3	2.9	2.1	2.7	0.6	1.1	1.42		¥21,150.976	
子どもの将来のための貯蓄・保険料	0.202	0.2	0.7	0.2	0.1	0.1	1.3	1.5	0.1	0.6	1.5	0.4	0.7	0.6	0.2	0.5	0.8		¥10,394.901	
子どもの生活費	0.199	0.4	0.8	0.2	0.2	0.1	0.2	1.6	0.2	1.4	0.6	0.9	0.6	0.3	0.1	0.1	0.7		¥6,299.845	
子どもの将来のための貯蓄・保険料	0.322	0.6	1.6	1.6	0.8	0.3	3.7	2.8	0.6	2.4	0.9	0.7	0.5	0.2	0.3	0.2	1.1		¥6,161.382	
子どものためのたばこ	0.150	0.3	1.0	1.0	0.2	0.1	1.1	1.0	0.2	1.0	0.1	0.6	0.2	0.6	0.1	0.1	1.6		¥3,232.156	
本人の貯蓄・つぎい	0.36	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.9		¥11,133.022	
子どものためのたばこ	0.25	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2		¥4,402.712	
子どものためのたばこ	0.509	0.4	1.5	0.2	0.9	0.4	0.2	4.7	0.4	1.0	2.8	0.3	1.9	0.5	0.2	0.2	2.0		¥21,383.823	
その他	0.20	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6		¥797.200	
計	2.108	2.8	6.6	4.4	2.8	1.5	9.2	15.6	2.7	9.8	6.4	6.2	6.5	4.2	1.1	2.4	55.2		¥70,926.000	

図表Ⅲ-3-92 世帯年収階級別の子ども手当の使途別金額\_300万円未満

項目	世帯年収階級別 (n=1,502)										合計	平均金額	標準偏差							
	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20										
・金額割合、平均金額の母数は子ども手当支給者(世帯年収階級別、300万円未満) n=1,502	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	11	12	13	32	33	43	44	54	55	5
子どもの教育費等	0.472	0.4	1.2	0.9	0.7	0.5	2.1	3.7	0.8	3.3	1.1	2.6	1.4	1.7	0.8	0.3	0.9		¥14,556.221	
子どもの将来のための貯蓄・保険料	0.512	0.4	1.3	1.7	0.5	1.0	3.0	3.2	1.9	4.1	2.0	3.1	1.1	2.2	1.1	0.8	0.9		¥14,036.026	
子どもの生活費	0.611	1.1	2.7	3.4	1.2	0.8	6.7	3.9	2.5	4.2	2.1	2.9	0.7	0.8	0.4	0.3	0.9		¥10,896.467	
子どもの将来のための貯蓄・保険料	0.239	0.6	0.9	0.5	0.4	0.1	1.2	1.5	0.1	1.0	1.0	0.7	0.5	0.6	0.1	0.4	0.3		¥7,465.002	
子どものためのたばこ	0.205	1.1	2.4	2.1	0.5	0.2	3.0	0.5	1.0	0.3	0.6	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.9		¥2,613.776	
本人の貯蓄・つぎい	0.38	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3		¥974.100	
子どものためのたばこ	0.29	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		¥294.050	
子どものためのたばこ	0.405	0.5	1.8	0.7	0.5	0.7	4.9	0.7	1.2	2.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.1	1.5	1.6		¥4,818.356	
その他	0.35	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		¥1,148.000	
計	2.224	4.5	10.5	9.7	4.0	3.0	12.5	12.8	6.6	15.2	8.6	10.9	5.2	7.1	2.1	2.6	42.4		¥46,833.000	

図表Ⅲ-3-93 世帯年収階級別の子ども手当の使途別金額\_300～600万円未満

項目	世帯年収階級別 (n=5,568)										合計	平均金額	標準偏差							
	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20										
・金額割合、平均金額の母数は子ども手当支給者(世帯年収階級別、300～600万円未満) n=5,568	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	11	12	13	32	33	43	44	54	55	5
子どもの教育費等	1.314	0.2	0.8	1.3	1.0	0.6	3.2	2.8	1.4	4.7	2.1	4.1	1.8	2.7	0.7	0.8	0.6		¥31,830.237	
子どもの将来のための貯蓄・保険料	0.89	0.3	1.0	0.7	0.6	0.2	2.0	2.2	1.0	3.0	1.1	2.4	0.8	1.5	0.2	0.2	0.0		¥27,470.421	
子どもの生活費	0.721	0.5	0.6	1.0	0.3	0.1	1.3	1.9	0.3	1.2	0.8	0.7	0.5	0.8	0.4	0.4	0.3		¥24,873.361	
子どもの将来のための貯蓄・保険料	1.121	0.4	2.3	2.9	0.8	0.7	6.8	3.1	1.5	4.7	1.5	2.4	0.4	0.8	0.3	0.1	2.8		¥20,789.848	
子どものためのたばこ	0.423	0.8	1.5	2.0	0.5	0.1	2.3	1.1	0.4	1.4	0.2	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.7		¥5,703.661	
本人の貯蓄・つぎい	1.09	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8		¥2,595.324	
子どものためのたばこ	0.51	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2		¥853.900	
子どものためのたばこ	1.138	0.4	1.8	0.4	0.6	0.4	0.7	4.1	0.9	1.5	1.9	0.9	1.7	1.0	0.4	0.2	14.9		¥38,417.338	
その他	0.41	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		¥1,242.000	
計	5.514	2.9	8.4	8.8	4.1	2.2	17.1	15.8	5.6	18.8	7.9	11.2	5.5	7.1	2.0	1.8	45.8		¥182,182.000	



図表Ⅲ-3-100 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途別金額・両親のいる世帯\_正社員×主婦世帯

項目	2歳未満		2歳以上3歳未満		3歳以上4歳未満		4歳以上5歳未満		合計	※平均月額給付額(円)
	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額		
・金額割合、平均金額の母数は子ども手当支給世帯(世帯構成別)の世帯数(正社員×主婦世帯) n=1,210										
子どもの教育費等	386	0.4	1,070	0.7	2,710	0.6	3,610	0.8	11,100	11,489
子どもの地域のための貯蓄・保険料	289	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4	93,881	92,150
子どもの生活費	311	0.4	2,232	1.4	2,623	0.6	3,111	0.7	46,135	45,070
子どもに贈与しない世帯の日常生活費	196	0.7	0.4	0.2	0.5	0.3	0.7	0.5	45,824	44,914
子どものおこづかいや	116	0.5	1.4	0.3	0.4	0.2	0.7	0.4	1,392	1,638
子どものためは贈与しない貯蓄	34	0.4	-	0.2	0.1	0.5	0.5	-	7,962	9,658
子どものおこづかいや	24	0.2	0.3	0.7	-	0.3	0.1	0.2	2,912	3,222
「子ども手当」支給から届付済まで(特に使途不明な部分)が残っている	439	0.6	1.7	0.2	1.1	0.3	0.2	4.5	15,747	15,015
その他	18	0.0	-	-	-	-	-	-	42	45
計	1,324	3.0	8.1	5.7	4.3	2.9	10.2	17.2	251,123	251,123

図表Ⅲ-3-102 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途別金額・両親のいる世帯\_正社員×主婦世帯

項目	2歳未満		2歳以上3歳未満		3歳以上4歳未満		4歳以上5歳未満		合計	※平均月額給付額(円)								
	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額										
・金額割合、平均金額の母数は子ども手当支給世帯(世帯構成別)の世帯数(正社員×主婦世帯) n=4,703																		
子どもの教育費等	1,692	0.2	0.7	1.1	0.5	0.4	2.5	2.7	1.2	38,221	38,221							
子どもの地域のための貯蓄・保険料	908	0.4	0.7	0.6	0.2	0.2	1.4	1.8	0.3	1,101	1,101							
子どもの生活費	910	0.1	0.7	0.6	0.5	0.1	1.4	2.1	0.7	21,068	21,068							
子どもに贈与しない世帯の日常生活費	1,216	0.6	1.6	2.3	0.6	0.6	5.8	2.5	1.2	35,151	35,151							
子どものおこづかいや	444	0.7	0.9	1.4	0.4	0.1	1.7	1.0	0.4	0.9	0.2	0.4	0.1	0.3	-	0.3	1,479	1,774
子どものためは贈与しない貯蓄	127	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	-	0.9	3,473	701		
子どものおこづかいや	63	0.2	0.2	0.1	-	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	-	0.1	0.0	0.0	1,012	400	921	
「子ども手当」支給から届付済まで(特に使途不明な部分)が残っている	1,006	0.5	1.7	0.4	0.6	0.4	4.4	0.6	1.4	2.5	0.8	2.7	0.5	0.2	172	46,180	42,371	
その他	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	
計	7,024	2.7	3.2	3.1	2.9	3.0	12.9	12.9	3.2	21,291	21,291							

図表Ⅲ-3-101 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途別金額・両親のいる世帯\_正社員×パート世帯

項目	2歳未満		2歳以上3歳未満		3歳以上4歳未満		4歳以上5歳未満		合計	※平均月額給付額(円)								
	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額										
・金額割合、平均金額の母数は子ども手当支給世帯(世帯構成別)の世帯数(正社員×パート世帯) n=1,400																		
子どもの教育費等	699	0.1	0.5	1.5	0.9	0.6	3.3	2.0	5.1	3.3	4.1	1.8	2.2	1.0	11.7	41,930	41,511	
子どもの地域のための貯蓄・保険料	300	0.1	1.0	0.6	0.7	-	1.4	2.0	1.1	2.6	1.4	2.7	1.9	0.9	0.4	7.8	11,378	9,787
子どもの生活費	228	0.5	1.1	0.5	0.3	0.1	1.2	1.0	0.1	1.0	0.6	0.6	0.5	-	0.3	7.8	17,834	15,403
子どもに贈与しない世帯の日常生活費	425	0.8	2.6	3.2	1.0	0.2	6.3	3.0	1.2	4.6	1.4	1.8	0.8	0.1	1.9	17,134	14,920	
子どものおこづかいや	195	0.6	1.9	2.1	0.5	0.1	2.1	1.2	0.6	1.4	0.3	0.7	0.1	0.2	-	1.7	3,224	3,224
子どものためは贈与しない貯蓄	50	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.6	0.1	-	0.3	0.2	0.2	0.1	-	0.1	0.9	1,241	956
子どものおこづかいや	29	0.1	0.1	0.2	0.1	-	0.2	0.3	-	0.1	-	0.2	-	-	-	0.3	4,400	3,239
子どものためは贈与しない貯蓄	427	0.6	1.3	0.4	0.9	0.5	1.0	4.0	0.6	1.9	0.6	1.4	0.8	0.2	-	14.1	14,736	10,163
その他	18	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	434	449
計	2,344	3.0	8.8	6.6	4.0	1.6	16.1	14.6	5.6	16.4	9.1	11.0	5.6	4.6	1.7	18,467	16,209	

図表Ⅲ-3-103 子どもの親の就業状況別の子ども手当の使途別金額・両親のいる世帯\_自営業世帯

項目	2歳未満		2歳以上3歳未満		3歳以上4歳未満		4歳以上5歳未満		合計	※平均月額給付額(円)									
	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額											
・金額割合、平均金額の母数は子ども手当支給世帯(世帯構成別)の世帯数(自営業世帯) n=747																			
子どもの教育費等	204	0.4	0.9	1.3	0.7	0.4	3.2	4.4	1.5	4.6	1.3	2.9	2.1	0.5	12.1	48,323	41,940		
子どもの地域のための貯蓄・保険料	107	0.4	0.9	0.7	0.3	0.9	1.2	1.9	0.5	2.1	1.1	2.0	0.9	0.4	0.3	10.7	16,441	16,823	
子どもの生活費	224	0.7	3.9	2.4	1.1	0.8	3.9	3.5	1.6	3.6	1.2	2.4	0.7	0.5	0.3	3.2	14,215	15,700	
子どもに贈与しない世帯の日常生活費	123	0.5	0.5	1.2	0.4	-	1.3	1.2	-	1.1	1.1	0.7	1.1	0.4	0.4	-	3,348	3,021	
子どものおこづかいや	78	0.8	1.7	1.2	0.5	0.3	2.3	0.4	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1	0.1	-	0.8	1,722	1,322	
子どものためは贈与しない貯蓄	10	0.3	0.1	0.3	-	0.4	0.3	-	0.4	-	0.1	-	0.1	-	-	0.5	1,415	1,010	
子どものおこづかいや	2	-	0.1	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,200	14,618	
子どものためは贈与しない貯蓄	229	0.3	1.3	0.5	0.8	0.9	0.1	5.6	0.5	1.1	3.2	0.8	0.7	0.5	-	0.1	14.1	17,639	18,101
その他	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
計	1,105	3.3	9.2	7.6	3.7	2.9	12.8	12.4	4.4	13.7	8.2	9.4	5.4	1.0	2.0	47.9	182,003	160,951	

図表Ⅲ-3-104 居住地域別の使用金額（平均金額）

上段：全体、下段：額面＝92,000円の変態を受けた者

北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計金額	平均金額
10,886	12,239	10,852	11,250	10,358	11,541	115,501,054	11,550
7,2614	7,1331	7,2553	7,13474	7,18233	7,5855	102,800,483	13,846
7,106	6,405	7,285	6,823	6,7474	6,603	67,474,955	7,738
8,094	7,570	6,545	6,333	6,139	6,515	60,803,851	6,674
7,822	6,131	6,728	6,201	6,826	6,645	66,575,066	6,632
8,053	7,227	6,131	7,295	7,730	7,040	60,475,501	7,345
7,201	6,590	6,987	6,332	6,528	6,549	62,477,397	6,248
7,778	6,618	6,518	6,489	6,748	6,148	64,882,788	6,685
1,131	1,192	1,664	1,633	1,830	1,724	17,224,476	1,722
1,831	2,161	2,075	1,941	1,874	1,874	15,954,422	2,070
636	651	740	1,003	802	734	6,827,738	706
682	762	4821	1,126	951	737	46,127,503	6,005
1,136	2,240	1,718	2,240	1,215	2,204	12,173,682	2,217
1,162	2,256	2,128	2,222	2,246	2,246	11,792,450	2,236
10,181	11,847	12,000	12,251	12,524	9,837	117,680,864	11,706
11,831	13,386	13,450	13,905	13,827	10,394	99,985,322	13,134
379	499	488	442	574	338	44,222,200	472
422	4611	4529	4515	4625	4420	44,198,500	4,652

図表Ⅲ-3-105 居住地域別の子ども手当の使用金額（平均金額）

北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計金額	平均金額
10,886	12,239	10,852	11,250	10,358	11,541	115,501,054	11,550
7,2614	7,1331	7,2553	7,13474	7,18233	7,5855	102,800,483	13,846
7,106	6,405	7,285	6,823	6,7474	6,603	67,474,955	7,738
8,094	7,570	6,545	6,333	6,139	6,515	60,803,851	6,674
7,822	6,131	6,728	6,201	6,826	6,645	66,575,066	6,632
8,053	7,227	6,131	7,295	7,730	7,040	60,475,501	7,345
7,201	6,590	6,987	6,332	6,528	6,549	62,477,397	6,248
7,778	6,618	6,518	6,489	6,748	6,148	64,882,788	6,685
1,131	1,192	1,664	1,633	1,830	1,724	17,224,476	1,722
1,831	2,161	2,075	1,941	1,874	1,874	15,954,422	2,070
636	651	740	1,003	802	734	6,827,738	706
682	762	4821	1,126	951	737	46,127,503	6,005
1,136	2,240	1,718	2,240	1,215	2,204	12,173,682	2,217
1,162	2,256	2,128	2,222	2,246	2,246	11,792,450	2,236
10,181	11,847	12,000	12,251	12,524	9,837	117,680,864	11,706
11,831	13,386	13,450	13,905	13,827	10,394	99,985,322	13,134
379	499	488	442	574	338	44,222,200	472
422	4611	4529	4515	4625	4420	44,198,500	4,652

図表Ⅲ-3-106 居住地域別の子ども手当の使用金額（平均金額）

北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計金額	平均金額
10,886	12,239	10,852	11,250	10,358	11,541	115,501,054	11,550
7,2614	7,1331	7,2553	7,13474	7,18233	7,5855	102,800,483	13,846
7,106	6,405	7,285	6,823	6,7474	6,603	67,474,955	7,738
8,094	7,570	6,545	6,333	6,139	6,515	60,803,851	6,674
7,822	6,131	6,728	6,201	6,826	6,645	66,575,066	6,632
8,053	7,227	6,131	7,295	7,730	7,040	60,475,501	7,345
7,201	6,590	6,987	6,332	6,528	6,549	62,477,397	6,248
7,778	6,618	6,518	6,489	6,748	6,148	64,882,788	6,685
1,131	1,192	1,664	1,633	1,830	1,724	17,224,476	1,722
1,831	2,161	2,075	1,941	1,874	1,874	15,954,422	2,070
636	651	740	1,003	802	734	6,827,738	706
682	762	4821	1,126	951	737	46,127,503	6,005
1,136	2,240	1,718	2,240	1,215	2,204	12,173,682	2,217
1,162	2,256	2,128	2,222	2,246	2,246	11,792,450	2,236
10,181	11,847	12,000	12,251	12,524	9,837	117,680,864	11,706
11,831	13,386	13,450	13,905	13,827	10,394	99,985,322	13,134
379	499	488	442	574	338	44,222,200	472
422	4611	4529	4515	4625	4420	44,198,500	4,652

図表Ⅲ-3-107 居住地域別の子ども手当の使用金額（平均金額）

北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計金額	平均金額
10,886	12,239	10,852	11,250	10,358	11,541	115,501,054	11,550
7,2614	7,1331	7,2553	7,13474	7,18233	7,5855	102,800,483	13,846
7,106	6,405	7,285	6,823	6,7474	6,603	67,474,955	7,738
8,094	7,570	6,545	6,333	6,139	6,515	60,803,851	6,674
7,822	6,131	6,728	6,201	6,826	6,645	66,575,066	6,632
8,053	7,227	6,131	7,295	7,730	7,040	60,475,501	7,345
7,201	6,590	6,987	6,332	6,528	6,549	62,477,397	6,248
7,778	6,618	6,518	6,489	6,748	6,148	64,882,788	6,685
1,131	1,192	1,664	1,633	1,830	1,724	17,224,476	1,722
1,831	2,161	2,075	1,941	1,874	1,874	15,954,422	2,070
636	651	740	1,003	802	734	6,827,738	706
682	762	4821	1,126	951	737	46,127,503	6,005
1,136	2,240	1,718	2,240	1,215	2,204	12,173,682	2,217
1,162	2,256	2,128	2,222	2,246	2,246	11,792,450	2,236
10,181	11,847	12,000	12,251	12,524	9,837	117,680,864	11,706
11,831	13,386	13,450	13,905	13,827	10,394	99,985,322	13,134
379	499	488	442	574	338	44,222,200	472
422	4611	4529	4515	4625	4420	44,198,500	4,652

図表Ⅲ-3-108 居住地域別の子ども手当の使用金額（平均金額）

北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計金額	平均金額
10,886	12,239	10,852	11,250	10,358	11,541	115,501,054	11,550
7,2614	7,1331	7,2553	7,13474	7,18233	7,5855	102,800,483	13,846
7,106	6,405	7,285	6,823	6,7474	6,603	67,474,955	7,738
8,094	7,570	6,545	6,333	6,139	6,515	60,803,851	6,674
7,822	6,131	6,728	6,201	6,826	6,645	66,575,066	6,632
8,053	7,227	6,131	7,295	7,730	7,040	60,475,501	7,345
7,201	6,590	6,987	6,332	6,528	6,549	62,477,397	6,248
7,778	6,618	6,518	6,489	6,748	6,148	64,882,788	6,685
1,131	1,192	1,664	1,633	1,830	1,724	17,224,476	1,722
1,831	2,161	2,075	1,941	1,874	1,874	15,954,422	2,070
636	651	740	1,003	802	734	6,827,738	706
682	762	4821	1,126	951	737	46,127,503	6,005
1,136	2,240	1,718	2,240	1,215	2,204	12,173,682	2,217
1,162	2,256	2,128	2,222	2,246	2,246	11,792,450	2,236
10,181	11,847	12,000	12,251	12,524	9,837	117,680,864	11,706
11,831	13,386	13,450	13,905	13,827	10,394	99,985,322	13,134
379	499	488	442	574	338	44,222,200	472
422	4611	4529	4515	4625	4420	44,198,500	4,652

図表Ⅲ-3-109 居住地域別の子ども手当の使用金額（平均金額）

北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計金額	平均金額
10,886	12,239	10,852	11,250	10,358	11,541	115,501,054	11,550
7,2614	7,1331	7,2553	7,13474	7,18233	7,5855	102,800,483	13,846
7,106	6,405	7,285	6,823	6,7474	6,603	67,474,955	7,738
8,094	7,570	6,545	6,333	6,139	6,515	60,803,851	6,674
7,822	6,131	6,728	6,201	6,826	6,645	66,575,066	6,632
8,053	7,227	6,131	7,295	7,730	7,040	60,475,501	7,345
7,201	6,590	6,987	6,332	6,528	6,549	62,477,397	6,248
7,778	6,618	6,518	6,489	6,748	6,148	64,882,788	6,685
1,131	1,192	1,664	1,633	1,830	1,724	17,224,476	1,722
1,831	2,161	2,075	1,941	1,874	1,874	15,954,422	2,070
636	651	740	1,003	802	734	6,827,738	706
682	762	4821	1,126	951	737	46,127,503	6,005
1,136	2,240	1,718	2,240	1,215	2,204	12,173,682	2,217
1,162	2,256	2,128	2,222	2,246	2,246	11,792,450	2,236
10,181	11,847	12,000	12,251	12,524	9,837	117,680,864	11,706
11,831	13,386	13,450	13,905	13,827	10,394	99,985,322	13,134
379	499	488	442	574	338	44,222,200	472
422	4611	4529	4515	4625	4420	44,198,500	4,652

図表Ⅲ-3-110 居住地域別の子ども手当の使用金額（平均金額）

北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計金額	平均金額
10,886	12,239	10,852	11,250	10,358	11,541	115,501,054	11,550
7,2614	7,1331	7,2553	7,13474	7,18233	7,5855	102,800,483	13,846
7,106	6,405	7,285	6,823	6,7474	6,603	67,474,955</	





図表Ⅲ-3-114 世帯構成別の子ども手当の使途予定別金額

年齢階級(7月以内)	平均年齢の母親は、 支障のない世帯(含む)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000







